

# 離島地域における地域産業の再生に関する研究

平成 19 年 3 月

佐 渡 市  
財団法人 地方自治研究機構



## はじめに

地方公共団体では、規制改革に伴う民間活力の導入や、地方分権の更なる推進のための市町村合併が進み、道州制構想議論が活発化するとともに、新しい公共への対応や、少子高齢化対策、安心・安全まちづくりの推進、活力ある地域社会の建設等、時代の潮流に適切に対応するため、懸命な努力が行われている。

このような状況の中で、これまで以上により効率的、効果的かつ自律的な行政運営の実施が求められている。

当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、地方公共団体と共同して課題を取り上げ、全国的な視点と個々の地方公共団体の地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施している。

本年度は4つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、このうちの一つの成果を取りまとめたものである。

本研究は、新潟県佐渡市を調査対象地とし、離島地域における産業構造の実態と課題を把握し、本市に賦存する豊かな自然や歴史文化、一次産品などの地域資源を活かした地域産業の振興方策について調査・検討したものである。

本研究の企画及び実施にあたっては、研究委員会の委員長及び委員をはじめ、関係者の方々から多くのご指導とご協力をいただいた。

また、本研究は、競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて、新潟県佐渡市と当機構が共同で行ったものである。ここに謝意を表する次第である。

本報告書が広く地方公共団体及び国の施策展開の一助となれば幸いである。

平成 19 年 3 月

財団法人 地方自治研究機構  
理事長 佐野 徹治



# 目 次

序章 調査概要	3
1 調査の背景と目的	3
2 研究の視点	4
3 テーマ設定の考え方	4
4 研究の体系	5
5 報告書の構成	6
6 実施した調査の概略	7
7 研究体制	8
8 報告書の概要	9
第1章 佐渡市を取り巻く経済社会環境	21
1 佐渡市の概況	21
2 わが国及び新潟県の経済社会環境	22
3 佐渡市の経済社会環境	23
4 地域資源と産業の結びつき	45
第2章 佐渡市産業の実態と観光の現状	51
1 事業所アンケート調査結果の分析	51
2 事業所等訪問調査結果の概要	78
3 観光客アンケート調査結果の分析	85
第3章 佐渡市産業構造の特性	115
1 産業連関分析のねらい	115
2 佐渡市産業連関表の分析	118
3 活性化戦略仮説のシミュレーション分析	131
第4章 地域資源活用型産業活性化の基本戦略	139
1 地域資源活用型産業の活性化に向けての課題	139
2 戦略プラン構築の考え方	144
3 戦略プラン - 1 : 産業振興のための共通基盤の整備	145
4 戦略プラン - 2 : 島内一次産品の高付加価値化戦略	148
5 戦略プランの推進に向けて	156
資料編	171
1 事業所アンケート集計結果	171
2 観光客アンケート集計結果	186
3 産業連関分析関連資料	188
委員会名簿	217



## 序章 調査概要





## 序章 調査概要

### 1 調査の背景と目的

人口減少や市町村合併の進展など、地方自治体を取り巻く経済社会環境が著しく変化するなかで、とりわけ離島地域においては地理的な制約のもとで、暮らしを支える島内の地域資源を再評価し、その特性を活かした自立した地域経営が求められている。

本調査対象地である新潟県佐渡市（以下、「本市」という。）は、平成 16 年 3 月 1 日に佐渡島内 10 市町村が合併して一島一市の自治体となった。

佐渡島は従来から観光地として全国的に有名であるが、観光客の入り込み数はピーク時と比べると半減（平成 3 年 121 万人から平成 18 年 66 万人に減少）し、観光産業をはじめ、農林水産業など島内の基幹産業は衰退傾向にある。

その一方で一部の事業所においては、自主努力により主たる取引を島外に求め、事業の拡大や第二創業に積極的に取り組み、島内経済を牽引している。今後は、より多くの事業所が積極的に事業拡大や生産性向上に取り組むなどの経営基盤の強化、経営革新などが重要な課題となっている。

しかしながら、合併間もない現状では島内全域でみた事業所の動向や経済構造の実態について十分に把握されておらず、より効率的、効果的な地域経済への波及や、地域活性化が期待できる地域産業の導出、支援が困難な状況にある。

このように島内経済に停滞感が漂う中、既成概念にとらわれない新たな産業連携の創出は、雇用機会を増大し、人口の定着・増加に貢献するとともに、島内の消費需要の拡大により小売業などサービス業の繁栄をもたらすなど、地域活性化とともに島内経済全体へ波及する好循環の契機としての効果が期待される。

本研究は、本市の経済構造の実態及び歴史文化、自然環境など本市に賦存する豊かな地域資源と地域産業との関係を明らかにするとともに、産業間の連携状況や経済波及効果を可視化することを目的として実施した。

さらに、地域資源を活用した地域産業再生の基本構想並びに先導的かつ波及効果の高い戦略プランのあり方を調査・検討し、実現に向けての環境整備と行政支援のあり方を展望した。

## 2 研究の視点

上記の目的を達成するために、調査分析作業を以下の各事項に留意して実施した。

「佐渡は日本の縮図」といわれる独特の歴史文化、豊かな自然環境などの地域資源と地域産業の結びつきを明らかにし、島の歴史や暮らしに根ざした地域資源・産業の発掘や再評価を行った。

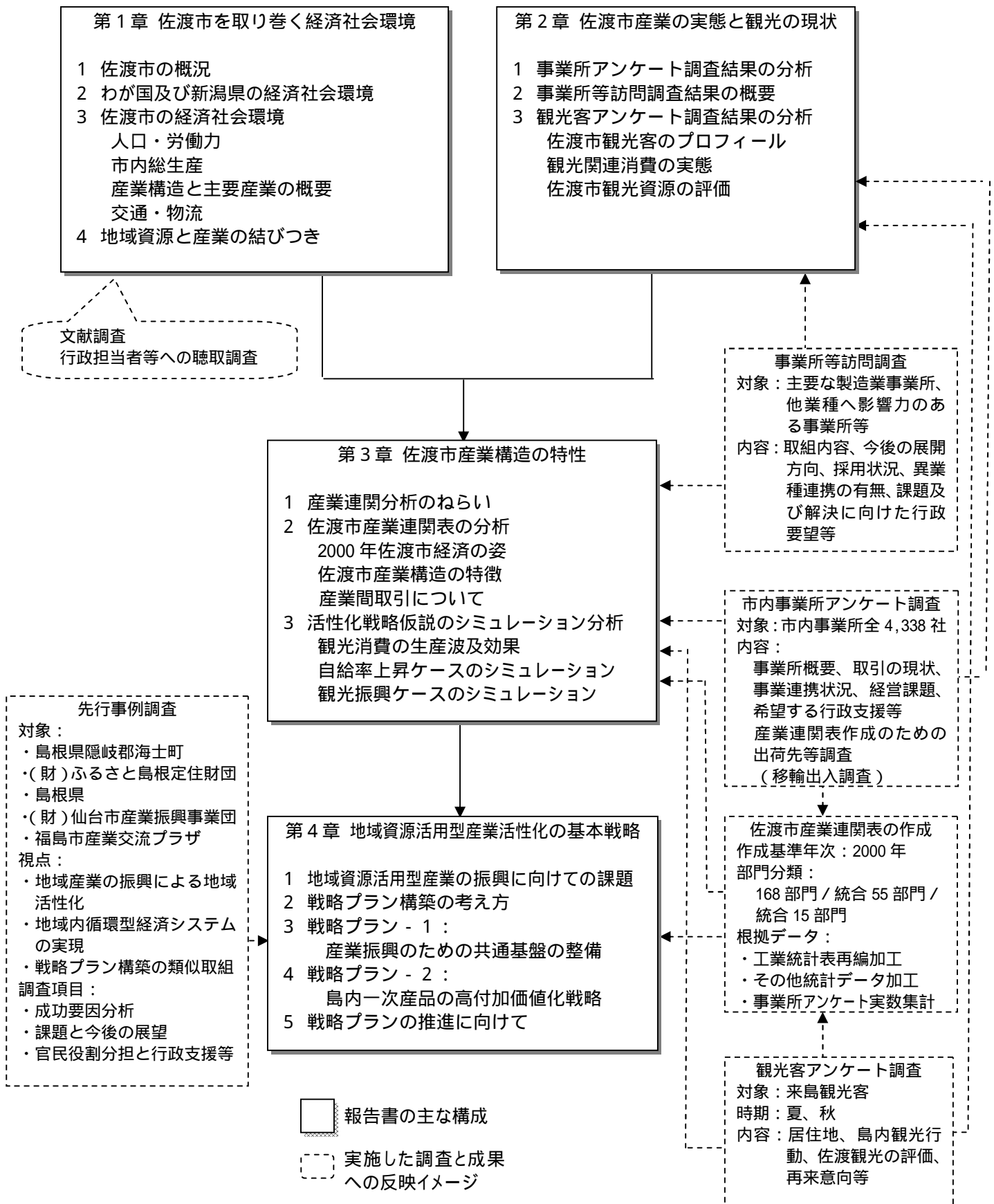
産業連関分析により、島（市）内経済構造を明らかにし、産業連携による経済波及効果等を把握した。

離島の地理的特性と経済効率性を考慮し、島内経済及び地域活性化への波及効果が期待できる地域資源を活用した戦略プランの検討に重点を置いた。

## 3 テーマ設定の考え方

本研究では、戦略プランの検討対象を製造業などの有力産業だけに特化せず、地域特性、農林水産物等一次産品、人的資源など本市に賦存する地域資源の有効活用に着眼し、潜在力の高い地域資源の好循環あるいは付加価値化が期待できる「地域資源活用型産業」の創出を中心テーマに据えることとした。

## 4 研究の体系



## 5 本報告書の構成

### (1) 佐渡市を取り巻く経済社会環境(第1章)

既存資料をもとに、人口・労働力や総生産と産業構造、主要産業の概要、交通・物流など、本市を取り巻くわが国及び新潟県の経済社会環境について整理するとともに、本市における地域資源と産業の結びつきについて把握し、地域資源活用型産業活性化の基本戦略を検討するための基礎資料とした。

### (2) 佐渡市産業の実態と観光の現状(第2章)

事業所を対象としたアンケート調査及び訪問調査を実施し、事業所の売上・従業者数の動向や島内外における取引・連携の状況等、既存資料だけでは得られない事業所の実態を把握し、産業連関表の作成及び戦略プランの検討のための基礎資料とした。

また、来島者を対象とした観光客アンケート調査を実施し、観光関連消費の実態や観光資源に対する評価などを把握し、産業連関表の作成及び戦略プランの検討のための基礎資料とした。

### (3) 佐渡市産業構造の特性(第3章)

既存統計資料と事業所アンケート結果に基づいて2000年佐渡市産業連関表を作成し、本市の経済・産業構造の特徴と問題点を分析するとともに、戦略プラン仮説のシミュレーション分析を行い、産業振興施策シナリオの効果の定量的な把握を行った。

### (4) 地域資源活用型産業活性化の基本戦略(第4章)

以上で明らかになった本市における地域資源活用型産業の活性化を図るための課題を抽出し、戦略プラン構築に向けての考え方及び、2つの戦略プラン(戦略プラン-1:佐渡地域資源活用型産業プラットフォームの構築/戦略プラン-2:島内一次産品の高付加価値化戦略)を提案した。

最後に、基本戦略に対する今後の取組に向けての課題や展開方向等についてとりまとめた。

## 6 実施した調査の概略

調査	調査の概略
市内事業所 アンケート調査	<p>佐渡市内に立地する事業所の実態を把握するとともに、産業連関表作成のための基礎データを得ることを目的に、市内の全事業所を対象にアンケート調査を実施した。</p> <p>【調査対象】島内に所在する 4,338 事業所            【方 法】郵送法            【実施期間】平成 18 年 9 月～11 月            【回収数・率】1,914 票（回収率 44.1%）</p>
事業所等訪問調査	<p>市内事業所のアンケート調査だけでは十分に把握できない島内の事業活動や連携の状況、行政への要望、その他戦略プラン策定に当たっての参考意見等を収集するために、島内外の事業所・団体及び大学、支援機関、行政機関等を対象に訪問調査を実施した。</p> <p>【訪問先】民間事業者等：19 社（団体）／新潟大学／（財）にいがた産業創造機構／新潟県庁／関東経済産業局／（独）中小企業基盤整備機構／経営指導員等</p>
観光客 アンケート調査 （夏期・秋期）	<p>佐渡に来島した観光客の意識と行動を把握するとともに、産業連関表作成のための基礎データを得ることを目的に、来島観光客を対象としたアンケート調査を実施した。</p> <p>【対 象】島内宿泊施設利用客対象（夏期：42 施設／秋期：47 施設）            【方 法】宿泊施設に調査票を留置し、後日回収            【時 期】夏期：平成 18 年 8 月／秋期：平成 18 年 10～11 月実施            【回収数】夏期：1,196 票／秋期：953 票</p>
佐渡市産業連関表 の作成・分析	<p>工業統計表の再編加工など各種統計データの加工、事業所アンケート調査により把握したデータ等に基づき 2000 年佐渡市産業連関表を作成し、産業構造の分析と産業振興の戦略課題の検証を行った。</p> <p>2000 年新潟県産業連関表をベースとした 168 部門表の作成            55 部門統合表、15 部門統合表による佐渡市経済の分析            自給率向上と観光客回復シナリオの生産波及効果分析</p>
先行事例調査	<p>戦略プラン策定に当たり定住促進や地場産業振興施策等で先行している自治体等の取組状況や課題等を把握するとともに、参考情報等を収集するために訪問調査を実施した。</p> <p>【調査対象団体】            島根県隠岐郡海士町（あまちょう）            財団法人ふるさと島根定住財団            島根県            財団法人仙台市産業振興事業団            福島市商工観光部産業交流プラザ</p>

## 7 研究体制

### (1)実施主体

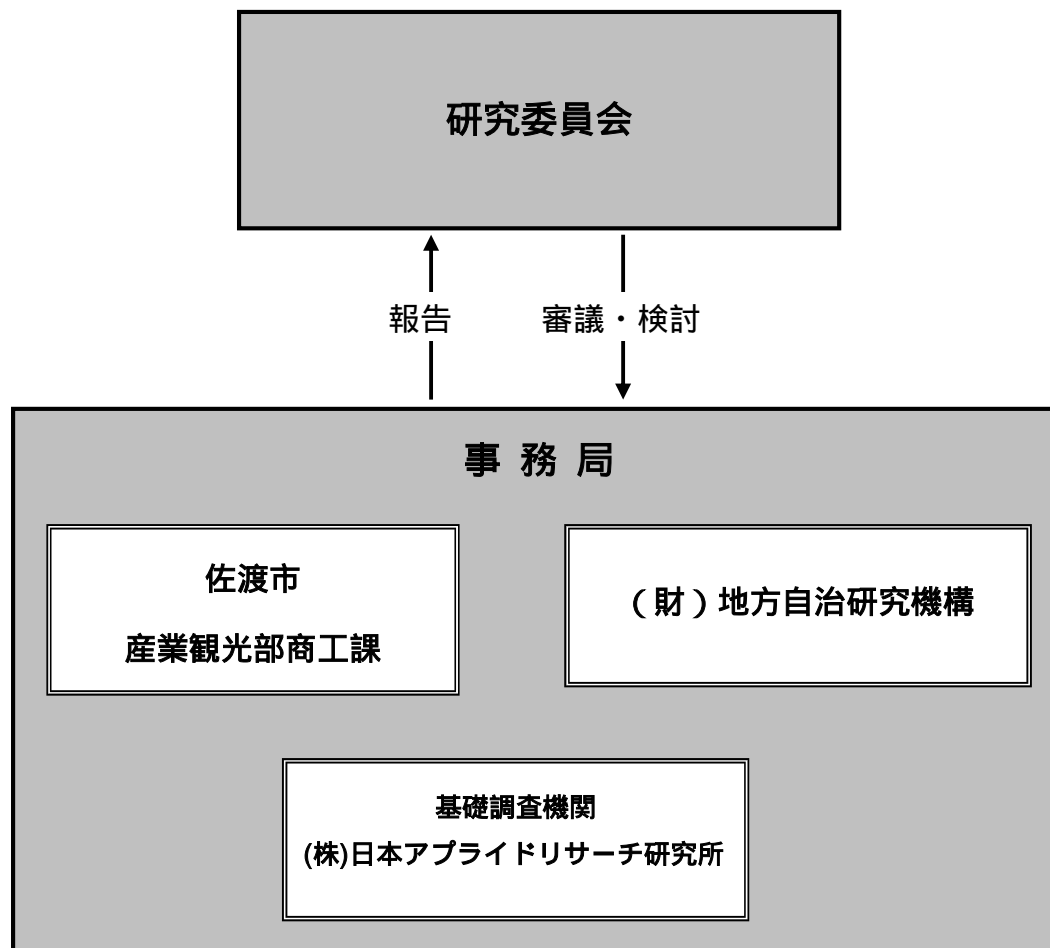
本研究は、佐渡市と(財)地方自治研究機構との共同調査研究事業として実施した。

### (2)実施体制

本研究を進めるに当たり、学識経験者及び有識者等による研究委員会を設置し、審議・検討を行った。

委員会のもとに事務局を設け、本研究の具体的な推進に必要な事務、調査、調整を行った。

研究の専門性を確保し、かつ、事業を円滑に推進するために、基礎調査機関を選定し、研究業務の一部を委託した。



## 第1章 佐渡市を取り巻く経済社会環境

### 1 佐渡市の経済社会環境

【人口動向】佐渡市の総人口は、若年層の島外流出等により平成7(1995)年の74,949人から平成17(2005)年の67,384人へ10%減少。高齢化率(65歳以上)は35%と県平均より約11ポイント高い水準。

【労働力】佐渡市の労働力人口比率は53%と新潟県平均、全国平均より著しく低い。直近の求人倍率は県内15安定所管内で2番目に低い。佐渡市の来春卒業予定者のうち、進学希望者(専修・各種学校含む)は7割強。その大半は島外に流出する見込み。最近2年のU・Iターン求職者は50~70人規模、うち就職者は年間28人で20、30代が多い。

【市内総生産と市民所得】市内総生産(2003年)の産業別構成は、一次産業6%、二次産業25%、三次産業69%で一次産業比率が県平均の2.5倍と高い。一人当たり市民所得は2,354千円(県平均の89.2%)、県内14圏域中の10位。

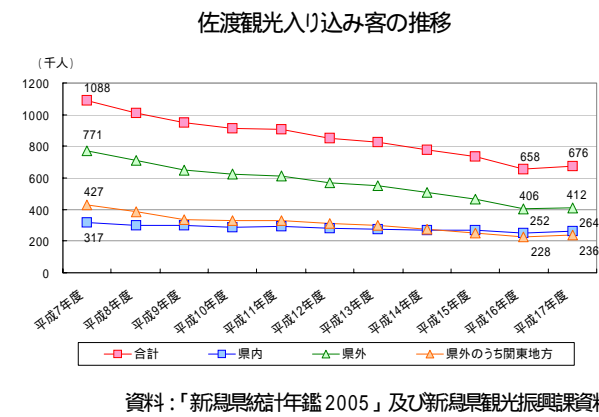
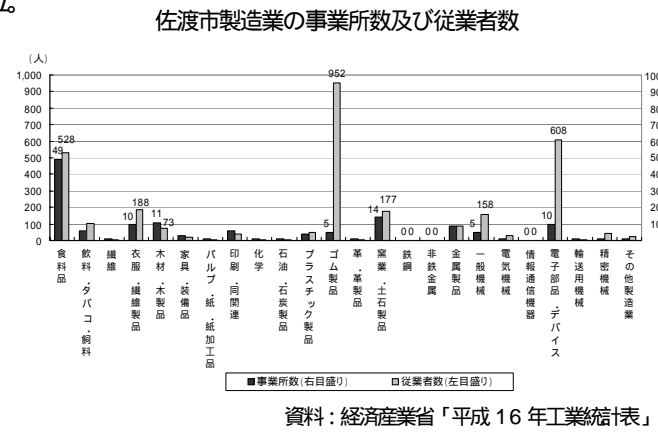
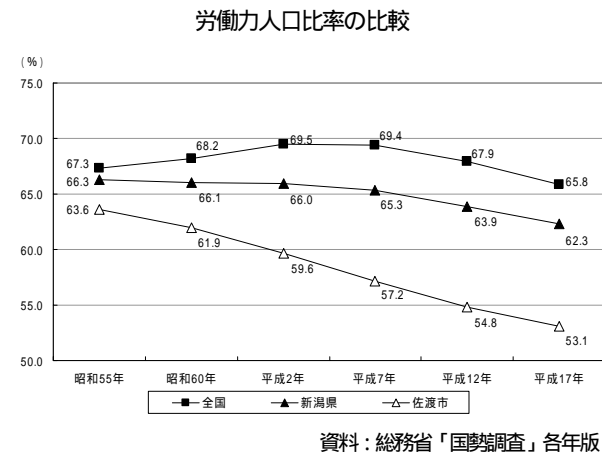
【産業構造】平成12年国勢調査時点の一次産業就業者構成比は22%と県平均の3.1倍。平成16年の民営事業所数4,596、総従業者数25,602人、卸・小売業、サービス業、飲食店・宿泊業、建設業、製造業が主要業種(事業所84%、従業者76%)。

【製造業】平成16年工業統計表による従業者4人以上の事業所数は141、従業者数3,108人。24業種のうち、鉄鋼、非鉄、情報通信機器などがほとんどなく、集積の多様性と集積量が乏しい。従業者数では、1位ゴム製品(実際は携帯電話部品)952人、2位電子部品・デバイス608人、3位食料品528人で3業種が主力産業。

【農林業】農林業経営体数は6,545、このうち、農産物販売のある「家族経営」5,863の85%が販売額200万円未満と小規模。自営農業従事者の53%が60歳以上と高齢化。農業産出額は138億円、1位は米101億円、2位は果実13億円。果実は新潟県で15%と高いシェアを有する(平成17年実績)。

【漁業】漁業経営体数(海面漁業)は1,490、新潟県計の57%を占める。一経営体平均漁獲金額は195万円で、新潟県平均の41%、全国平均の17%と零細。平成10年対比で経営体は10%、就業者数は9%の減少、60歳以上の就業者比率は60%と農業よりも高齢化進展。

【観光の動向】観光入り込み客数は、65.6万人(平成18年実績(平成13年度ピーク時123万人より半減)、観光客の減少層は、関東をはじめとする県外客中心。



### 2 地域資源と産業の結びつき

【地勢・気候】総面積約855平方kmのわが国最大の離島。大佐渡・小佐渡山地と国仲平野の地形、対馬暖流の影響による比較的温暖な日本海型気候風土。

【自然資源】尖閣湾をはじめとする外海府の景観、変化に富んだ長い海岸線、岬や高原に咲く山野草の群落等多様な自然資源。

【農林水産資源】対馬暖流・千島寒流の交差や複雑な海岸線が育む豊富な水産資源、独特の地形と気候風土がもたらす多様な農林畜産資源。

【歴史・文化資源】8世紀の国府設置、著名な貴人・文化人の配流、江戸幕府の金山開発と北前船寄港などを通じた、多様な文化の流入・影響による独特の歴史・文化資源の蓄積。

【地域資源と産業の結びつき】

- 豊富な水産資源を活用する海面・養殖漁業、国仲平野の稲作、温暖な気候を活用した果樹栽培、海洋深層水の採取など。
- 自然景観、多様な海浜、歴史・文化資源を活用した観光・レジャー産業、宿泊業。

## 第2章 佐渡市産業の実態と観光の現状 (その1)

### 1 市内事業所アンケート調査 <島内全事業所4,338対象、06年9-11月実施、有効回答率44.1%>

【売上高・利益の変化】業種を問わず「減少」「やや減少」が6~8割と多い。

【島内での取引・納入先拡大の可能性(製造業)】約2/3が否定的な見方。

【島内での調達・外注加工に対する評価(製造業)】品質については、約7割が不安感(「不満」+「やや不満」、納期については6割強が満足感(「満足」+「やや満足」)を示す。

【島外取引の理由(製造業)】販売面では、取引先がない39%、取引量不足29%、調達・外注加工面では、調達先がない64%、外注先がない54%。

【島外取引の理由(製造業以外)】「島内に必要なものが全くないから」(52%)、「島内の商品・サービスは割高だから」(29%)、

【事業連携】「とくに事業連携には取り組んでいない」が7割強。事業連携の内容は、「各社の得意とする分野を持ち寄った連携」(17%)、「各社に共通する業務の共同化」(12%)、「技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携」(8%)など。

【経営上の課題】「売上が伸びない、減少している」が共通する最大の課題。「後継者難」と「能力ある人材の不足」など人材確保の問題がこれに次ぐ。

【今後の取組】「販売先・顧客の新規開拓」「販売・サービス方法の改善」を課題とする企業が多い。

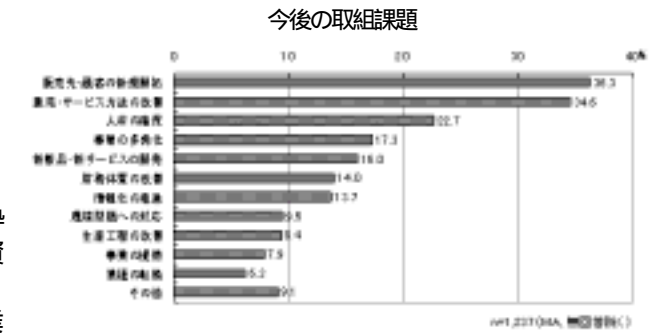
【今後の市場開拓先】製造業と農林漁業・協同組合では「島外」市場の開拓意向が強く、その他の業種では「島内」市場への意向が強い。

【人材の確保】「後継者の確保」「職歴経験や特殊な有資格者の採用の拡大」「正規職員の確保」は共通。

【インターネットの活用状況】「特に利用していない」が7割。

【希望する支援】「物流コストの低減」が第1位。

「公的融資制度の利用条件緩和」「公的融資制度の融資枠の拡大」「各種助成、融資制度の斡旋、紹介」など公的資金に関する要望が上位。製造業は「受注先の斡旋・紹介」、鉱業・建設業・電力・ガスでは「情報収集・提供」「従業員教育・研修の支援」などが上位。



### 2 事業所等訪問調査 <島内の主要な製造業事業者、加工・流通・販売事業者、産業育成指導者等>

【調達・販売】

原材料は安定供給が可能な島外から購入(地元資源の有効活用)

販売先も市場規模の大きい島外へ(島内の資源循環システムの構築)

消費者・市場ニーズには未対応(売れる商品・サービスの調査研究・創造)

【異業種との連携・交流】

一部の経営者は異業種や同業種との独自の情報交換網を持ち、事業展開に活用(連携・交流機会の重要性)

島内資源(商品・サービス・事業所・人等)情報に高いニーズ

(経営支援情報の集積及び周知の必要性)

【人材の育成・確保】

住民の島外流出(島内雇用規模の拡大)

採用側も社会・企業経験を求めてUターン者ニーズが高いが適時・適材確保に苦慮

(U・Iターン者向け施策の充実)

季節ごとの繁閑に対応した人材確保(島内人材流動化の促進)

【付加価値化のヒント】

消費者・市場ニーズへの対応、佐渡産品のブランド化

未利用・低利用資源の見直しと活用

トキや豊かな自然、産物など佐渡の好イメージを活用したストーリー性を持った商品・サービスの構築。キーワードは「資源循環」「環境保全」

ITの活用による効率化、地理的制約を克服

【行政への要望】

人材育成・確保支援

異業種交流・参入の環境整備、やる気のある企業・成長分野への支援

公的機関の支援メニュー情報提供・手続き指導



## 第2章 佐渡市産業の実態と観光の現状（その2）

### 3 観光客アンケート調査 <宿泊施設利用者対象 夏:06年8月(1,196票回収)、秋:06年10月(953票回収)>

【来島者プロフィール】夏・秋とも8割以上は新潟県外居住で、南関東1都3県が半数。夏は「50歳代」(24%)、秋は「60歳代」(36%)。夏・秋ともに男性が6割前後。夏は「会社員」、秋は「無職の高齢者夫婦」が多い。

【来島回数】夏・秋ともに5割超が「初めて」、次いで6~7人に1人は「2回」「6回以上」。

【同伴者】夏・秋ともに半数が「夫婦」、次いで夏は「夫婦以外の家族」(43%)、秋は「友人・知人」(23%)。

【来島目的】夏・秋ともに「自然・景勝地の探訪」が5割超、次いで「保養・休養」「名所旧跡の探訪」。夏は5人に1人が「ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ」。リピート層はマリンスポーツやイベントへの参加など体験観光中心。

【観光行動】「景勝地」「史跡・文化財」「博物館等」が三大訪問場所。夏期は半数が「海岸・海水浴場」、多来島者も同様の傾向。

【宿泊施設】ホテル(夏58%・秋67%)、旅館(夏28%・秋24%)、公共の宿(ともに9%)、民宿(ともに8%)、ホテル・旅館等の宿泊者は「景勝地」「保養・休養」、民宿「マリンスポーツ」が主目的。

【参考情報】「家族・友人の話」「ガイドブック」「旅行代理店」が三大情報源。夏はインターネット、秋は旅行代理店が利用増。

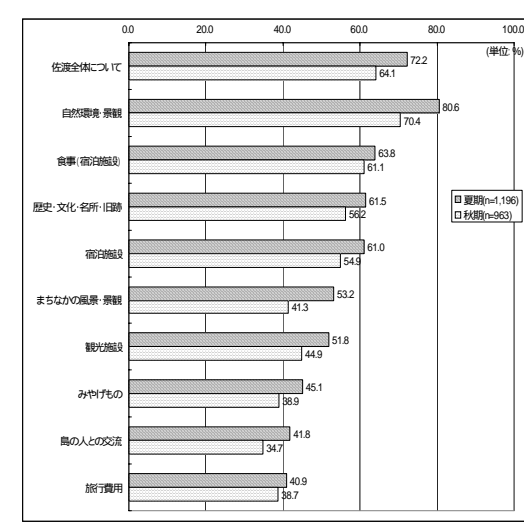
【交通手段】7割が「新潟港~両津港」、2割が「直江津港~小木港」。夏期は7割がカーフェリー、冬期は5割がジェットフォイルを利用。

【島内消費】夏期30,499円、秋期30,653円。うち宿泊費は夏期17,472円、秋期17,860円。土産品(夏5,692円、秋7,653円)、飲食費(夏3,719円、秋3,578円)、島内交通費(ガソリン代)に割高感。

【満足度】旅行全体の印象では7割前後が満足している。「自然」「名所・旧跡」「宿泊施設」「食事(宿泊施設)」に高評価。総じて夏期の満足度が高い。不満な点は「移動手段」「旅行費用」「案内表示」「宿泊施設」「食事(施設以外)」。

【来島意向】夏期85%、秋期76%が再来を希望。「夏期若年齢層」「県内居住者」の再来意向が比較的高い。

佐渡観光の満足度(満足+やや満足、夏期上位10位まで)



## 第3章 佐渡市産業構造の特性

### 1 2000年佐渡市経済の姿

新潟県における佐渡市のシェアは、2000年総人口の2.9%に比べ、市内生産額2.3%、市内総需要額2.7%と小さい。佐渡市の市内生産額が総需要額を下回るため、島外から輸移入される財・サービスの比率が32.7%と高い。佐渡市の経済構造は、島内産業間取引が少なく、市内の個人消費、政府消費、公共投資への依存度が高く、輸移出率が低い。

### 2 佐渡市産業構造の特徴

佐渡市の産業構造は、農林水産業、建設、不動産、公務、公共サービスの比率が高く、製造業、電力・ガス・熱供給などの比率が低い。佐渡市の産業間取引が少ないため、ある産業に需要が発生した場合に他の産業部門の生産増加に波及する力が弱い。

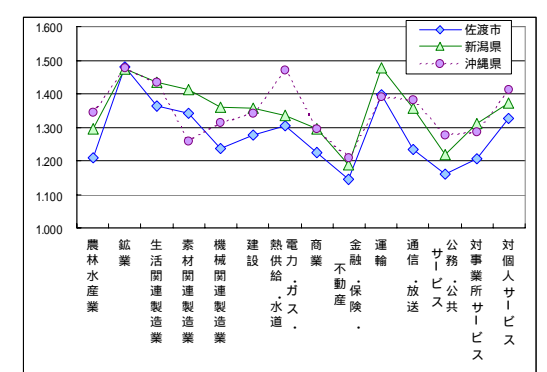
### 3 産業間取引について

中間財・サービスの投入・産出を通じた産業間取引には農漁があり、佐渡市15部門産業連関表においては、「素材関連製造業 建設」「対事業所サービス 建設」「機械関連製造業 機械関連製造業」の取引額が50億円を超え、もっとも規模が大きい。<農林水産業 飲料・食料品 旅館・ホテル 飲食店>という産業連携が、佐渡市産業構造のなかで、一定の比重を占めていることが確認された。

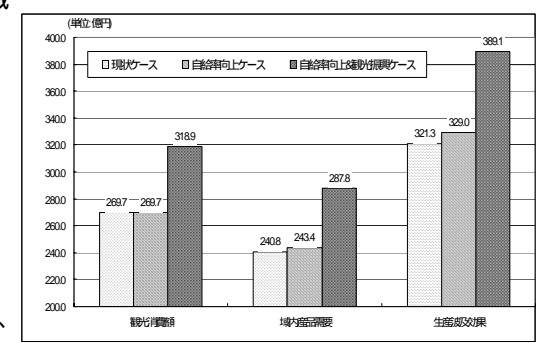
### 4 観光消費の生産波及効果

68万人の佐渡観光客(平成17年実績)による観光消費推計額は270億円、この観光消費による佐渡市内への生産波及効果は、321億円。「地産地消」を推進して、農林水産加工業などの「島内自給率」を高めると、同一規模の観光消費額の及ぼす生産波及効果は329億円に増大。自給率向上とともに、観光客の回復(年間80万人規模)が実現すると仮定した場合、同一規模の観光消費額による生産波及効果は389億円、現状の波及効果より21.1%(68億円)の増大が見込まれる。

産業別生産波及力の比較



産業別生産波及力の比較



## 第4章 地域資源活用型産業活性化基本戦略（その1）

### 1 地域資源活用型産業の活性化に向けての課題

- (1) 佐渡の気候風土、歴史文化、自然環境などに対する好イメージの活用など、佐渡の特性、独自性を活かした地域資源の発掘・再評価及び未活用資源の高付加価値化
- (2) 原材料等の島内調達や資源循環などによる島内経済活性化(地産地消)
- (3) 市場競争力(独自性、品質・量の安定供給)のある商品・サービスの開発(地産他消)
- (4) 有機質廃棄物(生ゴミ・農畜産業副産物)の飼・肥料への活用など、島内における資源循環の普及・拡大(資源循環)
- (5) 同業種及び異業種の連携・交流による意識改革、経営資源の共有化による事業再構築(連携・交流)
- (6) 就業者・雇用者ニーズの適切な把握によるミスマッチ解消(人材の確保・育成)
- (7) 売り手市場的な発想の改善と市場ニーズ把握に向けた意識改革、優れた技術・技能、経営マインドの継承
- (8) ITの活用による情報共有化、効率化、地理的制約の解消

### 2 戦略プラン構築に向けての考え方

- (1) 活性化を先導するリーディング・プロジェクトとしての位置づけ。
- (2) 戦略プランの柱を、「基盤づくり」と「連携モデルづくり」の2本立てとし、相互補完・相乗効果をねらう。
- (3) 戦略プランの第一の柱「基盤づくり」は、島内のすべての産業の活性化を対象とし、「やる気のある事業者」が事業拡大や経営革新において、共通に活用できる基盤整備を目的とする。  
(人材の確保・育成、意識改革、交流・連携、販路開拓、IT化等の窓口)
- (4) 戦略プランの第二の柱「連携モデルづくり」は、佐渡市の地域資源活用型産業の連携強化と、佐渡市のイメージアップを目的とする。  
(モデル選定の要件：モデル構築のための前提条件や要素が存在する、島内産業全体への波及効果が高い、佐渡市のイメージアップへの貢献が期待できるもの)



3 <戦略プラン-1> 産業振興のための共通基盤の整備

『佐渡地域資源活用型産業プラットフォーム』の構築

(1) 目的

情報、人材、技術・技能、経営ノウハウなどの経営資源の調達と共有化・活用促進により、人材確保、販路開拓など事業環境の基盤強化を図る。

(2) しくみ・機能・役割の概要

事業所相談窓口機能と交流・連携機会の創出（オフラインプラットフォーム）

佐渡市企業の直面する最大の課題である「人材確保」と「販路開拓」に役立つ情報を収集・整理し、企業の多様な相談に対応して的確な情報を紹介できる「ワンストップ型」の相談窓口を設置する。

具体的には、U・Iターン人材情報、見本市・イベント情報、国・県・佐渡市の産業支援施策情報、島外連携機関の情報、などの案内を行う。産業支援施策の分野としては、人材確保・育成、研究開発補助、連携・交流促進、事業化（起業）支援、販路開拓支援等が想定される。

情報システムの構築（オンラインプラットフォーム）

佐渡市内に立地する事業所の情報を収集・蓄積してウェブ・サイト（インターネットのホームページ）で公開することにより、島内事業所情報の島内外への発信、島内外事業者間連携・交流を促進するとともに、島内企業に役立つ人材・施策情報、島外連携機関の情報を収集・提供し、島内外連携を促進する機能を盛り込む。

オンラインプラットフォームの機能・コンテンツ例

島内企業情報	企業概要、保有設備・機器、主要取り扱い品目、セールスポイント、各種規格（ISO・HACCP等）の取得状況、イベント・見本市等への出展情報等
人材確保・育成情報	無料職業紹介、人材採用情報、U・Iターン関連情報、インターンシップ情報、新潟大学（工学力教育センター、「ステップアップ教育」支援プログラム）等
産業振興施策情報	経済産業省：地域資源活用プログラム、新連携、企業立地促進等を通じた地域産業活性化への支援等 新潟県：NICO 情報、健康・福祉・医療新産業ビジョン～健康ビジネス連携構想～等
ワンストップ相談窓口	サイト内の情報でわかりづらい部分やより詳しく知りたい場合などにメールで問い合わせる総合相談窓口
オンライン掲示板	佐渡市内の事業者が自由に情報を掲載できる掲示板機能
オンライン会議室・交流サロン	佐渡市内の事業者がテーマを設定した会議や、情報交換ができる機能（佐渡SNS）
販促情報	イベント・見本市情報等
メールマガジン	島内事業所を対象に、会員制によるプッシュ情報の提供
共同受発注窓口	島内事業所による共同受発注窓口（受注の振り分け等の管理者設置が課題）

事業推進体制の構築

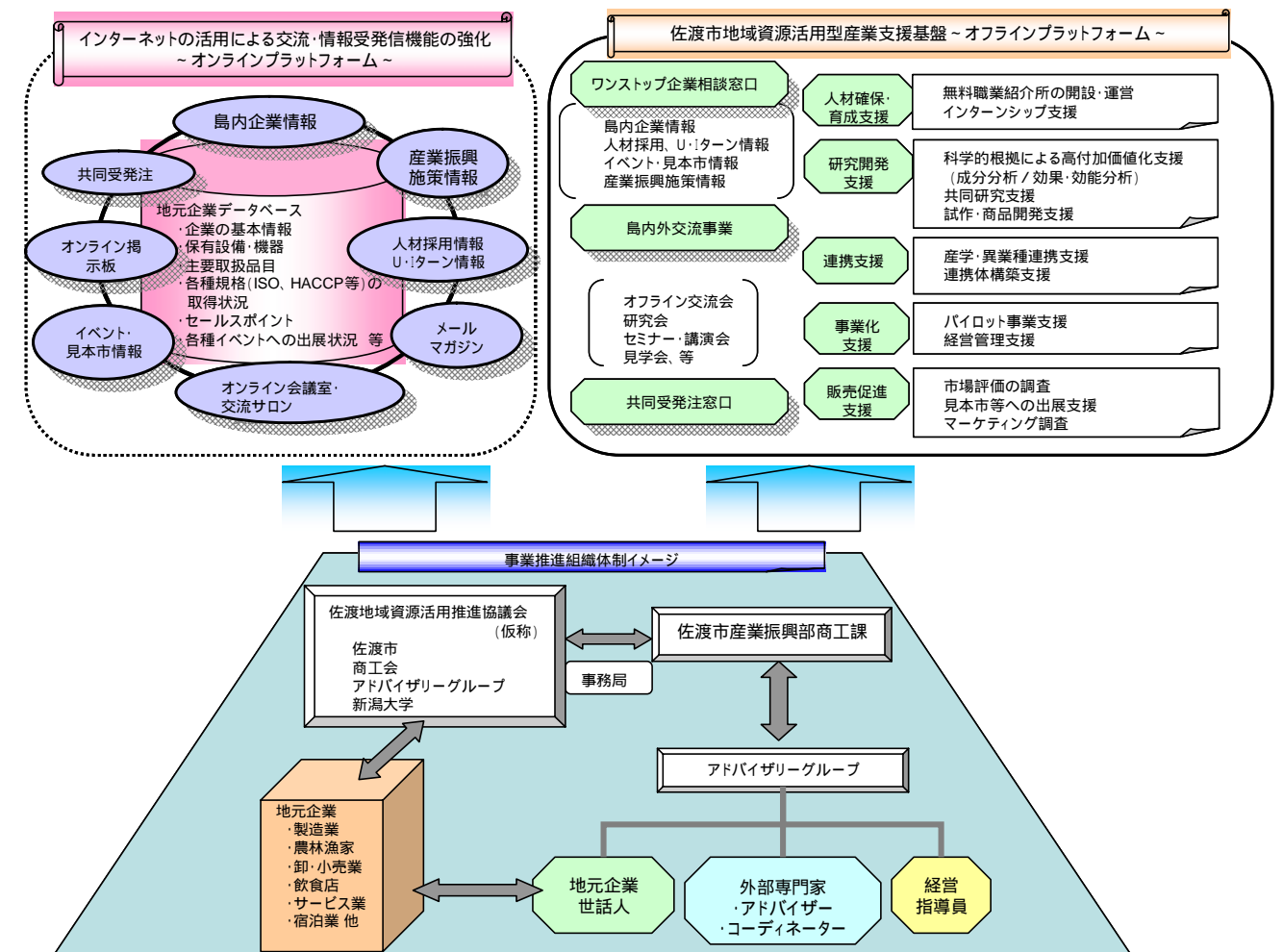
戦略プラン-1の推進だけでなく、戦略プラン-2の基本的な方向性など、リーディング・プロジェクト全体の推進について責任を負う推進体制を、庁内外の連携・協力によって構築する。

戦略推進の基本戦略について審議する「アドバイザリーグループ（仮称）」を、a) 地元有力企業経営者から選任される「世話人」、b) 主に島外の専門機関の人材から選任される「アドバイザー」、並びにc) 島内事業者の実情に詳しい「経営指導員」によって構成する。

アドバイザリーグループの検討を経た具体的なプランを、島内の事業者にも周知し、意欲ある事業者の「共通認識」とするための組織として、より広汎な地元企業をメンバーとする「佐渡地域資源活用推進協議会（仮称）」を設置する。

推進をつかさどる事務局は、佐渡市産業観光部商工課に置く。

『佐渡地域資源活用型産業プラットフォーム（仮称）』全体イメージ



4 <戦略プラン-2> 島内一次産品の高付加価値化戦略

『資源循環・付加価値創造型産業連携モデル』の構築

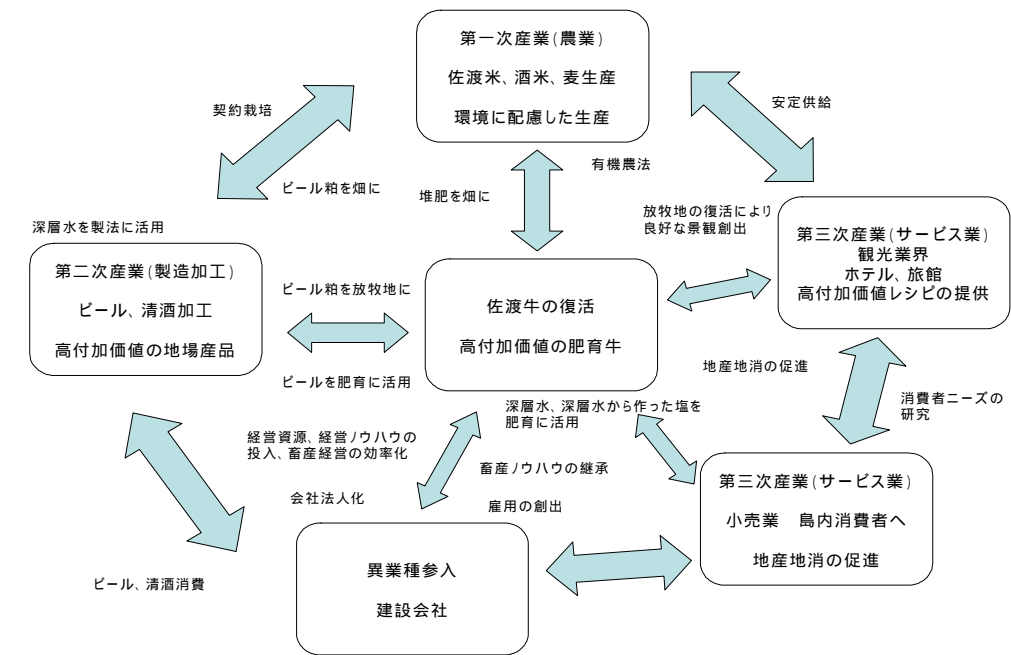
(1) 目的

一次産品の地産地消・地産他消戦略、未利用・低利用資源の発掘・活用、有機系廃棄物の循環利用などにより、佐渡ものづくり産業の連携強化とイメージアップを図る。目標分野や担い手を具体的に絞り込んだ「産産」・「産学」連携プロジェクトの推進を図る「基盤づくり」により、整備される仕組や支援策を活用しながら、本市における資源活用型産業振興の成功事例を創出し、活性化の新しい流れや仕組を生み出すことを目的とする。

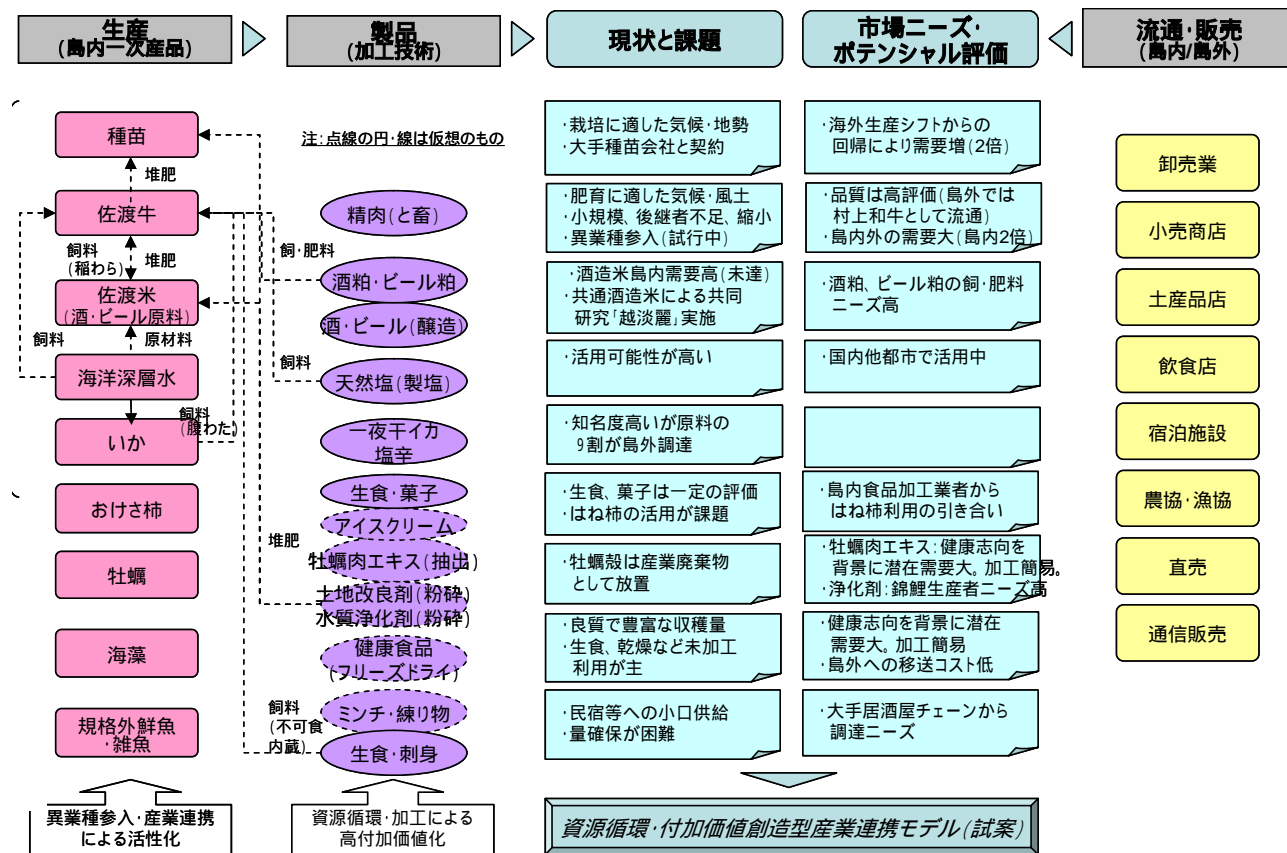
(2) コンセプト

- 資源循環や加工による高付加価値化によって需要が見込める島内の未・低利用資源（一次産品）の活用  
(流通・販売側のニーズから検証)
- 生産・加工時に産出される有機資源の活用による資源循環サイクルの構築  
(エコアイランドの実現による佐渡地域ブランドイメージの向上)
- 島内でのプロダクトサイクル(生産から消費まで)の一貫性の向上  
(地産地消の推進、産業連携による島内産業全体への波及効果)
- 異業種参入による島内経営資源(人材、資金、設備、経営ノウハウ等)の活用  
(規制緩和・異業種連携による活性化)

『資源循環・付加価値創造型産業連携モデル』の展開イメージ例



『資源循環・付加価値創造型産業連携モデル』のイメージ



(3) 連携モデル例

(下段左:可能性のある資源と活用方法。下段右:期待される効果)

<p>&lt;例1&gt; 島内プロダクトサイクルの一貫性向上モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>清酒業における100%佐渡産米の利用</li> <li>水産加工業</li> <li>土産菓子製造業</li> <li>牡蠣等を原料とした健康食品の開発</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産部門の島内自給率向上につながり、生産波及力の向上</li> <li>島外から流入する加工食品に代替して域内所得を増加させ、加工部門の自給率向上を通じて、産業の生産波及力UPにも寄与</li> </ul>
<p>&lt;例2&gt; 島内未利用・低利用資源の活用モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低利用の海藻類の加工による健康食品の開発</li> <li>海洋深層水を使用した水産加工品・農産物の開発</li> <li>牡蠣殻の水質改良剤、土壌改良剤としての活用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業の創出による域内所得の増加と雇用創出効果</li> <li>製品の高付加価値化と差別化</li> </ul>
<p>&lt;例3&gt; 有機質廃棄物の再循環モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>酒造業(ビール粕) 畜産業(飼料)</li> <li>海洋深層水 農業(栽培用用水)</li> <li>飲食店・学校給食(残飯・生ゴミ) 農業(有機質肥料)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>島外製品に全面的に依存している農業用肥料、畜産用飼料に代替することによる所得の島外流出の軽減</li> <li>一・二次産業部門における有機質廃棄物の相互投入による経費節減</li> <li>エコアイランド、健康イメージの形成による佐渡観光のイメージアップ</li> </ul>
<p>&lt;例4&gt; 異業種連携モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地の農業生産法人による活用</li> <li>高齢化の進むおけさ柿生産体制の維持・強化</li> <li>肉用子牛の生産部門の維持と肥育部門の創出</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>農業、畜産業の新たな担い手の創出</li> <li>農業、畜産業経営の近代化</li> <li>新たな佐渡ブランド商品の創出</li> </ul>
<p>&lt;例5&gt; 観光振興連携モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雑魚・規格外生鮮魚介類の観光客向け食材への有効活用</li> <li>佐渡産食材を使った歴史的・文化的ストーリーのあるレシピ創作・提供</li> <li>有機農業・酪農、無名異焼等の産業観光、体験学習</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客のニーズ変化(健康・自然・環境・テーマ・滞在型志向、小グループ化)に対応する新しい観光資源、観光形態の提供</li> <li>島内の一次・二次、二次・三次、一次・三次産業間連携が複合化することによる観光客数の回復</li> <li>観光客のもたらす島外からの所得流入を島内の多様な産業で吸収することによる生産波及効果</li> </ul>

5 戦略の推進に向けて

(1) 地域資源活用型産業の事業活動環境の整備を目的とした支援策の確立

人材情報・施策情報の提供、地域資源活用型産業の情報受発信力の強化

<事業メニュー例> 佐渡地域資源活用型産業ホームページの開設/事業所データベースの構築・拡充/ワンストップ企業相談窓口の設置等

<連携機関> 新潟県 NICO 中小企業基盤整備機構 商工会 等

人材の確保・育成（U・Iターン促進、一次産品生産の担い手づくり等）

<事業メニュー例> 無料職業紹介所の開設・運営/各種就業体験への支援/人材育成支援/繁忙期の労働力確保への支援等

<連携機関> ハローワーク 新潟大学 島内有力企業 中小企業大学校 等

島内外交流・連携支援

<事業メニュー例> セミナー・講演会の開催/交流会・懇親会の開催/研究会・見学会の開催等

<連携機関> 商工会 新潟大学 新潟県 NICO 中小企業基盤整備機構 等

(2) プロダクト・サイクルに応じた支援策の整備・運用

未利用資源の発掘・確保

研究開発支援

<事業メニュー例> 科学的根拠による高付加価値化支援/共同研究支援/試作支援/商品開発支援/異業種参入への支援等

<連携機関> 新潟大学 新潟県 NICO 等

事業化支援（経営指導、モデル事業等）

<事業メニュー例> モデル事業支援/経営管理支援等

<連携機関> 商工会 経営指導員 行政書士 税理士 等

販路開拓・販売促進支援

<事業メニュー例> マーケティング調査支援/見本市等への出展支援/NICO プラザ・ネスパスへの出展支援等

<連携機関> NICO 商工会 中小企業基盤整備機構 等

(3) 推進体制の確立

産業振興の政策諮問機関＝「アドバイザーグループ（仮称）」の設置

「佐渡地域資源活用推進協議会（仮称）」の設置

外部機関との連携ネットワークの構築

庁内の推進体制の構築

## 第1章 佐渡市を取り巻く経済社会環境





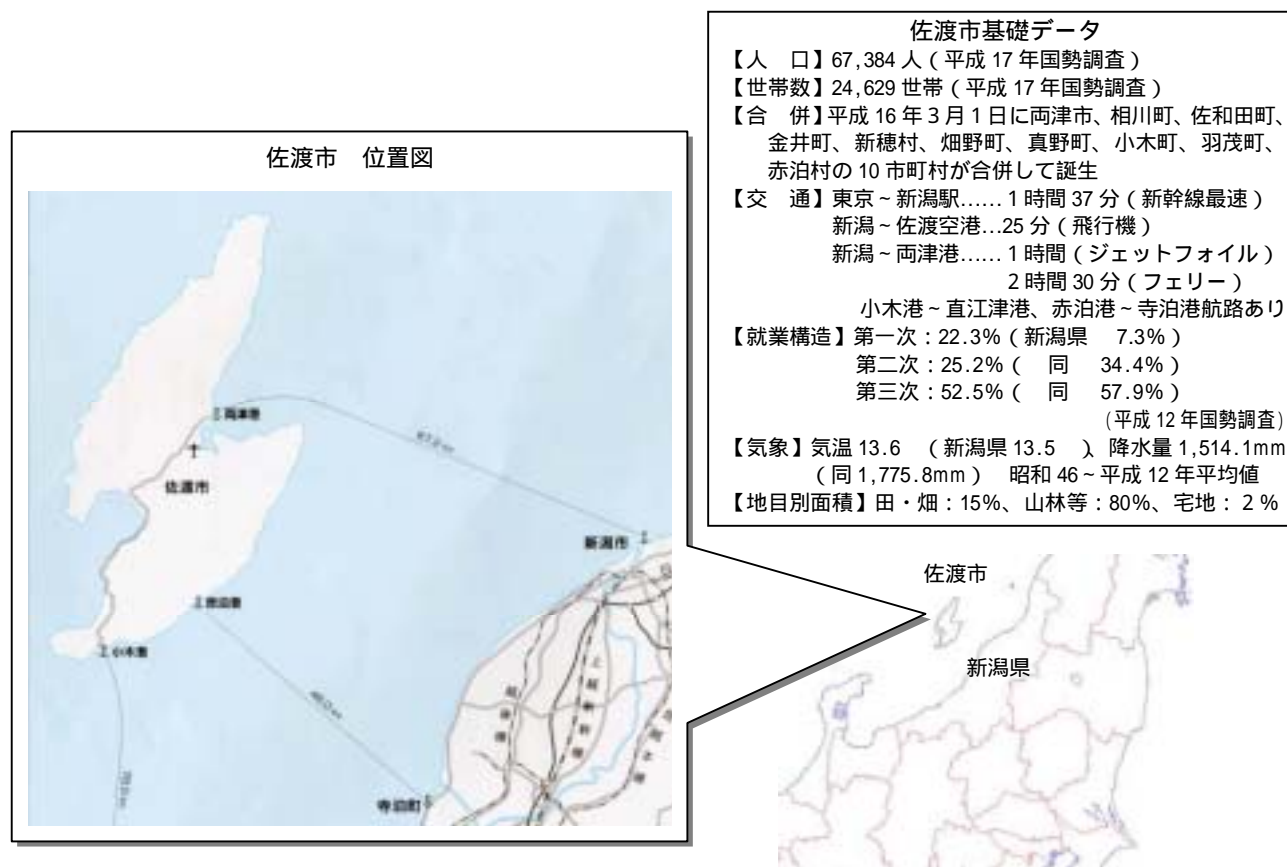
## 第1章 佐渡市を取り巻く経済社会環境

### 1 佐渡市の概況

佐渡市のある佐渡島は、新潟市の西方 45 km の日本海上に位置し、総面積 855.25 平方 km (平成 17 年 10 月 1 日「国土地理院」。東京 23 区の約 1.4 倍)、海岸線総延長 280.4 km (平成 17 年 3 月 31 日「海岸統計」) のわが国最大の離島<sup>1</sup> である。島の中央部の国仲平野には市内で流域面積最大の国府川が流れ穀倉地帯を形成し、その北に大佐渡、南に小佐渡の二つの山地が並立する。気候は、佐渡沖で暖流と寒流が交わる影響で、冬は本州と比べると温暖で降雪量も少なく、夏は涼しく過ごしやすい。8 世紀頃から伊豆や隠岐とともに遠流の島と定められた歴史から、気候や地理的特性とともに、文化<sup>2</sup> の面からも「佐渡は日本の縮図」といわれる。

また、島の大部分が国定公園や県立自然公園に指定され、近年人工繁殖に成功した国際保護鳥トキが日本で最後まで生息していたように、豊かで美しい自然環境に恵まれている。

図表 1 - 1 本市の概況



<sup>1</sup> わが国は 6,852 の島嶼により構成され、このうち本州、北海道、四国、九州及び沖縄本島を除く 6,847 島が離島である。

<sup>2</sup> 「佐渡は北陸や西日本の影響を強く受けているといわれる。古くから流入 (貴族) が京からきたことや、西回り航路が開かれてから西日本や北陸の文化が直接佐渡に運ばれたことによる。そして佐渡の文化のなかには流入たちがもたらした貴族文化 (国仲地方)、金山の発展で奉行や役人たちが江戸からもちこんだ武家文化 (相川地方)、商人や船乗りたちが運んだ町人文化 (小木地方) の三つの形があるという。これらが渾然一体となって佐渡独自の文化をはぐくみ、同じ新潟県でも対岸の越後とはまったく異なった文化土壌にあるといえる」(佐渡観光協会「佐渡入門」より抜粋)

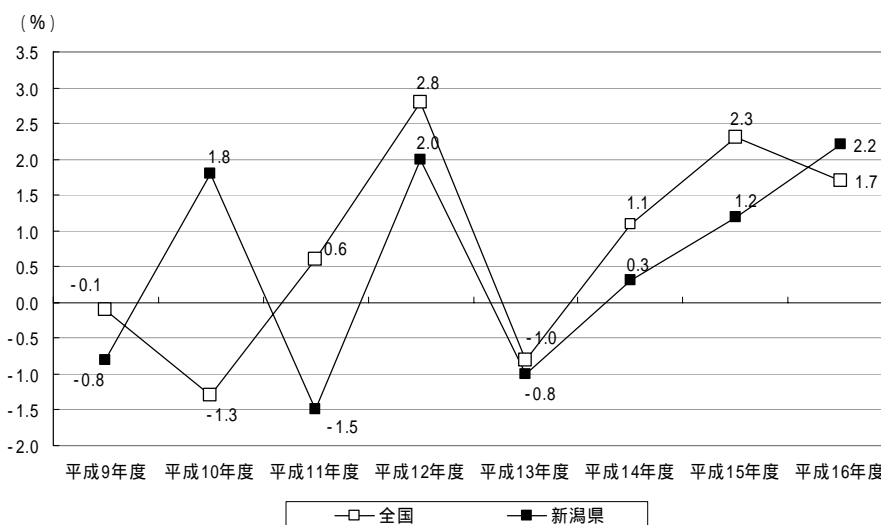
## 2 わが国及び新潟県の経済社会環境

わが国の総人口は、1億2,777万人弱（平成17年国勢調査の確定値）であり、前年の平成16年10月推計人口（1億2,779万人）に比べ、戦後初めて減少を記録した。前年比2万2千人、マイナス0.02%という微減ではあるが、当初予想された平成19年よりも2年早く人口減少社会に入った。一方、新潟県の総人口は、5年おきの国勢調査年で見ると、平成12年には既に平成7年比0.5%減と人口減少過程に入り、平成17年には対12年比1.8%減と、さらに減少率が拡大している。

わが国の景気は、平成14年1月を底に緩やかな回復過程に入り、平成18年11月には戦後最長の「いざなぎ景気」（57ヶ月）超えを達成した。持続した景気回復の主力は、「製造業の国内回帰」と呼ばれる製造業の活発な国内設備投資と、雇用環境改善による民間消費支出の緩やかな回復とされているが、平成18年度第2四半期（7 - 9月期）の年率2.0%成長は、輸出が牽引したと発表されている。一方、新潟県内総生産（GDP）は、全国よりやや遅れて、実質ベースで平成14年度、名目ベースで平成15年度からプラスに転換した（図表1-2）。平成14年度から民間設備投資が回復し、平成15年度から家計消費支出がプラスに転じたことが寄与しているが、公共投資は平成12年度以降、対前年度マイナス10%前後の状態が続いている。

このような景気回復を反映して、全国の有効求人倍率は、平成14年の0.54から平成18年の第3四半期（7 - 9月期）の1.09へ上昇している。また、新潟県では平成14年の0.51から平成18年第3四半期（7 - 9月）の1.13へと、全国を上回る水準にまで回復してきている（新潟県総務管理部統計課『新潟県の経済動向』平成19年1月25日）。

図表1-2 実質経済成長率（全国・新潟県）



資料：新潟県総務管理部統計課『平成16年度県民経済計算の概要』（平成18年11月9日）

### 3 佐渡市の経済社会環境

#### (1)人口・労働力

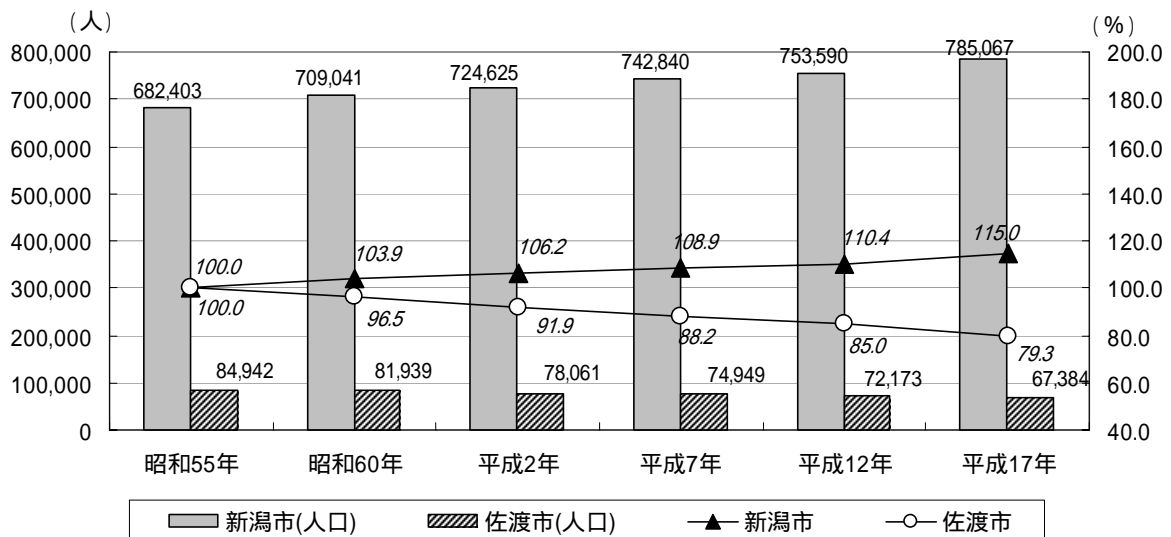
佐渡市の総人口は、若年層の島外流出等により減少が続き、平成 17 (2005) 年の 67,384 人、高齢化率 (65 歳以上) は 35% と県平均より 11 ポイント高  
 佐渡市の労働力人口比率 (全人口に占める 15 歳以上 65 歳未満の人口の割合) は 53% で新潟県、全国平均より著しく低い。佐渡市の今年度高校卒業予定者のうち、7 割強は進学希望で島外に流出する見込み。最近 2 年の U・I ターン求職者は 50 ~ 70 人規模

#### 人口

本市 (合併後の市域) の総人口 (国勢調査ベース) は長期にわたって減少傾向が続いており、昭和 55 年から平成 17 年の 25 年間で、84,942 人から 67,384 人へ 20.7% の減少となった。一方、前述のとおり新潟県の総人口が平成 12 年以降、減少に転じるなか、県都新潟市 (合併後の市域) の人口は増加基調を維持しており、地方圏において中核都市への一極集中が進展していることがうかがわれる (図表 1-3)。

人口減少が続く本市の高齢化率は年々上昇し、平成 17 年には新潟県平均より 11 ポイント、全国平均より約 14 ポイント高い 34.9% となった。また、年少人口比率も全国及び県平均を下回る水準で推移し、平成 17 年には 12.0% となった (図表 1-4)。

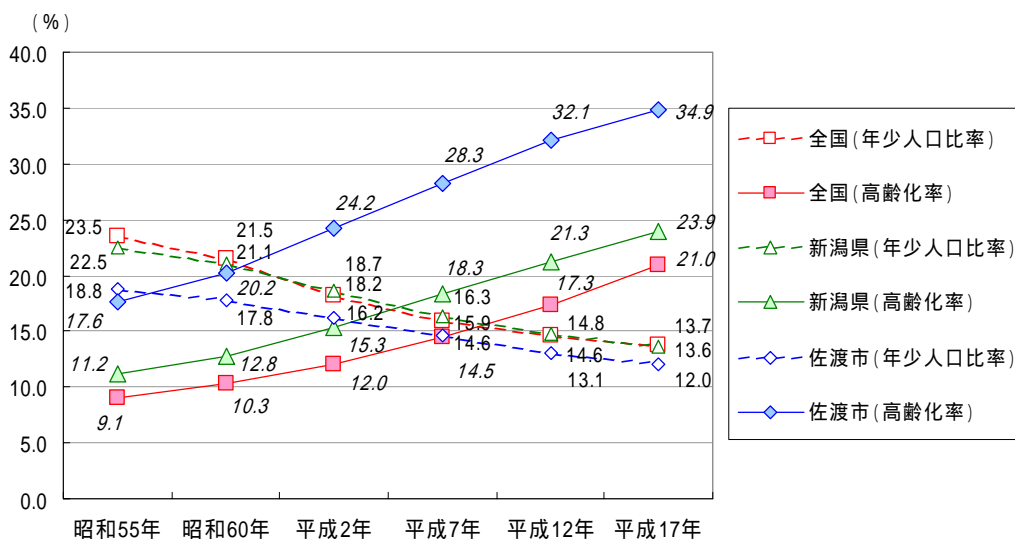
図表 1-3 人口の推移



注：新潟市、佐渡市ともに平成 12 年以前の人口は現在の市域の人口  
 資料：総務省『国勢調査』各年版より作成



図表 1 - 4 年少人口比率・高齢化率の推移



資料：総務省『国勢調査』各年版より作成

### 労働力

労働力人口比率<sup>3</sup>をみると、本市では昭和55年に63.6%と全国及び新潟県に比較的近い水準にあったが、その後低下が続いている（図表1-5）。平成17年には全国を12.7ポイント、新潟県を9.2ポイント下回る53.1%となっている。

また、平成18年10-12月の本市の労働需給状況をみると、有効求人倍率<sup>4</sup>（実数）は「常用」では0.61から0.75、「パートを含む全数」では0.84から0.55へと推移している。これを新潟県計に比べると「常用」で0.35~0.47ポイント、「パートを含む全数」では0.42~0.68ポイント低い。県内の15安定所管内における12月の実績では、新津の0.74に次ぐ低い水準にあり、かつ、冬季にはパートを含めた需給関係が悪化する傾向を示している（図表1-6）。

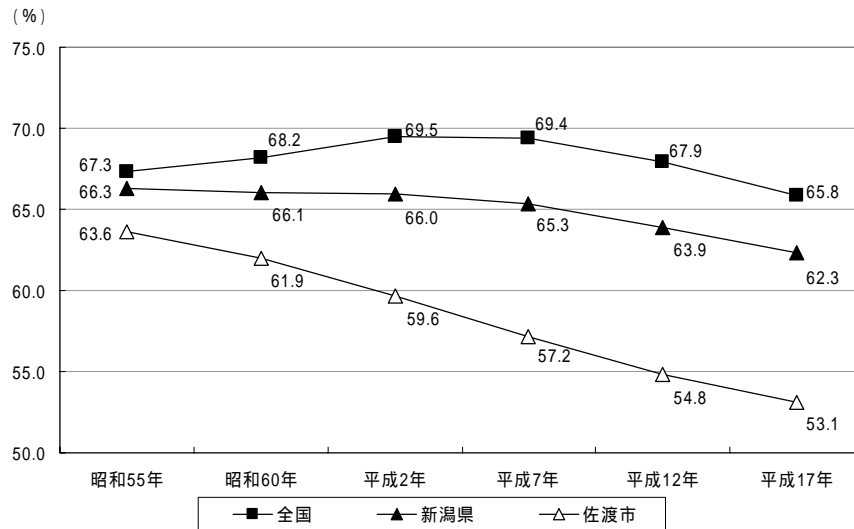
本市の平成19年3月高校卒業予定者630人のうち、大学・短大進学希望者は281人（44.6%）、専修・各種学校希望者は179人（28.4%）、就職希望者は155人（24.6%）、その他は15人となっている（図表1-7）。就職希望者155人のうち、学校・職業安定所の紹介を希望する者は118人であり、そのうち島内就職希望は93人（78.8%、155人中では60.0%）、新潟県内希望者11人、県外希望者10人となっている。学校・安定所紹介以外では「縁故就職」15人、自衛官・警察官・公務員等が22人である。

U・Iターン求職者の動向をみると、新規求職者数は平成16年度69人、平成17年度54人であり、このうちハローワーク佐渡の紹介により就職した者は両年度とも28人である（図表1-8）。紹介就職者の年代別内訳をみると、両年度とも20代が最も多く、30代を含めると9割近くを占め、40代以上の事例は少ない。職業別には「技術・生産」が半数を占め、島内製造業における求人が活発であることを示している。

<sup>3</sup> 全人口に占める15歳以上65歳未満の人口の割合

<sup>4</sup> 公共職業安定所が扱う月間有効求職者数に対する月間有効求人数の割合

図表 1 - 5 労働力人口比率の比較



資料：総務省『国勢調査』各年版より作成

図表 1 - 6 地区・安定所別有効求人倍率（実数）

パートを含む全数				常 用									
地区・安定所	月	平成18年		地区・安定所	月	平成18年							
		10月	11月	12月		10月	11月	12月					
下越地区	新潟	1.33 (1.18)	1.32 (1.15)	1.28 (1.14)	下越地区	新潟	1.11 (0.95)	1.04 (0.93)	1.01 (0.98)				
	新発田	0.91 (0.86)	1.00 (0.85)	0.83 (0.71)		新発田	0.76 (0.65)	0.86 (0.67)	0.83 (0.68)				
	新津	0.86 (0.82)	0.94 (0.84)	0.86 (0.78)		新津	0.70 (0.73)	0.77 (0.76)	0.74 (0.75)				
	巻	1.19 (1.00)	1.25 (0.95)	1.28 (0.92)		巻	1.05 (0.85)	1.15 (0.86)	1.18 (0.84)				
	佐渡	0.84 (0.76)	0.62 (0.61)	0.55 (0.52)		佐渡	0.61 (0.57)	0.76 (0.68)	0.75 (0.66)				
	村上	1.24 (1.01)	1.33 (1.07)	1.24 (1.05)		村上	1.08 (0.87)	1.16 (0.89)	1.18 (0.93)				
中越地区	長岡	1.54 (1.52)	1.56 (1.56)	1.61 (1.58)	中越地区	長岡	1.56 (1.53)	1.57 (1.56)	1.61 (1.64)				
	三条	1.23 (1.22)	1.28 (1.26)	1.34 (1.24)		三条	1.05 (1.12)	1.12 (1.14)	1.20 (1.16)				
	十日町	1.29 (1.09)	1.14 (1.17)	0.85 (1.10)		十日町	1.23 (0.86)	1.12 (0.93)	1.03 (0.99)				
	小千谷	1.29 (1.24)	1.37 (1.06)	1.17 (0.91)		小千谷	0.99 (0.97)	1.04 (0.90)	1.00 (0.81)				
	南魚沼	2.41 (1.93)	2.79 (2.05)	2.37 (1.69)		南魚沼	1.28 (0.83)	1.39 (0.83)	1.14 (0.91)				
上越地区	上越	1.28 (1.18)	1.31 (1.20)	1.29 (1.14)	上越地区	上越	1.13 (0.98)	1.17 (0.99)	1.17 (0.97)				
	柏崎	0.96 (1.01)	1.04 (1.00)	1.14 (1.11)		柏崎	0.98 (0.97)	1.06 (0.96)	1.16 (1.09)				
	糸魚川	1.40 (1.21)	1.44 (1.26)	1.25 (1.12)		糸魚川	1.28 (0.98)	1.34 (1.06)	1.31 (1.06)				
	妙高	1.23 (1.35)	1.21 (1.40)	1.34 (1.48)		妙高	0.80 (0.94)	0.84 (0.98)	0.90 (1.16)				
新潟県計				1.26 (1.17)	1.29 (1.16)	1.23 (1.11)	新潟県計				1.08 (0.97)	1.10 (0.98)	1.10 (1.01)

( )内は前年同月値

資料：職業安定業務統計

資料：新潟県労働局『最近の雇用失業情勢』（平成19年1月30日）

図表 1 - 7 高校卒業者の進路

項目	学校別	合計		
		計	男	女
1、卒業予定者		630	310	320
卒業予定者の内訳	2、進学希望者(大学・短大)	281	136	145
	3、テクニクスール希望者	0	0	0
	4、専修・各種学校希望者	179	77	102
	5、家事従事者	0	0	0
	6、その他(未定含む)	15	9	6
	7、就職希望			
	学校・安定所の紹介	118	59	59
	縁故就職者	15	12	3
	自衛官・警察官・公務員等	22	17	5
	就職希望者計	155	88	67
8、学校・安定所紹介によるもの内訳	8、専門・技術・管理的職業	1	1	0
	うち島内	0	0	0
	事務的職業	4	1	3
	うち島内	4	1	3
	販売の職業	28	6	22
	うち島内	22	5	17
	サービスの職業	19	6	13
	うち島内	16	5	11
	窯業・土石・化学製品製造	0	0	0
	うち島内	0	0	0
	金属製造・機械製品製造	6	3	3
	うち島内	4	2	2
	食品製造	0	0	0
	うち島内	0	0	0
	紡糸・織布・繊維製品製造	1	1	0
	うち島内	1	0	1
	その他の製品・生産工程の職業	7	7	0
	うち島内	7	7	0
	建設機械運転・電気作業・建設の職業	6	6	0
	うち島内	6	6	0
採掘・労務の職業	0	0	0	
うち島内	0	0	0	
その他の職業	8	7	1	
うち島内	5	1	4	
希望職種未定	38	22	16	
うち島内	28	16	12	
	合計	118	59	59
8の希望	島内就職希望	93	46	47
	県内就職希望	11	5	6
	県外就職希望	10	6	4
	就職希望未定	4	2	2

資料：ハローワーク佐渡

図表 1 - 8 U・Iターン者(一般求職登録者)の職業紹介状況

項目	年度	平成16年度			平成17年度			平成18年度(9月末現在)		
		合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
1、新規求職者		69	33	36	54	38	16	18	9	9
2、紹介就職者		28	14	14	28	17	11	6	3	3
職業別	事務的	3	1	2	4	3	1	2	1	1
	営業・販売	6	0	6	3	3	0	3	2	1
	運輸・通信	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	技術・生産	14	8	6	13	8	5	1	0	1
	サービス	4	4	0	7	2	5	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢別	24歳以下	10	5	5	6	5	1	1	0	1
	25～29歳	7	4	3	9	4	5	1	0	1
	30～34歳	6	2	4	5	3	2	0	0	0
	35～39歳	1	1	0	5	2	3	3	2	1
	40～49歳	3	2	1	2	2	0	0	0	0
	50歳以上	1	0	1	1	1	0	1	1	0

資料：ハローワーク佐渡

## (2)市内総生産

佐渡市の市内総生産<sup>5</sup>：平成 13 年度までは平成 2 年度比の水準が新潟県・新潟市を上回っていたが、平成 14 年度以降は新潟県・新潟市を下回っている  
 佐渡市の一人当たり域内総生産：新潟県平均の 90% 弱の水準  
 市内総生産の産業別構成：一次産業 6%、二次産業 25%、三次産業 69% で、一次産業比率が新潟県平均の 2.5 倍

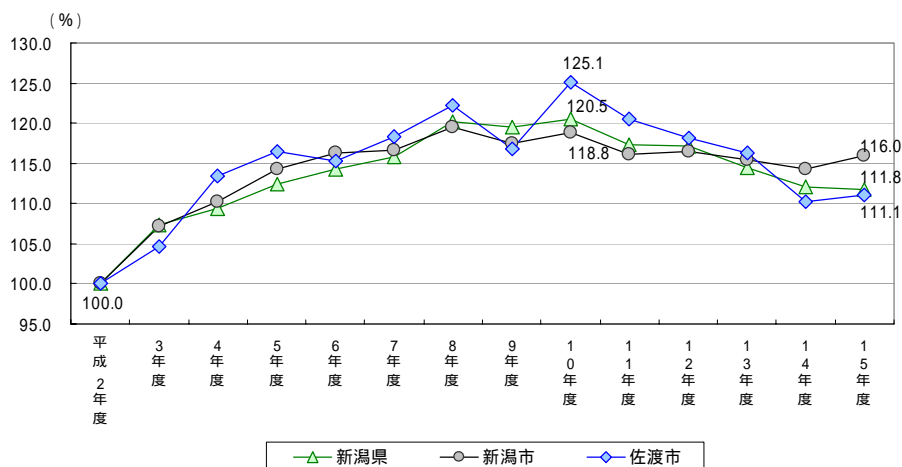
### 市内総生産の推移

平成 2 年度を 100.0 とした指数により、本市の市内総生産を新潟県（県内総生産）及び新潟市（市内総生産）の推移と比較すると、平成 13 年度までは、おおむね平成 2 年度比の水準が県平均や新潟市を上回って推移していたが、平成 14 年度以降は県平均や新潟市の水準を下回っている（図表 1-9）。

本市の市内総生産を三大産業部門別にみると、第一次産業は平成 11 年度まで増減を繰り返しつつ漸減し、平成 12 年度以降は平成 2 年度の 70% の水準で推移している（図表 1-10）。第二次産業は、平成 10 年度まではおおむね第三次産業を上回る増加傾向を示していたが、平成 11 年度以降大きく減少し、平成 15 年度には平成 2 年度とほぼ同水準となっている。他方、第三次産業の総生産は、平成 13 年度をピークにやや減少したものの、全期間を通じて最も安定した増加を示し、平成 15 年度においても平成 2 年度比 126.8% の水準を維持している。以上のことから、平成 11 年度以降における本市市内総生産の低迷は主に第二次産業の低迷によるものであることが分かる。

また、一人当たり市内総生産について、平成 2 年度、平成 7 年度、平成 12 年度それぞれの新潟県平均を 100.0 とする相対指数を新潟市と本市で比較した（図表 1-11）。その結果、新潟市では微減ながらも県平均を上回る高い水準を維持しているのに対し、本市では県平均を下回る水準（平成 12 年度で県平均の 89.8）が続いている。

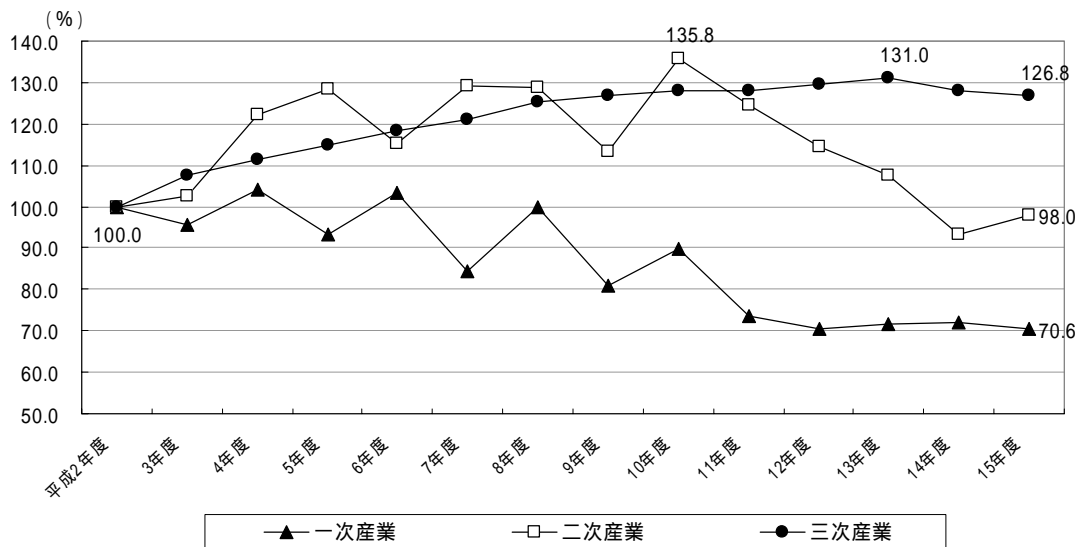
図表 1-9 市（県）内総生産の推移（平成 2 年度=100.0）



資料：新潟県『平成 15 年新潟県県民経済計算』より作成

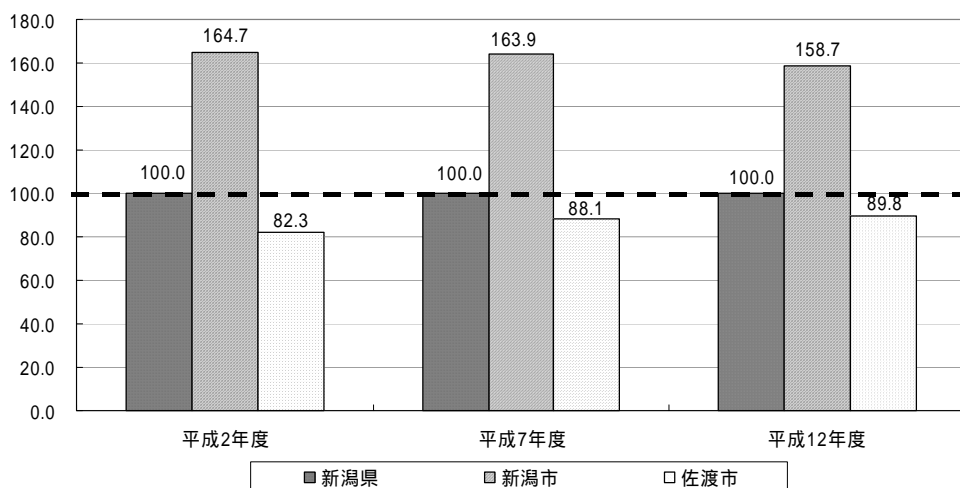
<sup>5</sup> 市内総生産：1 年間に市町村内での生産活動で新たに産出された財貨・サービスを市場価格で評価したもの

図表 1 -10 佐渡市の産業部門別市内総生産の推移（平成 2 年度=100.0）



資料：新潟県『平成 15 年新潟県県民経済計算』より作成

図表 1 -11 一人当たり市（県）内総生産比較（新潟県平均との相対指数）



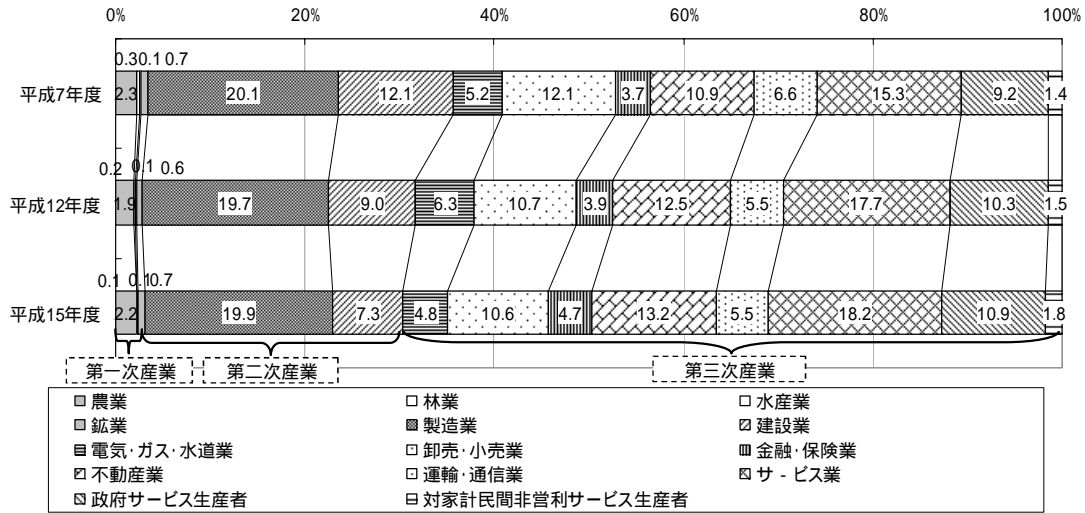
資料：新潟県『新潟県県民経済計算』各年版及び総務省『国勢調査』各年版より作成

### 市内総生産の産業別構成

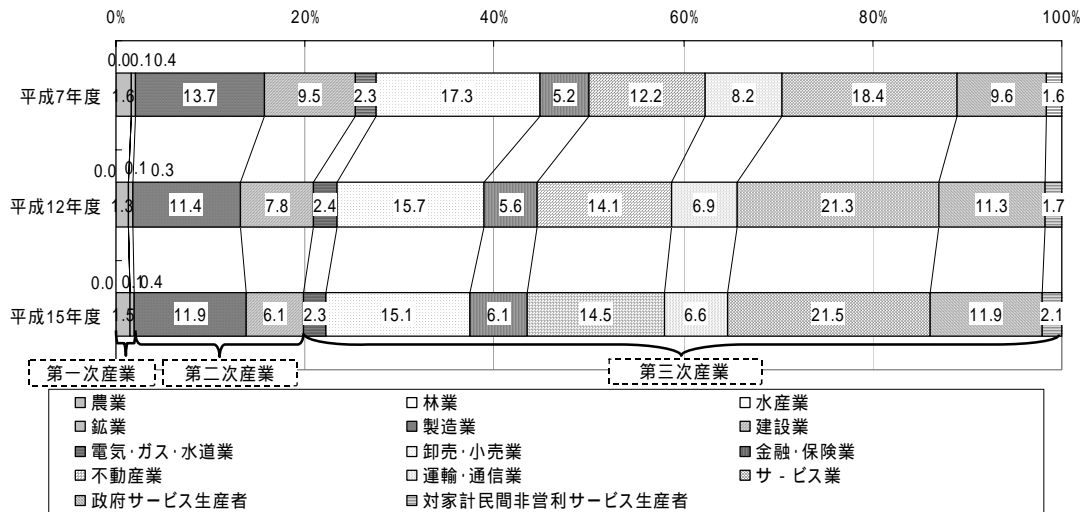
新潟県、新潟市、本市の平成 7 年度、平成 12 年度、平成 15 年度の産業別市（県）内総生産を比較すると、年を追って第三次産業の割合が増加する点は共通しているが、本市は県や新潟市に比べて建設業の占める割合が高いことが特徴である（図表 1 -12）。また、本市は第一次産業の割合も相対的に高い。ただし、後に検討するように、平成 12 年度の本市における第一次産業の就業者構成比 22.3%に比べて、市内総生産における第一次産業の構成比（5.8%）はその 1 / 4 であり、第一次産業の就業者一人当たり付加価値額が極めて低いことを示している。

図表 1-12 産業別市内総生産の推移（上段より新潟県、新潟市、佐渡市）

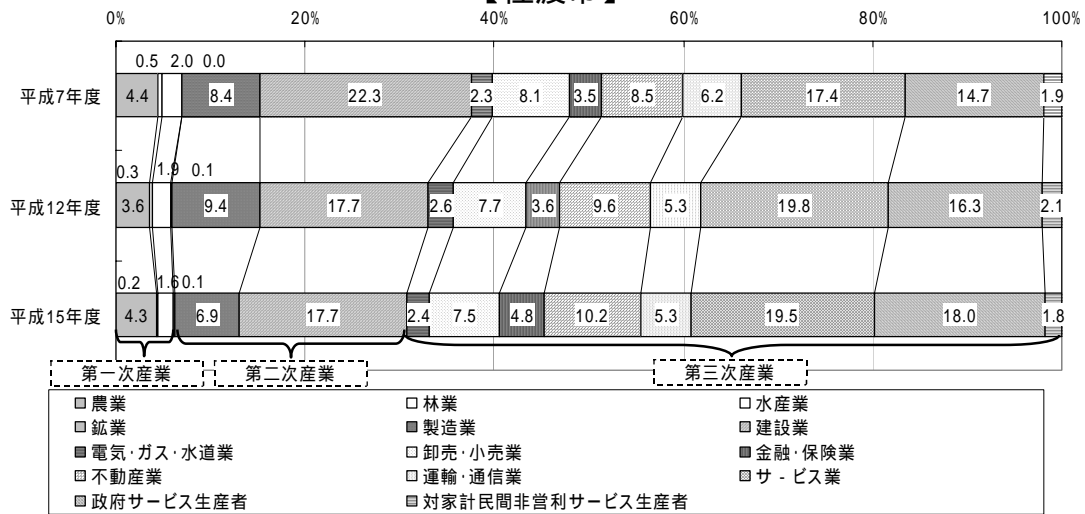
【新潟県】



【新潟市】



【佐渡市】



資料：新潟県『平成15年新潟県県民経済計算』より作成

### (3) 産業構造と主要産業の概要

産業構造：平成 12 年国勢調査時点の第一次産業就業者構成比は 22%と県平均の 3.1 倍。平成 16 年の民営事業所数 4,596、総従業者数 25,602 人、卸・小売業、サービス業、飲食店・宿泊業、建設業、製造業が主要業種(事業所 84%、従業者 76%)

製造業：平成 16 年工業統計表による従業者 4 人以上の事業所数は 141、従業者数 3,108 人。24 業種のうち、鉄鋼、非鉄金属、情報通信機器のなど 12 業種で事業所がほとんどなく、業種の多様性と集積量が乏しい。従業者数では、1 位ゴム製品<sup>6</sup> 952 人、2 位電子部品・デバイス 608 人、3 位食料品 528 人が主力産業

農林業：平成 17 年の農林業経営体数は 6,545、このうち、農産物販売のある「家族経営」の 85%が販売額 200 万円未満と小規模。自営農業従事者の 53%が 60 歳以上と高齢化。平成 17 年の農業産出額は 138 億円、1 位は米 101 億円、2 位は果実 13 億円。果実は新潟県産出額シェア(市場占有率) 15%を有する

漁業：平成 15 年の漁業経営体数(海面漁業)は 1,490 で新潟県計の 57%(平成 10 年比 10%減少)。漁獲量は 3.4 万トン(平成 8 年度)から 8,644 トン(平成 14 年度)に減少。漁業生産額は 80 億円(平成 10 年度)から 54 億円(平成 13 年度)に減少。漁獲量、生産額ともに県内に占めるシェア低下。60 歳以上の就業者比率は 60%と高齢化傾向

観光の動向：佐渡観光入り込み客数は、平成 3 年度の 123 万人をピークに平成 16 年度の 66 万人まで低落が続き、平成 18 年 1 - 12 月期実績においても減少傾向に歯止めがかかっていない。観光客減少は関東をはじめとする県外客中心

#### 就業構造

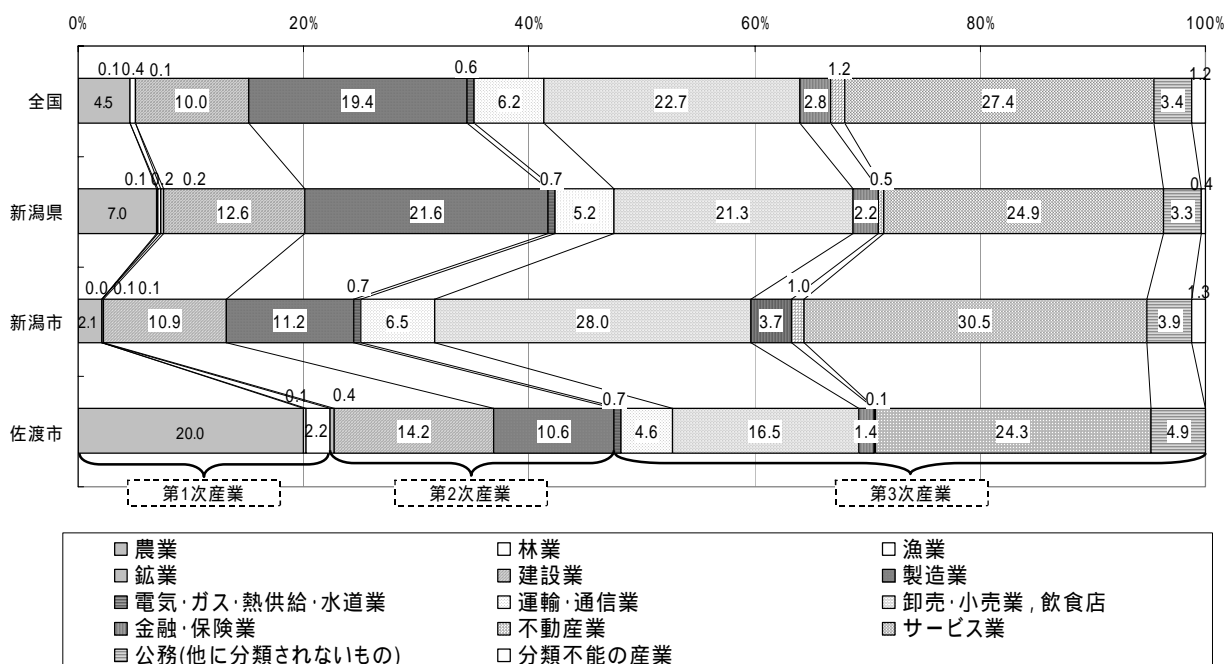
常住人口の産業別就業構造(平成 12 年国勢調査)をみると、本市で最も就業者の割合が高いのは第三次産業であるが(構成比 52.5%)全国(65.5%)や県平均(58.3%)と比べると、やや低い(図表 1-13)。

一方、本市の第一次産業の割合は 22.3%であり、全国(5.0%)、新潟県(7.3%)、新潟市(2.1%)を大きく上回っている。とりわけ、農業が 20.0%と突出しており、サービス業に次ぐ大きな割合を占めている。

本市の第二次産業の構成比は 25.2%であり、新潟市を上回るものの、全国、新潟県より比率はかなり低い。本市の二次産業のうち、建設業の割合は 14.2%とむしろ全国、県、新潟市に比べて高いが、製造業の比率が県の約半分であることが、本市の第二次産業の比率が低い理由となっている。

<sup>6</sup> 工業統計表で「ゴム製品」と分類されている本市事業所の実際の主力製品は、携帯電話部品であり、分類名のイメージとは異なる有力な事業所である。

図表 1-13 常住人口の就業構造



資料：総務省『平成12年国勢調査』より作成

### 事業所の業種別構成

平成16年の本市の総事業所数（民間）は4,596、総従業者数は25,602人、事業所の平均従業者規模は5.57人である。

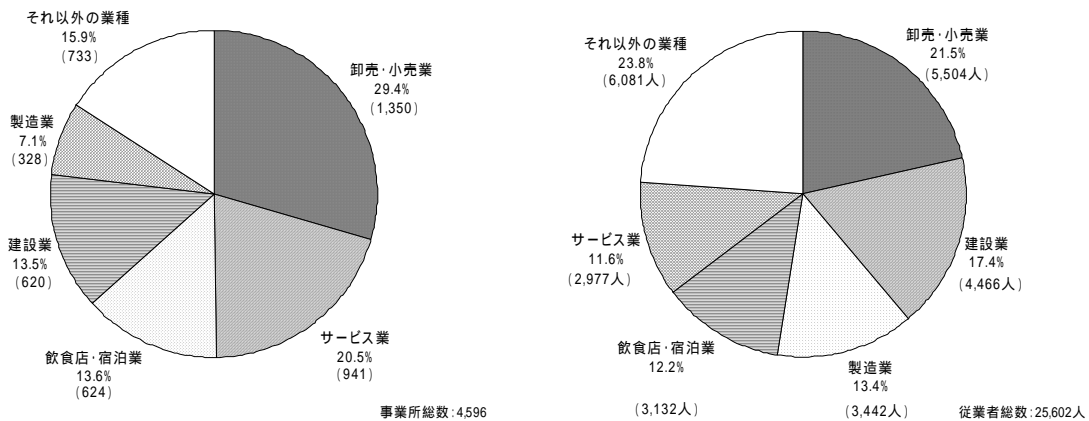
産業大分類別にみると、最も事業所数が多いのは卸・小売業の1,350、次いでサービス業941、飲食店・宿泊業624、建設業620、製造業328の順であり（以上5業種で84.0%）、製造業は第5位である（図表1-14）。

従業者数では、卸売・小売5,504人、建設業4,466人、製造業3,442人、飲食店・宿泊業3,132人、サービス業2,977人の順であり（以上5業種で76.2%）、製造業は第3位である。

新潟県の産業別構成と本市の産業別構成の違いを示す「特化係数」（1.00の場合は県平均と同じ、2.00の場合は県の構成比の2倍あることを意味する）を計算すると、事業所数の特化係数では「複合サービス事業」（郵便局、協同組合）が3.63、「農林漁業」が2.31と高いほか、「飲食店・宿泊業」も1.51とやや高い（図表1-15）。一方、従業者数の特化係数では、「複合サービス業」が2.65、「農林漁業」が2.40と高いほか、「電気・ガス・水道」が2.56とかなり高い。反対に特化係数が1.00を大きく下回るのは「情報通信業」、「製造業」、「教育・学習支援業」である。

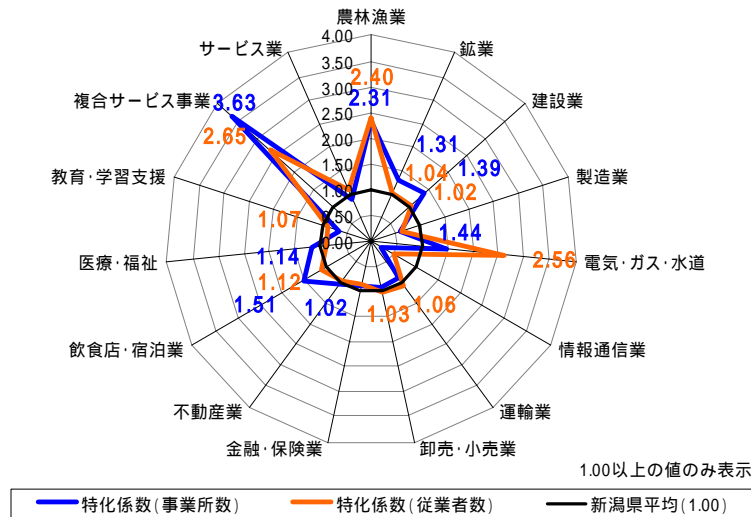


図表 1 - 14 佐渡市民営事業所の業種別割合（左：事業所数、右：従業者数）



資料：総務省『平成 16 年事業所・企業統計』より作成

図表 1 - 15 事業所・企業統計からみた事業所数及び従業者数の特化係数



資料：総務省『平成 16 年事業所・企業統計』より作成

## 製造業の特徴

### ア 業種別構成

平成 16 年工業統計表によると、本市の従業者 4 人以上の製造業事業所数は 141、従業者数は 3,108 人である。

これにより、本市の製造業の特徴を要約すると、以下のとおりである。

本市製造業の第一の特徴は、事業所、従業者の集積規模が小さく、かつ業種の多様性が乏しいということである。

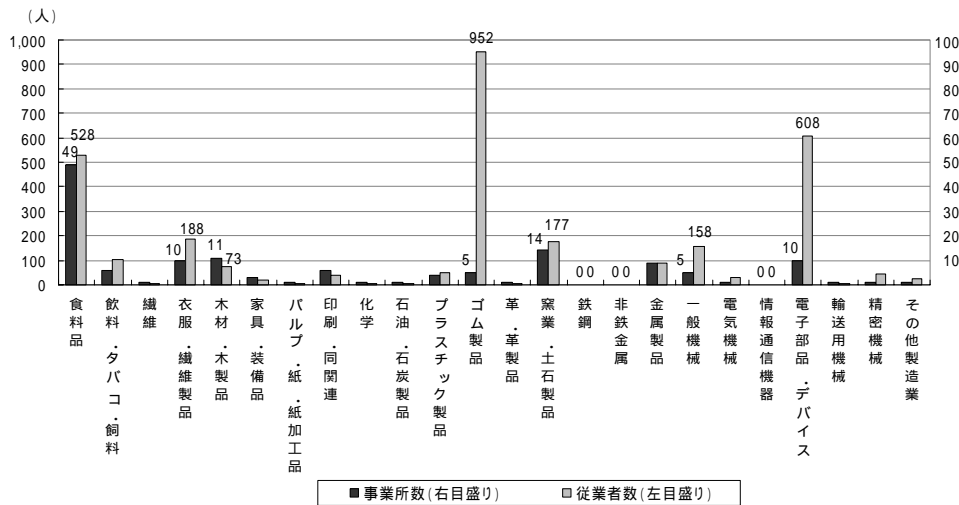
具体的にみると、製造業の 2 ケタ分類 24 業種のうち、本市に事業所が存在しない(ただし従業者 4 人以上)業種が鉄鋼、非鉄金属、情報通信機器と 3 業種あること、またこの他に、1 事業所しかない業種が 9 業種あり、24 業種のうち、半分にあたる 12 業種の集積がないか、あるいは極めて少ない、というのが現状である(図表 1 - 16)。

第二に、そのような中で、いくつかの限られた業種には、かなりの集積がみられ

た。事業所数が多い順でいえば、食料品(49事業所) 窯業・土石製品(14事業所) 木材・木製品(11事業所) 電子部品・デバイス(10事業所) などがある。一方、従業者数からみると、ゴム製品(952人)、電子部品・デバイス(608人) 食料品(528人)の3業種で全製造業従業者の67%を占めており、本市製造業の主力といえる。

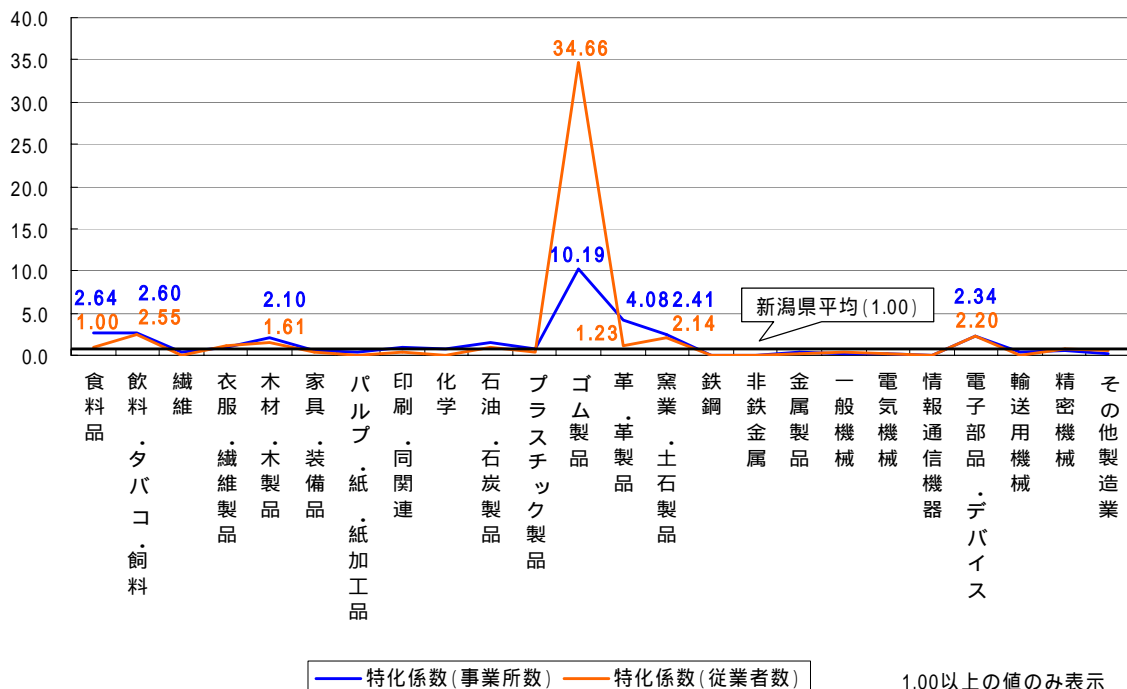
第三に、事業所数、従業者数の特化係数(新潟県の業種別構成比で本市の業種別構成比を割った値)からみても、本市の製造業が、極めて特定の業種に偏っている構造であるといえる(図表1-17)。

図表1-16 佐渡市製造業の事業所数及び従業者数(平成16年)



資料：経済産業省『平成16年工業統計表』(従業者数4名以上の事業所)より作成

図表1-17 工業統計表からみた事業所数及び従業者数の特化係数



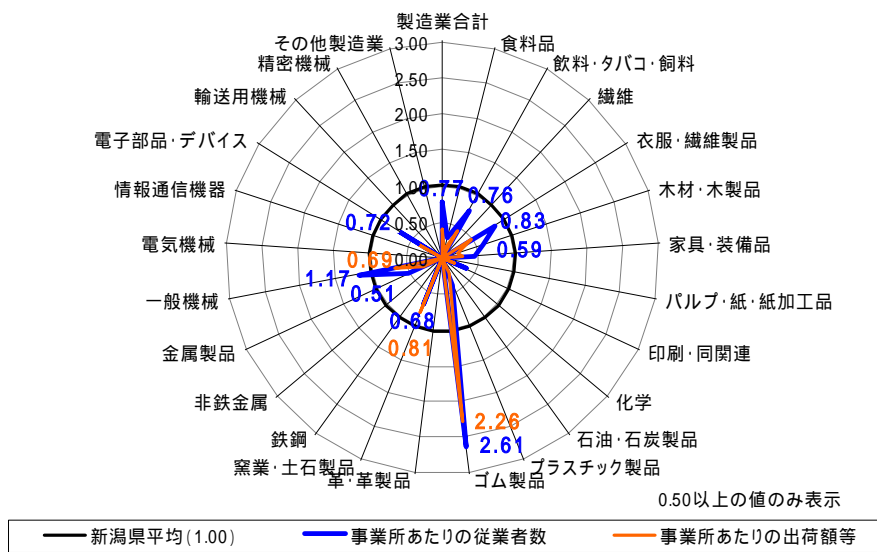
資料：経済産業省『平成16年工業統計表』(従業者数4名以上の事業所)より作成

## イ 業種別特性

本市製造業の業種別特性について、新潟県平均を1.00とする相対指数でみると、事業所の平均規模を示す「事業所当たり従業者数」及び「事業所当たり製造品出荷額等」のいずれも、本市の「ゴム製品」が突出し、次いで「一般機械」がやや上回っているのを除けば、総じて県平均を下回っている（図表1-18）。

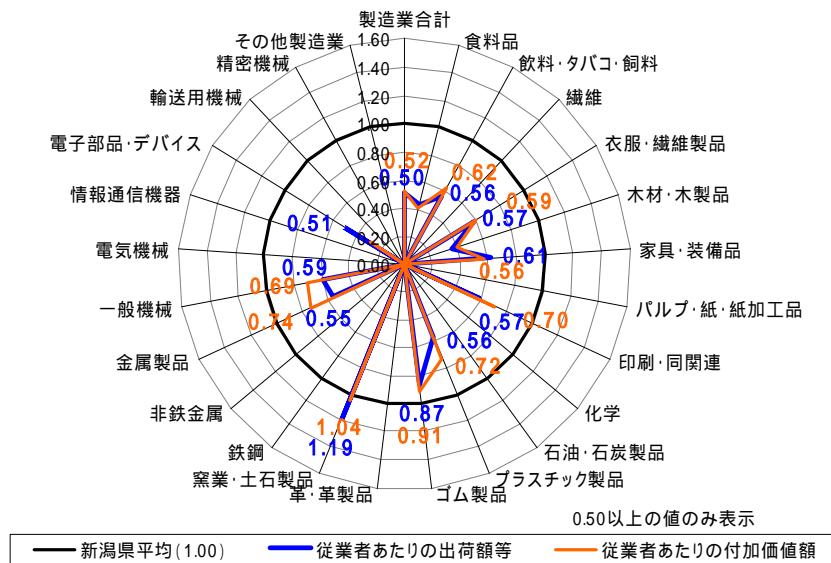
また、労働生産性を表す「従業者当たり製造品出荷額等」及び「従業者当たり粗付加価値額」についてみると、「窯業・土石製品」以外は総じて県平均を下回っており（図表1-19）事業所規模、労働生産性のいずれについても、優位性のある業種は少ないことが確認された。

図表1-18 事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等の相対指数



資料：経済産業省『平成16年工業統計表』（従業者数4名以上の事業所）より作成

図表1-19 従業者当たり製造品出荷額等及び粗付加価値額の相対指数



資料：経済産業省『平成16年工業統計表』（従業者数4名以上の事業所）より作成

## 農林水産業

### ア 農業経営体の概要

平成 17 年の本市の農林業経営体数は 6,545、うち農業経営体が 6,464、林業経営体が 396 である(兼業の経営体 315 を含む)。農業経営体のうち、「家族経営」が 6,373 (98.6%) と大半を占め、組織経営体(農事組合・有限会社・財産区など)は 91 と僅かである。「家族経営」の農業経営体が大半である点は、新潟県計もほぼ同様である(図表 1-20)。

本市農業経営体のうち、「家族経営」の農産物販売金額規模別分布をみると、50 万円未満が 2,025 (31.8%)、50～100 万円が 1,519 (23.8%)、100～200 万円が 1,349 (21.2%)、「販売なし」が 510 (8.0%) と、200 万円未満の小規模経営体が 84.8% と大半を占めている(図表 1-21)。これに対して新潟県全体では 200 万円以上層の合計が 31.4%、新潟市の場合は 64.8% となっており、本市の農業経営の小規模性が際立っている。販売のあった「家族経営」5,863 のうち、単一経営体(主位部門の販売額が 80% 以上)が 5,022 (85.7%)、このうち「稲作」が 4,567 (77.9%)、「果樹類」が 307 (5.2%) となっており、新潟県計よりも「稲作」と「野菜」(露地・施設合計)のウェイトが低く、「果樹類」のウェイトが高い(図表 1-22)。

自営農業に従事した世帯員の年齢別構成をみると、70 歳以上が 32.0%、60 歳台が 21.0% と 60 歳以上が 53.0% を占め、新潟県平均の 43.9% よりも大幅に高齢化が進展している(図表 1-23)。また、同居後継者がいない経営体が 61.6% を占め、新潟県平均の 52.4% よりも 9 ポイント強高い。この点でも、本市農業の将来の厳しさを示している(図表 1-24)。

図表 1-20 農林業経営体数

(単位:経営体)

	農林業経営体	農業経営体	うち 家族経営	うち 組織経営体	林業経営体	農林業 兼業経営体
新潟県	85,090	83,599	82,157	1,442	4,152	2,661
新潟市	2,810	2,795	2,774	21	16	1
佐渡市	6,545	6,464	6,373	91	396	315

資料：農林水産省 『2005 年農林業センサス(新潟県版)』

図表 1-21 農産物販売金額規模(家族経営)

		計	販売なし	販売あり			
				50万円未満	50～100万円	100～200万円	200万円以上
新潟県	実額	82,157	4,379	15,932	16,521	19,554	25,771
	構成比(%)	100.0	5.3	19.4	20.1	23.8	31.4
新潟市	実額	2,774	67	138	278	494	1,797
	構成比(%)	100.0	2.4	5.0	10.0	17.8	64.8
佐渡市	実額	6,373	510	2,025	1,519	1,349	970
	構成比(%)	100.0	8.0	31.8	23.8	21.2	15.2

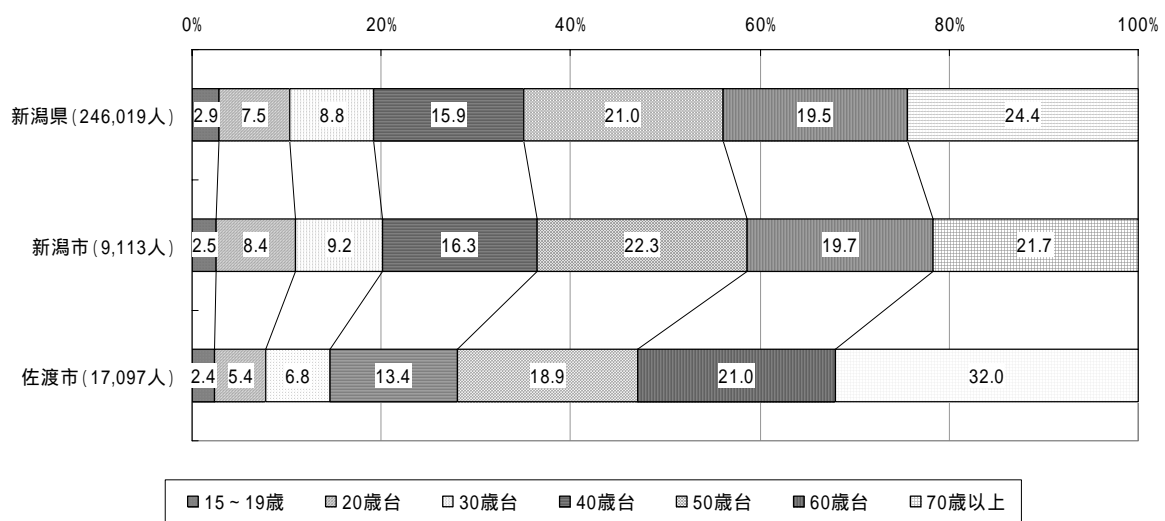
資料：農林水産省 『2005 年農林業センサス(新潟県版)』

図表 1-22 農業経営組織別経営体数  
(家族経営のうち販売があった主位部門 80%以上の経営体)

		販売のあった 経営体	単一経営 経営体			複合経営 経営体	
			稲作	果樹類	その他の部門		
新潟県	経営体数	77,778	70,559	67,686	1,030	1,843	7,219
	構成比 (%)	100.0	90.7	87.0	1.3	2.4	9.3
新潟市	経営体数	2,707	1,668	1,382	32	254	1,039
	構成比 (%)	100.0	61.6	51.1	1.2	9.4	38.4
佐渡市	経営体数	5,863	5,022	4,567	307	148	841
	構成比 (%)	100.0	85.7	77.9	5.2	2.5	14.3

資料：農林水産省 『2005年農林業センサス（新潟県版）』

図表 1-23 自営農業に従事した世帯員の年齢別構成



資料：農林水産省 『2005年農林業センサス（新潟県版）』

図表 1-24 後継者の有無別農業経営体数

		計	同居農業 後継者がいる		同居農業 後継者がいない	
			他出農業 後継者がいる	他出農業 後継者がいない		
新潟県	経営体数	82,011	39,078	42,933	6,464	36,469
	構成比 (%)	100.0	47.6	52.4	7.9	44.5
佐渡市	経営体数	6,360	2,445	3,915	1,085	2,830
	構成比 (%)	100.0	38.4	61.6	17.1	44.5

注：他出農業後継者…その家から他所に出ている者で、  
将来その家の農業経営を引き継ぐ者（予定者を含む）

資料：農林水産省 『2005年農林業センサス』

## イ 農業産出額・農畜産物販売額

平成 17 年の本市農業産出額は 138.4 億円、新潟県農業産出額 3,044 億円の 4.5% を占める（図表 1-25）。なお、これは、風水害被害により農業産出額が 89 億 4,300 万円まで落ち込んだ平成 16 年に比べ、「米」の産出額が 2 倍以上伸びたことにより、約 55% の伸びとなっている。

品目別産出額をみると、「米」が100.5億円(72.6%)、「果実」が12.9億円(9.3%)、「野菜」9.1億円(6.6%)、「畜産」6.4億円(4.6%)などが主なものである。新潟県計の産出額に占めるシェアは「米」が5.3%、「果実」が14.7%、「野菜」が2.9%、「畜産」が1.2%であり、特産品の「おけさ柿」を擁する果実の地位が高い。

図表 1-25 農業産出額

		農業産出額	耕種計				畜産計	加工農産物計
			米	果実	野菜	その他の耕種		
新潟県	実額(億円)	3,044	2,496	1,903	88	317	188	544
	構成比(%)	100.0	82.0	62.5	2.9	10.4	6.2	17.9
佐渡市	実額(億円)	138.4	130.4	100.5	12.9	9.1	7.9	6.4
	構成比(%)	100.0	94.2	72.6	9.3	6.6	5.7	4.6
	新潟県に占める比率(%)	4.5	5.2	5.3	14.7	2.9	4.2	1.2

資料：北陸農政局新潟農政事務所『農林水産統計』(平成18年11月)

### ウ 漁業経営体の概要

平成15年の本市の漁業経営体数(海面漁業)は1,490であり、新潟県合計2,604の57.2%を占めるものの、平成10年比168事業者10.1%減、平成5年比395事業者21.0%減と、減少を続けている(図表1-26)。

また、本市(佐渡海区)の漁業経営体は、経営体数及び最盛期の従事者数では新潟県合計の過半を占めているが、漁獲金額では35.5%とシェアは低くなっている(図表1-27)。

漁業就業者数は平成5年から平成15年にかけて20.6%減少し、また、60歳以上の割合が47.9%から60.2%に上昇しており、自営農業の就業者以上に高齢化が進んでいる(図表1-28)。

図表 1-26 海区別経営体数

	海区別経営体数						増減			
	平成5年	構成比(%)	平成10年	構成比(%)	平成15年	構成比(%)	平成10年比	伸び率(%)	平成5年比	伸び率(%)
新潟県合計	3,291	100.0	2,964	100.0	2,604	100.0	-360	-12.1	-687	-20.9
新潟北部海区	913	27.7	879	29.7	724	27.8	-155	-17.6	-189	-20.7
新潟南部海区	493	15.0	427	14.4	390	15.0	-37	-8.7	-103	-20.9
佐渡海区	1,885	57.3	1,658	55.9	1,490	57.2	-168	-10.1	-395	-21.0

資料：新潟県『2003年(第11次)漁業センサス新潟県結果』(平成17年8月)

図表 1-27 海区別漁業生産の基本構成

	経営体数	動力船隻数(隻)	動力船トン数(トン)	最盛期の従事者数(人)	漁獲金額構成比(%)
新潟県合計	2,604	1,154	7,564	4,192	100.0
新潟北部海区	724	428	3,489	1,076	38.3
新潟南部海区	390	252	1,590	748	26.2
佐渡海区	1,490	474	2,485	2,368	35.5

資料：新潟県『2003年(第11次)漁業センサス新潟県結果』(平成17年8月)

図表 1 -28 佐渡市漁業経営体の年齢別漁業就業者数

年	合計	男 性					女 性
		小計	15～24	25～39	40～59	60歳以上	
平成5年	2,451	2,318	10	187	496	1,175	133
(構成比)	100.0%	94.6%	0.4%	7.6%	38.6%	47.9%	5.4%
平成10年	2,144	2,017	15	97	687	1,218	127
(構成比)	100.0%	94.1%	0.7%	4.5%	32.0%	56.8%	5.9%
平成15年	1,946	1,834	16	56	591	1,171	112
(構成比)	100.0%	94.2%	0.8%	2.9%	30.4%	60.2%	5.8%

資料：農林水産省『漁業センサス』各年版

## 工 漁業生産額・漁獲量

海面漁業の漁獲量は年々の変動が激しいが、平成8年度から11年度にかけて、佐渡の海面漁業の漁獲量は3万トン前後の水準で推移し、新潟県全体の50%前後と高いシェアをもち、養殖漁業を含めた生産額も60から80億円で新潟県漁業生産額の45%前後を占めていた(図表1-29)。しかしながら、平成12年度から新潟県、本市ともに漁獲量の減少がみられ、平成14年度時点の本市の漁獲量は8,644トン、新潟県における本市のシェアは22.2%まで落ち込んだ。生産額も減少傾向にあるが、漁獲量の減少ほど大きくはない。

図表 1 -29 海面漁業の漁獲量及び海面漁業・養殖業の生産額推移

年度	佐渡		新潟県		佐渡市のシェア (%)	佐渡		新潟県		佐渡市のシェア (%)
	漁獲量 (トン)	伸び率 (%)	漁獲量 (トン)	伸び率 (%)		生産額 (百万円)	伸び率 (%)	生産額 (百万円)	伸び率 (%)	
平成6	11,976	-	95,622	-	12.5	-	-	-	-	-
7	12,001	0.2	63,836	-33.2	18.8	-	-	-	-	-
8	34,040	183.6	65,967	3.3	51.6	-	-	-	-	-
9	25,722	-24.4	57,541	-12.8	44.7	6,984	-	16,269	-	42.9
10	30,202	17.4	61,480	6.8	49.1	8,038	15.1	17,023	4.6	47.2
11	30,134	-0.2	58,915	-4.2	51.1	6,501	-19.1	14,629	-14.1	44.4
12	16,769	-44.4	46,795	-20.6	35.8	6,538	0.6	14,603	-0.2	44.8
13	12,714	-24.2	43,699	-6.6	29.1	5,445	-16.7	13,673	-6.4	39.8
14	8,644	-32.0	38,855	-10.1	22.2	-	-	-	-	-

資料：『海面漁業漁獲統計調査』及び北陸農政局新潟統計情報事務所『新潟県漁業の動き』

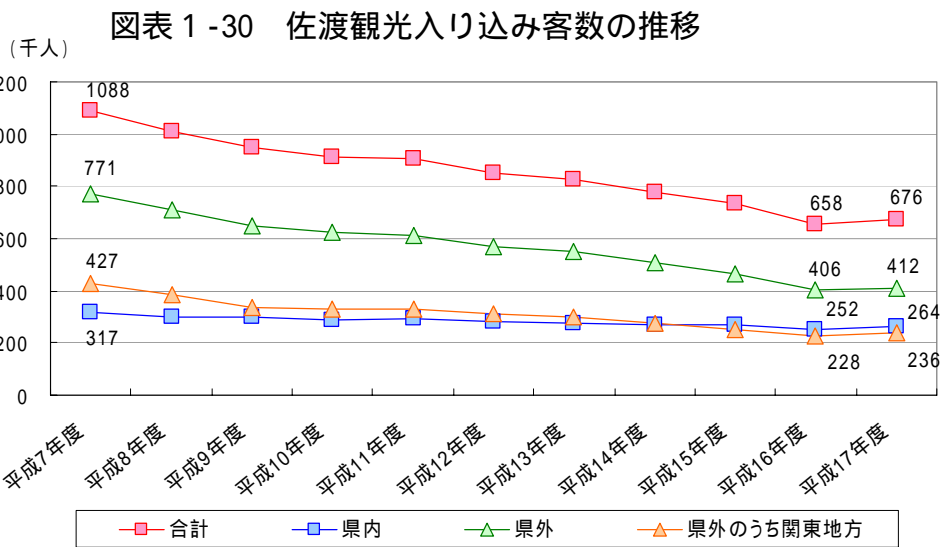
## 観光の動向

本市の年間観光入り込み客数は、平成3年度の123万人をピークに平成16年度の65.8万人まで減少を続けたが、平成17年度は新潟地震の影響を受けた前年度に比べて微増したものの(図表1-30)、平成18年1月-12月のデータによると、再び65.6万人まで減少しており、漸減傾向に歯止めがかかっていないとみられる。

県内外別の入り込み推移をみると、平成7年度以降平成17年度までの10年間で77.1万人から41.2万人と半数近くまで実績が落ち込んだのは県外客であり、県内客は平成7年度の31.7万人に対し、平成17年度は26.4万人と8割水準を維持している。この結果、来島者に占める県内客のシェアは、平成7年度29.1%から平成17年度の39.3%へと10ポイント強上昇し、その分、関東を中心とする県外客のシェアが低下した(図表1-31)。海外旅行などとの競合の中で、観光地

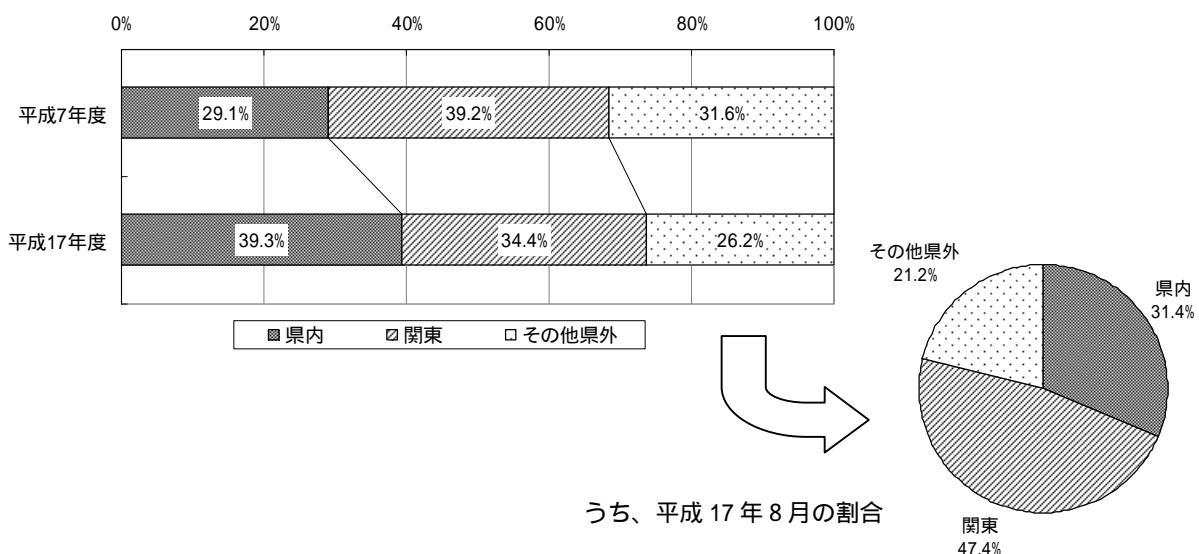
としての広域的な集客力が弱まってきたことを示すものといえよう。

また、観光入り込み客数の月別変動をみると、8月をピークとする5月から10月までの観光入り込みは多く、「3季型（春・夏・秋）」の特徴が明確である。特に1月、2月はピーク時（8月）の1/9に激減する（図表1-32）。特に「関東」からの来客は8月に集中する傾向があり、8月の全観光入り込み客数に占める割合は平成17年実績で47.4%、平成18年実績では45.3%となっている。一方、県内客と関東を除く県外客の8月への集中度は、平成17年実績で16.5%、平成18年実績で18.4%とそれほど極端なものではなく、8月と他の期間の大きな変動は、主に関東からの来客の集中がもたらしめているといえる。広域的な観光集客力の回復とともに、集中する8月以外の時期の観光入り込み客を増やすことが本市の観光振興の課題と考えられる。



資料：『新潟県統計年鑑 2005』及び新潟県観光振興課資料

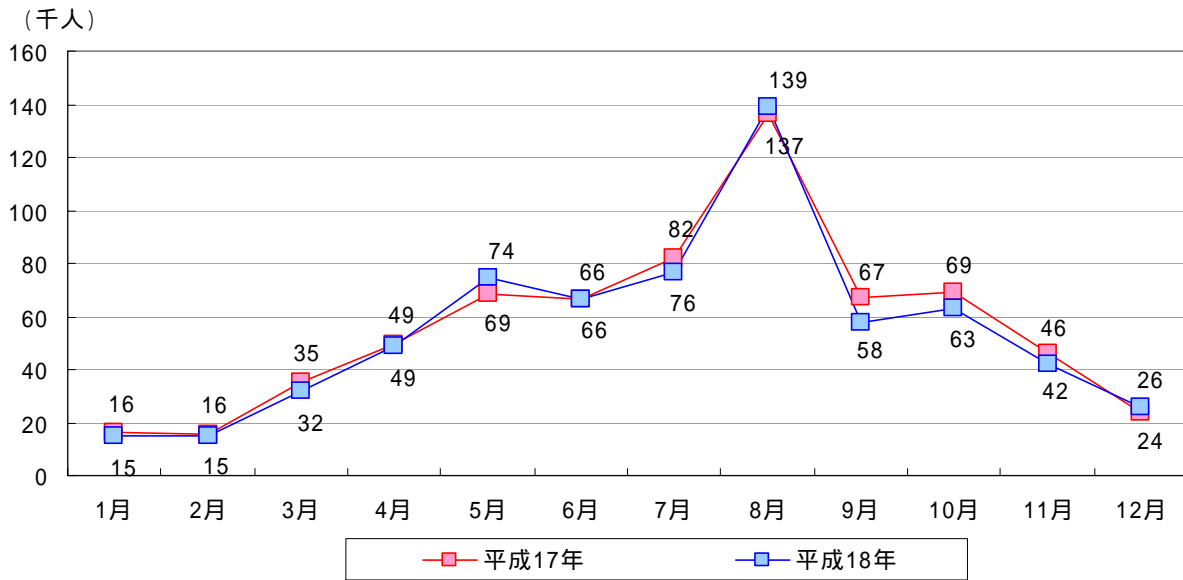
図表 1-31 佐渡市観光客の方面別割合



資料：『新潟県統計年鑑 2005』及び新潟県観光振興課資料



図表 1-32 月別観光入り込み客の推移（平成 17 年及び平成 18 年）



	観光客数 総数 (千人)		うち県内客 客数 (千人)		うち関東地方				うち関東地方以外の県外客			
	平成18年	平成17年	平成18年	平成17年	客数 (千人)	各月に占める 割合(%)	客数 (千人)	各月に占める 割合(%)	客数 (千人)	集中度 (%)	客数 (千人)	集中度 (%)
1月	15	16	10	11	3	20.0	4	25.0	2	1.2	1	0.6
2月	15	16	10	10	3	20.0	4	25.0	2	1.2	2	1.1
3月	31	35	19	18	8	25.8	12	34.3	4	2.5	5	2.8
4月	49	49	19	22	18	36.7	17	34.7	12	7.4	10	5.7
5月	74	69	26	26	25	33.8	23	33.3	23	14.1	20	11.4
6月	66	66	27	31	21	31.8	18	27.3	18	11.0	17	9.7
7月	76	82	27	27	26	34.2	30	36.6	23	14.1	25	14.2
8月	139	137	46	43	63	45.3	65	47.4	30	18.4	29	16.5
9月	58	67	21	26	18	31.0	20	29.9	19	11.7	21	11.9
10月	63	69	30	22	20	31.7	22	31.9	13	8.0	25	14.2
11月	42	46	16	15	13	31.0	14	30.4	13	8.0	17	9.7
12月	26	24	15	13	7	26.9	7	29.2	4	2.5	4	2.3
計	654	676	266	264	225	-	236	-	163	100.0	176	100.0

資料：佐渡観光協会提供資料より作成

#### (4)交通・物流

両津港：佐渡の表玄関（昭和 26 年に重要港湾に指定）。夏季の繁忙期には、1 日にカーフェリーが 8 往復、ジェットfoilが 12 往復

小木港：小木 - 直江津間の旅客・貨物流動を担う、佐渡の南の玄関口

佐渡空港：佐渡 - 新潟間に一日 3 から 4 便が就航、所要時間およそ 25 分

旅客数は平成 9 年以降、一貫して減少、平成 16 年の上陸人員数はおよそ 89 万人

貨物量は移入量の方が多傾向が続いている（移入：移出 = 6：4）

移出入貨物量の内訳：両津港からの移出は、完成品自動車を除けば、「石材」、「砂利・砂」、「米」。両津港への移入は、同じく完成品自動車を除けば、「砂利・砂」、「石油製品」、「取合せ品」が多い

#### 港湾・空港

##### ア 重要港湾

両津港は、両津湾の最奥部に位置し、昭和 26 年に重要港湾に指定された本市の表玄関ともいえる港湾である。昭和 44 年に新潟 - 両津間のカーフェリー（所要時間約 2 時間 30 分）、昭和 55 年に高速旅客船ジェットfoil（所要時間約 1 時間）が就航し、夏季の繁忙期には、1 日にカーフェリーが 8 往復、ジェットfoilが 12 往復している。

小木港は、佐渡島の南端に位置し、昭和 49 年に重要港湾指定、昭和 60 年に旅客ターミナルが完成された。平成 5 年にカーフェリーの大型化に対応したふ頭の供用が開始され、平成 10 年には旧羽茂港を合併して小木港羽茂地区とするなど、小木 - 直江津間の旅客・貨物流動を担う、本市の南の玄関口として機能している。

##### イ 地方港湾

赤泊港は佐渡島の南岸に位置し、江戸時代には佐渡奉行渡来や北前船の寄港地として繁栄した。平成 17 年 6 月に高速船「あいびす」が赤泊 - 寺泊間に就航、ピーク時には 1 日 3 往復、約 1 時間で両港を結び、観光入り込み客の増加や島内有数の漁業基地として今後の発展が期待される。

二見港は佐渡の南西部・真野湾の北西に位置し、古くから船舶の避難港として利用され、明治初期からは、海軍の貯炭場や佐渡鉱山の金鉱石の積出港として利用されてきた。平成 4 年 6 月に港内に立地した相川火力発電所が運転を開始、平成 11 年に 5 千トン級の岸壁が完成し、佐渡北部地域のセメント基地、砂・砂利などの建設資材の受入れ港、エネルギー基地としての役割を担っている。

##### ウ 空港

本市秋津に立地する島内唯一の空港である佐渡空港は、昭和 34 年に開設され、昭和 46 年から県営空港として供用されている。空港総面積は約 158 千平方m、滑走路延長 890m、幅員 25m の第 3 種 H 級飛行場である。昭和 39 年以降、一貫して佐渡 - 新潟を結んできたが、昭和 37 年から 38 年にかけて東京との航空路が就航していたこともある。平成 17 年時点の年間利用客は約 10,000 人で、ピーク

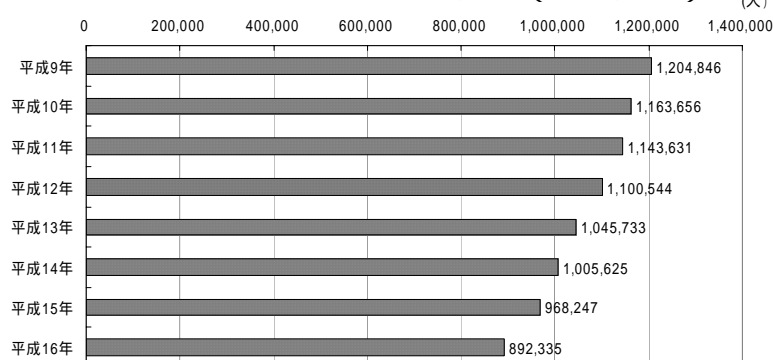
の昭和 53 年には年間約 35,000 人が利用していた。平成 8 年からは旭伸航空により 9 人乗りの機体が運航され、平成 18 年 11 月現在、佐渡 - 新潟間に一日 3 から 4 便が就航しており、所要時間はおよそ 25 分となっている。

(以上は、新潟県佐渡地域振興局地域整備部(港湾空港庁舎)資料及び旭伸航空株式会社 HP による)

### 沿海旅客輸送

国土交通省『港湾統計年報』によれば、海上交通を利用して佐渡を訪れた人員(ただし、両津港、小木港のみ)の推移をみると、平成 9 年以降、一貫して減少が続き、平成 16 年時点の上陸人員数はおよそ 89 万人である(図表 1-33)。

図表 1-33 佐渡を訪れた人員数(海上交通) (人)



注：両津港・小木港への上陸人員合算  
資料：国土交通省『港湾統計年報』より作成

### 沿海貨物輸送

佐渡島への入港船舶隻数は、平成 9 年のおよそ 7,500 隻から平成 16 年にはおよそ 5,900 隻まで減少している(図表 1-34)。一方、入港船舶の総トン数は、平成 16 年において若干の減少がみられたほかは、平成 9 年から目立った変化は見られない。

佐渡への移入もしくは佐渡から移出される貨物量の推移をみると、移出入全体に占める移入と移出の比率は概ね 6 対 4 で推移しており、移入量の方が多い傾向が続いている(図表 1-35)。

平成 16 年における移出入貨物量の内訳をみると、両津港からの移出では、完成品自動車を除けば、「石材」(17,828 トン)、「砂利・砂」(16,442 トン)、「米」(11,658 トン)の順に多い(図表 1-36)。両津港への移入は、同じく完成品自動車を除けば、「砂利・砂」(123,766 トン)、「石油製品」(61,839 トン)、「取合せ品」(55,351 トン)の順に多くなっている。

小木港からの移出は、「輸送機械」(372,000 トン)が全体の 98%を占めるなど突出して多く、「米・雑穀・豆」(4,216 トン)、「野菜・果物」(1,978 トン)がこれに続く(図表 1-37)。また、移入においても「輸送機械」が 367,915 トンと最も多く、「その他窯業品」(1,166 トン)、「取合せ品」(1,065 トン)と続いている。

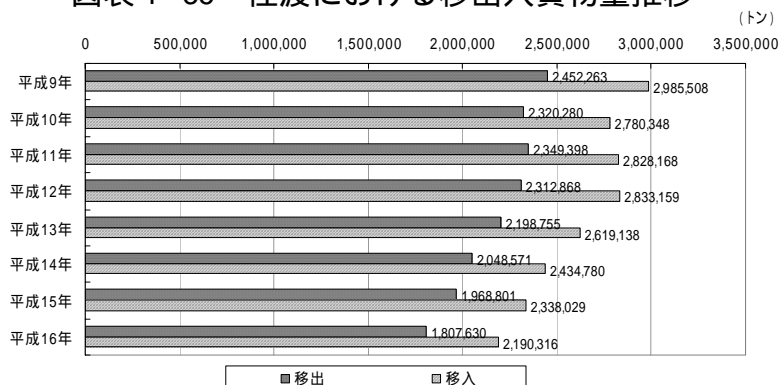
図表 1 -34 佐渡への入港船舶隻数及び総トン数



注：両津港、小木港合算

資料：国土交通省『平成16年港湾統計年報』より作成

図表 1 -35 佐渡における移出入貨物量推移



注：両津港、小木港合算

資料：国土交通省『平成16年港湾統計年報』より作成

図表 1 -36 移出入貨物品目（両津港・平成16年）

順位	移出	総トン数	移入	総トン数
1	石材	17,828	砂利・砂	123,766
2	砂利・砂	16,442	石油製品	61,839
3	米	11,658	取合せ品	55,351
4	取合せ品	9,014	重油	55,092
5	水産品	8,185	その他日用品	19,250
6	輸送用容器	7,790	木製品	10,820
7	産業機械	4,727	化学肥料	10,712
8	鋼材	4,113	窯業品	7,932
9	その他食品工業品	3,536	鋼材	7,715
10	その他日用品	2,709	野菜・果物	6,701
	総計	1,428,230	総計	1,816,663

注：「完成品自動車」は移出入ともに100万トンを超え極端に突出しているため順位に含めていない

「取合せ品」：コンテナやシャーシの中身が判別できない貨物

資料：国土交通省『平成16年港湾統計年報』より作成

図表 1 -37 移出入貨物品目（小木港・平成 16 年）  
（トン）

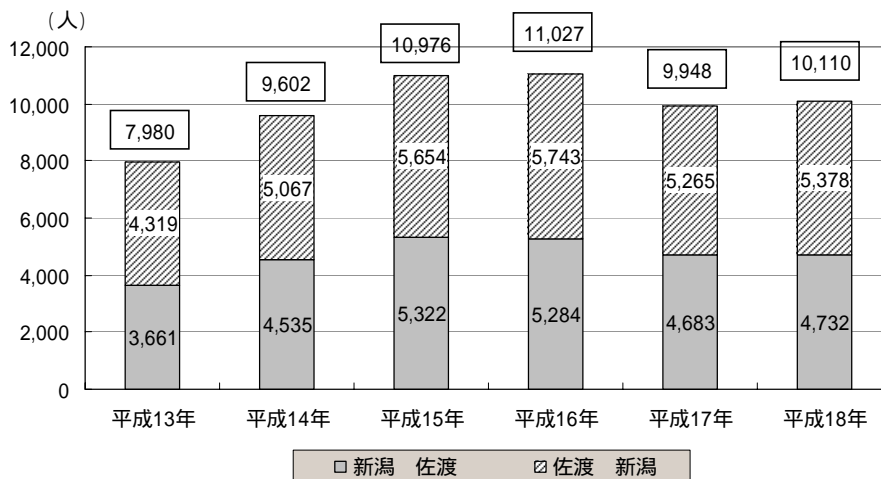
順位	移出	総トン数	移入	総トン数
1	輸送機械	372,000	輸送機械	367,915
2	米・雑穀・豆	4,216	其他窯業品	1,166
3	野菜・果物	1,978	取合せ品	1,065
4	取合せ品	532	野菜・果物	815
5	金属くず	316	其他食料工業品	535
6	水産品	221	紙・パルプ	424
7	其他食料工業品	123	化学肥料	423
8	其他窯業品	14	米・雑穀・豆	368
9	-	-	原木	315
10	-	-	金属製品	210
	総計	379,400	総計	373,653

注：「取合せ品」・・・コンテナやシャーシの中身が判別できない貨物  
資料：国土交通省『平成 16 年港湾統計年報』より作成

### 航空輸送

佐渡 - 新潟間の空路は平成 18 年現在で一日 3 便就航しており、平成 18 年における利用者の総数は 10,110 人である（図表 1 -38）。内訳をみると、佐渡から新潟へ向かう利用客が若干多い。平成 16 年の年間利用者数が約 90 万人規模の海上交通に比べれば、空路の利用者は必ずしも多くないが、平成 17 年に一旦落ち込んだ利用客数も、平成 18 年には回復しており、今後の利用拡大が期待される。

図表 1 -38 佐渡空港の利用者数推移



資料：新潟県資料

#### 4 地域資源と産業の結びつき

地勢・気候：総面積 855.25 平方 k m のわが国最大の離島。大佐渡・小佐渡山地と国仲平野の地形、対馬暖流の影響による比較的温暖な日本海型気候風土

自然資源：尖閣湾をはじめとする外海府の景観、変化に富んだ長い海岸線、岬や高原に咲く山野草の群落など多様な自然資源

農林水産資源：対馬暖流・千島寒流の交差や複雑な海岸線が育む豊富な水産資源、独特の地形と気候風土がもたらす多様な農林畜産資源

歴史・文化資源：8世紀の国府設置、著名な貴人・文化人の配流、江戸幕府の金山開発と北前船寄港など、多様な文化の流入・影響による独特の歴史・文化資源の蓄積

地域資源と産業の結びつき：豊富な水産資源を活用する海面漁業・養殖漁業、国仲平野の米作、温暖な気候を活用した果樹栽培、海洋深層水の採取など。自然景観、多様な海浜、歴史・文化資源を活用した観光・レジャー産業と宿泊業

##### (1) 概観

佐渡島は、新潟市の西方 45 k m の日本海上に位置し、総面積 855.25 平方 k m、海岸線総延長 280.4 k m の、わが国最大の「離島」である。地勢的には、島の中央部の国仲平野を挟んで北に大佐渡、南に小佐渡の二つの山地が平行して走っている。

気候的には日本海型気候に分類されるが、対馬暖流の影響により年間平均気温は 13.6 と比較的温暖(県平均 13.5 )で、冬季間の降雪量は新潟県内では最も少ない。

自然資源としては、冬の日本海の荒波によって形づくられた尖閣湾をはじめとする延長 50 k m に及ぶ外海府海岸の景観や佐渡最高峰金北山からの眺望、スキューバダイビングに適した北小浦や琴浦の海岸、海水浴に適した真野湾や素浜の海岸、南端・小木岬のキクザキイチゲや佐渡北端に近い大野亀に咲くカンゾウなど山野草の群落など、多彩な資源を有する。

農林水産資源としては、対馬暖流と千島海流(寒流)とが交差することから、多様な水産資源に恵まれている。また、平坦な国仲平野は稲作の適地であり、「佐渡コシヒカリ」が高い評価を得ているほか、「おけさ柿」をはじめ西洋なし、いちごなどの果樹栽培に適した気候と土壌に恵まれている。温暖な小佐渡地区では、みかん栽培も可能である。

他方、歴史・文化的資源としては、8世紀中頃に国府が置かれて以来、その時々中央文化の流入が見られ、順徳上皇、日蓮上人、世阿弥など、貴人・文化人の配流や、江戸時代における幕府による本格的な金山開発や北前船の寄港などを通じた、多様な歴史的遺産が蓄積され、独特の佐渡文化が形成された。

豊富な水産資源と良港を活かした海面漁業と加茂湖における牡蠣養殖、「佐渡コシヒカリ」と「おけさ柿」に代表される稲作及び果樹栽培、並びに多様な自然資源と歴史的・文化的資源と両津・小木・赤泊の3つの港を活かした観光業といった地域資源と深い結びつきを持つ産業が、これまでの佐渡の主力産業を担ってきた。

## (2) 観光資源

新潟県の観光情報データベース『にいがたつーりすとなび』には、10 地区別に延べ 500 件余り、本市全域に関しては合計 250 件の観光資源が収録されている。前者については、重複掲載されていると考えられることから、以下では、全域 250 件の観光資源について、その分類別・所在地区別に整理した（図表 1-39）。

観光資源の種類別内訳をみると、まつり・行事、郷土芸能などの「歴史・文化・伝統」に分類される資源が 250 件中 136 件と過半数を占めている。この他、自然資源 50 件、体験・スポーツ関連資源 45 件、その他 19 件が掲載されている。地区別の件数は、両津地区と相川地区が平均よりやや多く、金井地区と新穂地区がやや少ない。

第 2 章で詳しく検討する観光客アンケートによると、依然として来島目的の第 1 位は「自然景観の観賞」にあるものの、年齢や来島回数、訪問時期の違いによって、来島のねらいが異なる傾向もみられ、ターゲットを定めた観光資源の整備・活用が今後の課題である。

図表 1-39 佐渡市の主な観光資源の分布

大分類	メインカテゴリ	両津	相川	佐和田	金井	新穂	畑野	真野	小木	羽茂	赤泊	総計
自然資源	植物	5	4		1	4	2		3		2	21
自然資源	山・海・湖沼	4		1			1	3		2	1	12
自然資源	温泉	1	1	1	1			2		1	1	8
自然資源	名勝・天然記念物	1	1	1					2	1	1	7
自然資源	自然公園	1							1			2
歴史・文化・伝統	まつり・行事	8	5	4	1	5	3	3	4	3	4	40
歴史・文化・伝統	郷土芸能	5	6	2		2	1	3	5	6		30
歴史・文化・伝統	工芸	3	2	1			2		1	3	2	14
歴史・文化・伝統	神社・仏閣		1	2		2	1	3	2	1	1	13
歴史・文化・伝統	史跡・遺跡	1	1	2	2			3	1	1	1	12
歴史・文化・伝統	文化施設	1	1	1	1	1			1	1	1	8
歴史・文化・伝統	彫刻	2			2		1	1				6
歴史・文化・伝統	建造物	1					2		1		1	5
歴史・文化・伝統	文学碑			2	1					1		4
歴史・文化・伝統	有形民俗文化財	1						1	2			4
体験・スポーツ	アウトドア・スポーツ施設	6	7	2	2	1	1	2	2	2	5	30
体験・スポーツ	特産品・体験	1	2	2			1	3	2	2	1	14
体験・スポーツ	スキー場				1							1
その他	定期市		1	1	1	1	2	1		2		9
その他	休養地・休暇村						2				1	3
その他	展望休憩施設						1				2	3
その他	道				1		1					2
その他	味覚・郷土料理			2								2
	総計	40	32	24	14	18	19	25	27	26	24	250

資料：新潟県 HP『新潟県観光情報データベース』より作成

## (3) 農林水産資源

農林水産資源のうち、市場に出荷されている主な農畜産物についてみると、第 1 位の「米」と第 2 位の「おけさ柿」で販売額の 88% を占め、市場で評価されている農産物は、販売額が 10 億円に達しているこの 2 品目にほぼ限られる（図表 1-40）。

これらに続いて販売額 1 億円を超える品目として、「牛乳」、「採種」、「子牛」、「あんぽ柿」の 4 品目、販売額 1,000 万円～5,000 万円台の 6 品目があり、この中から今後、地域ブランドを担うものを意識的に育てていく必要性がある。

また、平成 15 年の主要水産物についてみると「するめいか」の漁獲量が最も高く、漁獲量（魚類）全体のおよそ 17% を占めている（図表 1-41）。平成 16 年についても「するめいか」が最も多いが、全体に占める割合は相対的に低下している。

農林畜産業に比較すると自然条件に左右される度合いの大きい海面漁業においては、年々の漁獲量の変動だけでなく、魚種別生態バランスの変化による長期的な変動を受ける。事実、以前の佐渡の海面漁業は「スケトウダラ」が主力であったが、漁獲量が急減したため「するめいか」に転換したという経緯があり、今また、「するめいか」の頭打ちにより、主力魚種の転換を迫られつつある、というのが実情である。

一方、水揚げされても市場になじみがないために活用されていない「雑魚」と総称されるものは多々あるといわれており、低利用の海藻類や海洋深層水と並んで、今後の「資源化」に向けた取組が課題である。

図表 1 -40 佐渡市の主要農畜産物

	平成17年産 販売金額 (百万円)	平成17年産 出荷量 (トン)	平成17年産 販売金額 シェア	(参考)平成16年産 販売金額
米	6,109	25,692	71.9%	3,405
おけさ柿	1,390	8,146	16.3%	1,505
牛乳	284	2,873	3.3%	295
採種	192	22	2.3%	144
子牛	124	-	1.5%	136
あんぼ柿	116	118	1.4%	116
以上小計(A)	8,215	-	96.6%	5,601
花卉(球根)	47	-	0.6%	46
肉用牛	46	-	0.5%	63
いちご	25	25	0.3%	32
西洋なし	15	76	0.2%	27
山菜	12	22	0.1%	13
ねぎ	10	48	0.1%	13
以上小計(B)	8,370	-	98.4%	5,795
合計	8,502	-	100.0%	5,941

資料：佐渡農協及び羽茂農協『農畜産物販売実績実態調査』より作成

図表 1 -41 佐渡市の主要水産物

順位	平成15年	総トン数	シェア(%)	順位	平成16年	総トン数	シェア(%)
1	するめいか	1,517	17.3	1	するめいか	1,153	12.9
2	その他の魚類	1,309	14.9	2	その他の魚類	1,127	12.6
3	まあじ	975	11.1	3	まあじ	843	9.5
4	さざえ	550	6.3	4	さざえ	491	5.5
5	べにずわいがに	456	5.2	5	べにずわいがに	355	4.0
6	ほっけ	333	3.8	6	かれい類	244	2.7
7	かれい類	270	3.1	7	その他のえび類	233	2.6
8	その他のえび類	252	2.9	8	なまこ類	217	2.4
9	たこ類	210	2.4	9	ほっけ	204	2.3
9	その他の海藻類	210	2.4	10	たこ類	203	2.3
	漁獲量計	8,792	100.0		漁獲量計	8,912	100.0

資料：農林水産省『農林水産関係市町村別データ』より作成





## 第2章 佐渡市産業の実態と観光の現状



## 第2章 佐渡市産業の実態と観光の現状

### 1 事業所アンケート調査結果の分析

#### (1) 調査概要

##### 調査目的

本市の産業活動の現状と問題点、並びに行政の産業施策に対する事業者の要望等を把握するとともに、本市産業連関表の作成に必要な定量的なデータを収集することを目的として実施した。

##### 調査対象

市内に立地する事業所の経済活動をできる限り広範に把握するため、調査対象の母集団を「事業所・企業統計調査」<sup>7</sup>の平成16年調査で整備された「民営事業所」<sup>8</sup>名簿に求め、この全民営事業所のうち、経済活動とは関係の薄い「政治・経済・文化団体」と「宗教団体」を除く、4,338事業所を調査対象とした。

##### 調査方法

調査票を郵送し、自記式の回答<sup>9</sup>後、郵送で回収。

##### 調査項目

業種によって取引形態や収支項目の慣用語が異なることを考慮して、全体を製造業、卸・小売業、サービス業・運輸業、鉱業・建設業・電力・ガス、農林漁業・各種協同組合に5分類し、一部質問形式の異なる調査票を5種類設計した。調査項目は以下のとおりである。

#### <調査項目一覧>

ア 会社概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・本社所在地</li><li>・経営組織</li><li>・資本金・出資金</li><li>・売上高（直近年度）</li><li>・総従業者数</li></ul>
イ 事業活動について	<ul style="list-style-type: none"><li>・業種</li><li>・生産・加工の主な品目</li><li>・保有機能</li><li>・業種動向</li></ul>

<sup>7</sup> わが国で最も規模の大きな全事業所を対象とした調査。国公立教育機関など公的な事業体を含めた本格調査は5年おきに実施されているが（最近では平成13年と平成18年）その中間に実施された平成16年調査は「簡易調査」と呼ばれ、事業所名簿の整備と民営事業所を対象を限った調査が行われている。

<sup>8</sup> 公的な事業体を除く事業体で、個人経営、法人経営に大別される。法人には、株式会社などの「会社」のほか、財団法人、学校法人、医療法人、各種協同組合など多様な法人形態のものが含まれる。ただし、農林漁業の担い手の多数を占める「農家」、「漁家」などは対象から除外されていることに注意する必要がある。

<sup>9</sup> 調査票に回答する人の判断で回答する方式。調査票の郵送による場合の一般的な方法である。

ウ 島内外取引と事業連携の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造品出荷額・売上高等</li> <li>・ 原材料使用額等（島内外構成）</li> <li>・ 島内取引について（拡大可能性、島内調達に対する評価）</li> <li>・ 島外取引の理由</li> <li>・ 島内取引増加に関する問題点</li> <li>・ 事業連携の状況</li> </ul>
エ 立地条件・経営資源の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐渡市の立地条件の評価</li> <li>・ 経営上の優位性</li> <li>・ 技術上の強み</li> <li>・ 経営上の問題点</li> <li>・ 今後の取組</li> <li>・ インターネットの活用状況</li> <li>・ 希望する行政支援</li> <li>・ 意見・要望</li> </ul>

送付先事業所の業種によって相違がある項目もある。

#### 実施時期

- 調査票発送：平成 18 年 9 月下旬
- 調査票回収：平成 18 年 10 月～11 月末

#### 調査票の回収結果

調査票の回収結果は下表のとおりである。なお、回収後に全調査票の回答内容の精査を行い、集計段階で集計対象外としたものや業種の変更を行ったものがあるため、回収数と集計母数では若干の相違がある。なお、集計対象 1,880 事業所の業種別内訳をみると、サービス業・運輸業が 41.3%、卸・小売業が 31.0%と両方で 7 割強を占めており、以下で検討する「回答合計」の集計結果は、この両業種の回答傾向を反映している場合が多い。

調査票種別	発送数	回収数	回収率 (%)	集計母数	集計母数の内訳
製造業	325	168	51.7%	170	9.0%
サービス業、運輸業	1,885	793	42.1%	777	41.3%
卸・小売業	1,335	591	44.3%	582	31.0%
鉱業、建設業、電力・ガス	657	295	44.9%	289	15.4%
農林漁業・各種協同組合	136	67	49.3%	62	3.3%
総計	4,338	1,914	44.1%	1,880	100.0%

(2) 調査結果の概要

事業所の概要

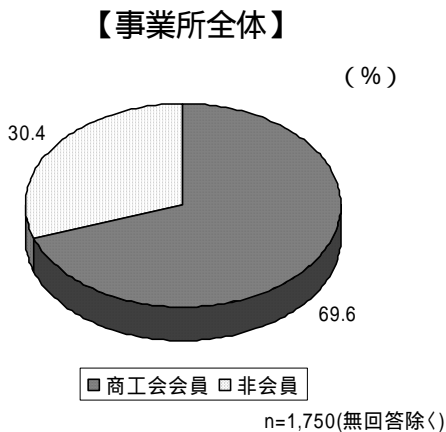
本社所在地：事業所の9割強が佐渡市内  
 経営組織：6割弱が「個人経営」、4割弱が「法人」  
 資本金・出資金：「1,000万円以上3,000万円未満」が3割弱、「3,000万円未満」の合計で7割強  
 直近年度の売上高：「3,000万円未満」が6割弱、サービス業・運輸業では約7割。  
 鉱業・建設業・電力・ガスと製造業は、売上規模の大きな事業所がやや多い  
 総従業員数：「3人以下」が6割弱、「21人以上」は1割強と、極めて小規模

ア 商工会会員の別

有効回答1,750(全集計数は1,880、以下同じ)のうち、約7割が市内の商工会の会員となっている(図表2-1)。

業種別にみると、製造業、卸・小売業、鉱業・建設業・電力・ガスの会員比率は7割を超えているのに対して、サービス業・運輸業は2/3弱とやや低く、農林漁業・各種協同組合は約15%と際立って低い。

図表2-1 商工会会員の別



【業種別】 (上段:実数、下段:%)

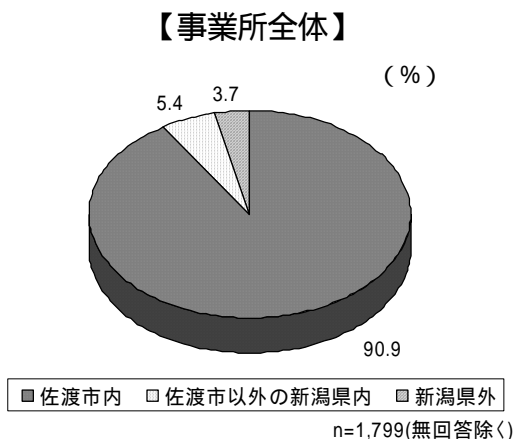
業種	商工会会員の別		
	合計	商工会会員	非会員
製造業	152	123	29
	100.0	80.9	19.1
サービス業・運輸業	732	472	260
	100.0	64.5	35.5
卸・小売業	545	416	129
	100.0	76.3	23.7
鉱業・建設業・電力・ガス	273	200	73
	100.0	73.3	26.7
農林漁業・協同組合	48	7	41
	100.0	14.6	85.4

注) 無回答除く

## イ 本社所在地

有効回答 1,799 のうち、9 割強が市内に本社を置いているが、広域的な業態を含む卸・小売業と鉱業・建設業・電力・ガスは 9 割弱とやや比率が低い。これに対して、地域的な組織である各種協同組合を多く含む農林漁業・各種協同組合の大半は佐渡市に本社がある（図表 2 - 2）。

図表 2 2 本社所在地



【業種別】（上段：実数、下段：%）

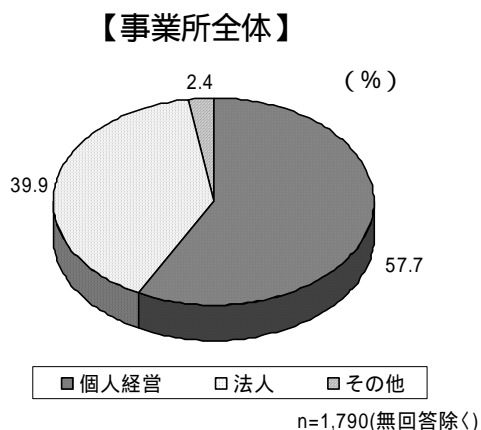
業種	本社所在地			
	合計	佐渡市内	佐渡市以外 の新潟県内	新潟県外
製造業	163	153	5	5
	100.0	93.9	3.1	3.1
サービス業・運輸業	746	678	43	25
	100.0	90.9	5.8	3.4
卸・小売業	552	496	35	21
	100.0	89.9	6.3	3.8
鉱業・建設業・電力・ガス	278	249	14	15
	100.0	89.6	5.0	5.4
農林漁業・協同組合	60	59	1	0
	100.0	98.3	1.7	0.0

注) 無回答除く

## ウ 経営組織

有効回答 1,790 のうち、6 割弱が個人経営であるが、特に市内の事業所数の多いサービス・運輸業と卸・小売業では 2 / 3 弱が個人経営であり、農林漁業・各種協同組合は「法人」の割合が約 7 割と高い（図表 2 - 3）。

図表 2 3 経営組織



【業種別】（上段：実数、下段：%）

業種	経営組織			
	合計	個人経営	法人	その他
製造業	155	70	80	5
	100.0	45.2	51.6	3.2
サービス業・運輸業	747	492	238	17
	100.0	65.9	31.9	2.3
卸・小売業	552	352	189	11
	100.0	63.8	34.2	2.0
鉱業・建設業・電力・ガス	281	111	170	0
	100.0	39.5	60.5	0.0
農林漁業・協同組合	55	7	38	10
	100.0	12.7	69.1	18.2

注) 無回答除く

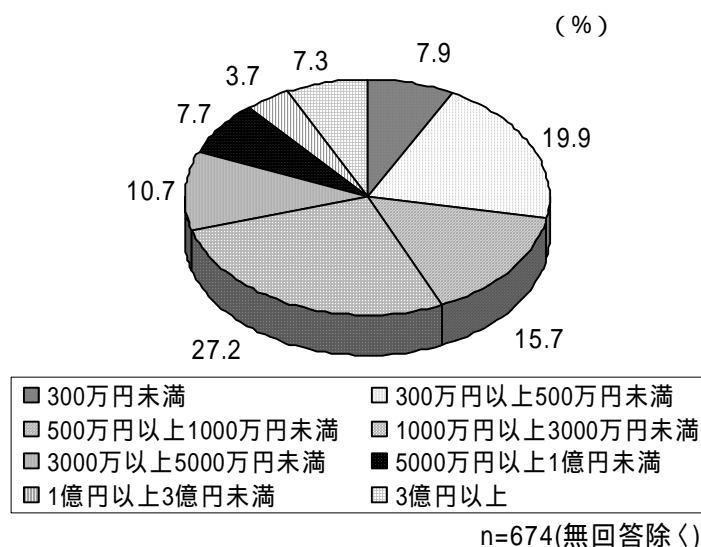
## エ 資本金・出資金

経営組織の約4割を占める「法人」の資本金・出資金の規模をみると、「1,000万円以上3,000万円未満」が27.2%と最も多く、次いで「300万円以上500万円未満」(19.9%)、「500万円以上1,000万円未満」(15.7%)となっており、この3区分で6割あまり、「300万円未満」を加えると7割強を占めている(図表2-4)。

業種別にみると、「1,000万円以上3,000万円未満」が製造業では41.3%、鉱業・建設業・電力・ガスでは31.0%、サービス業・運輸業では24.9%と最も多いのに対して、卸・小売業では「300万円以上500万円未満」(23.5%)が最も多い。これは、旧会社法による株式会社の出資下限が1,000万円であったことによるものと思われる。

他方、農林漁業・各種協同組合では規模区分の両端である「300万円未満」(23.3%)と5,000万円以上の3区分(合計で約33.3%)が高く、小規模な農林漁業法人と出資金額の大きな各種協同組合が混在していることを反映している。

図表2-4 資本金・出資金  
【事業所全体】



## 【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	資本金・出資金									
	合計	300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上	
製造業	80	7	9	8	33	10	8	3	2	
	100.0	8.8	11.3	10.0	41.3	12.5	10.0	3.8	2.5	
サービス業・運輸業	213	17	39	29	53	20	19	11	25	
	100.0	8.0	18.3	13.6	24.9	9.4	8.9	5.2	11.7	
卸・小売業	183	15	46	29	43	23	12	7	8	
	100.0	8.2	25.1	15.8	23.5	12.6	6.6	3.8	4.4	
鉱業・建設業・電力・ガス	168	7	36	35	52	17	8	3	10	
	100.0	4.2	21.4	20.8	31.0	10.1	4.8	1.8	6.0	
農林漁業・協同組合	30	7	4	5	2	2	5	1	4	
	100.0	23.3	13.3	16.7	6.7	6.7	16.7	3.3	13.3	

注) 無回答除く

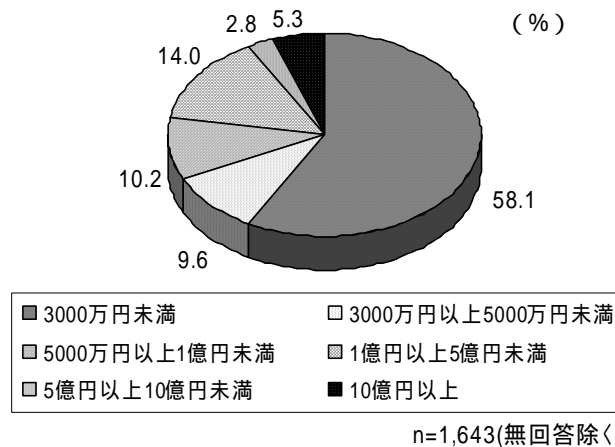


オ 直近年度の売上高

有効回答 1,643 のうち、6 割弱が「3,000 万円未満」であり、前述した個人経営の事業所も 6 割弱を占め、本市事業所の小規模性を示している。

業種別にみると、サービス業・運輸業と卸・小売業で「3,000 万円未満」の比率が高く、その小規模性が際立っている。これに対して、鉱業・建設業・電力・ガスと製造業は、売上高 1 億円以上の 3 区分をあわせた比率がそれぞれ 4 割強、3 割強とやや多くなっている（図表 2 - 5）。

図表 2 5 直近年度の売上高  
【事業所全体】



【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	売上高		3000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	合計	3000万円未満					
製造業	155	81	13	14	32	8	7
	100.0	52.3	8.4	9.0	20.6	5.2	4.5
サービス業・運輸業	653	454	55	53	54	12	25
	100.0	69.5	8.4	8.1	8.3	1.8	3.8
卸・小売業	520	304	58	53	65	13	27
	100.0	58.5	11.2	10.2	12.5	2.5	5.2
鉱業・建設業・電力・ガス	269	94	26	41	73	12	23
	100.0	34.9	9.7	15.2	27.1	4.5	8.6
農林漁業・協同組合	46	22	6	6	6	1	5
	100.0	47.8	13.0	13.0	13.0	2.2	10.9

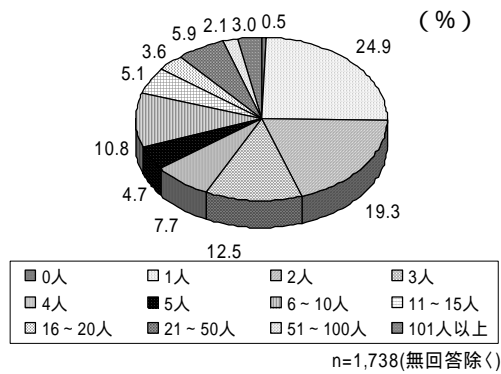
注) 無回答除く

カ 総従業者数と総従業者に占める島外在住者数

有効回答 1,738 のうち、6 割弱が総従業者数 3 人以下と、極めて小規模であり、21 人以上の事業所は 1 割強に過ぎない。これは、回答の 7 割以上を占めるサービス業・運輸業及び卸・小売業で 3 人以下が 6 割を超えているためであり、その他の 3 業種では 3 割から 4 割程度に留まっている。製造業と農林漁業・各種協同組合は 21 人以上の合計比率が 2 割弱程度となっている（図表 2 - 6）。

島外在住の従業者は、「0 人」の事業所が半数を超え、4 割程度に島外在住の従業員がいる（図表 2 - 7）。

図表 2 6 総従業者数  
【事業所全体】



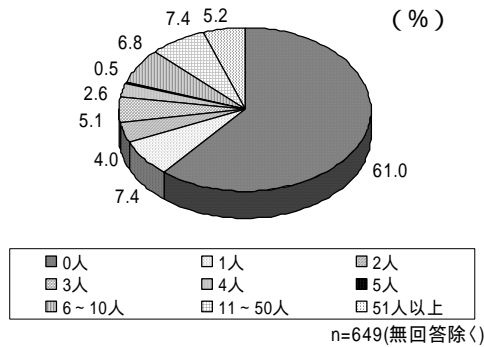
【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	総従業者数											
	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~50人	51~100人	101人以上
製造業	161	23	29	22	9	7	21	9	11	18	6	6
	100.0	14.3	18.0	13.7	5.6	4.3	13.0	5.6	6.8	11.2	3.7	3.7
サービス業・運輸業	702	213	141	81	47	30	67	28	21	38	12	24
	100.0	30.3	20.1	11.5	6.7	4.3	9.5	4.0	3.0	5.4	1.7	3.4
卸・小売業	546	147	136	78	53	21	50	14	11	16	9	11
	100.0	26.9	24.9	14.3	9.7	3.8	9.2	2.6	2.0	2.9	1.6	2.0
鉱業・建設業・電力・ガス	269	46	21	28	19	17	50	30	16	26	7	9
	100.0	17.1	7.8	10.4	7.1	6.3	18.6	11.2	5.9	9.7	2.6	3.3
農林漁業・協同組合	51	3	8	8	5	6	0	8	3	5	3	2
	100.0	5.9	15.7	15.7	9.8	11.8	0.0	15.7	5.9	9.8	5.9	3.9

注) 無回答除く

図表 2 7 島外在住者数  
【事業所全体】



【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	島外在住者数										
	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11~50人	51人以上	
製造業	63	39	4	3	2	3	0	5	5	2	
	100.0	61.9	6.3	4.8	3.2	4.8	0.0	7.9	7.9	3.2	
サービス業・運輸業	250	151	21	7	14	7	2	18	17	13	
	100.0	60.4	8.4	2.8	5.6	2.8	0.8	7.2	6.8	5.2	
卸・小売業	176	106	16	6	11	4	0	12	10	11	
	100.0	60.2	9.1	3.4	6.3	2.3	0.0	6.8	5.7	6.3	
鉱業・建設業・電力・ガス	136	82	7	8	5	1	1	9	16	7	
	100.0	60.3	5.1	5.9	3.7	0.7	0.7	6.6	11.8	5.1	
農林漁業・協同組合	24	18	0	2	1	2	0	0	0	1	
	100.0	75.0	0.0	8.3	4.2	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	

注) 無回答除く

## 事業活動

業種分類:製造業は「食料品・飲料」、「木材・木製品」、サービス業・運輸業は「洗濯・理容・美容業」、「飲食店」、「宿泊業」、卸・小売業は「飲食料点小売業」、鉱業・建設業・電力・ガスは「土木工事業」、「その他の職別工事業」、「設備工事業」、農林漁業・各種協同組合は「農業サービス」の事業所が多い

製造業の保有する機能:「最終製品製造」37.6%、「営業・販売・サービス」36.2%、「部品製造」29.8%などが多く、「開発・設計」機能を有する事業所は2割程度

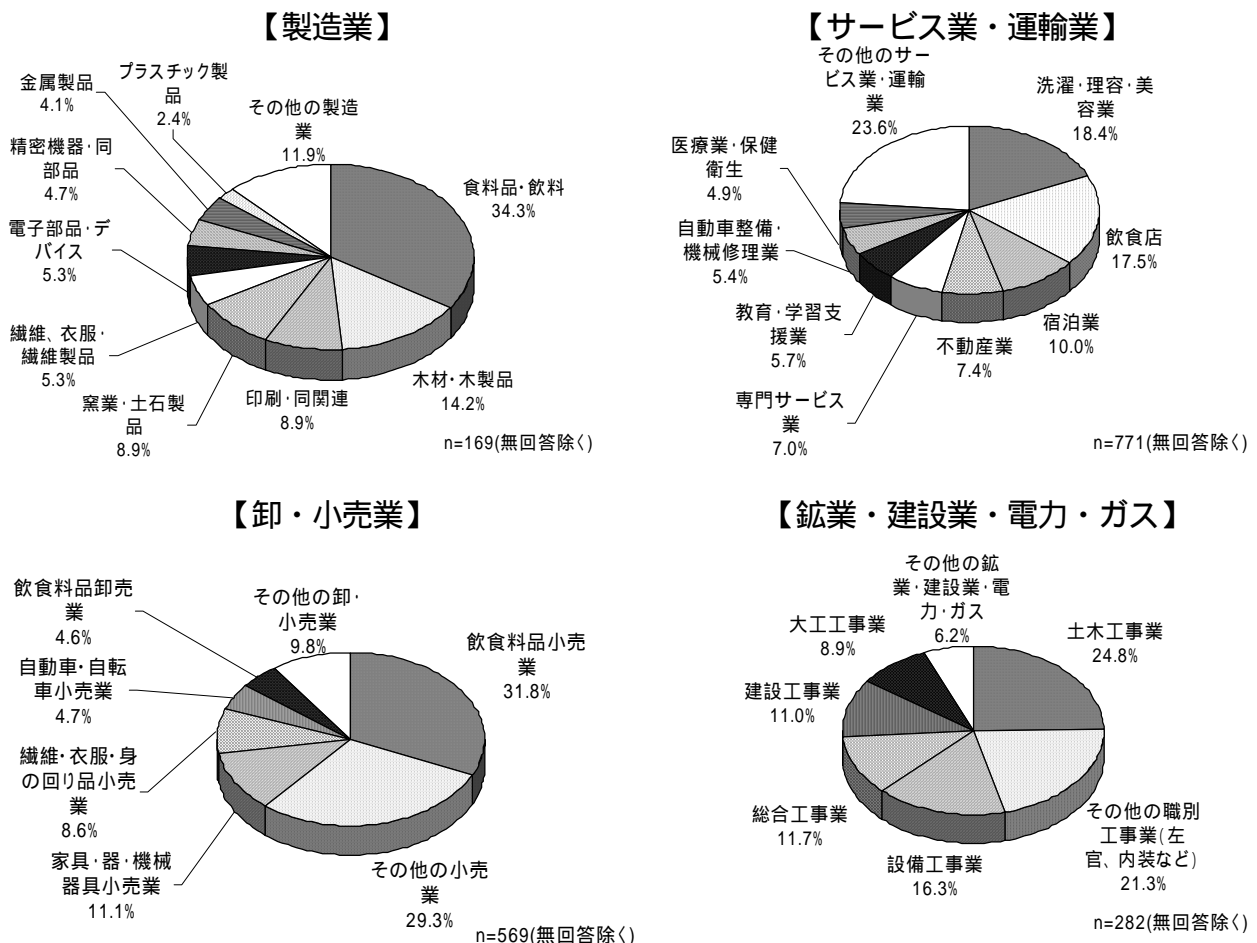
売上高・利益の変化:業種を問わず「減少」、「やや減少」が概ね6～8割と多い

### ア 業種

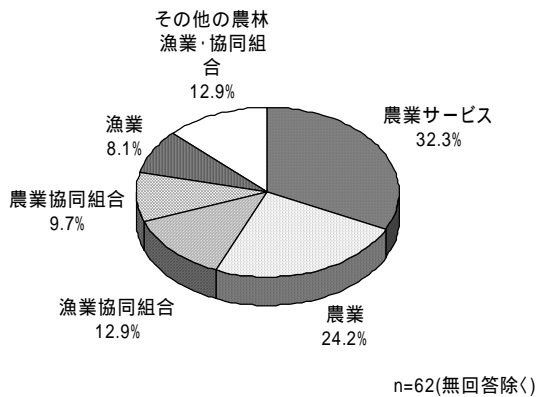
アンケート調査では、実数集計を産業連関表作成の参考とする目的で、さらに詳しい業種分類について質問した。

業種別の事業所数をみると、「製造業」では「食料品・飲料」が全体の34.3%を占め、「木材・木製品」が14.2%でこれに次いでいる。「サービス業・運輸業」では「洗濯・理容・美容業」、「飲食店」、「宿泊業」などが多いが、全体として多様な業種に分布している。「卸・小売業」では「飲食料点小売業」が31.8%で最も多く、「鉱業・建設業・電力・ガス」では「土木工事業」(24.8%)が最も多く、「その他の職別工事業」、「設備工事業」などと続いている。「農林漁業・各種協同組合」では「農業」(24.2%)よりも「農業サービス」が32.3%と多い(図表2-8)。

図表2 8 業種



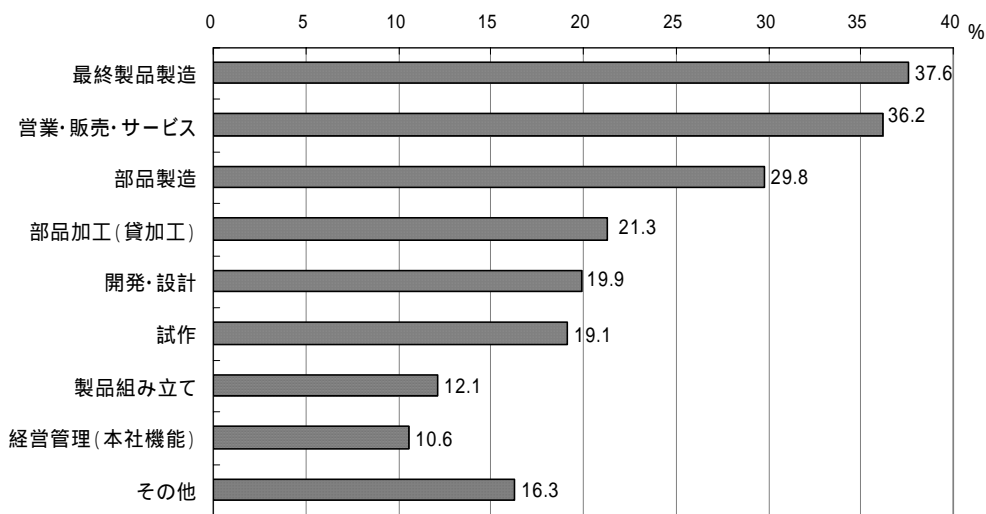
## 【農林漁業・各種協同組合】



### イ 保有機能

製造業の事業所に対し、保有する機能をたずねた(図表2-9)。食料品・飲料や木材・木製品などの業種が多いことから、「最終製品製造」(37.6%)、「営業・販売・サービス」(36.2%)の機能をもつ割合が高いが、「部品製造」(29.8%)がこれらに次いでいることから、機械関連業種で「製品組み立て」を行っているところは少ないと考えられる。

図表2-9 機能  
【製造業】



n=141(MA、無回答除く)

### ウ 業績の変化

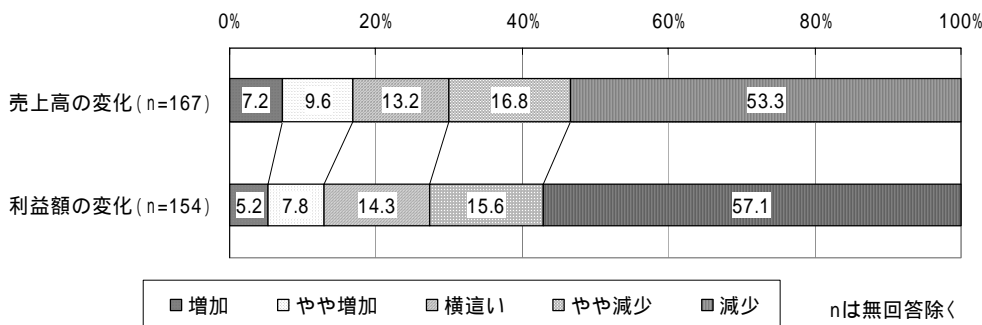
業種別に業績を測るいくつかの指標を設け、それらの増減をもとにした業績の変化をたずねた(図表2-10)。

製造業では売上高及び利益額の増減をたずねたが、いずれの指標においても「減少」が50%を超え、「やや減少」と合わせると7割以上の事業所で業績が減少という厳しい状況である。

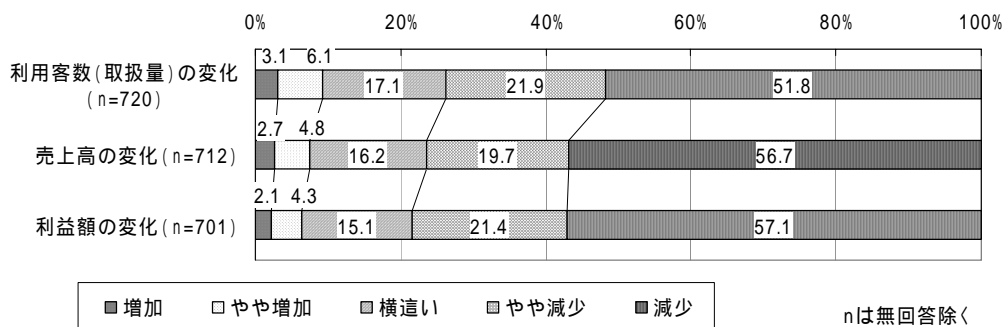
サービス業・運輸業では利用客数(取扱量)を加えた3つの指標でたずねたが、いずれの指標においても「減少」が50%を超え、「増加」している事業所はわずかである。

卸・小売業及び鉱業・建設業・電力・ガスにおいても業績は全体的に「減少」である。農林漁業・各種協同組合の場合は、他の業種に比べ「減少」は4割程度である。しかしながら、「増加」した割合は他の業種と大きな相違はなく、「横這い」の割合がやや多い分「減少」の割合が低くなっている。

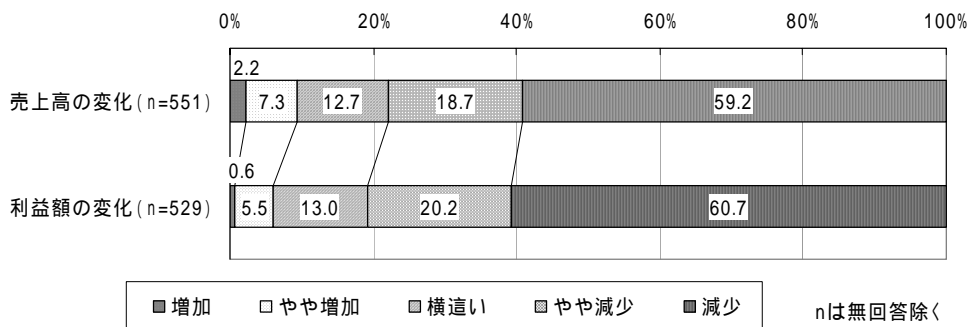
図表2 10 業績の変化  
【製造業】



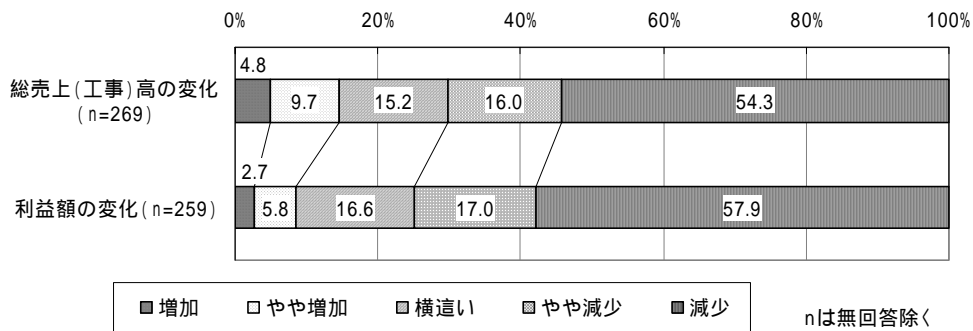
【サービス業・運輸業】



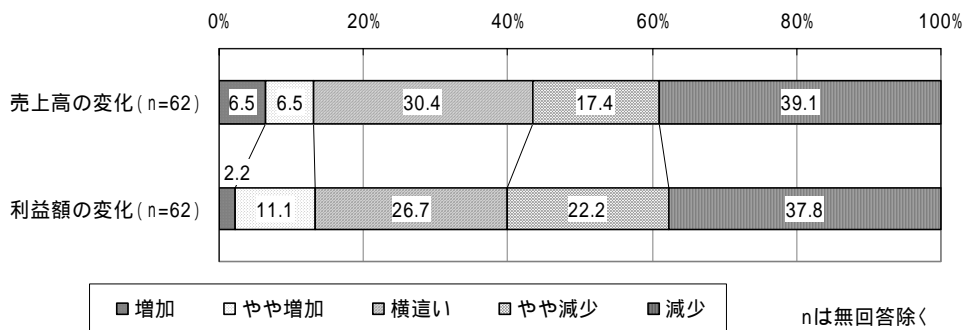
【卸・小売業】



### 【鉱業・建設業・電力・ガス】



### 【農林漁業・各種協同組合】



### 島内外取引と事業連携の現状

製造業の島内での取引・納入先拡大の可能性: 約 2 / 3 が否定的な見方  
 製造業の島内での調達・外注加工に対する評価: 品質については「不満」、「やや不満」が 7 割強、納期については「満足」、「やや満足」が 6 割強  
 製造業島外取引の理由: 販売面では、取引先が無い 39.3%、取引量不足 29.2%、調達・外注加工面では、調達先が無い 64.2%、外注先が無い 54.2%  
 製造業以外の島外取引の理由: 「島内に必要なものがまったく無いから」52.1%、「島内の商品・サービスは割高だから」28.7%  
 事業連携: 「特に事業連携には取り組んでいない」が 7 割強。事業連携の内容は、「各社の得意とする分野を持ち寄った連携」16.7%、「各社に共通する業務の共同化」11.8%、「技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携」8.1%など。「研究開発」の連携先は仕入先・販売先が多く、大学、国公設試験研究機関の利用は少ない

#### ア 島内外取引の現状把握

佐渡市産業連関表の作成に当たり、事業所の製造品出荷額、サービス売上高、工事高などの金額とその販売先の島内外比率、及び原材料使用額や仕入れ金額等とその購入・仕入先の島内外比率についてたずねた。

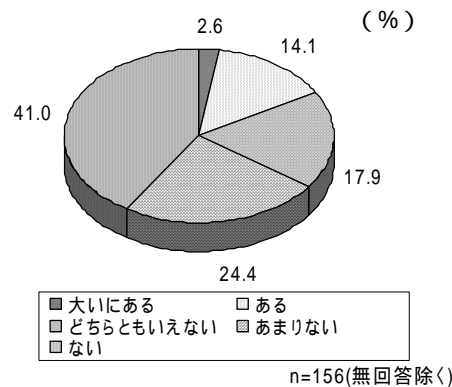
産業間取引のカナメであり、他の産業への波及力を左右する製造業に限定して、出荷、購入の両面における取引状況を詳しく質問した（イ～エ）。

また、その実数集計の結果は、佐渡市産業連関表作成の参考データとし、また、一部の指標については、第 3 章における分析に活用している。

イ 島内での販売・納入先拡大の可能性（製造業への限定質問項目）

「今後、島内での販売や納入先を拡大する可能性があるかどうか」については、「無い」と「あまり無い」の合計が全体のおよそ65%を占め、拡大の可能性については否定的な見方が多かった（図表2-11）。

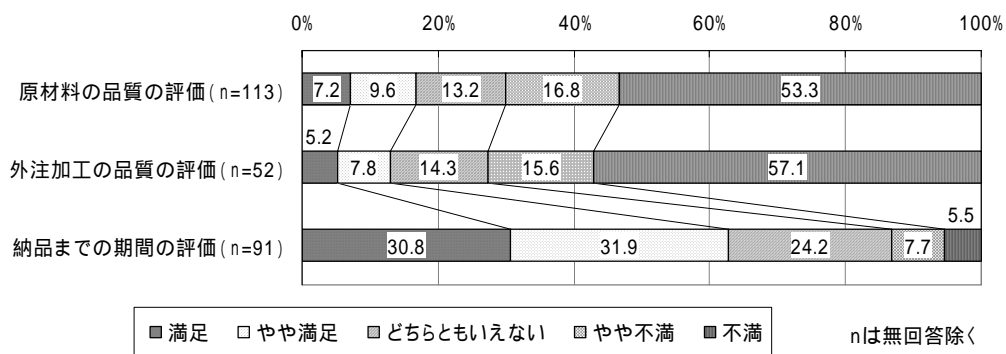
図表2-11 島内での販売・納入先拡大の可能性  
【製造業】



ウ 島内での調達・外注に対する評価（製造業への限定質問項目）

島内で調達する原材料と外注加工の品質に関して、「不満」と感じている事業者が半数を超え、満足度は高いとはいえない。ただ、原材料や外注加工の納期（納品までの期間）については「満足」及び「やや満足」の合計が6割を超え、比較的満足度が高いといえる（図表2-12）。

図表2-12 島内での調達・外注に対する評価  
【製造業】



エ 島外との取引を行っている理由（製造業への限定質問項目）

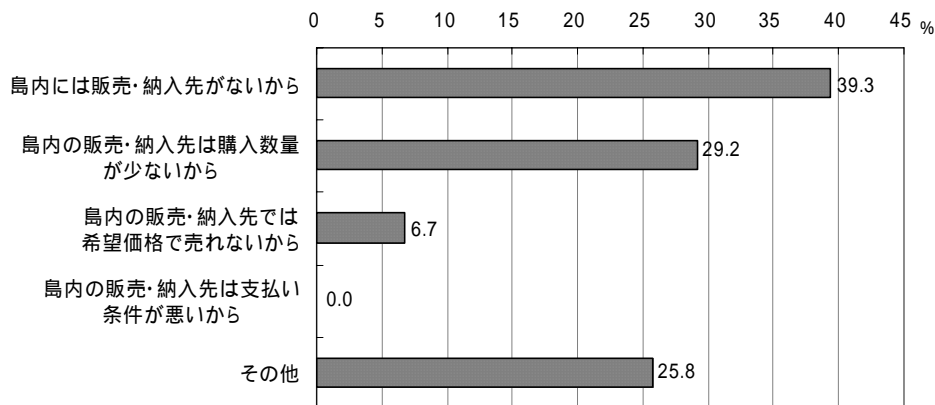
製造業が島外に販売・納入している理由としては、「島内に販売・納入先が無いから」の割合が39.3%と最も高く、「島内の販売・納入先は購入数量が少ないから」が29.2%でこれに次いでいる（図表2-13）。

他方、島外から原材料を調達している理由としては、「島内ではほとんど調達できないから」が突出して高い（図表2-14）。外注加工先を島外に求める理由についても、「島内に外注加工先がないから」が高く、加工能力や品質を問題にする以前の問題であることが示されている（図表2-15）。

以上から、本市製造業の取引状況を要約すると、販売・調達の両面で、島内製造業事業所間の取引は極めて少ないことが明らかである。

図表2 13 島外との取引を行っている理由（販売・納入先）

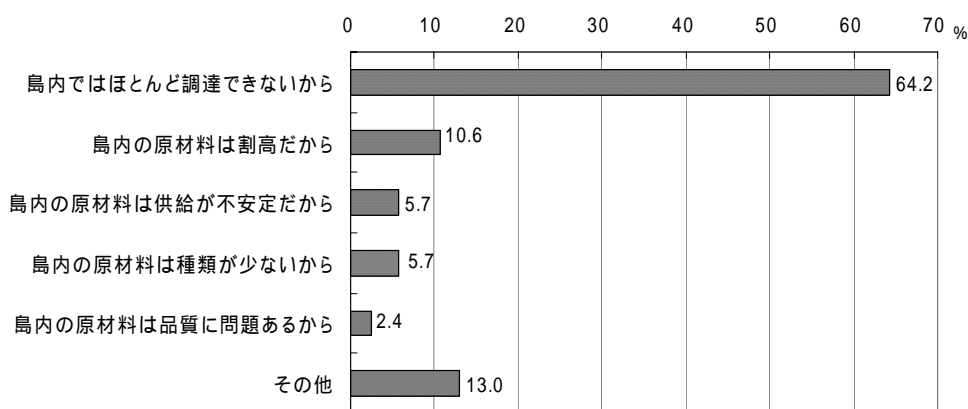
【製造業】



n=89 (MA、無回答除く)

図表2 14 島外との取引を行っている理由（原材料調達先）

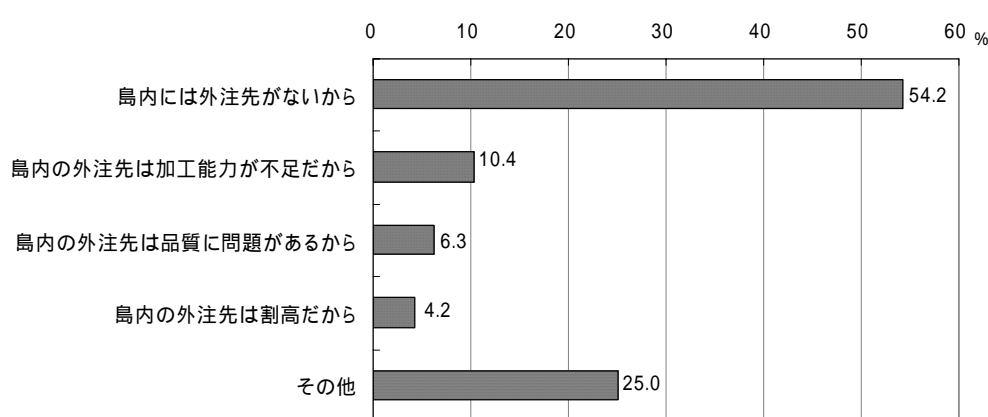
【製造業】



n=123 (MA、無回答除く)

図表2 15 島外との取引を行っている理由（外注加工先）

【製造業】



n=48 (MA、無回答除く)



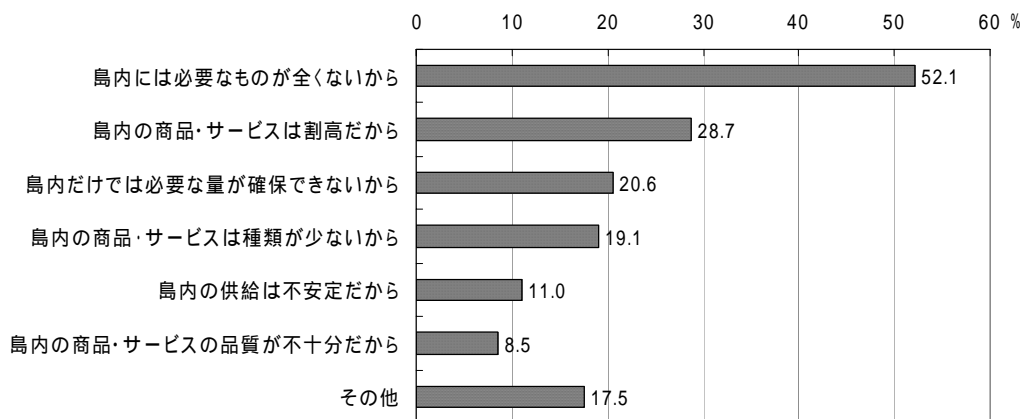
### オ 島外との取引を行っている理由（製造業以外）

製造業以外の4業種については、島外から仕入れないし調達を行っている理由をたずねた（図表2 - 16）。

農林漁業・各種協同組合を除く3業種では、「島内に必要なものが全くないから」が最も多い理由であった。100%島外から購入している具体的な品目を例示すると、建設業における鉄骨、各種建築材料、住宅設備機器類、卸売・小売業における自動車、家電製品、石油製品、医薬品、理美容業における化粧品類などである。農林漁業・各種協同組合では「島内だけでは必要な量が確保できないから」の割合が最も高い。

業種別にみると、サービス業・運輸業では「島内の商品・サービスは割高だから」の割合も高い（34.8%）。佐渡におけるサービス業の主力である旅館・ホテルにおける客室用の備品類などが代表的なものである。鉱業・建設・電力・ガスでは、「島内の商品・サービスは割高だから」（41.5%）のほか、「島内だけでは必要な量が確保できないから」の割合も36.2%と高い。建設業における製材などがその一例である。

図表2 16 島外との取引を行っている理由  
【製造業を除く4業種全体】



n=703 (MA、無回答除く、製造業を除く4業種合算)

### 【4業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	島外取引の理由							
	合計	島内には必要なものが全くないから	島内だけでは必要な量が確保できないから	島内の供給は不安定だから	島内の商品・サービスは種類が少ないから	島内の商品・サービスは割高だから	島内の商品・サービスの品質が不十分だから	その他
サービス業・運輸業	273	127	44	27	63	95	26	47
	100.0	46.5	16.1	9.9	23.1	34.8	9.5	17.2
卸・小売業	288	167	46	31	44	51	22	60
	100.0	58.0	16.0	10.8	15.3	17.7	7.6	20.8
鉱業・建設業・電力・ガス	130	68	47	19	27	54	12	13
	100.0	52.3	36.2	14.6	20.8	41.5	9.2	10.0
農林漁業・協同組合	12	4	8	0	0	2	0	3
	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	25.0

注) 無回答除く

### カ 事業連携

有効回答1,127のうち、7割が「特に事業連携には取り組んでいない」と回答している。753の無回答も実質的には事業連携と無縁であるとみなすと、その割合は8割を超えることになる。業種別にみると、小規模な小売業の多い卸・小売業で連携に取り組んでいない

事業所の割合が8割を超えている（図表2 - 17）。

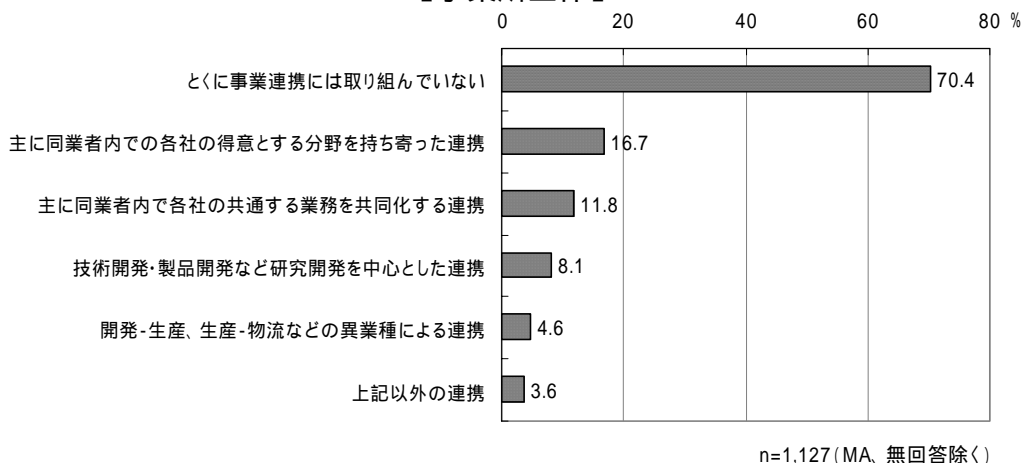
何らかの事業連携に取り組んでいる場合の内容としては、「主に同業者内での各社の得意とする分野を持ち寄った連携」と「主に同業者内で各社に共通する業務を共同化する連携」が主なものである。

業種別にみると、製造業では「主に同業者内での各社の得意とする分野を持ち寄った連携」（19.4%）に次いで「技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携」（18.7%）が高く、鉱業・建設・電力・ガスでは、「主に同業者内での各社の得意とする分野を持ち寄った連携」（28.4%）と「主に同業者内で各社に共通する業務を共同化する連携」（16.2%）の比率が他の業種よりやや高い。

連携の内容別及び業種別に連携先の島内外の別をたずねたところ、「開発 - 生産、生産 - 物流などの異業種による連携」の場合、5業種いずれでも「島外」との連携が多く、「技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携」の場合も、サービス業・運輸業と卸・小売業を除いて「島外」との連携が多い。そのほかは、ほとんどが「島内」との連携である。

また、「技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携」と回答した事業所に対して連携先をたずねたところ、製造業では「販売先」、製造業以外では「仕入先」が多く挙げられ、大学や国公設試験研究機関との連携は極めて少ないのが現状である（図表2 - 18）。

図表2 17 事業連携  
【事業所全体】



【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	取り組んでいる事業連携						
	合計	主に同業社内での各社の得意とする分野を持ち寄った連携	主に同業社内で各社の共通する業務を共同化する連携	開発-生産、生産-物流などの異業種による連携	技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携	上記以外の連携	とくに事業連携には取り組んでいない
製造業	134	26	19	12	25	4	82
	100.0	19.4	14.2	9.0	18.7	3.0	61.2
サービス業・運輸業	430	74	54	18	33	22	296
	100.0	17.2	12.6	4.2	7.7	5.1	68.8
卸・小売業	328	28	22	11	20	8	273
	100.0	8.5	6.7	3.4	6.1	2.4	83.2
鉱業・建設業・電力・ガス	204	58	33	10	11	3	124
	100.0	28.4	16.2	4.9	5.4	1.5	60.8
農林漁業・協同組合	31	2	5	1	2	4	18
	100.0	6.5	16.1	3.2	6.5	12.9	58.1

注) 無回答除く

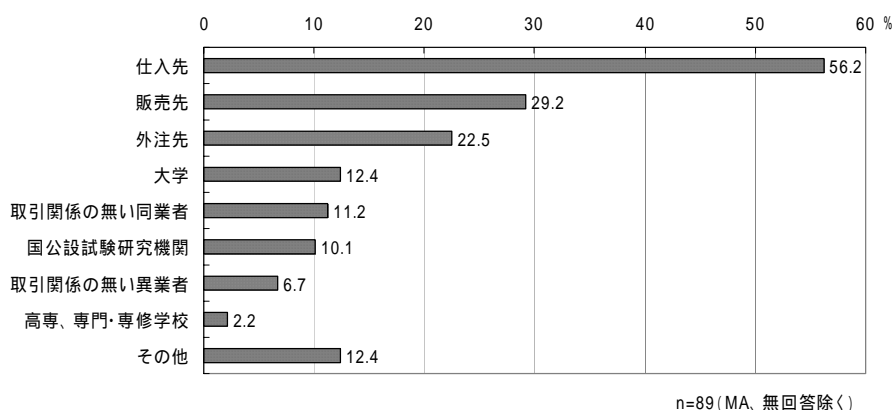
【連携先】

( 上段 :実数、下段 :% )

		合計	島内	島外
主に同業者内での各社の得意とする分野を持ち寄った連携	製造業	26	16	12
		100.0	61.5	46.2
	サービス業・運輸業	74	52	32
		100.0	70.3	43.2
	卸・小売業	28	18	15
		100.0	64.3	53.6
主に同業者内で各社の共通する業務を共同化する連携	製造業	19	12	6
		100.0	63.2	31.6
	サービス業・運輸業	54	44	16
		100.0	81.5	29.6
	卸・小売業	22	14	10
		100.0	63.6	45.5
技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携	製造業	12	6	7
		100.0	50.0	58.3
	サービス業・運輸業	18	10	8
		100.0	55.6	44.4
	卸・小売業	11	6	6
		100.0	54.5	54.5
開発-生産、生産-物流などの異業種による連携	製造業	25	7	17
		100.0	28.0	68.0
	サービス業・運輸業	33	9	20
		100.0	27.3	60.6
	卸・小売業	20	7	11
		100.0	35.0	55.0
上記以外の連携	製造業	4	4	2
		100.0	100.0	50.0
	サービス業・運輸業	22	6	15
		100.0	27.3	68.2
	卸・小売業	8	5	0
		100.0	62.5	0.0
	製造業	3	2	1
		100.0	66.7	33.3
	サービス業・運輸業	4	4	1
		100.0	100.0	25.0
	卸・小売業	4	4	1
		100.0	100.0	25.0

注) 無回答除く

図表 2 18 研究開発を中心とした事業連携の連携先  
【事業所全体】



【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	連携先									
	合計	大学	国公設試験研究機関	高専、専門・専修学校	販売先	仕入先	外注先	取引関係の無い同業者	取引関係の無い異業者	その他
製造業	23	5	3	0	12	7	3	1	1	2
	100.0	21.7	13.0	0.0	52.2	30.4	13.0	4.3	4.3	8.7
サービス業・運輸業	33	3	2	2	6	19	7	5	3	2
	100.0	9.1	6.1	6.1	18.2	57.6	21.2	15.2	9.1	6.1
卸・小売業	20	0	2	0	2	15	4	3	1	4
	100.0	0.0	10.0	0.0	10.0	75.0	20.0	15.0	5.0	20.0
鉱業・建設業・電力・ガス	11	3	1	0	5	8	6	1	1	2
	100.0	27.3	9.1	0.0	45.5	72.7	54.5	9.1	9.1	18.2
農林漁業・協同組合	2	0	1	0	1	1	0	0	0	1
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

注) 無回答除く

他地域と比較した佐渡市の評価

経営資源や市場等へのアクセス：卸・小売業、製造業、サービス業・運輸業では「顧客の確保」、鉱業・建設業・電力・ガスでは「原材料・仕入れの確保」、農林漁業・各種協同組合では「人材の確保」に対する不満が強い  
 コスト：業種を問わず割高感の強いのは「物流コスト」と「原材料・仕入れのコスト」、  
 「人件費コスト」と「用地取得コスト」は「普通」の評価が6割前後

他地域と比較した佐渡市の評価を把握するため、経営資源や市場等へのアクセスについて「人材の確保」、「原材料・仕入れの確保」、「情報の入手」、「外注先の確保」、「顧客確保」の5項目、コストについて「人件費コスト」、「原材料・仕入れのコスト」、「物流コスト」、「用地取得コスト」の4項目、計9項目にわたって事業者の満足度をたずねた。

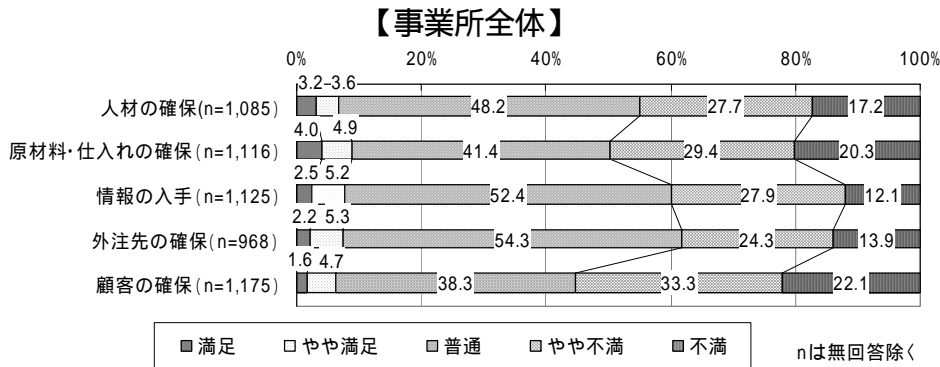
ア 経営資源・市場等へのアクセス

市場等へのアクセスについての満足度を5段階評価で質問したところ、全般的に「満足」、「やや満足」という評価は極めて少なかった。5項目を比較して「不満」、「やや不満」を合計した比率が最も高いのは「顧客の確保」の55.4%であり、「原材料・仕入れの確保」49.7%がこれに次いでいる。ビジネスの基本的条件である取引先の確保に困難があるのが本市企業の現状である。

また、項目別の評価については、業種別の違いがかなり大きくあらわれた。

すなわち、製造業は「顧客の確保」と「外注先の確保」の不満度が1位、2位となっているが、サービス業・運輸業は「顧客の確保」と「人材の確保」、農林漁業・各種協同組合は「人材の確保」と「顧客の確保」といったように、業種によって1位と2位の組み合わせが全て異なっており、業種の特徴を反映していると考えられる（図表2 - 19）

図表2 19 経営資源・市場等へのアクセスの評価



**【業種別】**

業種	アクセス				
	人材の確保	原材料・仕入れの確保	情報の入手	外注先の確保	顧客の確保
製造業	-36.1	-32.8	-38.7	-44.1	-57.3
サービス業・運輸業	-40.0	-39.6	-27.5	-29.6	-46.4
卸・小売業	-41.6	-43.3	-36.4	-34.8	-59.9
鉱業・建設業・電力・ガス	-29.3	-45.6	-35.0	-23.6	-35.4
農林漁業・協同組合	-47.2	-28.6	-14.7	-16.7	-30.3

（【業種別】表の数値は、「満足」、「やや満足」の回答比率合計から、「不満」、「やや不満」の回答比率を差し引いたもので、プラスであれば「満足」側の回答が多く、マイナスであれば「不満」側の回答が多いことを意味する。）

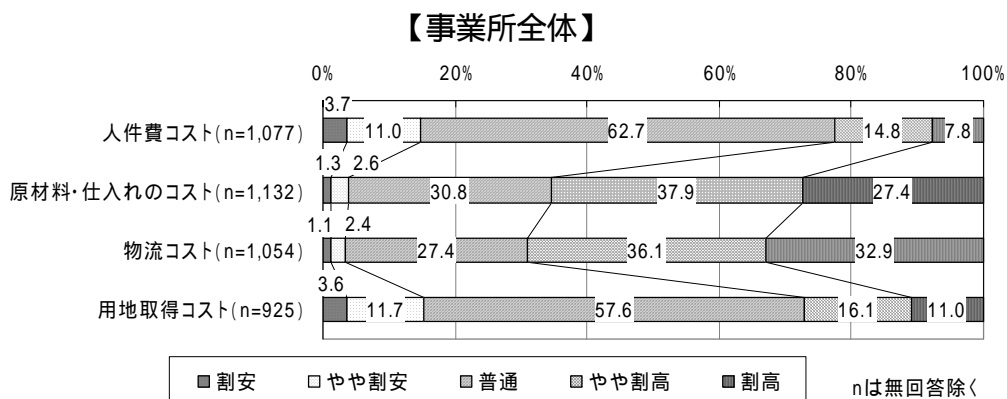
**イ 各分野のコスト**

各分野のコストについては、4項目について評価をたずねた。

これについても市場等へのアクセスの評価と同様、肯定的な評価は少数であるが、4項目のうち特に「割高」と「やや割高」の合計比率が高かったのは「物流コスト」(69.0%)と「原材料・仕入れのコスト」(65.3%)であった。離島の抱える最も大きなハンディであり、後述する事業所訪問調査でも同様の傾向である。

業種別にみても、「物流コスト」と「原材料・仕入れコスト」に対する不満が1位、2位を占めており、全業種で共通した課題となっている（図表2 - 20）

図表2 20 人件費コストへの評価



### 【業種別】

業種	コスト			
	人件費コスト	原材料・仕入れのコスト	物流コスト	用地取得コスト
製造業	2.4	-58.5	-65.6	4.7
サービス業・運輸業	-4.8	-62.3	-65.7	-19.6
卸・小売業	-5.9	-56.4	-64.8	-9.4
鉱業・建設業・電力・ガス	-23.0	-68.5	-65.6	-13.3
農林漁業・協同組合	0.0	-66.7	-71.9	0.0

(【業種別】表の数値は、「割安」「やや割安」の回答比率合計から、「割高」「やや割高」の回答比率を差し引いたもので、プラスであれば「割安」側の回答が多く、マイナスであれば「割高」側の回答が多いことを意味する。)

### 経営上の優位性と課題

経営上の優位性：自己評価では「小口受注などへの柔軟な対応」、「顧客対応の早さ」、「商品・サービスの質」、「地域社会への貢献」などが30%台と高い

技術上の強み（製造業のみ）：「製造・加工精度が高い」、「多品種・小ロット生産への対応能力」、「短い納期への対応能力」などの自己評価が高い

経営上の課題：「売上が伸びない、減少している」が共通する最大の問題。「後継者難」と「能力ある人材の不足」などの人材確保を課題とする事業所も多い

今後の取組：「販売先・顧客の新規開拓」、「販売・サービス方法の改善」を課題とする事業所が多い

製造業と農林漁業・各種協同組合では「島外」市場の開拓意向が強く、その他の業種では「島内」市場への意向が強い

事業連携：製造業以外では「主に同業者内で各社の得意とする分野を持ち寄った連携」、「主に同業者内で各社の共通する業務を共同化する連携」への関心が高い。製造業では、「開発-生産、生産-物流など異業種による連携」、「主に同業者内で各社の共通する業務を共同化する連携」である

人材の確保：「後継者の確保」、「職務経験や特殊な有資格者の採用の拡大」、「正規職員の確保」は共通に必要性を感じている。佐渡市にあつては、臨時スタッフよりも、企業を中心的な担い手である正規職員の確保が優先的な課題

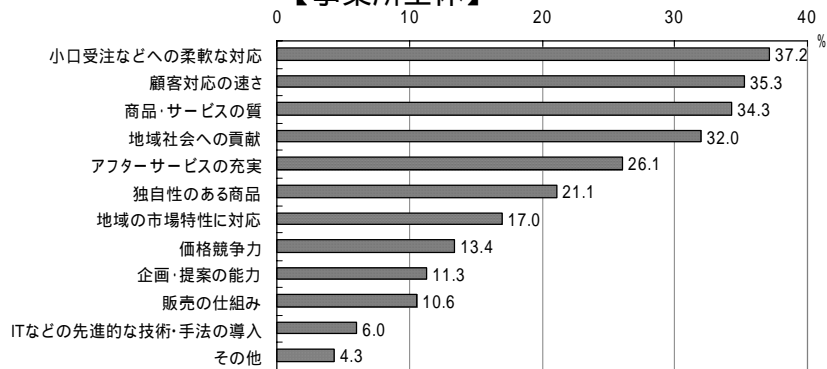
#### ア 経営上の優位性（全業種への質問項目）

有効回答1,184のうち、自社のもつ経営上の優位性として挙げられた回答の中では、「小口受注などへの柔軟な対応」37.2%、「顧客対応の早さ」35.3%、「商品・サービスの質」34.3%、「地域社会への貢献」32.0%などが多い（図表2-21）

これを業種別にみると、製造業、卸・小売業、鉱業・建設業・電力・ガスでは「小口受注などへの柔軟な対応」の割合が最も高く、サービス業・運輸業と農林漁業・各種協同組合では「地域社会への貢献」の割合が最も高く、業種別の特徴がよくあらわれている。

図表 2 21 経営上の優位性

【事業所全体】



n=1,184 (MA、無回答除く)

【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	経営上の優位性												
	合計	販売の仕組み	企画・提案の能力	価格競争力	商品・サービスの質	顧客対応の速さ	小口受注などへの柔軟な対応	独自性のある商品	ITなどの先進的な技術・手法の導入	地域の市場特性に対応	アフターサービスの充実	地域社会への貢献	その他
製造業	133	17	12	29	54	50	72	55	9	29	15	29	4
	100.0	12.8	9.0	21.8	40.6	37.6	54.1	41.4	6.8	21.8	11.3	21.8	3.0
サービス業・運輸業	442	30	49	55	159	148	92	88	29	56	88	161	20
	100.0	6.8	11.1	12.4	36.0	33.5	20.8	19.9	6.6	12.7	19.9	36.4	4.5
卸・小売業	361	66	32	39	131	129	149	72	15	70	114	98	16
	100.0	18.3	8.9	10.8	36.3	35.7	41.3	19.9	4.2	19.4	31.6	27.1	4.4
鉱業・建設業・電力・ガス	214	7	40	36	56	88	121	32	18	37	89	75	5
	100.0	3.3	18.7	16.8	26.2	41.1	56.5	15.0	8.4	17.3	41.6	35.0	2.3
農林漁業・協同組合	34	5	1	0	6	3	7	3	0	9	3	16	6
	100.0	14.7	2.9	0.0	17.6	8.8	20.6	8.8	0.0	26.5	8.8	47.1	17.6

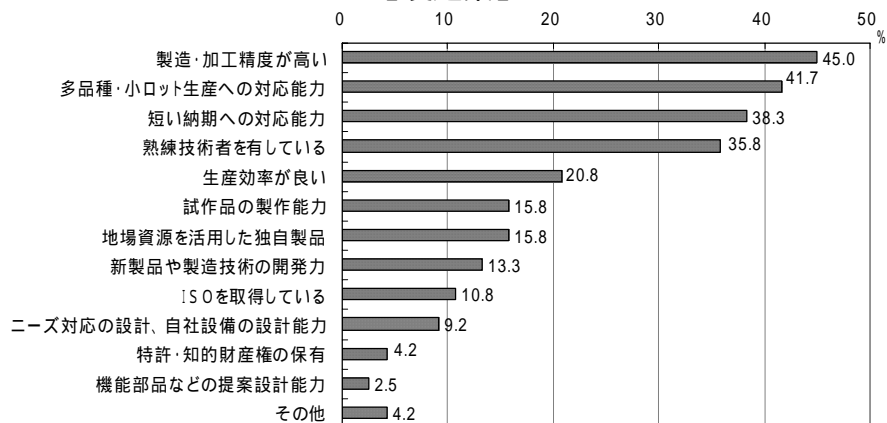
注)無回答除く

イ 技術上の強み (製造業への限定質問項目)

製造業の事業所に対してのみ技術上の強みもたずねたところ、「製造・加工精度が高い」(45.0%)、「多品種・小ロット生産への対応能力」(41.7%)、「短い納期への対応能力」(38.3%)などの回答が多かった(図表2-22)。既に述べたとおり、島内に外注を行う場合、納期について不満は少なかったものの、品質面では不満が高く、それが島外へ外注される主な理由となっていたことを考え合わせると、島内の製造業者各社が保有する固有(個別)の技術と、市場が求める広範にわたる技術への対応にギャップがある現状がうかがわれた。

図表 2 22 技術上の強み

【製造業】



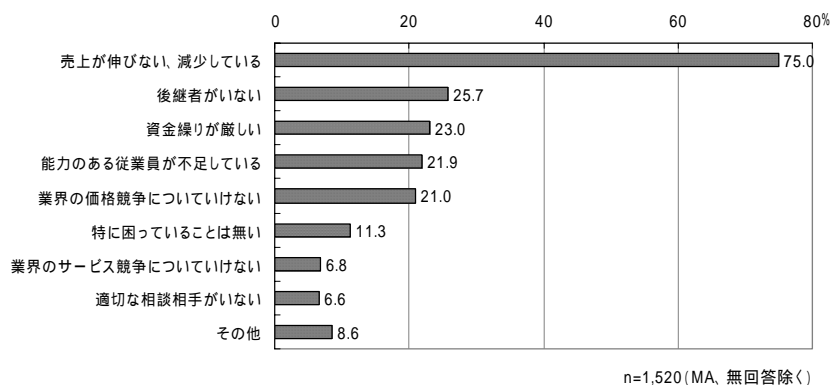
n=120 (MA、無回答除く)

## ウ 経営上の問題

有効回答 1,520 のうちで最も大きな問題として指摘されたのは、「売上が伸びない、減少している」であり、実に4社に3社の割合となっている。島内人口の減少、公共投資の抑制、観光客の減少と、全ての業種が市場縮小に直面しており、他方、割高の物流コスト条件の下では島外市場の開拓も困難であるという現状からみれば、予想どおりの回答結果といえる。これに次ぐ経営課題は、「後継者難」と「能力のある人材の不足」という人的資源の問題と、「資金繰り」、「価格競争への対応」という売上減に関連する経営指標の悪化である（図表2 - 23）。

業種別にみると、「売上が伸びない、減少している」が共通の問題であるが、高齢化が深刻な農林漁業関係の多い農林漁業・各種協同組合にあっては「後継者がいない」（69.2%）が最大の問題と認識されている。このほか、卸・小売業では「業界の価格競争についていけない」（32.5%）、鉱業・建設業・電力・ガスでは「能力のある従業員が不足している」（36.4%）が、比較的高い割合となっている。

図表2 23 経営上の課題  
【事業所全体】



### 【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	経営上の課題									
	合計	売上が伸びない、減少している	資金繰りが厳しい	業界の価格競争についていけない	業界のサービス競争についていけない	能力のある従業員が不足している	後継者がいない	適切な相談相手がいない	特に困っていることは無い	その他
製造業	154	110	36	30	11	36	35	9	18	12
	100.0	71.4	23.4	19.5	7.1	23.4	22.7	5.8	11.7	7.8
サービス業・運輸業	614	445	128	65	41	119	152	42	83	63
	100.0	72.5	20.8	10.6	6.7	19.4	24.8	6.8	13.5	10.3
卸・小売業	471	398	113	153	44	75	132	27	44	38
	100.0	84.5	24.0	32.5	9.3	15.9	28.0	5.7	9.3	8.1
鉱業・建設業・電力・ガス	242	164	62	65	7	88	44	18	26	15
	100.0	67.8	25.6	26.9	2.9	36.4	18.2	7.4	10.7	6.2
農林漁業・協同組合	39	23	11	6	1	15	27	5	1	2
	100.0	59.0	28.2	15.4	2.6	38.5	69.2	12.8	2.6	5.1

注) 無回答除く

## エ 今後の取組

経営上の今後の取組では、有効回答 1,237 のうち、第1位に「販売先・顧客の新規開拓」（36.3%）、第2位に「販売・サービス方法の改善」（34.6%）が挙げられた（図表2 - 24）。

これを業種別にみると、製造業では「販売先・顧客の新規開拓」（45.8%）に次いで「生産工程の改善」（35.1%）が高く、サービス業・運輸業では「販売先・顧客の新規開拓」と「販売・サービス方法の改善」が約35%とほぼ同数である。また、卸・小売業では「販売・



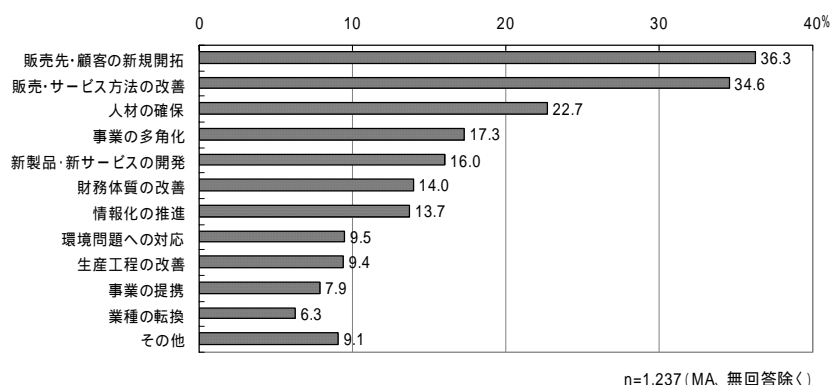
サービス方法の改善」(50.8%)に次いで「販売先・顧客の新規開拓」(41.4%)が高く、後継者難を抱えている農林漁業・各種協同組合と、能力の高い従業員が不足している鉱業・建設業・電力・ガスでは「人材の確保」が今後の取組として強く意識されている。

「販売先・顧客の新規開拓」と回答した事業所に対し、予定(計画)中の開拓先をたずねたところ、製造業と農林漁業・各種協同組合では「島外」市場の開拓意向が強く、その他の業種では「島内」市場への意向が強かった(図表2-25)。各種協同組合を通じた回答とはいえ、本調査研究の戦略仮説の主な対象である「農林漁業」と「製造業」が、ともに島外市場志向であることは、留意すべき点であろう。

「事業の連携」を挙げた事業所における今後の取組の内容としては、製造業以外では「主に同業者内で各社の得意とする分野を持ち寄った連携」と「主に同業者内で各社の共通する業務を共同化する連携」の割合が高い(図表2-26)。製造業では、「開発-生産、生産-物流など異業種による連携」が53.3%で、「主に同業者内で各社の共通する業務を共同化する連携」がこれに次いでいる。

最後に、「人材の確保」と回答した事業所における今後の取組の内容としては、業種による差異はみられるものの、「後継者の確保」、「職務経験や特殊な有資格者の採用の拡大」、「正規職員の確保」という回答割合が高い点は共通している(図表2-27)。本市にあっては、臨時スタッフよりも、企業の中心的な担い手である正規職員の確保が優先的な課題であることが示されている。

図表2 24 今後の取組  
【事業所全体】



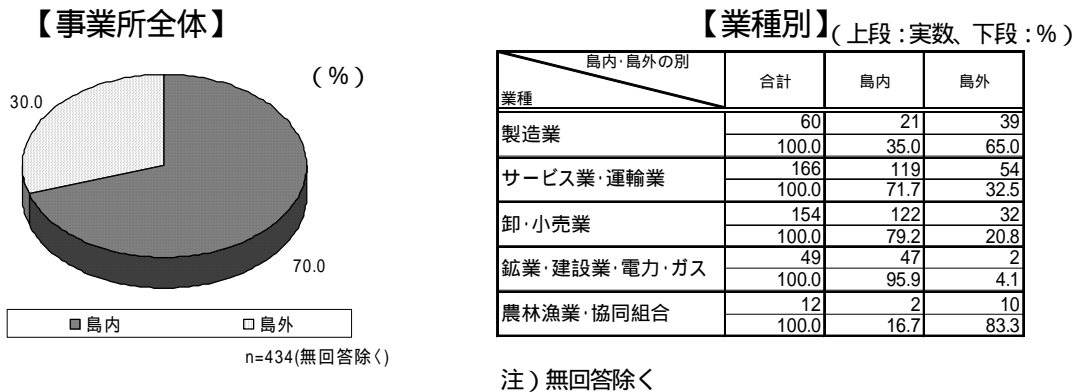
【業種別】

(上段:実数、下段:%)

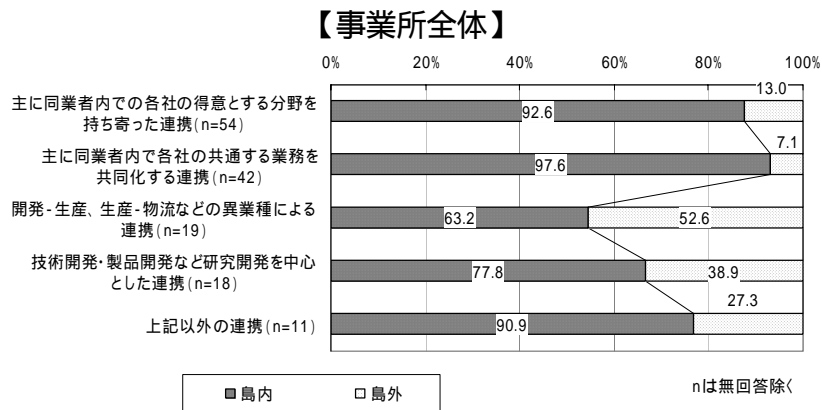
業種	今後の取り組みについて												
	合計	業種の転換	事業の多角化	新製品・新サービスの開発	生産工程の改善	販売・サービス方法の改善	販売先・顧客の新規開拓	事業の提携	情報化の推進	財務体質の改善	人材の確保	環境問題への対応	その他
製造業	131	8	21	31	46	29	60	15	15	13	29	10	10
	100.0	6.1	16.0	23.7	35.1	22.1	45.8	11.5	11.5	9.9	22.1	7.6	7.6
サービス業・運輸業	470	23	68	91	17	165	168	40	72	54	105	50	45
	100.0	4.9	14.5	19.4	3.6	35.1	35.7	8.5	15.3	11.5	22.3	10.6	9.6
卸・小売業	384	32	64	49	9	195	159	9	46	53	56	17	38
	100.0	8.3	16.7	12.8	2.3	50.8	41.4	2.3	12.0	13.8	14.6	4.4	9.9
鉱業・建設業・電力・ガス	212	14	55	22	38	29	49	31	30	48	75	30	16
	100.0	6.6	25.9	10.4	17.9	13.7	23.1	14.6	14.2	22.6	35.4	14.2	7.5
農林漁業・協同組合	40	1	6	5	6	10	13	3	6	5	16	10	4
	100.0	2.5	15.0	12.5	15.0	25.0	32.5	7.5	15.0	12.5	40.0	25.0	10.0

注) 無回答除く

図表 2 25 予定（計画）中の開拓先



図表 2 26 予定（計画）中の事業連携の内容

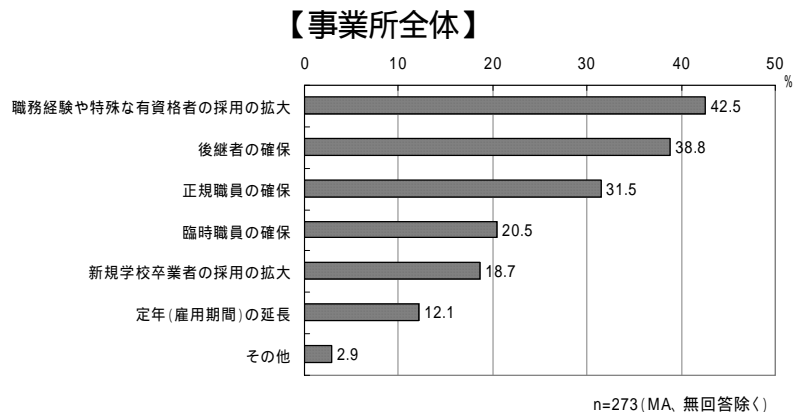


**【業種別】** (上段:実数、下段:%)

業種	予定(計画)中の事業連携					
	合計	主に同業社内での各社の得意とする分野を持ち寄った連携	主に同業社内での各社の共通する業務を共同化する連携	開発・生産・生産・物流などの異業種による連携	技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携	上記以外の連携
製造業	15	6	7	8	3	2
	100.0	40.0	46.7	53.3	20.0	13.3
サービス業・運輸業	39	24	16	7	11	7
	100.0	61.5	41.0	17.9	28.2	17.9
卸・小売業	8	2	4	1	1	1
	100.0	25.0	50.0	12.5	12.5	12.5
鉱業・建設業・電力・ガス	30	21	17	4	4	2
	100.0	70.0	56.7	13.3	13.3	6.7
農林漁業・協同組合	3	2	1	1	0	0
	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0

注) 無回答除く

図表 2 27 予定（計画）中の人材確保の内容



【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	人材確保の内容	合計	後継者の確保	正規職員の確保	臨時職員の確保	定年(雇用期間)の延長	新規学校卒業者の採用の拡大	職務経験や特殊な有資格者の採用の拡大	その他
製造業		27	12	8	6	4	7	12	1
		100.0	44.4	29.6	22.2	14.8	25.9	44.4	3.7
サービス業・運輸業		102	38	30	30	15	11	42	2
		100.0	37.3	29.4	29.4	14.7	10.8	41.2	2.0
卸・小売業		55	24	17	12	3	18	16	1
		100.0	43.6	30.9	21.8	5.5	32.7	29.1	1.8
鉱業・建設業・電力・ガス		73	20	28	7	9	12	40	4
		100.0	27.4	38.4	9.6	12.3	16.4	54.8	5.5
農林漁業・協同組合		16	12	3	1	2	3	6	0
		100.0	75.0	18.8	6.3	12.5	18.8	37.5	0.0

注) 無回答除く

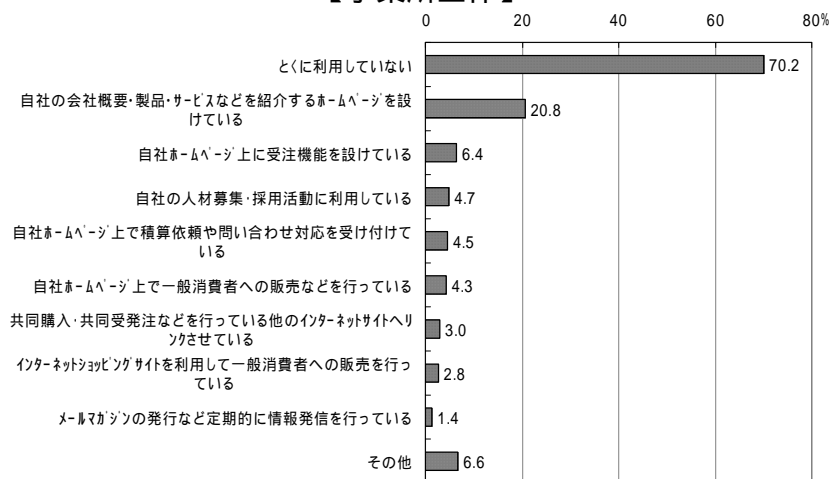
事業活動におけるインターネットの活用状況

「特に利用していない」が7割、無回答を含めると実質8割が活用していない

「特に利用していない」が7割に達しており、無回答の661を加えると、その割合は8割に達する。業種別にみると、製造業やサービス業・運輸業では「自社の会社概要・製品・サービスなどを紹介するホームページを設けている」が25%強とやや活用率が高いが、総じて島内事業所におけるインターネットの活用は進んでいないといえる(図表2-28)。

図表2-28 インターネットの活用状況

【事業所全体】



n=1,219 (MA、無回答除く)

【業種別】

(上段:実数、下段:%)

業種	インターネットの活用状況	合計	自社の会社概要・製品・サービスなどを紹介するホームページを設けている	自社ホームページ上に受注機能を設けている	自社ホームページ上で積算依頼や問い合わせ対応を受け付けている	共同購入・共同受発注などを行っている他のインターネットサイトへリンクさせている	自社ホームページ上で一般消費者への販売などを行っている	インターネットショッピングサイトを利用して一般消費者への販売を行っている	自社の人材募集・採用活動に利用している	メルマガジンの発行など定期的に情報発信を行っている	とくに利用していない	その他
製造業		124	31	15	5	8	12	9	5	1	82	6
		100.0	25.0	12.1	4.0	6.5	9.7	7.3	4.0	0.8	66.1	4.8
サービス業・運輸業		466	120	41	28	14	20	12	24	8	303	38
		100.0	25.8	8.8	6.0	3.0	4.3	2.6	5.2	1.7	65.0	8.2
卸・小売業		378	58	15	13	9	17	10	12	5	290	17
		100.0	15.3	4.0	3.4	2.4	4.5	2.6	3.2	1.3	76.7	4.5
鉱業・建設業・電力・ガス		216	38	5	8	5	2	1	15	3	153	19
		100.0	17.6	2.3	3.7	2.3	0.9	0.5	6.9	1.4	70.8	8.8
農林漁業・協同組合		35	6	2	1	1	2	2	1	0	28	1
		100.0	17.1	5.7	2.9	2.9	5.7	5.7	2.9	0.0	80.0	2.9

注) 無回答除く

## 佐渡市に希望する支援の内容

「物流コストの低減」が第1位の要望。「公的融資制度の利用条件緩和」、「公的融資制度の融資枠の拡大」、「各種助成、融資制度の斡旋、紹介」など公的資金に関する要望が上位

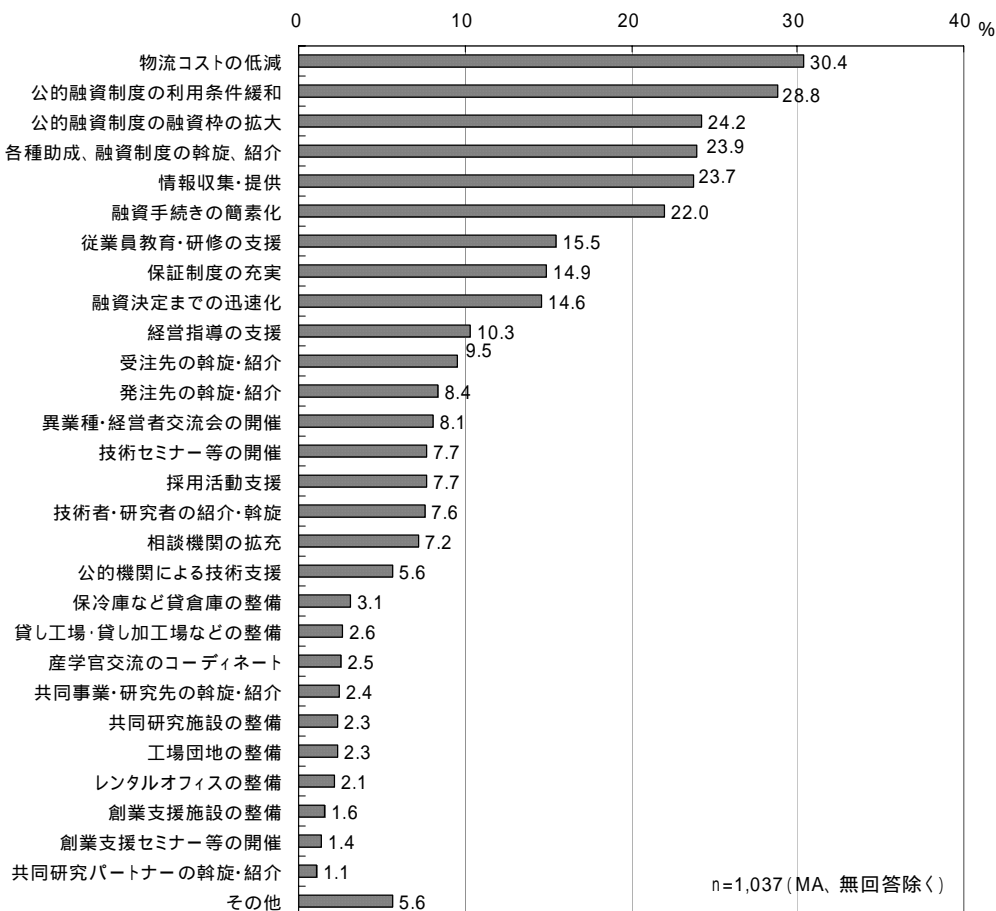
製造業では「受注先の斡旋・紹介」、鉱業・建設業・電力・ガスでは「情報収集・提供」、「従業員教育・研修の支援」も上位

佐渡市に希望する支援についてたずねた結果が図表2 - 29である。

第1位に挙げられたのは「物流コストの低減」30.4%である。これに次いで、「公的融資制度の利用条件緩和」28.8%、「公的融資制度の融資枠の拡大」24.2%、「各種助成、融資制度の斡旋、紹介」23.9%など、資金面での支援に関する要望が上位になっている。

「物流コストの低減」はサービス業・運輸業を除く4業種で第1位に挙げているが、サービス業・運輸業では「公的融資制度の利用条件緩和」を第1位、「情報収集・提供」を第2位に挙げている。この他、製造業では「受注先の斡旋・紹介」を第4位に、鉱業・建設業・電力・ガスでは第5位に「従業員教育・研修の支援」を挙げているなど業種別の特徴が示されている。

図表2 29 佐渡市に希望する支援  
【事業所全体】



## 【業種別】

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (119件)		物流コストの低減	公的融資制度の 利用条件緩和	各種助成、融資 制度の斡旋、紹 介	受注先の斡旋・紹 介	公的融資制度の 融資枠の拡大
	件数(構成比)	44(37.0%)	38(31.9%)	31(26.1%)	26(21.8%)	25(21.0%)
サービス業・運輸業 (390件)		公的融資制度の 利用条件緩和	情報収集・提供	公的融資制度の 融資枠の拡大	融資手続きの簡 素化	各種助成、融資 制度の斡旋、紹 介
	件数(構成比)	118(30.3%)	110(28.2%)	103(26.4%)	90(23.1%)	86(22.1%)
卸・小売業 (290件)		物流コストの低減	公的融資制度の 利用条件緩和	融資手続きの簡 素化	公的融資制度の 融資枠の拡大	各種助成、融資 制度の斡旋、紹 介
	件数(構成比)	112(38.6%)	84(29.0%)	67(23.1%)	63(21.7%)	62(21.4%)
鉱業・建設業・電力・ガス (202件)		物流コストの低減	各種助成、融資 制度の斡旋、紹 介 / 情報収集・提 供	公的融資制度の 融資枠の拡大	公的融資制度の 利用条件緩和	従業員教育・研修 の支援
	件数(構成比)	59(29.2%)	54(26.7%)	52(25.7%)	48(23.8%)	46(22.8%)
農林漁業・協同組合 (36件)		物流コストの低減 / 各種助成、融 資制度の斡旋、 紹介	情報収集・提供	公的融資制度の 利用条件緩和 / 経営指導の支援	公的機関による 技術支援	公的融資制度の 融資枠の拡大
	件数(構成比)	15(41.7%)	12(33.3%)	11(30.6%)	9(25.0%)	8(22.2%)

### (3) 産業振興施策に対する意見・要望

アンケートの各種設問のうち、佐渡市における課題等の所在や行政に希望する支援等の把握が期待できる回答については以下のとおりである。

今後、島内での取引・仕入れ・調達を増やしていくに当たっての問題

物流コストが割高である  
 事業に必要な供給業者が佐渡市内に存在しない  
 価格やサービスの面で、佐渡市内の事業者は島外事業者に及ばない  
 佐渡市内の事業者は島外事業者に比べ、安定供給能力に欠けている

#### 【製造業】

- ・お客様のニーズに応える努力 = 製品開発が必要
- ・佐渡島内で取引を増やすには限界がある。地元中小企業で製造できる物を島外企業へ発注するのは控えてほしい
- ・島外資本のチェーン店、量販店等では本部の指示で仕入れを行っている為、島内店では交渉できない
- ・販売については問題無いが、仕入れはどうしても直接島外から仕入れた方が安くなる
- ・企業誘致の可能性が低く、取引先の進出などの将来への希望がもてない。外注先についても人口減と高齢化が進み新規は厳しい状況
- ・消費人口の減少が島内取引増の為にはネックになると思う
- ・地域住民の生活意識を改め、島内での循環型生活様式めざす

#### 【卸・小売業】

- ・佐渡市内に卸売業者が無いから、ほとんどが島外仕入
- ・島内に関連商品を扱う問屋がなく島内からの仕入は考えたことが無い
- ・新鮮なものが安く手に入るかどうか重要
- ・(島内取引を拡大するには) 品質がよく種類が豊富であり年間供給ができること
- ・鮮魚等については自由に市場で購入できる状況を作ることが必要
- ・島内事業者は社員教育が不足しているせいか、商品知識が不足している
- ・扱っている商品は殆ど島内では生産されていない
- ・輸送料が高いため価格全般が高くなる(商品よりも送料の方が高い)
- ・トキの住む島をキャッチフレーズに安全安心の食料を供給する。米、おけさ柿、魚、乳製品、酒等の品質向上とブランド化の度数を高めることが大切である

### 【サービス業・運輸業】

- ・事業に必要な供給業者がない。特殊な業種なので、島内で取り扱う商品としては限界がある
- ・必要な商品の種類、価格を島外企業並みにすることが必要
- ・供給の安定、低料金、豊富な食材等々得られれば島内産を利用したい
- ・島内では食材は通年の供給が特に難しい
- ・島内の魚や野菜などの供給の安定を確保する必要がある
- ・人口の減少を止めない限り、産業振興は望めない

### 【鉱業・建設業・電力・ガス】

- ・価格、品質、量を本土と競争しにくい
- ・船の運賃が高すぎるため、材料が高くなってしまう
- ・空気がおいしい、治安が良い等の良い環境を求める都会の高齢者が長期滞在できるようにし、新たに施設を建築するのではなく、空き家等を利用する、田畑を利用したい人には貸し出すなどのアイデアを出し、調査し、パンフレット等を作ってアピールするのも良い

### 【農林漁業・各種協同組合】

- ・有機肥料は可能だが、それ以外は不可能。少量で要望があり、島内仕入れができる物は全て調達しているが、多量で安定仕入れは困難
- ・物流コストの削減が必要

### 佐渡市に希望する支援

インターネット環境の整備

物流コストの低減

人口増加や雇用拡大及び若者定住への取組

### 【製造業】

- ・島内業者からの購入や発注を増やして事業意欲を喚起し、就業者増、そして人口増につなげてもらいたい
- ・地域の事業所との対話、相談を聞いてその解決にのってもらえるような窓口を設置してほしい
- ・インターネット、メール等 IT に関係する情報通信速度が遅い。高速大容量のデータ通信が必要

### 【卸・小売業】

- ・女性が働けるよう延長保育の充実や、生活環境の改善が必要である。子育ての環境(医療、保育、自然環境、教育)が充実すると、それを目的に U ターンする人が増え、人口増によってサービス業の需要が増える
- ・佐渡市での人口減少、少子高齢化は非常に進んでいる。大卒の若者が働けるような企業・工場を誘致し、20代の若者が定着できるような島であってほしい

### 【サービス業・運輸業】

- ・島外の人は、「ホテル、旅館等はもっと地場産の食材を使った料理を出したほうが良い」と言う。海外にもアピールするために、外国人用の観光パンフレットも作成したらよい
- ・島内企業の育成、島内企業を主とした市の発注が大切。島内企業の業績が上がれば税収も多くなる
- ・島外企業の誘致を積極的に取り組んでほしい。そして人口の増加が島内を活性化させることを期待する
- ・会社、工場等雇用拡大が図られ若者が働く場所を確保し、島内人口の増加を図ることが大切
- ・地産池消を含めた総合的な産業の育成を考えるべき。特に若者の人材育成は急務
- ・島内の情報をわかりやすくしてほしい(例えばどこにどんな店や業種があるのか等)
- ・農産物・魚介類ともそのまま島外へ販売するのではなく、島内で加工して付加価値をつけて島外や観光客に販売するために、市が中心となって土地を提供し、島内資本を集めて安全で衛生的な工場を作り、観光客にも製造工程を見学できるような施設を作ったらどうか

### 【農林漁業・各種協同組合】

- ・組織体でない個人農業者にも農業機械購入時に市の助成を願いたい。市の柱になる産業はなんといつても稲作農業。近年の低米価によって担い手農家は厳しい経営状態となっている
- ・高齢化が進み、担い手や後継者が不足し生産現場での維持が困難となっている。地域の再生と活性化を推進するために、業態や地域間の連携、ネットワークの強化により、地域産業の再生を図る仕組みが必要

## 2 事業所等訪問調査結果の概要

### (1) 調査概要

#### 調査目的

本市の主要な事業所（農林水産、酒造、精密機器、携帯電話部品、宿泊等）及びオーナーが佐渡出身で全国展開する事業所、産業振興支援に関わる団体・組織等のキーパーソンに対し、島内外の取引状況や経営上の課題、事業展開の方向性、高付加価値化に向けた取組等を聴取することにより、本市産業の特徴と課題を明らかにし、再生に向けての示唆を得ることを目的として実施した。

#### 調査項目

##### ア 事業所の概要について

- ・従業者数、生産額（売上高）、利用客（顧客）の概要
- ・取り扱い製品・サービス
- ・売上・収益の動向
- ・今後の事業の方向性

##### イ 連携・取引状況について

- ・仕入れ（原材料の調達）・販売（製品出荷）の地域別構成
- ・市内事業所との取引状況・域内産品の利用状況
- ・異業種連携の有無、大学等との連携の有無
- ・市内事業所との連携の可能性について

##### ウ 人材について

- ・新規採用状況
- ・人材採用に関する考え方

##### エ 地域資源について

- ・活用可能な地域資源の有無

##### オ 佐渡産業の再生に向けて

- ・佐渡産業再生の条件
- ・市の産業施策に対する要望

#### 調査方法

##### 訪問面接調査

#### 実施時期

平成18年6月～平成19年1月

#### 調査対象

- ・市内主要事業所（農林水産、製造、加工、流通、販売、宿泊事業者）及び、経営者が佐渡出身で全国展開する事業所の経営者・キーパーソン
- ・産業振興支援団体（県、市商工会議所）の担当者、アドバイザー等

## (2) 調査結果の概要

### 調達・販売

原材料は安定供給が可能な島外から購入（ 地元資源の有効活用）  
販売先も市場規模の大きい島外へ（ 島内の資源循環システムの構築）  
消費者・市場ニーズには未対応（ 売れる商品・サービスの調査研究・創造）

佐渡島の代表的な地域資源である「水産物」は島外からの評価は高いが、島内の宿泊施設や食品加工事業所の多くは、原材料の大部分を、安定供給が可能で、価格の変動が小さく、形の揃った島外産に依存している。また、季節ごとに新鮮な魚が水揚げされても、高値取引が期待され、需要量の多い、東京や新潟などの島外市場に出荷されるため、地元で消費されることは少ない。

品質の確保と安定供給、低価格を求めて島外から原材料を調達し、市場競争力のある商品は安定需要と高い収益を求めて島外に流れるという構図は、島内のリーディング産業である精密機器、携帯電話部品企業などにも共通している。財・サービスの移動が島内の他産業に波及しない硬直的な産業構造が、企業を「勝ち組」と「負け組」に二分化し、島内経済が空洞化する本市の現状を如実に現している。

また、観光や農業など、豊かな産品や観光資源、高い地域イメージ、旧来からの商慣行に安住してしまった結果、消費者・市場ニーズの変化に対応できず、多くの機会損失や、佐渡（顧客）ばなれを誘発するという悪循環を招いている実情がうかがわれた。

#### <現状と課題>

- ・ 島内の宿泊施設で扱っている土産品のほとんどは島外（新潟）産である。島内から購入したいが、売れない、 仮にヒットしたときに供給できる能力があるか疑わしい、という理由から島内調達には踏み切れない（宿泊、経済団体）
- ・ 現在水揚げされているイカは、値がついて採算が合う場合は生のまま新潟や東京へ出荷される。採算が合わないときは加工業者がまとめて購入する（卸売市場）
- ・ 佐渡の観光業者は観光客のニーズ・来島目的を把握していない（経済団体、宿泊）
- ・ 売上の大半を占める旅行代理店から観光客はパンフレットに掲載された食事（お膳）を目当てに来島するため、安定供給が見込まれる島外の産品を利用せざるを得ない（宿泊）
- ・ 一次産業（農業・漁業）従事者は商売＝ビジネスという意識がなく、作ったもの、穫れたものをそのまま出荷するだけで顧客をみていない（経済団体）
- ・ 新潟県よりも「佐渡」の方が知名度は高いため、新潟の観光パンフレットには必ず「佐渡」も併記されているが、旅行代理店に頼らないと客を呼べないのが実態である（宿泊）
- ・ 宿泊客の2 / 3は女性客であるにも拘わらず観光振興は男性の視点で行われている（宿泊）
- ・ 水産品、鮮魚は調理して客に出すため、安全安心なものであれば、規格外でも、日によって種類が違う魚でも構わない。佐渡産を活用したことがあるが供給が継続しない（外食産業）
- ・ 質・量（販売先）を確保するために産地（小売・飲食店）と直取引したいが、島の流通機構への配慮が必要（外食産業・農業）

#### <今後の展望等>

- ・ 佐渡産の寒ぶりは東京で消費され、石川県の寒ぶりは地元で消費されている。佐渡産のおいしいものを地元（学校給食、宿泊施設、福祉施設等）で消費するしくみが必要（食品加工）
- ・ 売れていないものが「なぜ売れないか」を謙虚に受け止めることが必要である（NICO新事業育成メンター【食品ビジネス】（以下、「メンター」という））



## 異業種との連携・交流

一部の経営者は異業種や同業種との独自の情報交換網を持ち、事業展開に活用  
( 連携・交流機会の重要性 )  
島内資源 ( 商品・サービス・事業所・人等 ) 情報に高いニーズ  
( 経営支援情報の集積及び周知の必要性 )

佐渡市の主要なリーディング企業の経営者は、テーマや業界毎にいくつもの有志のグループを持ち、定期・不定期に情報交換を行っている。その中から、島内外の業界動向の把握や異業種連携による新規事業の立ち上げなどのアイデアを得ている。実際に事業化や起業に結びついた例もあり、グループは親睦目的の集まりから、企画立案や資金調達、人材確保、営業開拓など、さながら外部ブレーンを活用した経営戦略会議的な機能をも有する、柔軟で機動的かつ実践的な集合体である。

しかし、そのような取組は島内の一部の経営者に限られており、あくまで私的で非公式な集まりという性格上、活動実態も明らかでなく、誰もが参加自由というわけではない。

調査においても、閉塞感の漂う現状や古い商慣行を打開するために、同業・異業種との連携・交流機会の拡大や、企業経営者の持つ知見や人脈、経営感覚などを求める声が多く聞かれた。

また、10市町村の大合併により一島一市となった本市だが、住民感覚としては土地勘や各種地域情報などは依然として旧市町村単位であり、島内全域にわたる経営資源 ( 商品・サービス・事業所・人等 ) を把握している人は少なく、事業活動の活性化や、新規事業への展開など経営革新の足がかりとなる情報と交流の場が望まれている。

### <連携事例>

- ・島内の異業種の経営者から出資を募り佐渡牛の飼育に取り組んでいる ( 建設 )
- ・市内の学校給食や事業所などから出る食材の廃棄物の堆肥化に取り組んでいる。環境保全、食の安全の観点から“ ゴミからの雇用 ” を目指し、養護学校の卒業生も採用している ( 宿泊 )
- ・島外の産地からニンニクの種を分けてもらい、グループに種を分けて栽培を増やしている ( 農場 )

### <現状と課題>

- ・各事業所が持っている他社・異業種の情報は、合併前の旧市町村区域程度 ( 食品加工、建設 )
- ・観光振興への提言など会合で寄せられた意見を住民や関係する事業者伝える場が無い ( 宿泊 )
- ・島内のことで知らないことが多いので、ネットワークは大切だ ( 食品加工 )
- ・企業誘致よりも複数の事業所が共同出資する事業を創出する方が佐渡の気質に合う ( 運送 )

### <今後の展望等>

- ・市内の事業所同士が話し合う場を提供することに意義がある ( 経済団体 )
- ・目的別にグループをつくるなど、ゆるやかな共同体が必要である ( 農場 )
- ・これまで単純にスケールメリットだけを追求したような共同化ではうまくいかない。共同化とは個々の企業が自己の顧客を見直した結果、自然に生じるものではないか ( 経済団体 )
- ・異業種交流のメリットは異なる業種の間と交流が持てる点にある。異業種の方々の話は、自分の事業が不振に陥ったとき等に変参考になるものである ( 経済団体 )
- ・異業種交流を行うグループが継続的な活動を行うには、まとめ役の存在、継続的な活動資金の確保、豊富なアイデア、自治体や商工会の理解と熱心な協力が不可欠 ( 製造、行政 )

## 人材の育成・確保

住民の島外流出（ 島内雇用規模の拡大）

採用側も社会・企業経験を求めてUターン者ニーズが高いが適時・適材確保に苦慮

（ U・Iターン者向け施策の充実）

季節ごとの繁閑に対応した人材確保（ 島内人材流動化の促進）

新規高校卒業者の多くは、市内に大学、専修・各種学校等の高等教育機関が新潟県厚生農業協同組合連合会佐渡看護専門学校以外なく、また島内企業においても高校新卒者向けの求人・職種も少ないため島外に流出し、そのまま島外に就職する例が多い（平成19年3月高校卒業予定者630名のうち460人は島外進学等希望）。

一方島内の事業所は、厳しい経営状況を反映して即戦力を求め、基本的な教育や訓練が不要で、社内の活性化につながるUターン者や社会人経験者を求めている。

また、一次産業をはじめ、建設業、宿泊業など年間を通じて繁閑がある業種では、繁忙期にあわせた人員の通年雇用が困難であり、繁忙期の人員の確保が課題となっている。

このように事業所（求人）と求職者ニーズのミスマッチがさまざまな局面で生じており、そのことが人口減少や、島内の慢性的な人手不足をひき起こしている。

離島という地理的な制約は、就業の場を島内に限定し、通年にわたる安定した収入が見込めなければ生活が成り立たず、生きる場を島外に求めざるを得ない現状は、出身者のUターン、島暮らしに憧れるIターン者の可能性をも奪ってしまう、島存続の根幹的な問題である。

事業所（求人）側の求める素養、時期など人材ニーズの的確な把握と、研修や島内での通年雇用を確保する流動的な雇用のしくみを含めた総合的な人材活用方策が求められている。

### <現状と課題>

- ・高校卒業生などの若年層や意欲のある人材は進学・就職で島外へ出てしまう（運輸、食品加工）
- ・人口の毎年1,000人程度の減少及び少子高齢化の進行は法人の事業活動への影響大（経済団体）
- ・現在はUターン者など経験者の採用がほとんどである。理由は、社会人・職業人としての基本的な教育や訓練が不要なこと、社内の活性化を図るため（製造、食品加工、建設）
- ・求人を出しても応募が無いことが多い。応募があっても求めている技術者はなかなか集まらない（製造）
- ・酒造りの繁忙期は11月～翌2月。季節による人手の要・不要がはっきりしている（食品加工）
- ・繁忙期は12月から翌年4月頃までである（食品加工）
- ・人員や設備投資の増加は難しい。繁忙期には在職者に残業してもらった方が効率はよい（食品加工）
- ・柿の収穫は高齢者にとって負担だが機械化しにくい。生産者の減少は予想より早く進むだろう（JA）
- ・観光業は4月から12月までが繁忙期で冬期は極端な人余り。閑散期に雇用を維持し続けるほど体力は無いが、春には人材が必要であり、繁閑にあわせた人員と質の確保は深刻な問題（宿泊）
- ・売上の9割を占める公共事業は縮減傾向にあり、発注時期が遅く、後半の半年間で1年間分の仕事をする必要があり雇用も臨時となる。本業が暇な時期（3～11月）に農業（稲作）を受託している（建設）

### <今後の展望等>

- ・観光業など繁忙期には拘束時間も長く、4時間勤務の人を2人雇用するほうが効率的（建設・人材派遣）
- ・人的資源の共同化はやり方によっては可能だと思う（食品加工）

## 付加価値化のヒント

消費者・市場ニーズへの対応、佐渡産品のブランド化

未利用・低利用資源の見直しと活用

トキや豊かな自然、産物など佐渡の好イメージを活用したストーリー性を持った商品・サービスの構築。キーワードは「資源循環」、「環境保全」

ITの活用による効率化、地理的制約を克服

今回の訪問調査では本市を代表する事業所の経営者に、生き残りを掛けて佐渡の産業再生の課題や潜在力についての意見を募った。経営者の回答の共通項は、いかに市場をとらえ、自らの強み（資源）を活かし、付加価値の高い商品・サービスを提供できるかということであった。

佐渡の事業者の特徴として多くの経営者の評価は「消費者や市場を省みず、昔からあるものをそのままつくっている（ただ売っている）だけ」という厳しいものであった。あるいは経営者自身も市場環境や消費者の嗜好の変化に気づきながらも、その対応に苦慮している姿も垣間見られた。

十分に活用できていない海洋深層水や、高い需要が見込まれる佐渡牛や海産物など、未利用・低利用資源についてはさまざまな試みもみられ、今後の可能性が感じられた。

農業、食品加工、建設、宿泊などの業種の経営者から異口同音に聞かれたのが、島の暮らしやさまざまな営みの源となる、水や土に対する安全へのこだわりである。例えば、減農薬・有機農法への全島的な取組に加えて、トキの放鳥に合わせて酒米はトキが棲めるような田圃で作る、建材や食材などの廃棄物を堆肥化するビジネスを立ち上げる、といった取組が既実践されている。いずれも厳しい競争市場で勝ち抜くための差別化戦略の一環として、商品・サービスの開発に佐渡の好イメージを重ねあわせたストーリーを持たせていることが特徴である。

インターネットを活用した直販システムを駆使し、移動時間や空間に捉われないダイナミックな事業展開を実践している事業所からは多くの可能性と示唆を得た。

### <消費者・市場ニーズへの対応>

- ・現在、売れるお土産品のキーワードは「小さい・軽い・添加物なし」である（宿泊）
- ・近年観光客のお土産品の購買力が低下している。全国的な傾向として、観光客が購入するお土産は「自分のためのお土産」であり、一昔前の「お土産」（近所に配るなど）の意識（形態）と違っている。それを意識した土産品の開発が必要（メンター）
- ・市場評価の検証まではすべきだろう。そのためのオールマイティな人や組織はなく、いろいろな専門職の協力が必要になる（メンター）
- ・「都市にあり、佐渡に無いものは何か」を考え、弁当屋と居酒屋を始めた（建設業）

### <ブランド化>

- ・佐渡で島外に売るには 1点突破型：市場で既にある程度評価されている何品かに特化して、そのブランド化を図る。顕在型をより拡大するための戦略、戦術、改良型：今、売れていないものを改良する。ストーリーや作り方を変えるなど、発掘型：これから市場性が見込まれるものを発掘して育てる方法がある（メンター）
- ・安定した品質のものを供給し続けないと、ブランド品にはならない。「ブランド」とは、消費者がリピート買いし、他人にも薦めたい商品である（メンター）
- ・農産物には旬があり、しかも佐渡の場合は基本的に小ロット出荷なので、逆に季節・数量限定をアピールしていくことを検討している（JA）
- ・イメージしている「佐渡ブランド」は、佐渡で作ったものを佐渡で提供する、佐渡に来なければ食べ

られない、買えない、というもののことである（食品加工）

- ・佐渡ブランドができれば、メールマガジンでテストマーケティングすることは可能だ（IT 関連）

<未利用・低利用資源の活用>

- ・島外からみれば、佐渡のイメージは魚介であろう。必ずしも、高い値段の魚介である必要は無い。いわゆる雑魚でもよい（食品加工、製造）
- ・天然ワカメなど市場の需要は高いが供給されていない魚介類の洗い出しは必要（メンター）
- ・1年を通して獲ることができる魚種としては、アジやハタハタが挙げられる（卸売市場）
- ・魚によっては知名度や消費者により、別の市場で高値取引されることがある（メンター）
- ・海洋深層水を利用した一夜干の販売等、島内産品を活用した事業も進めている（食品加工）
- ・耕作放棄地の稲作を受託しているが、付加価値を高めるために海洋深層水を活用している。環境や健康に対する意識の高い首都圏の消費者をターゲットにして、地域ブランドとして育てたい（建設）
- ・ホテル、旅館が食べ物全てに海洋深層水を使用すれば「深層水」の島になる（IT 関連）
- ・佐渡の風土と農業の関係については、対馬海流の影響で温暖なため、栽培可能な品種が多い、春から秋にかけては日照時間、降水量ともに適正なため、りんごとみかんを両方栽培できる珍しい風土、台風が少ないため、果樹栽培には適しているという特徴がある（行政）
- ・佐渡牛の需要は高い。ある小売店からは現在の2倍の需要があるが供給が追いつかない（JA）
- ・和牛は、付加価値がつけば一大産地になる可能性はある。軸に据えて特化し、高付加価値化を目指す方法もある（メンター）
- ・佐渡（羽茂）で種苗の生産が盛んな理由は、離島であるために他の種の交配がしにくい、放牧を行っていたため地力があるという特徴があるためである（JA）

<資源循環・環境保全>

- ・山の水をきれいにして、その水で牛を育て、その水が海に流れ、海もきれいになれば、海産物もよくなるという循環ができればよいと思う（宿泊）
- ・トキがエサを摂るような所で、米の栽培をしている。減肥栽培をすると採取量が減るため、その分は契約農家に補償している（食品加工）
- ・観光の「売り」をどこに置くかがポイント。島だからこそできることを考えるべき。それは、自然を残し、食の安全・安心を確保すること。山が安全になれば、海も安全になる。農薬を使わずに作物を生産することを佐渡中に広めるべきだと思う（食品加工）
- ・平成19年を目標に、JA佐渡で取り扱う米は農薬の使用は30%減、JA羽茂では50%減としており、減農薬・有機農法への転換が進んでいる（行政）
- ・建設業者は環境保全を意識した事業の方へ展開しつつあるようである（経済団体）
- ・公共事業の減少が続くなか、今後は「循環型社会」をキーワードに島内の有機農業を支えていきたい。建築廃材や生ゴミ等を処理して肥料にする事業の立ち上げを検討中。肥料はおけさ柿の果樹園を始め多くの農家からの需要を見込んでいる（建設）
- ・外食産業では枝豆の需要は大きい。佐渡産の枝豆に佐渡の間伐材で炊いた塩をまぶす。間伐材の活用により森林の手入れが行き、水もきれいになり加茂湖の浄化にもつながるといったストーリーが生まれる。減反政策への対応や建設業の農業参入による可能性も感じている（外食産業）
- ・北海道の中標津に全国で唯一タンチョウ鶴の飛来がしてくるという牧場がある。そこでは土づくりが基本と考え、有機肥料で牛を肥育している。そこで肉を食べたがつかられた霜降りではなく、本当の肉の味がした。同様に「トキが住める島」として、環境で佐渡をアピールできないか（外食産業）

<ITの活用等>

- ・佐渡の産品を全国に販売するツールとして、ITという可能性は面白いと思う（食品加工）
- ・近年はダイレクトメールでの注文が増加している（食品加工）
- ・配送は1年ほど前から新潟市の配送センターで行っている。配送センターには社員は置いておらず、荷受から発送まで運送会社に委託して、家賃とピッキング料金を支払っている（IT 関連）
- ・島内事業者からインターネット通販のやり方などに関する問い合わせがあれば、個別には対応している。ノウハウを習得して出店した事業者もいる（IT 関連）

## 行政への要望

人材育成・確保支援

異業種交流・参入の環境整備、やる気のある企業・成長分野への支援

公的機関の支援メニュー情報提供・手続き指導

多くの事業所では厳しい経営状況のなかで社員研修にまで手が回らないというのが実状であり、新人から管理職、経営者まで各層にわたる人材育成や起業等のプログラム、セミナーの開催を希望している。

また、合併前の旧市町村の事業所情報や活動状況しか把握しておらず、異業種交流・連携等に結びついていないため、全市的な情報の整備と公開を要望している。

さらに、本市を始め、新潟県、国等の産業振興に関わる支援メニューの情報が把握しにくいことや申請手続きが煩雑で支援メニューの活用がしにくい現状を踏まえ、行政による分かりやすい情報提供・手続き指導等を期待している。

一方、行政が支援をすることで事業所が自立しないという意見や、経営等の問題で追い詰められないと企業の体質が変わらないといった行政支援を不要とする意見もあった。生き残りを掛け、日々切磋琢磨している経営者からみると、競争にさらされず努力しない事業所に対する延命措置的なバラマキ型の支援は税金の無駄遣いであり、企業活力を奪うだけでなにも生み出さないという厳しいものであった。

また、離島であるがゆえの輸送コストの高さを産業の課題と指摘する事業所も多く、既存の輸送システムに加え、空輸や海運など多様な輸送手段の整備を望む声もあったが、一方で利用率や就航率を勘案すると非現実的という意見もあった。

### <現状と課題>

- ・各事業所が持っている他社、異業種情報は、旧市町区域のみである（食品加工、建設）（再掲）
- ・補助制度などの情報が少ない。制度の手続きが煩雑で利用しにくい（食品加工）

### <今後の展望等>

- ・「新卒者採用」などの雇用対策に使うべきではないか。若者を育てるために必要だ（食品加工）
- ・技術力向上だけでなく教育の充実や人材育成に力を入れてほしい（製造）
- ・佐渡全体を一律に底上げするのではなく、伸びている分野ややる気のある企業などポイントを絞ってそこを伸ばしていく方がよい。成功事例を作り、佐渡全体に浸透させていくことが望ましい（経済団体）
- ・行政等には異業種が参入しやすい環境を整えてほしい（建設）
- ・ゆるやかな共同体に対する組織の育成資金や事務所の維持などの支援がほしい（農場）
- ・隠岐島では、市の職員と一緒に動いている。仕組みを作っても推進する人がいなければ進まない。開発・製造、販路開拓などにも行政と一緒に動くべきだ（宿泊）
- ・事業所の支援はなにもなくてもよいのではないか（宿泊）
- ・補助金のバラマキは逆効果である。自己革新していく意欲をそいでしまう（経済団体）

### <輸送コストの高さ>

- ・物流コストが高いことが佐渡の課題である（製造、食品加工）
- ・佐渡に企業を誘致する困難さの一つは、輸送コストの高さにあると思う（運輸、食品加工）
- ・新たに海運業が参入すれば競争が生まれ、輸送コストの低下など様々な効果が現れる（運輸）
- ・共同船会社設立は大変関心がある。船に限らず飛行機でもよい。東京と直結するのは魅力的。飛行場拡張が困難なら、飛行艇という方法もある（食品加工）
- ・船会社を新たに設立するのは非現実的。就航率が低くは意味がない（製造）

### 3 観光客アンケート調査結果の分析

#### (1) 調査概要

##### 調査目的

本市をおとずれる観光客の居住地、年齢、職業などのプロフィールを明らかにし、来島経路、来島目的、利用した宿泊施設、観光立ち寄り先などの観光行動の実態と佐渡観光資源に対する評価を把握するとともに、本調査における産業連関表のシミュレーション分析に活用できる「島内での観光消費支出」のデータを収集することを目的として実施した。

##### 調査項目

##### ア 回答者属性

- ・ 居住地域、年齢、性別、職業

##### イ 今回の来島について

- ・ 来島回数・目的・同伴者・人数
- ・ 旅の手配方法（秋期のみ）参考にした情報
- ・ 来島経路と手段、滞在日数、宿泊施設の種類
- ・ 島内移動交通手段、立ち寄り場所

##### ウ 消費行動について

- ・ 島内での支出経費（費目内訳とそれぞれの価格に対する評価）
- ・ 土産品の支出内訳

##### エ 評価について

- ・ 佐渡に対する印象の変化
- ・ 佐渡への旅行に対する満足度、来島意向
- ・ 佐渡観光に対する意見・アドバイス

##### 調査方法

夏期及び秋期ともに、市内の旅館、ホテル、民宿、ペンションなど島内の主要な宿泊施設に依頼して調査票を留め置き、一定期間後に回答票を回収する方法を採用した。

##### 実施時期

- ・ 夏期調査：平成 18 年 8 月中旬～ 9 月上旬
- ・ 秋期調査：平成 18 年 10 月上旬～ 11 月中旬

##### 調査対象

- ・ 佐渡市の宿泊施設を利用する宿泊客（2 人以上のグループの場合は代表者が回答）

##### 調査票配布施設数・回収状況

	夏期調査	秋期調査
調査票配布施設数	42 施設	47 施設
有効回答数	1,196 票	953 票

夏期、秋期とも、それぞれ 3,000 部配布

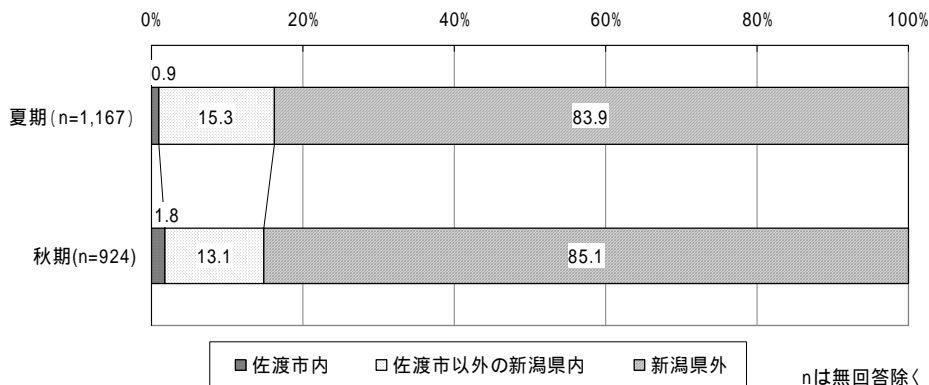
(2) 佐渡市観光客のプロフィール

居住地：夏・秋とも8割以上は新潟県外居住者で、南関東1都3県が半数を占める  
 年齢層：夏期は「50歳代」(23.7%)を中心に幅広く分布、秋期は「60歳代」(35.9%)  
 を中心とする中高年齢層が多く(8割弱)、秋の方が年齢層は高い  
 性別：夏・秋ともに男性が6割前後  
 職業：夏期は「会社員」、「公務員・教員」の合計が55%、秋期は「無職」、「家事  
 専業」などの割合が増加  
 同伴者：夏期・秋期とも「夫婦」が半数前後、夏期は「家族連れ」が第2位、秋  
 期は「友人・知人」、「同僚」、「同伴者なし」などの割合が増加  
 来島回数：夏・秋とも、過半数が初めての来島であるが、「2回目・3回目」が2  
 割強、4回目以上が2割前後、6回以上のリピーターも15%前後

居住地

「新潟県外」からの来島者は、夏期では83.9%、秋期では85.1%を占めている(図  
 表2-30)。その内訳をみると夏期は多い順に「東京都」(23.5%)、「埼玉県」(15.4%)  
 「千葉県」(10.6%)となっており、関東地方からの来島者が多いことが分かる。秋  
 期についても「東京都」(16.9%)、「神奈川県」(15.9%)、「埼玉県」(8.3%)と同様  
 の結果であった(図表2-31)。

図表2 30 観光客の居住地



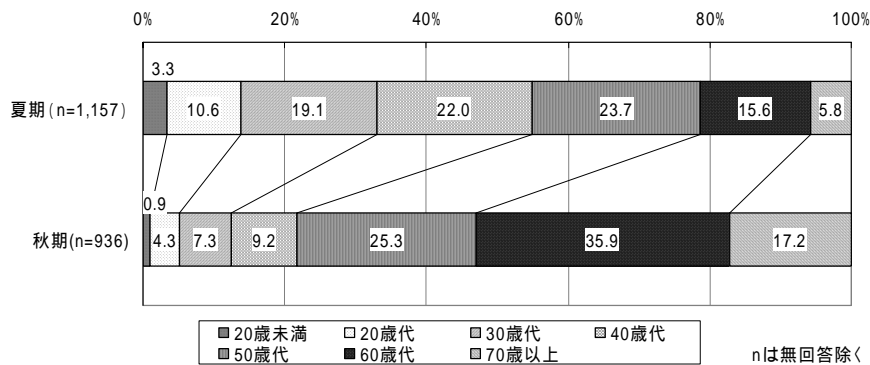
図表2 31 観光客の居住地

夏期 (n=979)		秋期 (n=786)	
順位	都道府県名	順位	都道府県名
1	東京都	1	東京都
2	埼玉県	2	神奈川県
3	千葉県	3	埼玉県
4	神奈川県	4	千葉県
5	長野県	5	愛知県
6	群馬県	6	長野県
7	大阪府	7	群馬県, 大阪府
8	愛知県	9	北海道
9	静岡県	10	茨城県
10	茨城県, 栃木県, 兵庫県	11	静岡県, 岡山県

## 年齢層

夏期は「50歳代」(23.7%)を中心に、「20歳代」(10.6%)から「60歳代」(15.6%)まで比較的幅広い年齢層が確認されたが、秋期は「60歳代」(35.9%)を中心とする50歳代以上の中高年層が8割弱を占め、特徴ある傾向がみられた(図表2-32)。

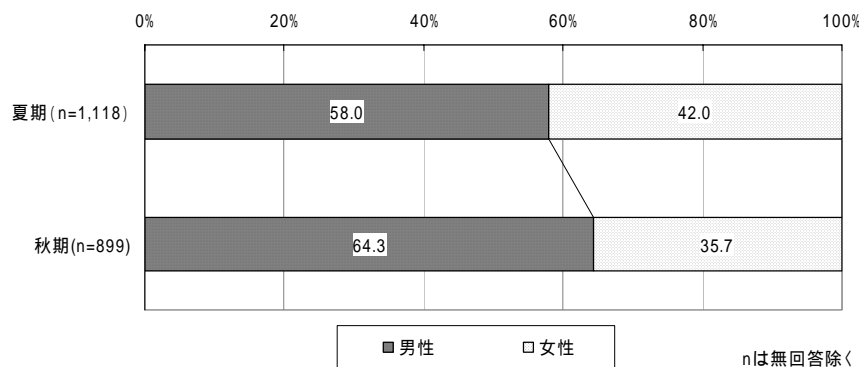
図表2-32 観光客の年齢層



## 性別

秋期は夏期に比べ、男性の割合が増加しているが、これは男性が回答する場合の多い「夫婦」来島者グループ(同伴者のタイプ)の比率が秋期の方が高いことを反映したものと考えられる(図表2-33)。この点については以下の「職業」、「同伴者の項」で再度検討する。

図表2-33 観光客の性別



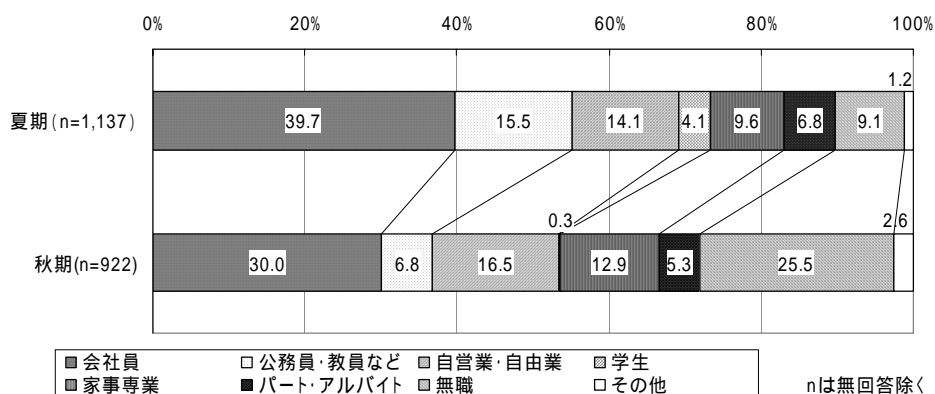
## 職業

夏期は「会社員」と「公務員・教員など」の合計が55%で、秋期にはこれらの比率が37%に減少し、様々な職業の来島者がみられる一方、「無職」の割合が9.1%から25.5%に増加するなど、夏期に比べて特徴ある傾向がみられた(図表2-34)。

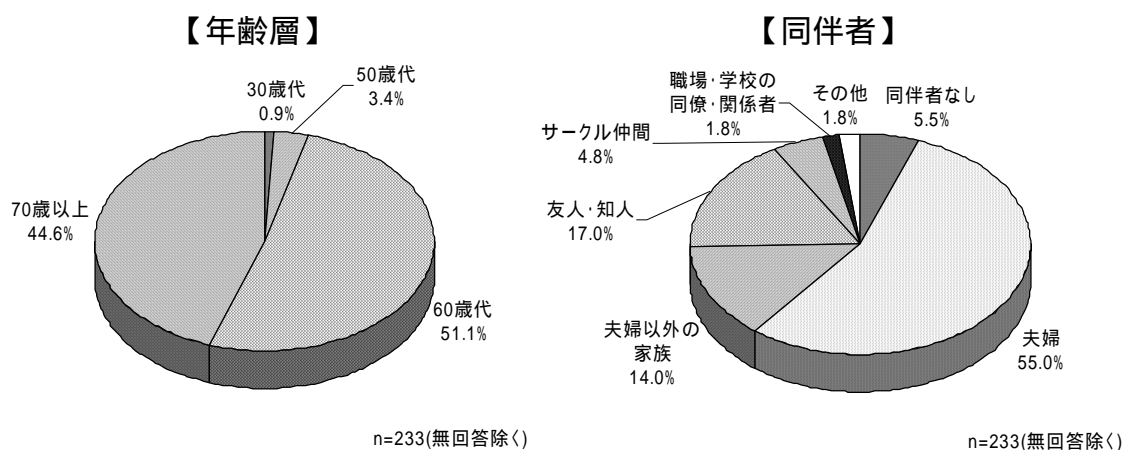
このうち、秋期において目立って増加した「無職」の属性をみると(図表2-35)、「60歳代」、「70歳代」の高齢者が全体の約95%を占め、同伴者との関係でみると、「夫婦」での来島者が約55%を占めており、秋期には、時間的に自由度が高く、職を持たない高齢の夫婦の来島が多いことがうかがえる。



図表 2 34 観光客の職業



図表 2 35 観光客の職業（無職の属性・秋期）

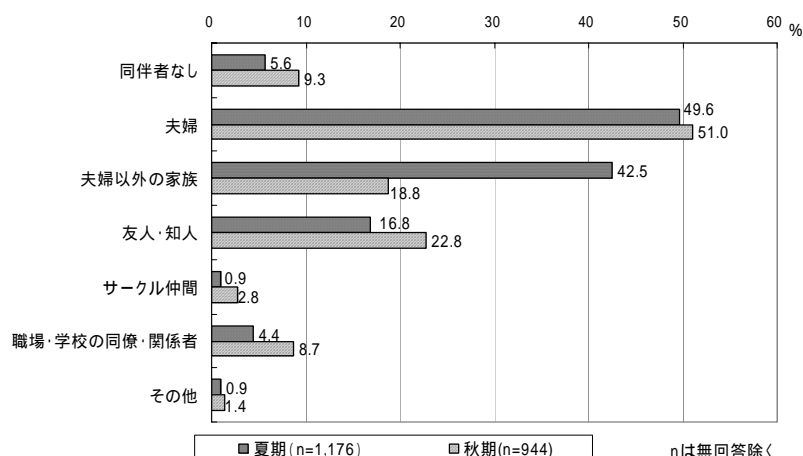


### 同伴者

夏期・秋期とも「夫婦」で来島した人が最も多いが、秋期には「夫婦以外の家族」、つまり夏休みを利用した「家族連れ」が43%から19%へと大きく減少したかわりに、「友人・知人」、「職場・学校の同僚」、「同伴者なし」などが少しずつ割合を増やしている（図表2-36）。

回答者属性の「性別」で男性の比率が高い理由を確認するために、「同伴者」と「性別」のクロス集計をすると、「夫婦以外の家族」の回答者は夏期・秋期ともほぼ男女半々であるのに対して、回答数の多い「夫婦」及び「同伴者なし」の約7割、男女混成と考えられる「職場・学校の同僚・関係者」の約8割の回答者が男性である。夏期に比べて秋期の男性回答比率が上昇した主な理由は、回答者が男性に偏る傾向のあるグループの比率が高まった結果であると推測される。

図表 2 36 同伴者



図表 2 - 37 同伴者と回答者の性別

【夏期】

同伴者	性別	
	男性	女性
合計	639	467
	57.8	42.2
同伴者なし	44	19
	69.8	30.2
夫婦	369	176
	67.7	32.3
夫婦以外の家族	232	239
	49.3	50.7
友人・知人	81	102
	44.3	55.7
サークル仲間	4	5
	44.4	55.6
職場・学校の同僚・関係者	41	9
	82.0	18.0
その他	5	5
	50.0	50.0

【秋期】(上段：実数、下段：%)

同伴者	性別	
	男性	女性
合計	572	320
	64.1	35.9
同伴者なし	63	19
	76.8	23.2
夫婦	326	140
	70.0	30.0
夫婦以外の家族	82	90
	47.7	52.3
友人・知人	107	90
	54.3	45.7
サークル仲間	15	10
	60.0	40.0
職場・学校の同僚・関係者	58	15
	79.5	20.5
その他	5	7
	41.7	58.3

注) とともに無回答除く

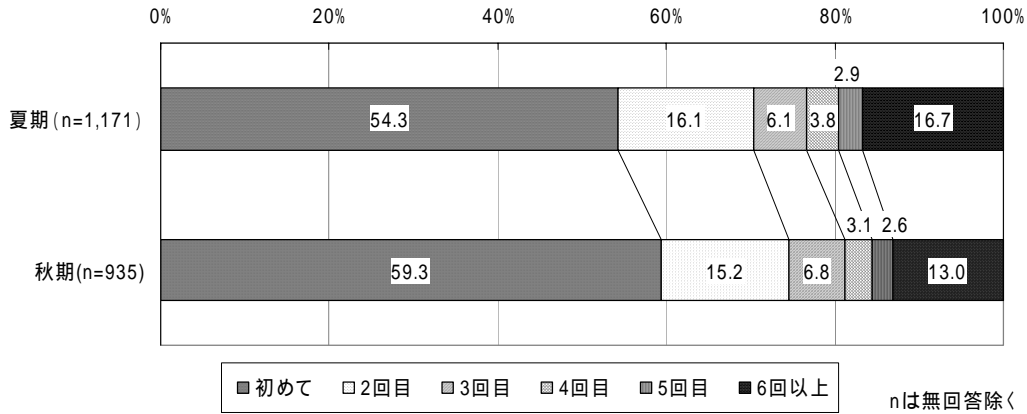
### 来島回数

夏期・秋期ともに、「初めて」の来島者が最も多く(夏期 54%、秋期 59%)半数以上を占めているが、来島が2回目ないし3回目に及んでいる観光客も合わせて約2割あり、夏期においては「6回以上」のリピーターの割合も17%とかなりの割合を占める(図表2-38)。秋期においても「6回以上」のリピーターの割合は減るが、概ね同様の傾向を示している。

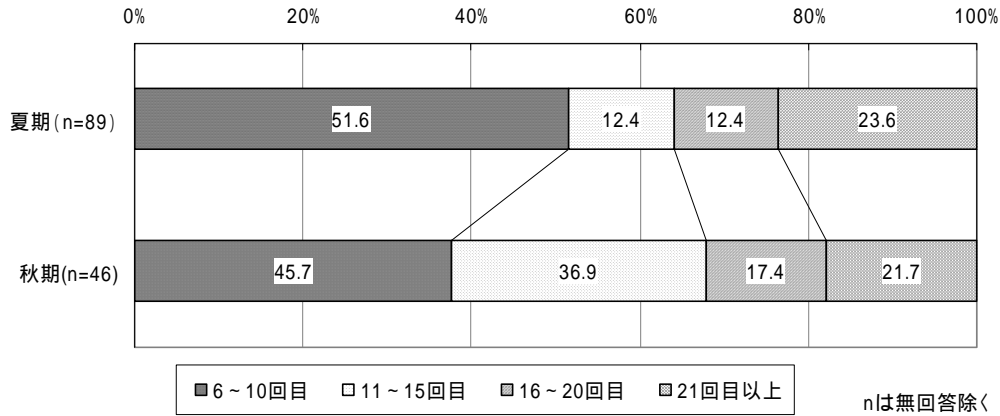
このうち「6回以上」と回答した人に対し、具体的な回数をたずねたところ、夏期は「6~10回」の割合が半数近くを占めたが、秋期は「11~15回」の割合が夏期より高い(図表2-39)。

これを男女別にみると、夏期は男女ともに「初めて」の割合が最も高いが、次に割合が高いのは男性が「6回目以上」、女性が「2回目」で、男性の来島頻度の方がやや高い(図表2-40)。秋期の場合、男女とも「初めて」、「2回目」の順に割合が高い。

図表 2 38 来島回数



図表 2 39 来島回数 (6回以上の場合の具体的な回数)



図表 2 40 男女別来島回数 (男女別)

【夏期】

【秋期】

(上段:実数、下段:%)

性別	回数						
	合計	初めて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回以上
男性	638	330	106	45	20	19	118
	100.0	51.7	16.6	7.1	3.1	3.0	18.5
女性	465	273	74	22	20	11	65
	100.0	58.7	15.9	4.7	4.3	2.4	14.0

性別	回数						
	合計	初めて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回以上
男性	565	324	83	39	22	17	80
	100.0	57.3	14.7	6.9	3.9	3.0	14.2
女性	316	199	49	22	6	7	33
	100.0	63.0	15.5	7.0	1.9	2.2	10.4

注) とともに無回答除く

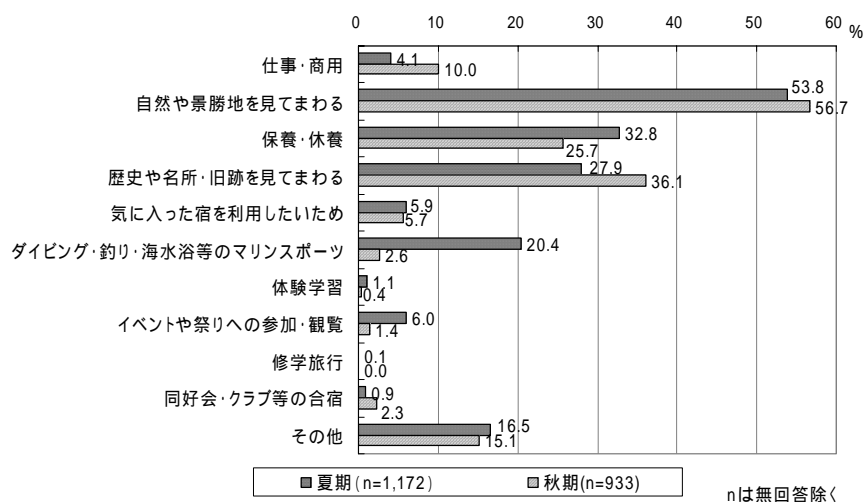
### (3) 来島目的

夏期・秋期ともに「自然や景勝地を見てまわる」、「保養・休養」、「歴史や名所・旧跡を見てまわる」が上位3位に挙げられているが、夏は「ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ」の割合も高い  
 来島頻度が高い人は、「ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ」や「イベントや祭りへの参加・観覧」など体験型の観光を目的とする割合が高い  
 夏期の20～40歳代では「マリンスポーツ」(3割～4割)、50歳代以上は夏・秋ともに「自然や景勝地」、「歴史や名所・旧跡」(4割超)の割合が高い

#### 来島目的

夏期・秋期ともに「自然や景勝地を見てまわる」を目的とする割合が5割超で第1位であり、「保養・休養」、「歴史や名所・旧跡を見てまわる」が2位または3位となっている。また、夏期には20%を占める「ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ」が秋期には3%へと急減するなど、季節によって来島目的の違いがみられた。なお、「その他」の具体的な内容として多く挙げられたのは、調査時期を反映して、夏期は「帰省」、「法事」、「墓参り」が多い(図2-41)。

図表2-41 来島目的



#### 来島頻度別来島目的

来島目的を頻度別にみると、夏期は初めて来島する人や来島回数が「3回」程度までのリピーターは「自然や景勝地を見てまわる」や「保養・休養」の割合が高く、より回数を重ねて来島している人ほど、「ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ」や「イベントや祭りへの参加・観覧」など体験型の観光が目的になる割合が高い(図表2-42)。これに対して秋期は全般的に「自然や景勝地を見てまわる」、「歴史や名所・旧跡を見てまわる」、「保養・休養」の割合が高く、来島頻度による目的の相違は、夏期ほどみられない。

図表2 42 来島目的（来島頻度別）

【夏期】

（上段：実数、下段：％）

目的 頻度	合計	仕事・商用	自然や景勝地を見てまわる	保養・休養	歴史や名所・旧跡を見てまわる	気に入った宿（ホテル・旅館・民宿など）を利用したいため	ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ	体験学習	イベントや祭りへの参加・観覧	修学旅行	同好会・クラブ等の合宿	その他
初めて	631	10	435	215	225	22	103	6	19	0	3	68
	100.0	1.6	68.9	34.1	35.7	3.5	16.3	1.0	3.0	0.0	0.5	10.8
2回目	188	5	97	71	56	8	47	2	6	0	2	19
	100.0	2.7	51.6	37.8	29.8	4.3	25.0	1.1	3.2	0.0	1.1	10.1
3回目	71	5	28	26	19	4	18	1	4	0	0	15
	100.0	7.0	39.4	36.6	26.8	5.6	25.4	1.4	5.6	0.0	0.0	21.1
4回目	44	3	15	12	4	1	8	1	8	0	4	6
	100.0	6.8	34.1	27.3	9.1	2.3	18.2	2.3	18.2	0.0	9.1	13.6
5回目	34	2	14	12	6	6	11	1	6	0	0	7
	100.0	5.9	41.2	35.3	17.6	17.6	32.4	2.9	17.6	0.0	0.0	20.6
6回以上	193	23	37	46	17	28	52	2	25	1	1	73
	100.0	11.9	19.2	23.8	8.8	14.5	26.9	1.0	13.0	0.5	0.5	37.8

【秋期】

目的 頻度	合計	仕事・商用	自然や景勝地を見てまわる	保養・休養	歴史や名所・旧跡を見てまわる	気に入った宿（ホテル・旅館・民宿など）を利用したいため	ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ	体験学習	イベントや祭りへの参加・観覧	修学旅行	同好会・クラブ等の合宿	その他
初めて	545	19	363	160	235	24	4	3	4	-	11	64
	100.0	3.5	66.6	29.4	43.1	4.4	0.7	0.6	0.7	-	2.0	11.7
2回目	142	10	92	35	47	10	3	-	1	-	4	20
	100.0	7.0	64.8	24.6	33.1	7.0	2.1	-	0.7	-	2.8	14.1
3回目	64	5	28	12	20	7	4	-	3	-	3	12
	100.0	7.8	43.8	18.8	31.3	10.9	6.3	-	4.7	-	4.7	18.8
4回目	29	6	13	9	10	-	1	-	1	-	-	5
	100.0	20.7	44.8	31.0	34.5	-	3.4	-	3.4	-	-	17.2
5回目	24	6	8	2	8	3	3	-	-	-	-	4
	100.0	25.0	33.3	8.3	33.3	12.5	12.5	-	-	-	-	16.7
6回以上	119	47	22	18	12	8	7	1	4	-	3	34
	100.0	39.5	18.5	15.1	10.1	6.7	5.9	0.8	3.4	-	2.5	28.6

年齢別来島目的

夏期は、いずれの年齢層でも「自然や景勝地を見てまわる」の割合が最も高いものの、「20歳代」から「40歳代」の比較的若い世代では「ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ」の割合が25～40%と高く、「50歳代」以上になると「歴史や名所・旧跡を見てまわる」、「保養・休養」の割合が高くなるなど、年齢層別に来島目的に相違がみられた（図表2-43）。秋期では、いずれの年齢層でも「自然や景勝地を見てまわる」の割合が最も高く、「保養・休養」や「歴史や名所・旧跡を見てまわる」も上位に挙がっている。「30歳代」、「40歳代」については、「仕事・商用」を目的とした来島も多い。

図表2 43 来島目的（年齢別）

【夏期】

（上段：実数、下段：％）

目的 頻度	目的											
	合計	仕事・商用	自然や景勝地を見てまわる	保養・休養	歴史や名所・旧跡を見てまわる	気に入った宿（ホテル・旅館・民宿など）を利用したいため	ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ	体験学習	イベントや祭りへの参加・観覧	修学旅行	同好会・クラブ等の合宿	その他
20歳未満	37	0	13	8	4	3	7	0	3	0	2	16
	100.0	0.0	35.1	21.6	10.8	8.1	18.9	0.0	8.1	0.0	5.4	43.2
20歳代	121	5	67	48	20	6	48	0	6	0	3	14
	100.0	4.1	55.4	39.7	16.5	5.0	39.7	0.0	5.0	0.0	2.5	11.6
30歳代	217	10	113	75	38	12	76	2	13	0	1	34
	100.0	4.6	52.1	34.6	17.5	5.5	35.0	0.9	6.0	0.0	0.5	15.7
40歳代	253	17	131	85	54	18	65	5	20	0	2	34
	100.0	6.7	51.8	33.6	21.3	7.1	25.7	2.0	7.9	0.0	0.8	13.4
50歳代	273	10	154	101	93	14	26	2	15	0	1	47
	100.0	3.7	56.4	37.0	34.1	5.1	9.5	0.7	5.5	0.0	0.4	17.2
60歳代	178	6	105	39	79	7	7	2	9	0	1	31
	100.0	3.4	59.0	21.9	44.4	3.9	3.9	1.1	5.1	0.0	0.6	17.4
70歳以上	63	0	29	14	28	5	0	1	3	1	1	11
	100.0	0.0	46.0	22.2	44.4	7.9	0.0	1.6	4.8	1.6	1.6	17.5

【秋期】

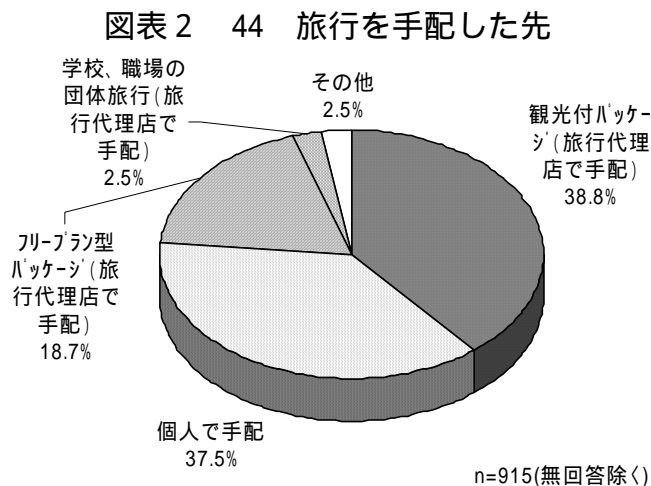
目的 頻度	目的											
	合計	仕事・商用	自然や景勝地を見てまわる	保養・休養	歴史や名所・旧跡を見てまわる	気に入った宿（ホテル・旅館・民宿など）を利用したいため	ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ	体験学習	イベントや祭りへの参加・観覧	修学旅行	同好会・クラブ等の合宿	その他
20歳未満	7	-	6	2	3	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	85.7	28.6	42.9	14.3	-	-	-	-	-	-
20歳代	38	4	16	10	9	5	3	1	1	-	3	6
	100.0	10.5	42.1	26.3	23.7	13.2	7.9	2.6	2.6	-	7.9	15.8
30歳代	68	22	26	16	11	-	7	-	1	-	-	9
	100.0	32.4	38.2	23.5	16.2	-	10.3	-	1.5	-	-	13.2
40歳代	84	25	36	16	22	6	3	1	2	-	2	10
	100.0	29.8	42.9	19.0	26.2	7.1	3.6	1.2	2.4	-	2.4	11.9
50歳代	232	28	133	81	75	12	7	-	2	-	2	35
	100.0	12.1	57.3	34.9	32.3	5.2	3.0	-	0.9	-	0.9	15.1
60歳代	331	10	214	79	146	19	4	1	5	-	7	51
	100.0	3.0	64.7	23.9	44.1	5.7	1.2	0.3	1.5	-	2.1	15.4
70歳以上	156	3	89	32	69	9	-	1	2	-	7	27
	100.0	1.9	57.1	20.5	44.2	5.8	-	0.6	1.3	-	4.5	17.3

#### (4) 旅行の手配方法と情報の入手方法

旅行を手配した先：「観光付パッケージ（旅行代理店で手配）」、「個人で手配」が4割弱ずつ、「フリープラン型パッケージ」が2割弱（秋期調査のみ）  
来島の際に参考にした情報：夏は「家族・友人の話」（30.1%）、「旅行ガイドブック」（29.6%）、「インターネット」（28.6%）。秋は「インターネット」の割合が大幅に低下  
夏期・秋期ともに、「20～30歳代」の参考にする情報は、「家族・友人の話」よりも「インターネット」が上回り、「50歳代」以上は「旅行代理店の窓口・パンフレット」、「旅行ガイドブック」、「家族・友人の話」が上位  
「マリンスポーツ」や「イベント参加・観覧」等体験型観光や「気に入った宿を利用したいため」という目的の場合は「家族・友人の話」、「インターネット」の情報が参考にされている

#### 旅行の手配

秋期調査においては、旅行の手配先についての質問を追加している（図表2 - 44）。最も高かったのは「観光付パッケージ（旅行代理店で手配）」（38.8%）であり、ほぼ同じ割合で「個人で手配」（37.5%）が続いている。その中間形態ともいえる「フリープラン型パッケージ」（18.7%）が第3位であった。



注) 秋期のみ質問している

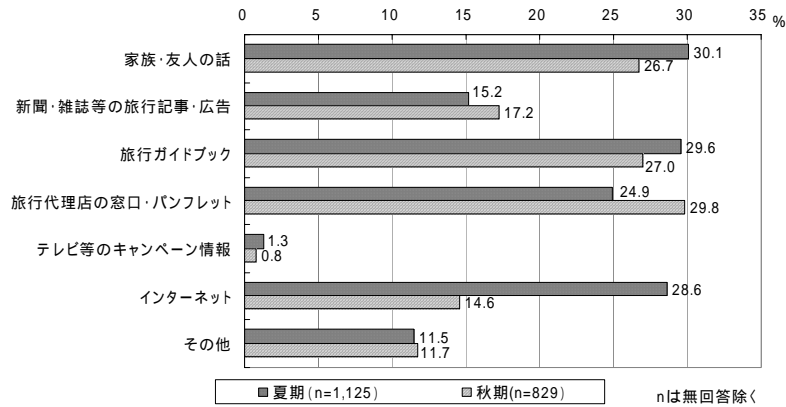
#### 来島の際に参考にした情報

夏期では「家族・友人の話」（30.1%）、「旅行ガイドブック」（29.6%）、「インターネット」（28.6%）、「秋期では「旅行代理店の窓口・パンフレット」（29.8%）、「旅行ガイドブック」（27.0%）、「家族・友人の話」（26.7%）がそれぞれ主な情報源となっている。秋期は、「インターネット」を参考にする割合が著しく低下しているのが特徴的であるが、これは季節によって来島する観光客層の違い（夏期は20～50歳代、

秋期は 50～70 歳代が中心) がインターネットの利活用状況に影響しているものと思われる。

また、「新聞雑誌等の記事・広告」、「テレビ等のキャンペーン」を参考にしたという回答が相対的に低いことから、マスメディアを活用した佐渡観光のPRによる潜在的な観光ニーズの掘り起こしも必要である。

図表 2 45 参考にした情報



図表 2 46 参考にした情報（年齢層別）

【夏期】（上段：実数、下段：%）

参考情報 頻度	【夏期】							
	合計	家族・友人の話	新聞・雑誌等の旅行記事・広告	旅行ガイドブック	旅行代理店の窓口・パンフレット	テレビ等のキャンペーン情報	インターネット	その他
20歳未満	32	16	5	8	5	0	5	4
	100.0	50.0	15.6	25.0	15.6	0.0	15.6	12.5
20歳代	118	44	10	43	28	1	52	9
	100.0	37.3	8.5	36.4	23.7	0.8	44.1	7.6
30歳代	210	74	19	68	40	2	83	14
	100.0	35.2	9.0	32.4	19.0	1.0	39.5	6.7
40歳代	243	76	37	61	63	1	79	29
	100.0	31.3	15.2	25.1	25.9	0.4	32.5	11.9
50歳代	261	59	53	83	69	3	63	31
	100.0	22.6	20.3	31.8	26.4	1.1	24.1	11.9
60歳代	172	46	32	45	57	7	25	28
	100.0	26.7	18.6	26.2	33.1	4.1	14.5	16.3
70歳以上	59	17	10	16	16	1	6	10
	100.0	28.8	16.9	27.1	27.1	1.7	10.2	16.9

【秋期】

参考情報 頻度	【秋期】							
	合計	家族・友人の話	新聞・雑誌等の旅行記事・広告	旅行ガイドブック	旅行代理店の窓口・パンフレット	テレビ等のキャンペーン情報	インターネット	その他
20歳未満	6	2	1	4	2	-	1	-
	100.0	33.3	16.7	66.7	33.3	-	16.7	-
20歳代	37	14	7	8	8	-	14	4
	100.0	37.8	18.9	21.6	21.6	-	37.8	10.8
30歳代	63	18	5	12	9	1	21	15
	100.0	28.6	7.9	19.0	14.3	1.6	33.3	23.8
40歳代	76	23	10	18	13	1	20	11
	100.0	30.3	13.2	23.7	17.1	1.3	26.3	14.5
50歳代	208	55	49	48	53	1	36	25
	100.0	26.4	23.6	23.1	25.5	0.5	17.3	12.0
60歳代	291	79	52	79	101	3	26	25
	100.0	27.1	17.9	27.1	34.7	1.0	8.9	8.6
70歳以上	129	26	17	49	55	1	2	15
	100.0	20.2	13.2	38.0	42.6	0.8	1.6	11.6



来島の際に参考にした情報（来島目的別）

来島目的別でみると、夏期では「自然や景勝地を見てまわる」、「保養・休養」、「歴史や名所・旧跡を見てまわる」を目的とする観光客の場合、「旅行ガイドブック」や「インターネット」の情報を参考に行っている（図表2-47）。「ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ」や「イベントや祭りへの参加・観覧」を目的とする場合は「家族・友人の話」や「インターネット」を主に参考に行っており、実際に経験した人からの口コミ情報が参考にされていると考えられる。秋期では、いずれの目的においても「インターネット」はあまり利用されておらず、「旅行代理店の窓口・パンフレット」や「旅行ガイドブック」が主な参考情報である。なお、「気に入った宿を利用したいため」という目的の場合に「家族・友人の話」が参考にされている点は、宿の常連を増やすマーケティングにおいても参考になると考えられる。

図表2 47 参考にした情報（主な来島目的別）

【夏期】

（上段：実数、下段：％）

目的	参考情報							
	合計	家族・友人の話	新聞・雑誌等の旅行記事・広告	旅行ガイドブック	旅行代理店の窓口・パンフレット	テレビ等のキャンペーン情報	インターネット	その他
合計	1125	339	171	333	280	15	322	129
	100.0	30.1	15.2	29.6	24.9	1.3	28.6	11.5
自然や景勝地を見てまわる	611	176	116	218	174	12	183	48
	100.0	28.8	19.0	35.7	28.5	2.0	30.0	7.9
保養・休養	372	111	71	130	104	6	127	34
	100.0	29.8	19.1	34.9	28.0	1.6	34.1	9.1
歴史や名所・旧跡を見てまわる	312	76	65	131	102	5	88	21
	100.0	24.4	20.8	42.0	32.7	1.6	28.2	6.7
ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ	235	83	30	64	52	3	91	30
	100.0	35.3	12.8	27.2	22.1	1.3	38.7	12.8
イベントや祭りへの参加・観覧	67	28	10	12	6	1	19	16
	100.0	41.8	14.9	17.9	9.0	1.5	28.4	23.9

【秋期】

目的	参考情報							
	合計	家族・友人の話	新聞・雑誌等の旅行記事・広告	旅行ガイドブック	旅行代理店の窓口・パンフレット	テレビ等のキャンペーン情報	インターネット	その他
合計	829	219	141	220	246	7	120	95
	100.0	26.4	17.0	26.5	29.7	0.8	14.5	11.5
自然や景勝地を見てまわる	479	130	98	167	165	7	65	27
	100.0	27.1	20.5	34.9	34.4	1.5	13.6	5.6
保養・休養	219	74	41	68	76	2	32	17
	100.0	33.8	18.7	31.1	34.7	0.9	14.6	7.8
歴史や名所・旧跡を見てまわる	303	77	69	103	106	4	47	22
	100.0	25.4	22.8	34.0	35.0	1.3	15.5	7.3
気に入った宿を利用したいため	45	17	12	14	12	1	11	4
	100.0	37.8	26.7	31.1	26.7	2.2	24.4	8.9

( 5 ) 交通手段と宿泊施設

来島の経路と手段：夏期・秋期ともにおよそ7割超が「新潟港～両津港」、2割強が「直江津港～小木港」。夏は「カーフェリー」7割、「ジェットfoil」3割、秋は「ジェットfoil」の割合が増え5割を超える

宿泊予定数：夏期は「2泊」(52.5%)、「1泊」(34.3%)、秋期は「1泊」(48.0%)、「2泊」(44.8%)

宿泊施設：夏期・秋期ともに「ホテル」が60%前後、「旅館」が25%前後

夏期は「連泊型」がやや多く、秋期は「周遊型」が多い

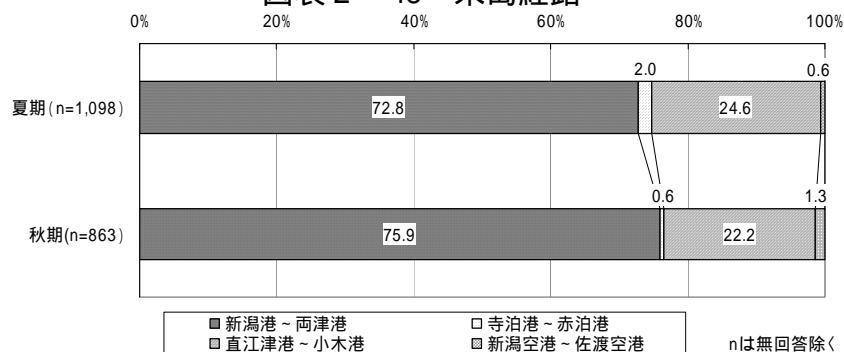
夏期のホテルや旅館の宿泊者は、「自然や景勝地」(約5割)、「保養・休養」(約3割)、ペンション・ロッジの宿泊者は「マリンスポーツ」(61%)を目的としている

島内移動交通機関：夏期は「自家用車(オートバイを含む)」が半数以上、秋は「貸し切りバス(ツアーを含む)」の割合が最も高い

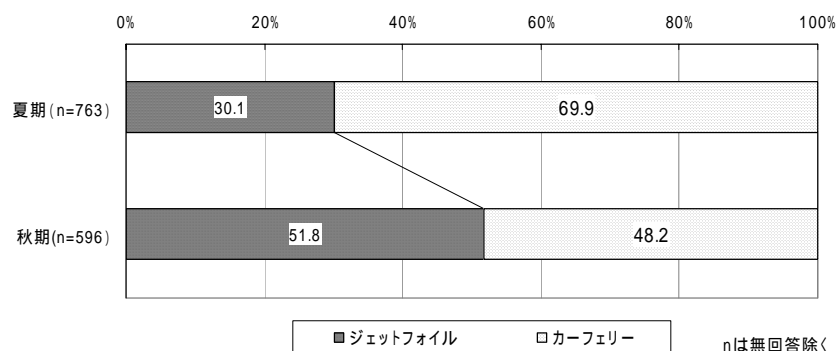
来島の経路と手段

夏期・秋期ともにおよそ7割超が「新潟港～両津港」経路を、2割強が「直江津港～小木港」経路を利用しており、「寺泊港～赤泊港」と空路の利用は少ない(図表2-48)。また、「新潟港～両津港」の経路利用者に対して来島手段をたずねたところ、夏期には「カーフェリー」が7割、「ジェットfoil」が3割であったのに対し、秋期には「ジェットfoil」の利用が「カーフェリー」をわずかながら上回っており、季節的な条件と観光客の主体が家族連れではなく、中高年者であることを反映していると思われる(図表2-49)。

図表 2 48 来島経路

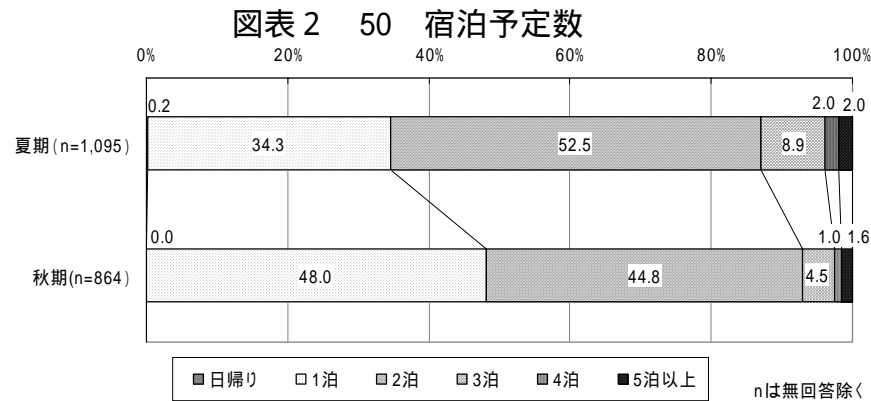


図表 2 49 来島手段



## 宿泊予定数

何泊の予定で来島したかについては、夏期では「2泊」(52.5%)、「1泊」(34.3%)の順に多く、秋期では「1泊」(48.0%)、「2泊」(44.8%)の順に多かった(図表2-50)。1泊2日ないし2泊3日の予定で来島する人が、全体の9割近くを占めている。なお、「5泊以上」と回答した人の具体的な宿泊予定数については、夏期(回答数22件)では、「5泊」(8件)と「6泊」(6件)、秋期(回答数7件)では「7泊以上」(5件)であった。



## 利用した(する予定の)宿泊施設

夏期・秋期ともに「ホテル」の利用が最も高く(夏期:57.6%、秋期:66.7%)、「旅館」(夏期:28.2%、秋期:23.6%)がこれに次いでいる<sup>10</sup>(図表2-51)。2泊以上する場合に同じ施設を続けて利用するか(連泊するか否か)については、夏期では連泊型(「同じ施設を利用」)が53%、周遊型(「別の施設を利用」)が47%と、やや連泊・滞在型が多い。これに対して秋期は、連泊型が43%、周遊型が57%と逆転している。これを、利用した(する予定の)宿泊施設の種類別にみると、「ホテル」は夏期・秋期とも、「旅館」は秋期に「別の施設を利用」(周遊型)が多いのに対し、「民宿」、「公共の宿」は夏期・秋期ともに「同じ施設を利用」(連泊型)が多い。

また、宿泊施設別の来島目的をみると、夏期・秋期ともに「ホテル」、「旅館」への宿泊者の5~6割は「自然や景勝地を見てまわる」目的での来島者である。夏期の場合、「ペンション・ロッジ」の宿泊者は、「ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ」目的での来島も多い(図表2-52)。

<sup>10</sup> ただし、回収票の分布は、必ずしも母集団の分布に比例したものではないことに留意されたい。

図表 2 51 宿泊施設

【夏期】

(上段：実数、下段：%)

カテゴリ	件数	連泊者	利用状況		
			サンプル数	同じ施設 利用	別の施設 利用
1 ホテル	560	→	315	145	171
	57.6		82.2	46.0	54.3
2 旅館	274	→	141	83	58
	28.2		79.7	58.9	41.1
3 ペンション・ロッジ	18	→	9	5	4
	1.8		56.2	55.6	44.4
4 民宿	75	→	45	30	15
	7.7		71.4	66.7	33.3
5 寮・保養所	4	→	0	0	0
	0.4		0	0.0	0.0
6 公共の宿	87	→	41	31	10
	8.9		67.2	75.6	24.4
7 知人・親戚宅	20	→	12	5	7
	2.1		60	41.7	58.3
8 その他	21	→	12	8	4
	2.2		63.2	66.7	33.3
サンプル数	973		575	307	269
	100.0		100.0	53.4	46.8

【秋期】

カテゴリ	件数	連泊者	利用状況		
			サンプル数	同じ施設 利用	別の施設 利用
1 ホテル	521	→	240	92	148
	66.7		100.0	38.3	61.7
2 旅館	184	→	76	25	51
	23.6		100.0	32.9	67.1
3 ペンション・ロッジ	2	→	0	0	0
	0.3		100.0	0.0	0.0
4 民宿	60	→	23	16	7
	7.7		100.0	69.6	30.4
5 寮・保養所	3	→	3	2	1
	0.4		100.0	66.7	33.3
6 公共の宿	66	→	21	19	2
	8.5		100.0	90.5	9.5
7 知人・親戚宅	8	→	7	5	2
	1.0		100.0	71.4	28.6
8 その他	4	→	3	3	0
	0.5		100.0	100.0	0.0
サンプル数	781		373	162	211
	100.0		100.0	43.4	56.6

図表 2 52 宿泊施設別の来島目的

【夏期】

(上段：実数、下段：%)

目的	合計	来島目的										
		仕事・商用	自然や景勝地を見てまわる	保養・休養	歴史や名所・旧跡を見てまわる	気に入った宿(ホテル・旅館・民宿など)を利用したいため	ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ	体験学習	イベントや祭りへの参加・観覧	修学旅行	同好会・クラブ等の合宿	その他
宿泊施設	1,170	35	518	325	275	58	203	10	58	-	6	156
	100.0	3.0	44.3	27.8	23.5	5.0	17.4	0.9	5.0	-	0.5	13.3
ホテル	552	14	321	198	168	24	112	9	18	-	3	88
	100.0	2.5	58.2	35.9	30.4	4.3	20.3	1.6	3.3	-	0.5	15.9
旅館	270	19	136	81	77	22	56	-	24	-	-	44
	100.0	7.0	50.4	30.0	28.5	8.1	20.7	-	8.9	-	-	16.3
ペンション・ロッジ	18	-	11	5	4	3	11	-	4	-	-	4
	100.0	-	61.1	27.8	22.2	16.7	61.1	-	22.2	-	-	22.2
民宿	75	2	31	26	10	12	28	1	6	-	1	14
	100.0	2.7	41.3	34.7	13.3	16.0	37.3	1.3	8.0	-	1.3	18.7
寮・保養所	4	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	50.0
公共の宿	87	1	44	28	26	6	15	1	12	-	1	12
	100.0	1.1	50.6	32.2	29.9	6.9	17.2	1.1	13.8	-	1.1	13.8
知人・親戚宅	19	-	5	10	2	1	6	-	2	-	-	11
	100.0	-	26.3	52.6	10.5	5.3	31.6	-	10.5	-	-	57.9
その他	21	-	7	10	4	3	7	-	1	-	1	5
	100.0	-	33.3	47.6	19.0	14.3	33.3	-	4.8	-	4.8	23.8

## 【秋期】

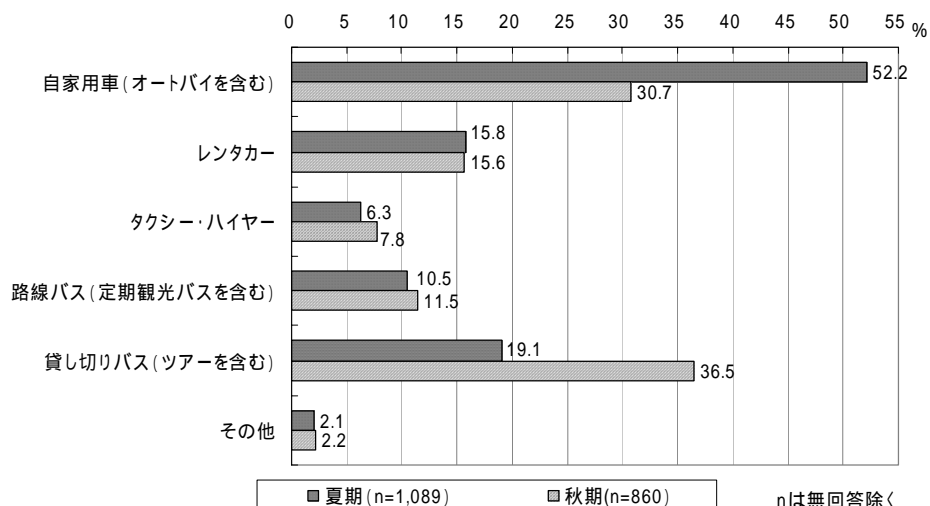
(上段：実数、下段：%)

目的 宿泊施設	目的											
	合計	仕事・商用	自然や景勝地を見てまわる	保養・休養	歴史や名所・旧跡を見てまわる	気に入った宿(ホテル・旅館・民宿など)を利用したいため	ダイビング・釣り・海水浴等のマリンスポーツ	体験学習	イベントや祭りへの参加・観覧	修学旅行	同好会・クラブ等の合宿	その他
合計	933	82	443	209	280	45	19	3	9	-	17	102
	100.0	8.8	47.5	22.4	30.0	4.8	2.0	0.3	1.0	-	1.8	10.9
ホテル	512	20	335	150	219	24	5	3	4	-	10	76
	100.0	3.9	65.4	29.3	42.8	4.7	1.0	0.6	0.8	-	2.0	14.8
旅館	181	33	99	37	60	13	1	-	3	-	5	19
	100.0	18.2	54.7	20.4	33.1	7.2	0.6	-	1.7	-	2.8	10.5
ペンション・ロジ	2	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
民宿	59	9	25	14	20	5	8	-	-	-	-	6
	100.0	15.3	42.4	23.7	33.9	8.5	13.6	-	-	-	-	10.2
寮・保養所	3	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-
公共の宿	66	22	21	17	10	7	6	-	2	-	2	10
	100.0	33.3	31.8	25.8	15.2	10.6	9.1	-	3.0	-	3.0	15.2
知人・親戚宅	7	-	1	4	2	-	-	-	1	-	1	2
	100.0	-	14.3	57.1	28.6	-	-	-	14.3	-	14.3	28.6
その他	4	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-

### 島内における移動交通機関

夏期には「自家用車（オートバイを含む）」で移動する人が半数近くを占めていたのに対し、秋期は「貸し切りバス（ツアーを含む）」の割合が17ポイント増加している（図表2-53）。「レンタカー」の利用は、夏期・秋期ともに約15%で大きな変化は無い。「路線バス（定期観光バスを含む）」を利用した人は夏期・秋期ともに10%程度で、利用されている割合はあまり高くない。

図表2 53 移動交通機関



## ( 6 ) 島内における観光行動

訪問(予定)場所：夏期・秋期ともに「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」が1位、2位。  
夏期は「海岸・海水浴場」が第3位、秋期は「トキの森公園」が第3位  
年齢層別：夏期には「20～30歳代」までの比較的若い世代で「海岸・海水浴場」の割合が高く、「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」が次いでいる。50歳代以上では「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」の割合が高い。秋期は、年齢層を問わず「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」の割合が高い  
来島頻度別：夏期では、頻度が高いほど「海岸・海水浴場」の割合が高く、秋期では来島頻度を問わず「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」の割合が高い  
参加イベント(夏期調査のみ)：「アース・セレブレーション2006」<sub>1</sub>、「ホテル等のイベント」<sub>1</sub>、「たらい舟」など

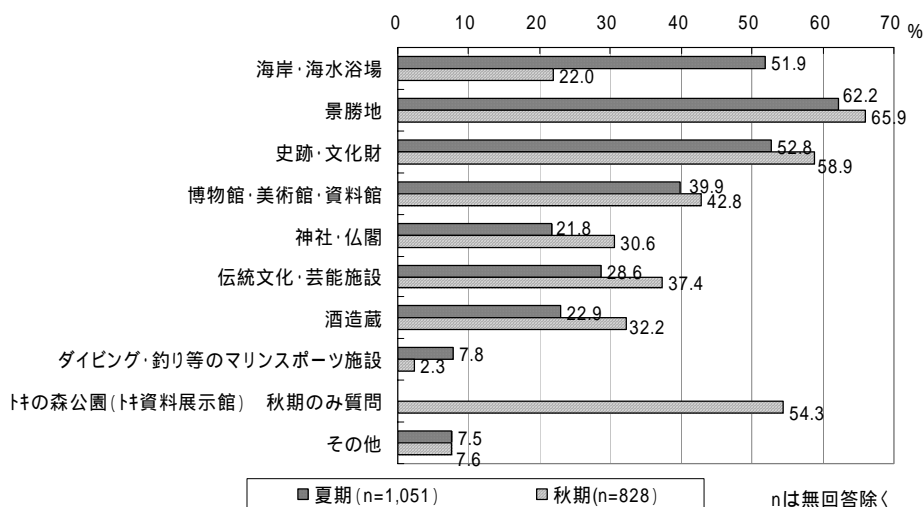
### 訪れた(訪れる予定の)場所

来島目的において「自然や景勝地を見てまわる」の割合が高かったことを反映してか、夏期・秋期ともに「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」を訪れた(訪れる予定の)人の割合が1位、2位を占めた。夏期に第3位に挙げられた「海岸・海水浴場」は秋期では第7位に後退し、代わって「博物館・美術館・資料館」<sub>1</sub>、「伝統文化・芸能施設」<sub>1</sub>、「酒造蔵」<sub>1</sub>、「神社・仏閣」など文化的な施設の訪問がそれぞれランクを上げている。なお、秋期調査において選択肢に追加した「トキの森公園(トキ資料記念館)」は、「史跡・文化財」に次いで3位に挙げられている。秋期のみの結果とはいえ、夏期の来島者も訪れているものと推測され、本市における重要な観光資源の地位にあると考えられる。(図表2-54)

年齢層別にみると、夏期では20歳代、30歳代までの比較的若い世代では、「海岸・海水浴場」の割合が2/3と極めて高く、「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」<sub>1</sub>、「博物館・美術館・資料館」が続いている(図表2-55)。40歳代を分岐点として、50歳代以上では「海岸・海水浴」が4位以下に後退し、代わって「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」の訪問が不動の1、2位の地位を占めるなど、年齢層別の違いが見受けられる。他方、海水浴・マリンスポーツがオフ・シーズンを迎える秋期では、ほぼ年齢層を問わず「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」が訪問先の中心となっている。

また、来島頻度別にみると、夏期では来島頻度が少ない人は「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」の割合が高いが、頻度を重ねた人ほど「海岸・海水浴場」の割合が高くなるなど、頻度別の違いが顕著である。秋期では来島頻度を問わず、やはり「景勝地」<sub>1</sub>、「史跡・文化財」の割合が高い(図表2-56)。

図表 2 54 訪れた（訪れる予定の）場所



図表 2 55 訪れた（訪れる予定の）場所（年齢層別）

【夏期】

（上段：実数、下段：％）

島内観光 年齢	合計	海岸・海水浴場	景勝地	史跡・文化財	博物館・美術館・資料館	神社・仏閣	伝統文化・芸能施設	酒造蔵	ダイビング・釣り等のマリンスポーツ施設	その他
20歳未満	32	19	10	10	15	4	7	3	1	4
	100.0	59.4	31.3	31.3	46.9	12.5	21.9	9.4	3.1	12.5
20歳代	106	83	61	39	27	13	22	12	16	5
	100.0	78.3	57.5	36.8	25.5	12.3	20.8	11.3	15.1	4.7
30歳代	201	146	115	75	65	29	43	24	24	19
	100.0	72.6	57.2	37.3	32.3	14.4	21.4	11.9	11.9	9.5
40歳代	230	132	135	113	87	45	62	38	22	21
	100.0	57.4	58.7	49.1	37.8	19.6	27.0	16.5	9.6	9.1
50歳代	242	77	169	155	115	63	71	71	12	18
	100.0	31.8	69.8	64.0	47.5	26.0	29.3	29.3	5.0	7.4
60歳代	153	42	112	110	76	49	64	66	2	9
	100.0	27.5	73.2	71.9	49.7	32.0	41.8	43.1	1.3	5.9
70歳以上	55	23	36	36	26	19	22	16	0	3
	100.0	41.8	65.5	65.5	47.3	34.5	40.0	29.1	0.0	5.5

【秋期】

島内観光 年齢	合計	海岸・海水浴場	景勝地	史跡・文化財	博物館・美術館・資料館	神社・仏閣	伝統文化・芸能施設	酒造蔵	ダイビング・釣り等のマリンスポーツ施設	トキの森公園(トキ資料展示館)	その他
20歳未満	6	3	2	3	1	2	2	1	1	2	1
	100.0	50.0	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7
20歳代	37	13	17	12	11	3	8	8	1	13	2
	100.0	35.1	45.9	32.4	29.7	8.1	21.6	21.6	2.7	35.1	5.4
30歳代	61	22	30	27	18	6	11	10	4	17	13
	100.0	36.1	49.2	44.3	29.5	9.8	18.0	16.4	6.6	27.9	21.3
40歳代	71	21	41	33	23	17	16	19	3	30	14
	100.0	29.6	57.7	46.5	32.4	23.9	22.5	26.8	4.2	42.3	19.7
50歳代	210	38	137	112	92	58	78	68	8	108	16
	100.0	18.1	65.2	53.3	43.8	27.6	37.1	32.4	3.8	51.4	7.6
60歳代	297	59	218	199	146	113	136	98	1	189	12
	100.0	19.9	73.4	67.0	49.2	38.0	45.8	33.0	0.3	63.6	4.0
70歳以上	128	23	94	90	58	50	52	58	-	79	4
	100.0	18.0	73.4	70.3	45.3	39.1	40.6	45.3	-	61.7	3.1

注) トキの森公園については秋期調査のみ選択肢に挙げている

図表2 56 訪れた（訪れる予定の）場所（来島頻度別）

【夏期】

（上段：実数、下段：％）

島内観光 頻度	島内観光									
	合計	海岸・海水 浴場	景勝地	史跡・ 文化財	博物館・美術 館・資料館	神社・仏閣	伝統文化・ 芸能施設	酒造蔵	ダイビング・ 釣り等のマリ ンスポーツ 施設	その他
初めて	584	271	420	353	277	143	192	172	39	30
	100.0	46.4	71.9	60.4	47.4	24.5	32.9	29.5	6.7	5.1
2回目	173	95	101	94	67	28	42	33	9	11
	100.0	54.9	58.4	54.3	38.7	16.2	24.3	19.1	5.2	6.4
3回目	64	35	35	31	24	16	13	10	7	5
	100.0	54.7	54.7	48.4	37.5	25.0	20.3	15.6	10.9	7.8
4回目	37	21	18	15	8	9	12	7	4	5
	100.0	56.8	48.6	40.5	21.6	24.3	32.4	18.9	10.8	13.5
5回目	28	17	12	10	8	3	10	2	2	7
	100.0	60.7	42.9	35.7	28.6	10.7	35.7	7.1	7.1	25.0
6回以上	151	97	62	48	32	29	28	14	20	20
	100.0	64.2	41.1	31.8	21.2	19.2	18.5	9.3	13.2	13.2

【秋期】

島内観光 頻度	島内観光										
	合計	海岸・海水 浴場	景勝地	史跡・ 文化財	博物館・美術 館・資料館	神社・仏閣	伝統文化・ 芸能施設	酒造蔵	ダイビング・ 釣り等のマリ ンスポーツ 施設	トキの森公 園(トキ資 料展示館)	その他
初めて	494	112	346	313	231	156	206	199	4	325	15
	100.0	22.7	70.0	63.4	46.8	31.6	41.7	40.3	0.8	65.8	3.0
2回目	121	24	87	74	63	41	41	34	2	58	8
	100.0	19.8	71.9	61.2	52.1	33.9	33.9	28.1	1.7	47.9	6.6
3回目	59	11	41	32	24	18	23	13	3	22	5
	100.0	18.6	69.5	54.2	40.7	30.5	39.0	22.0	5.1	37.3	8.5
4回目	27	8	18	13	10	7	7	8	2	9	4
	100.0	29.6	66.7	48.1	37.0	25.9	25.9	29.6	7.4	33.3	14.8
5回目	19	5	9	9	8	6	7	1	1	6	2
	100.0	26.3	47.4	47.4	42.1	31.6	36.8	5.3	5.3	31.6	10.5
6回以上	96	19	40	39	16	21	23	10	5	26	28
	100.0	19.8	41.7	40.6	16.7	21.9	24.0	10.4	5.2	27.1	29.2

参加したイベント

夏期調査においてのみ、どのようなイベントや祭り等に参加したかについてたずねたところ、調査開始後の平成18年8月18日（金）～20日（日）にかけて開催された「アース・セレブレーション 2006」と回答した人が最も多かったほか、「ホテル等のイベント」、「たらい舟」といった回答が挙げられた（図表2-57）。

図表2 57 参加したイベント

順位	名称	件数
1	アース・セレブレーション	50
2	ホテル等のイベント（鬼太鼓、佐渡おけさ等）	18
3	たらい舟	17
4	ダイビング	10
4	尖閣湾ライトアップ	10
4	小木港祭り	10

注) 回答件数10件以上のみ  
夏期調査のみ質問している



## (7) 観光関連消費の実態

島内支出総額：夏期は平均 30,499 円、秋期は平均 30,653 円

宿泊費：夏期は平均 17,472 円、秋期は 17,860 円

宿泊費以外の内訳：夏期・秋期ともに「島内交通費」が大きいですが、秋期は「お土産品」にも比較的高い支出

価格の適正さ：夏期・秋期ともに「適正」との評価が多いが、「島内交通費」については割高感が相対的に強い

### 島内での支出（1人当たり）

夏期・秋期とも、来島するための往復交通費を除き、島内で支出した（する予定の）おおよその金額について、総額と主な支出項目別に実数記入を求めた。

夏期における島内での1人当たりの支出総額の平均は 30,499 円<sup>11</sup>、秋期における支出総額の平均は 30,653 円である（図表 2 - 58）。

宿泊費の平均は夏期で 17,472 円、秋期は 17,860 円で概ね同水準である。

宿泊費以外の内訳をみると<sup>12</sup>、回答者数の多さから、支出する人が多いと考えられる費目としては、夏期・秋期ともに最も多いのが「お土産品」である。支出した人の平均金額は夏期 5,692 円、秋期 7,653 円である。次いで多いのが、宿泊費に含まれない飲食費（夏期 3,719 円、秋期 3,578 円）、入場料・イベント参加費用（夏期 2,841 円、秋期 1,991 円）である。

一方、支出した人の平均金額が多いのは、夏期・秋期ともに「レンタカーのガソリン代等の島内交通費」で、支出した人の平均金額は夏期 7,405 円、秋期 8,101 円である。バス・タクシー・ハイヤー等の交通費への支出も多く、夏期 6,022 円、秋期 7,536 円となっている。

費目ごとの「価格」の適正さについては、夏期・秋期ともに、いずれの費目も「適正」と感じている人の割合が高い。また、秋期では「宿泊費」のみ「安い」と感じる人が多くなっている。個別の費目についてみると、夏期・秋期ともに自家用車やレンタカーのガソリン代等燃料コストに関連する費目について「高い」と感じている人の割合が高い。

11 宿泊客の回答を求めなかった「ツアー客」が回答した総額の値は平均の算出に用いなかった。したがって支出総額の平均とは「ツアー客」以外が島内で支出した宿泊費を含む支出総額の平均である。

12 「ツアー客」を含む来島者のうち、各費目において支出した人の平均金額。

図表 2 58 島内での支出

【夏期】

( 上段 : 実数、下段 : % )

	費目別平均支出金額		価格について			
	回答者数	平均 (円)	回答者数	高い	適正	安い
宿泊費	465	17,472	431	59	314	58
			100.0	13.7	72.9	13.5
島内交通費(自家用車ガソリン代等)	245	3,407	219	104	110	5
			100.0	47.5	50.2	2.3
島内交通費(レンタカーガソリン代等)	101	7,405	91	39	49	3
			100.0	42.9	53.8	3.3
島内交通費(バス・タクシー・ハイヤー)	96	6,022	87	23	62	2
			100.0	26.4	71.3	2.3
飲食費(宿泊料金に含まれないもの)	580	3,719	521	65	434	22
			100.0	12.5	83.3	4.2
入場料・イベント参加費用	378	2,841	329	70	245	14
			100.0	21.3	74.5	4.3
お土産品	671	5,692	530	43	477	10
			100.0	8.1	90.0	1.9
その他	31	6,050	12	2	10	0
			100.0	16.7	83.3	0.0
総額	465	30,499				

【秋期】

	費目別平均支出金額		価格について			
	回答者数	平均 (円)	回答者数	高い	適正	安い
宿泊費	229	17,860	216	16	167	33
			100.0	7.4	77.3	15.3
島内交通費(自家用車ガソリン代等)	110	3,669	100	31	65	4
			100.0	31.0	65.0	4.0
島内交通費(レンタカーガソリン代等)	72	8,101	66	14	45	7
			100.0	21.2	68.2	10.6
島内交通費(バス・タクシー・ハイヤー)	81	7,536	71	14	51	6
			100.0	19.7	71.8	8.5
飲食費(宿泊料金に含まれないもの)	370	3,578	323	32	271	20
			100.0	9.9	83.9	6.2
入場料・イベント参加費用	240	1,991	209	38	156	15
			100.0	18.2	74.6	7.2
お土産品	531	7,653	452	29	407	16
			100.0	6.4	90.0	3.5
その他	33	3,474	16	3	11	2
			100.0	18.8	68.8	12.5
総額	229	30,653				

お土産品への支出( 1人当たり )

上記 において「お土産品」に支出した人に対して、支出の品目別内訳等をたずねた( 図表 2 - 59 )。

回答者数の多さから、支出する機会が多いと考えられる品目と、それぞれにおける支出した人の平均金額をみると、多い順に、夏期・秋期ともに「生鮮農林水産物」( 夏期 3,064 円 / 341 人、秋期 3,903 円 / 265 人 )、「その他の飲食料品」( 夏期 2,011 円 / 333 人、秋期 2,927 円 / 253 人 )、「農林水産加工品」( 夏期 2,260 円 / 236 人、秋期 2,772 円 / 214 人 ) となっている。

平均金額の多さでみると、夏期・秋期ともに「陶磁器・ガラス製品」への支出が多く、夏期 3,299 円、秋期 4,254 円と秋期の支出の方がより多い。支出傾向としては、総じて夏期よりも秋期の支出の方が多い。

価格の適正さについては、夏期はいずれの費目でも「適正」の割合が最も高い。個別にみると「繊維製品」、「木工品・竹細工など」では「安い」と感じている人が比較的多く、「お酒類」、「陶磁器・ガラス製品」については、「高い」と感じている人の割合が高くなっている。秋期についても「適正」と感じている人の割合がいずれの費目においても高くなっている。

図表2 59 お土産品への支出

【夏期】

(上段：実数、下段：%)

	費目別平均支出金額		価格について			
	回答者数	平均 (円)	回答者数	高い	適正	安い
生鮮農林水産物	341	3,064	279	30	236	13
			100.0	10.8	84.6	4.7
農林水産加工品	236	2,260	189	17	166	6
			100.0	9.0	87.8	3.2
お酒類	217	2,550	178	25	149	4
			100.0	14.0	83.7	2.2
その他の飲食料品	333	2,011	257	24	230	3
			100.0	9.3	89.5	1.2
繊維製品	36	2,625	32	2	25	5
			100.0	6.3	78.1	15.6
木工品・竹細工など	31	1,631	20	0	17	3
			100.0	0.0	85.0	15.0
陶磁器ガラス製品	45	3,299	35	8	24	3
			100.0	22.9	68.6	8.6
アクセサリ、小物など	207	1,753	168	21	139	8
			100.0	12.5	82.7	4.8
その他	47	2,779	34	1	30	3
			100.0	2.9	88.2	8.8
不明	62	2,088	-	-	-	-
			-	-	-	-
合計	671	5,692				

【秋期】

	費目別平均支出金額		価格について			
	回答者数	平均 (円)	回答者数	高い	適正	安い
生鮮農林水産物	265	3,903	218	17	185	16
			100.0	7.8	84.9	7.3
農林水産加工品	214	2,772	182	12	160	10
			100.0	6.6	87.9	5.5
お酒類	181	2,898	160	27	128	5
			100.0	16.9	80.0	3.1
その他の飲食料品	253	2,927	216	13	197	6
			100.0	6.0	91.2	2.8
繊維製品	19	2,108	14	1	10	3
			100.0	7.1	71.4	21.4
木工品・竹細工など	27	2,819	17	1	15	1
			100.0	5.9	88.2	5.9
陶磁器ガラス製品	47	4,254	40	7	33	0
			100.0	17.5	82.5	0.0
アクセサリ、小物など	142	3,521	113	10	97	6
			100.0	8.8	85.8	5.3
その他	31	3,409	1	1	24	0
			100.0	4.0	96.0	0.0
不明	83	3,007	-	-	-	-
			-	-	-	-
合計	531	7,653				

( 8 ) 佐渡市観光資源の評価

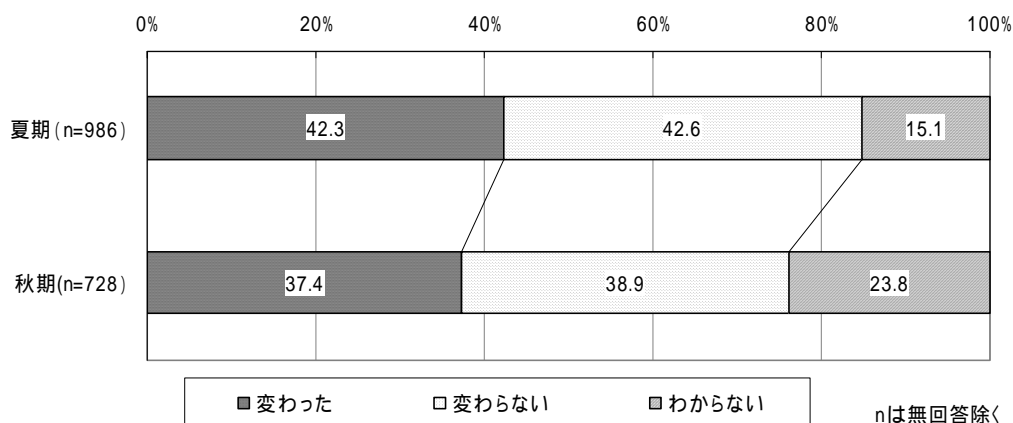
佐渡の印象の変化：夏期・秋期とも「変わった」が拮抗  
 印象変化の内容：「佐渡島は、予想以上に大きかった」、「思っていたより見どころが多かった」、「以前、来たときよりきれいになった」、「以前の暗いイメージが改められた」など  
 今回来島の満足度：「佐渡全体」は総じて満足度は高い。夏期・秋期ともに、「自然環境・景観」、「食事（宿泊施設）」、「歴史・文化・名所・旧跡」については「満足」の割合が高い  
 不満度の高い項目：夏期・秋期ともに「島内の交通機関（移動手段）」、「旅行費用」、「体験施設・レジャー」、「観光情報・案内所」、「道路の案内表示」などへの不満が目立つ  
 今後の来島意向：夏は 84.7%、秋は 75.5%が再来島意向。「再来島」の理由は、夏期・秋期とも「1回では全島をまわりきれないから」、「自然が豊富だったから」、「しばらくは来たくない」理由：夏期・秋期ともに、「訪れるまでの来島交通費が高額だから」、「島内の移動が不便だから」、「今回の来島で満足したから」  
 年齢層別再来島意向：夏期は若い年齢層ほど高く、秋は 30 歳代が高い

佐渡の印象の変化

来島によって佐渡への印象が変化したかについては、夏期では「変わった」という人が 42.3%、「変わらない」が 42.6%とほぼ同数であった( 図表 2 - 60 )。秋期には「分からない」が増加しており、「変わった」、「変わらない」の割合が相対的に減少しているものの、両者の比率には大差が無い。

また、「変わった」という人に対し、どのように変わったかについて自由記入でたずねたところ、「( 佐渡島は ) 予想以上に大きかった」、「思っていたより見どころが多かった」、「以前、来たときよりきれいになった」という回答が多かったほか、「以前の暗いイメージが改められた」という声も挙げられた。

図表 2 60 佐渡の印象の変化



今回の旅行（来島）の満足度

「満足」と「やや満足」をあわせた割合を「満足度」として示した（図表2 - 61）。

「佐渡全体について」の満足度は、夏期には満足度が72.2%、秋期には64.1%と、総じて満足度は高いが、全体的に夏期の方が高くなっている。

これを項目別にみると、夏期・秋期ともに、「自然環境・景観」、「食事（宿泊施設）」、「歴史・文化・名所・旧跡」については「満足度」が高いと感じている人の割合が相対的に高い。

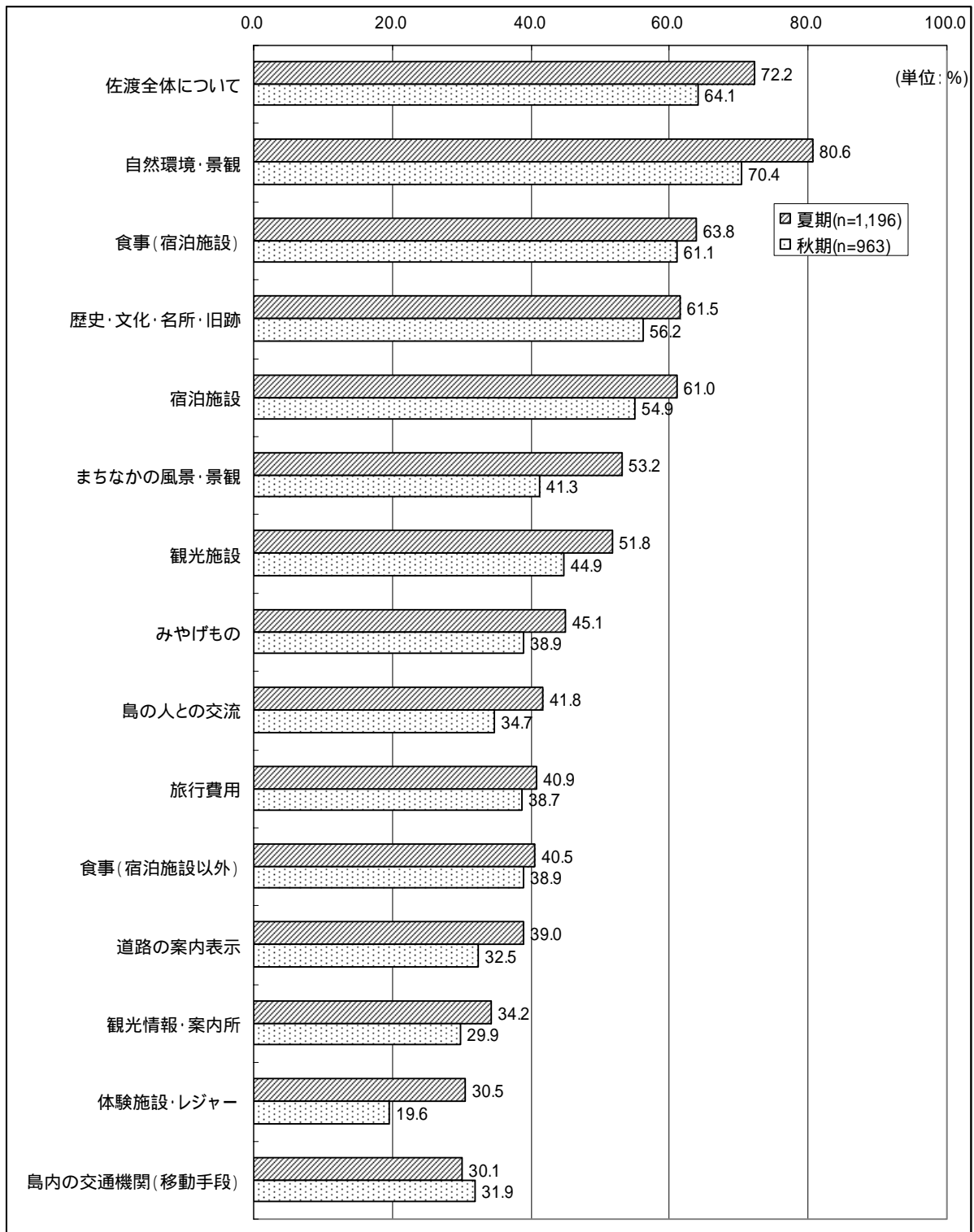
これに対して、「島内の交通機関（移動手段）」、「体験施設・レジャー」、「観光情報・案内所」、「道路の案内表示」などについては、夏期・秋期ともに満足度は低い。

同じように、「やや不満」と「不満」をあわせた割合を「不満度」として示した（図表2 - 62）。

全体的には、夏期よりも秋期の方が不満度は低い傾向がある。

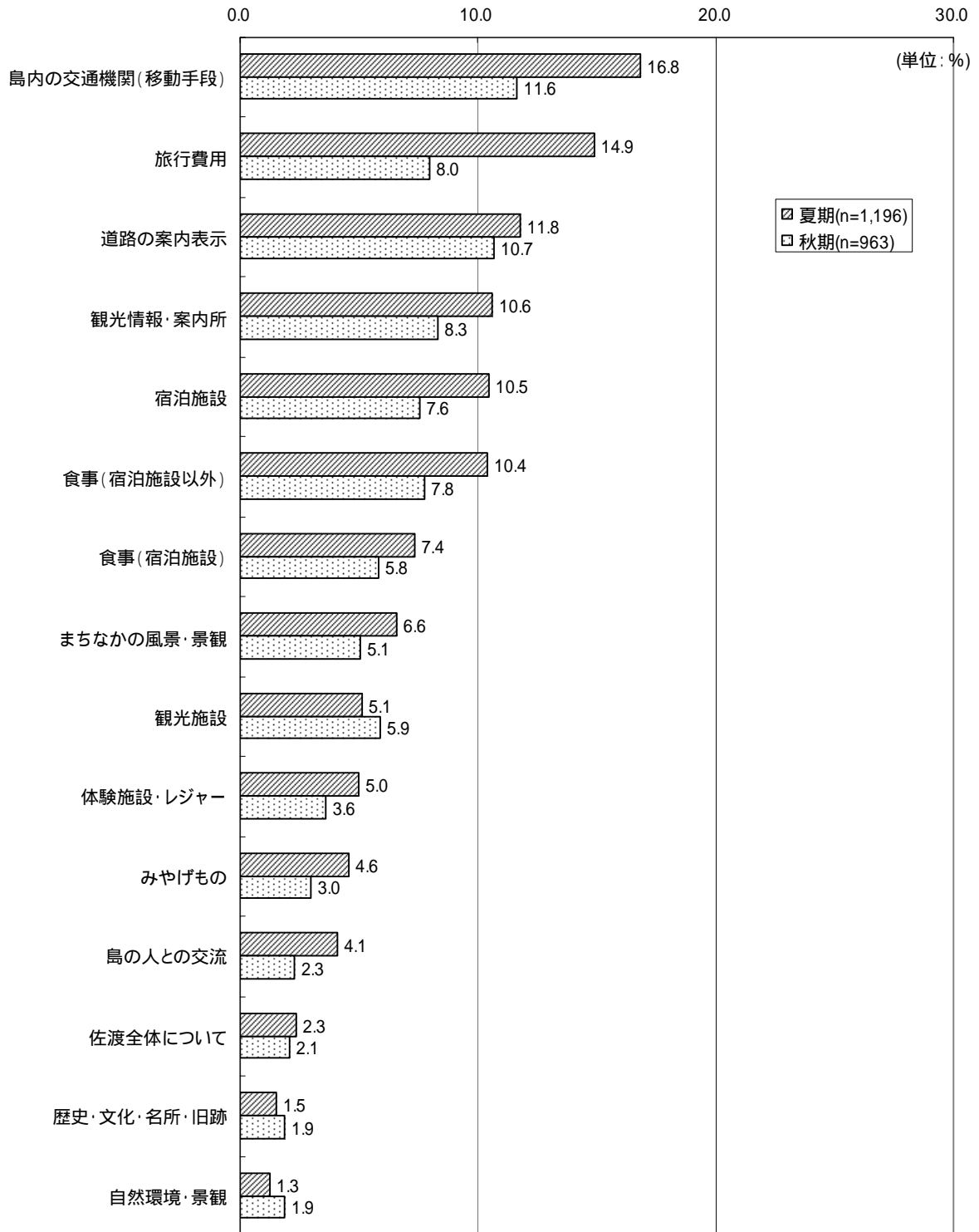
項目別にみると、夏期では、「島内の交通機関（移動手段）」、「旅行費用」、「道路の案内表示」などへの不満が強い。また、「宿泊施設」や「食事（宿泊施設以外）」に対する不満も比較的高くなっている。

図表 2 61 佐渡観光の満足度



注) 数値は「満足」「やや満足」の割合の合計  
項目は夏期調査で値が高い順に並べている

図表2 62 不満の度合い



注) 数値は「不満」「やや不満」の割合の合計  
項目は夏期調査で値が高い順に並べている

### 今後の来島意向

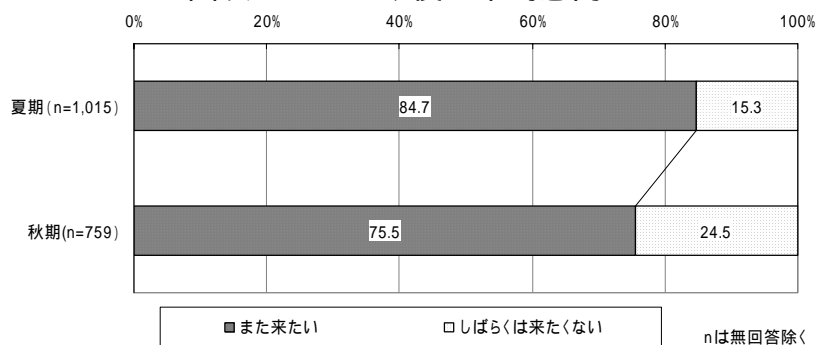
夏期は「また来たい」と回答した人が84.7%、秋期は75.5%と、秋期よりも夏期の方が来島意向は高い(図表2 - 63)。また、再来を希望する理由としては、夏期・秋期とも「1回では全島をまわりきれないから」、「自然が豊富だったから」といった回答が多く挙げられた。

「しばらくは来たくない」理由は、夏期・秋期ともに、「訪れるまでの交通費が高額だから」、「島内の移動が不便だから」、「今回の来島で満足したから」といった回答が多かった。

居住地別にみると、夏期は「佐渡市以外の新潟県内」、「新潟県外」とともに再来意向が8割を超えている(図表2 - 64)。

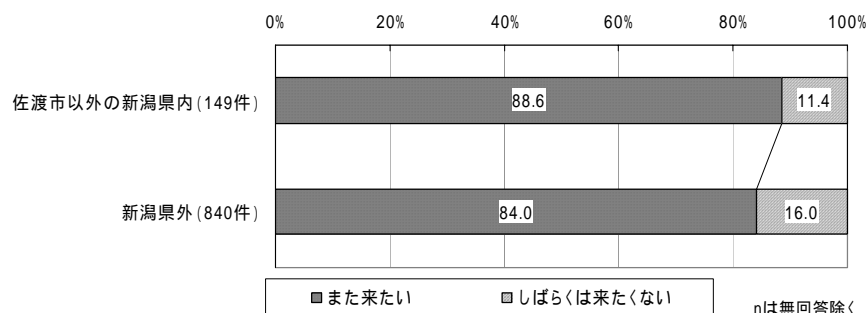
また、年齢層別にみると、夏期では若い年齢層ほど再来意向が高まる傾向がある(図表2 - 65)。年齢層別の潜在的ニーズに着目し、ターゲット別にリピーター獲得の戦略を検討する必要がある。

図表2 63 今後の来島意向

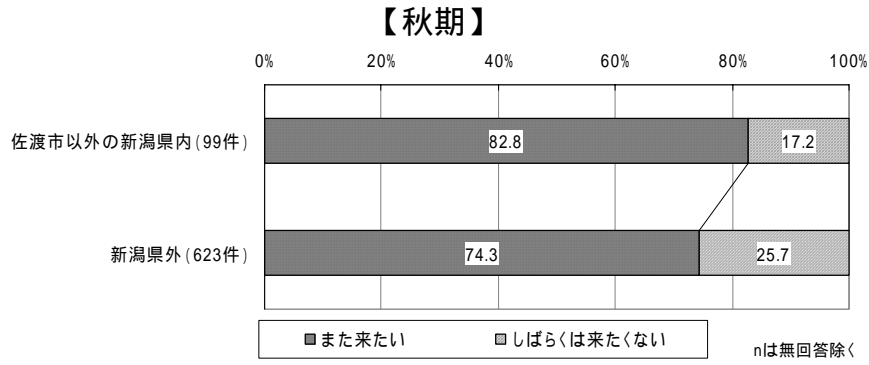


図表2 64 今後の来島意向(居住地別)

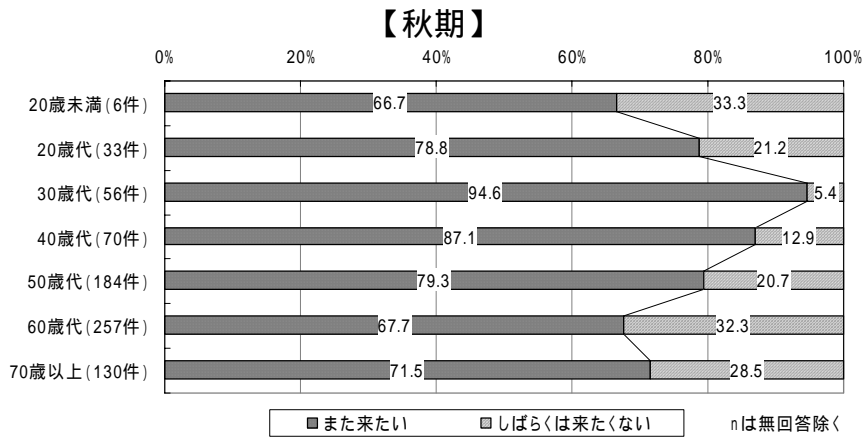
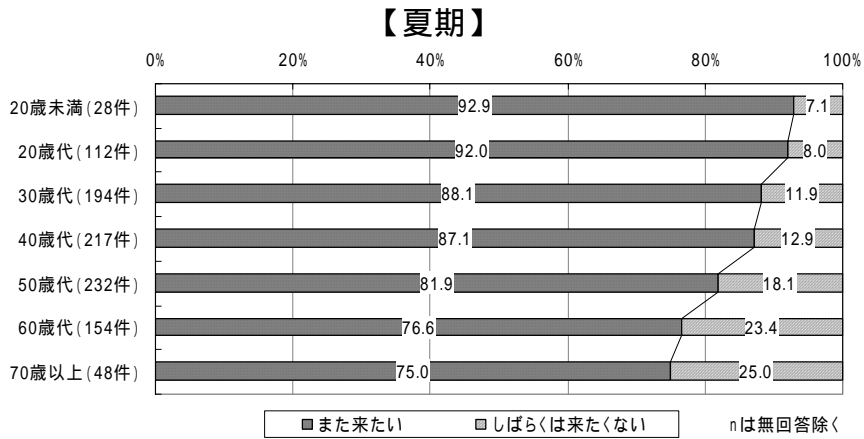
#### 【夏期】







図表2 65 今後の来島意向 (年齢層別)



### 第3章 佐渡市産業構造の特性



### 第3章 佐渡市産業構造の特性

本章では、本市の経済・産業の分析と「戦略仮説」の定量的な検証を行うため、2000年（平成12年）佐渡市産業連関表<sup>13</sup>を作成し、活性化戦略仮説のシミュレーション分析を行った。

#### 1 産業連関分析のねらい

マクロ経済分析の方法としてよく知られている国民経済計算（SNA）は、1年間や4半期といった一定の期間に、国内（または佐渡市など一定の地域内）で生み出される新しい経済的な価値（付加価値という）が、「生産」「分配」（賃金・給与、企業利潤など）「支出」（個人消費、政府支出、設備投資など）と循環する姿を把握するものである。これに対して、ここで取り上げる産業連関表は、この付加価値のほかに、その名の示すとおり、産業と産業の取引関係を含めて把握できる分析手段であることが特徴である（なお、産業連関表の仕組みと主な用語については、次ページの参考-1参照。また、佐渡市産業連関表の作成方法については、巻末の資料編3産業連関分析関連資料を参照）。

前章までの統計資料分析、事業所アンケート、事業所等訪問調査の結果から浮き彫りになった佐渡市経済・産業の最大の課題は、離島地域という自然的・地理的な理由に由来する輸送コスト上のハンディから、製造業をはじめとする多様な「ものづくり産業」の立地が困難であり、生産に必要な原材料や、消費・投資に必要な製品のかなりの部分を島外からの移入に依存せざるを得ないという点にある。このため、豊富に存在する農林水産資源と、これを活用すべき食品産業、飲食店、ホテル・旅館などとの産業間連携を強化することが、島内産業の振興のためには不可欠である、との戦略仮説を設定した。

以下では、分析手法としての産業連関表の強みを活かして、本市経済・産業の特徴を分析した上で、第4章で提案する戦略プランの妥当性を検証するため、一定の条件を設定したシミュレーション分析（生産波及効果分析）を試みた。

13 佐渡市産業連関表の作成に必要な全国及び新潟県の産業連関表の最新時点は2000年であるため、それをもとに推計された佐渡市連関表の最新時点も2000年となる。

【参考 - 1】産業連関表の仕組みと主な用語について

産業連関表の仕組みを模式的に示すと、参考図のようになる。

なお、実際の産業連関表については、今回作成した 2000 年佐渡市産業連関表の 15 部門統合表を巻末の資料編 3 産業連関分析関連資料に掲載してあるので、参照されたい。）

- 1) 産業連関表は、以下の 3 つの部分から構成されている。  
 左上のやや横長の部分（薄い網掛け部分）は、「産業と産業の取引関係」を示す。  
 下側に張り出した表の部分は、各産業が新たに生み出した付加価値の内容（賃金給与、企業利益など）を示す。  
 右側に張り出した表の部分は、各産業の生産する財・サービスのうち、産業間取引（の部分）以外で販売される部分（消費、投資、輸移入など）を示す。
- 2) 産業連関表では、ヨコ方向の並びを「行」、タテ方向の並びを「列」と呼ぶ。
- 3) 模式図の「産業と産業の取引関係」を示す部分は、タテ・ヨコともに 5 部門が同じ順序で並んでいる（作成した 3 種類の佐渡市産業連関表では、タテ・ヨコともにそれぞれ、15 部門、55 部門、168 部門が同じ順序で並んでいる）。
- 4) 各産業部門のタテ方向（列方向）の数値は、各産業部門から購入した生産に必要な財・サービスの額（費用額）と、生産活動が生み出した付加価値額を示し、両者の合計が市内生産額となる（図の  $+ =$ 。全産業部門の合計についても、 $A + B = C$ ）。このうち、各産業部門との取引額（財・サービスの購入費用）の合計を「中間投入」と呼ぶ。

参考図 産業連関表の模式図

	農林水産業	製造業	建設業	運輸通信	サービス	中間需要計	域内最終需要			輸移出	(控除)輸移入	最終需要計	市内生産額
							消費	投資	合計				
農林水産業		費											
製造業		用	販		路		構		成				
建設業													
運輸通信		構											
サービス		成											
中間投入計						A			b1	b2	b3	B	C
賃金給与													
企業利益													
粗付加価値計						B							
市内生産額						C							

- 5) 一方、各産業部門のヨコ方向（行方向）の数値は、各産業の生産した財・サービスの販路構成を示す。このうち、他の産業部門に販売した生産に必要な財・サービスを「中間需要」と呼び、生産活動以外の用途（個人消費、政府消費、投資、輸移出など）に販売したものを「最終需要」と呼ぶ。ただし、ヨコ方向で示される財・サービスの販売金額には、市内で生産されたものだけでなく、「輸移入」（後述）された財・サービスの分まで含まれていることに注意しなければならない。

- 6) 佐渡市のような地域を限定した産業連関表の場合には、経済主体（企業、消費者、自治体など）がどの地域に所在するか、生産活動と最終需要で購入される財・サービスがどこで生産されたものか、を識別することが重要である。
- 7) 上述の「輸移入」とは、日本国外から輸入されたものを含めて、佐渡市以外の地域で生産された財・サービスが、佐渡市内の生産活動（中間需要A）向け、または佐渡市内の消費・投資などの域内最終需要（b1）向けに購入されたものである。
- 8) 一方、最終需要の一部である「輸移出」（b2）とは、佐渡市内で生産された財・サービスのうち、日本国外への輸出を含めて、佐渡以外の地域に販売されたものを示す。因みに、佐渡市を訪れる観光客（佐渡市以外の居住者）が支払う市内の宿泊料金や交通費は、佐渡市産業にとっては「輸移出」になる。
- 9) ヨコ方向の財・サービスには、「輸移入」（b3）分が含まれるので、これを一括して差し引いてから、「中間需要」と「最終需要」を合計すると、各産業部門の市内生産額（従って、全産業の市内生産額）と一致する。図でいうと、 $+ =$  が成立する。
- 10) 産業部門の中間投入（例えば ）と中間需要（例えば ）は一致しないが、全産業部門を合計すると（ある産業の中間投入は別の産業の中間需要であるから） $中間投入 = 中間需要 = A$ となっている。他方、最終需要に含まれる輸移入分を差し引いた「最終需要」は、市内産業の生み出す付加価値額（B）に一致する。したがって、産業部門のヨコ方向の合計についても、 $中間需要A + 最終需要B（輸移入分控除後） = 市内生産額C$ が成立する。
- 11) 「輸移入率」とは、域内の総需要（市内生産のための中間需要、及び域内の最終需要）に対する、域外から輸移入される財・サービスの比率である。つまり、 $輸移入率 = 輸移入 / （中間需要 + 域内最終需要）$ である。なお、「自給率」 $= 100\% - 輸移入率$ であり、輸移入率がゼロの場合には島内で財・サービスを100%調達していることとなる。
- 12) 一方、「輸移出率」は、市内生産される財・サービスのうち、販売先が「輸移出」であるものの比率、すなわち、 $輸移出率 = 輸移出 / 市内生産$ である。輸移入率とは分母が異なっていることに注意されたい。

## 2 佐渡市産業連関表の分析

### (1) 2000年佐渡市経済の姿

新潟県における佐渡市のシェアは、2000年総人口の2.92%に比べて、県内生産は2.32%、県内総需要は2.65%とこれよりも小さい

本市の県内生産が総需要を下回るため、市内総需要に占める島外からの輸移入比率<sup>14</sup>は32.7%と高い

本市の経済構造は、市内産業間取引が少なく、市内の個人消費、政府消費（佐渡市の経常経費歳出）公共投資への依存度が高く、輸移出率が低い

2000年の本市総人口は72,173人、新潟県総人口は2,475,733人であり、本市人口の対県シェアは2.92%である。

一方、2000年の新潟県の県内生産17兆4,757億円に対し、本市の**県内生産**は4,046億円、対県シェアは2.32%である。また、新潟県の県内総需要17兆5,263億円に対し、本市の市内総需要は4,638億円、対県シェアは2.65%であり、どちらも人口におけるシェアよりも小さい。

一定の地域における、輸移出入を含めた財・サービスの総供給と総需要は均衡している。これを本市の場合に当てはめると、図表3-1に示すように、

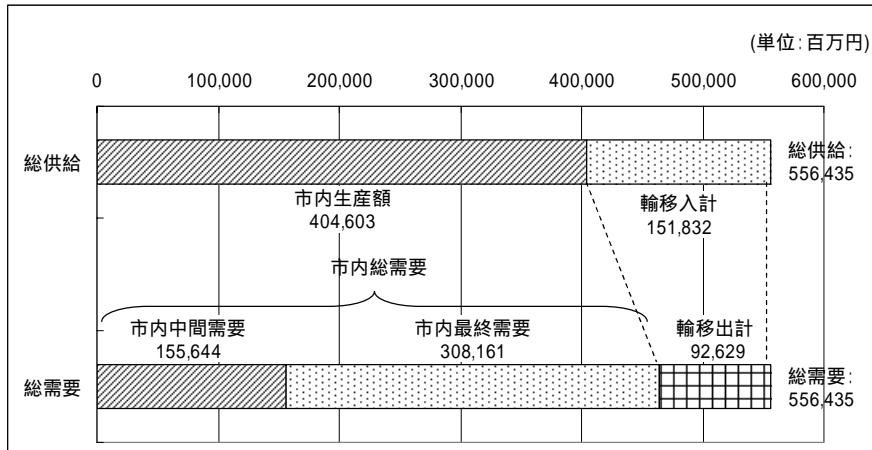
- ・総供給 = 県内生産4,046億円 + 輸移入1,518億円 = 5,564億円
- ・総需要 = 中間需要1,556億円 + 市内最終需要3,082億円 + 輸移出926億円 = 5,564億円

となっている。

本市の市内総需要（= **中間需要** + 市内**最終需要**）4,638億円は、県内生産4,046億円を592億円上回るが、この供給の不足分は、上記の均衡式から、輸移入の超過分（輸移入 - 輸移出 = 592億円）によってまかなっていることが分かる。

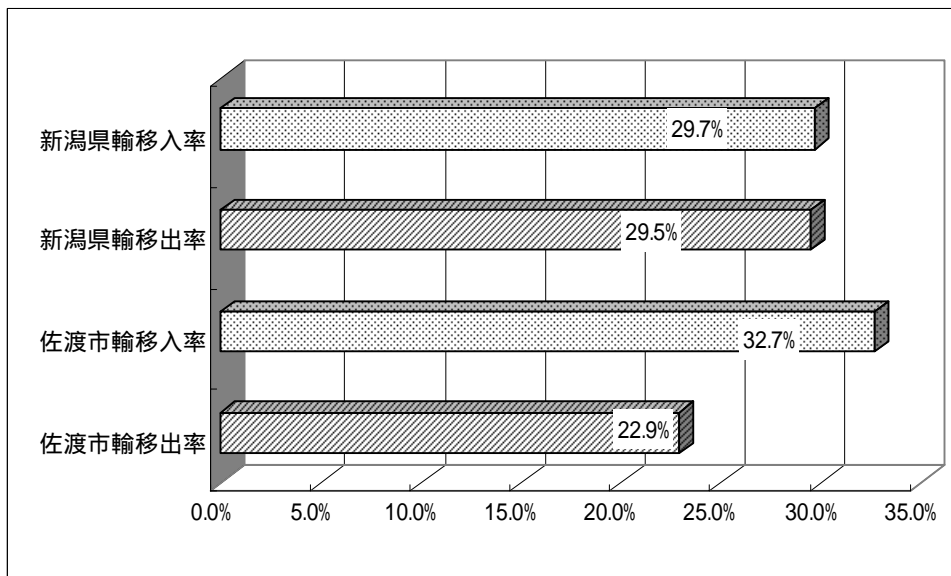
14 下線を付けた用語の内容は、参考 - 1（116ページ）を参照（以下同様）。

図表 3 - 1 佐渡市の総供給と総需要の均衡と輸移入の超過（2000 年）



本市と比較するために、2000 年新潟県産業連関表により輸移出率と輸移入率をみると、どちらも 29% 台でほぼ同じであるが、本市の輸移入率については輸移出率を約 10 ポイント上回っている（図表 3 - 2）。

図表 3 - 2 輸移出率と輸移入率の比較（2000 年）

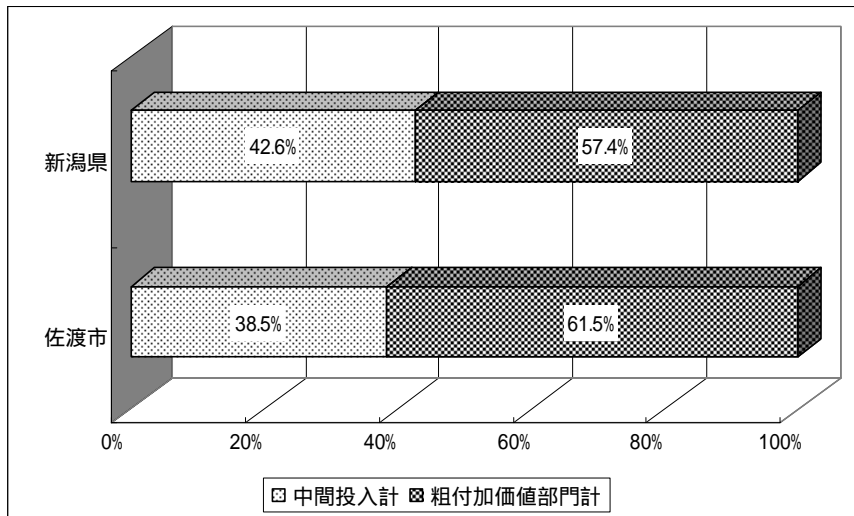


本市の市内生産額 4,046 億円を「中間投入」と「付加価値」に二分すると、中間投入が 38.5%、付加価値が 61.5% となっている。新潟県の場合は、中間投入が 42.6%、付加価値が 57.4% となっており、本市の方が付加価値の割合が高い（図表 3 - 3）。

本市産業連関表における中間投入比率が低く、付加価値比率が高いことは、本市産業の「高付加価値化」が進んでいることを意味するというよりも、むしろ「産業間取引が十分形成されていないために中間投入比率が低い」ことを示しているとみるべきである。



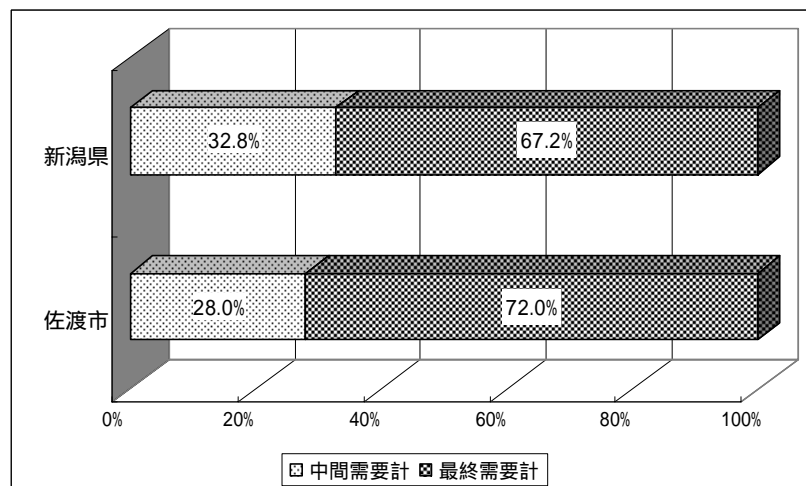
図表 3 - 3 中間投入率と付加価値率の比較（2000年）



次に、本市の総供給 = 総需要 5,564 億円の需要先を「中間需要」と「最終需要」に二分すると、中間需要が 28.0%、最終需要が 72.0%であり、新潟県よりも中間需要の比率が 5 ポイント弱低く、その分最終需要比率が高くなっている(図表 3 - 4)。

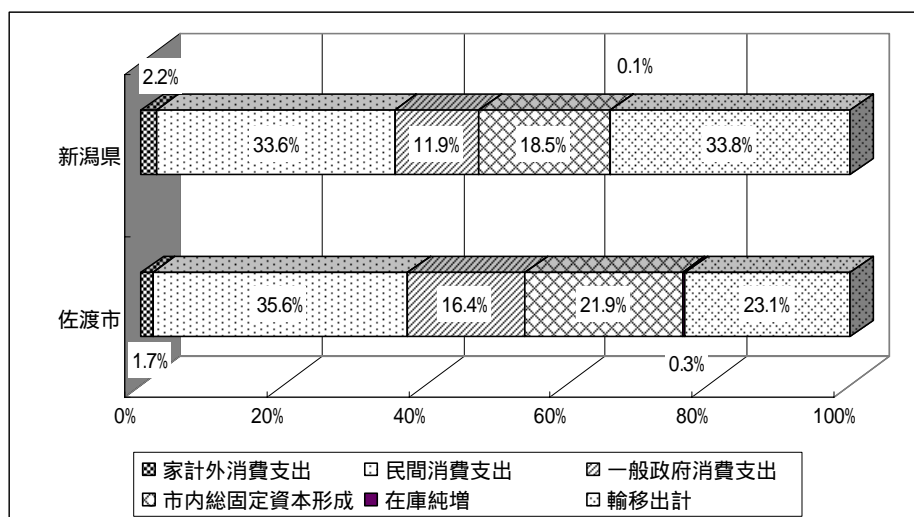
一般に、各産業部門の中間需要と最終需要の比率は、その産業の生産する財・サービスが産業部門の購入する中間財であるのか、最終需要（消費や投資）に必要なものであるのか、という財・サービスの特性に依存する。本市において最終需要の比率が高いことは、市内生産、輸移入を問わず、最終需要に向かう財・サービスが多く、産業向けの財・サービスの需要が少ないことを意味しており、本市産業構造において、「産業間取引」が十分形成されていないことを示すものである。

図表 3 - 4 中間需要比率と最終需要比率の比較（2000年）



前ページで見たように、本市の総供給 = 総需要の 72% を占める「最終需要」の内訳についてみると、輸移出の占める割合が 23.1% と新潟県の 33.8% に比べて 10 ポイントも低く、域内（市内）需要の割合が多くなっている。逆にいえば、域外（市外）に市場を求める輸移出競争力のある財・サービスが少ないことを意味する。

図表 3 - 5 佐渡市と新潟県の最終需要構成（2000 年）



## (2) 佐渡市産業構造の特徴

本市の産業構造は、新潟県に比べ、農林水産業、建設、公務・公共サービスの比率が高く、製造業、電力・ガス・熱供給・水道などの比率が低い

本市の機械関連製造業、農林水産業、運輸、対個人サービス業（旅館・ホテル）の輸移出率は新潟県よりも高い。輸移入率は、製造業3部門、通信・放送、対事業所サービスなどで特に高い

本市の域内での産業間取引が少ないため、ある産業に需要が発生した場合に他の産業の生産増加に波及する力が弱い

以下では、本市の産業構造を概観するため、本調査において作成した3種類の産業連関表（168部門表、55部門表、15部門表）のうち、主に最も要約的な15部門表に依拠して分析を行った。また、本市の産業構造の特徴を確認するため、新潟県のほか、離島という本市と類似する条件を持つ沖縄県、及び全国を比較対象とし、それぞれの2000年産業連関表についても、本市の部門分類に合わせた15部門統合表<sup>15</sup>を作成した。

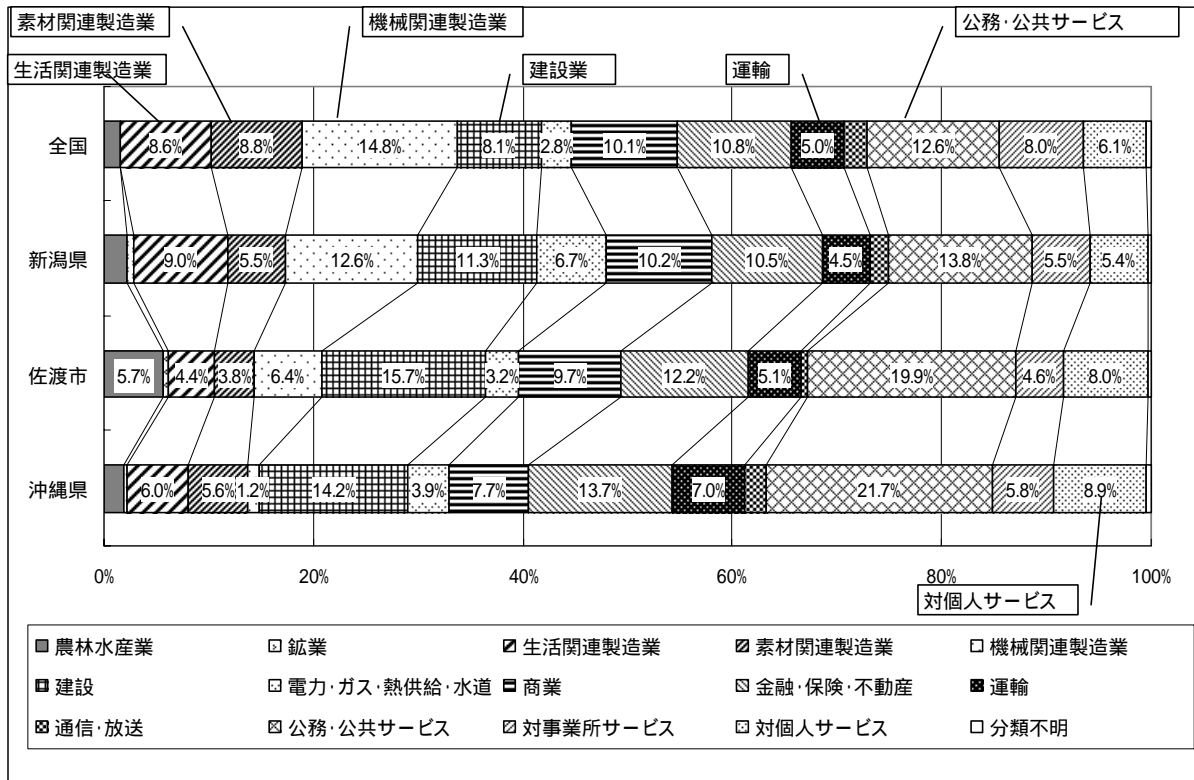
これによると、新潟県の産業構造は、全国よりも製造業（素材関連・機械関連）と対事業所サービスの比率が低く、反対に農林水産業、建設業（土木が主力である）、電力・ガス・熱供給・水道の比率が高い点を除けば、全国との類似点が多い。

これに対して本市の産業構造は、製造業（3部門合計）の比率が低く、建設、公務・公共サービス、対個人サービス（旅館・ホテル）の比率が高いなど、新潟県よりもむしろ沖縄県に類似している点が多い。また、本市製造業の全産業生産額に占める比率は、生活、素材、機械の3区分のいずれについても、新潟県ないし全国の製造業の半分近い水準で下回っている。

<sup>15</sup> 本調査で作成した産業連関表の作成手順の解説や3種類の部門分類の対応表等については、巻末の資料編3産業連関分析関連資料を参照されたい。なお、以下の分析に使用した15部門分類に含まれる製造業3部門の内訳は以下のとおりである。

- ・生活関連製造業：食料品・飲料、繊維製品・衣類、製材・家具装備品、紙・紙製品、出版・印刷、その他の製造工業品、事務用品
- ・素材関連製造業：化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属
- ・機械関連製造業：金属製品、一般機械、電子機器・通信情報機器、電子部品・デバイス、その他の電気機器、輸送機械、精密機械

図表 3 - 6 産業構造の比較（2000 年）

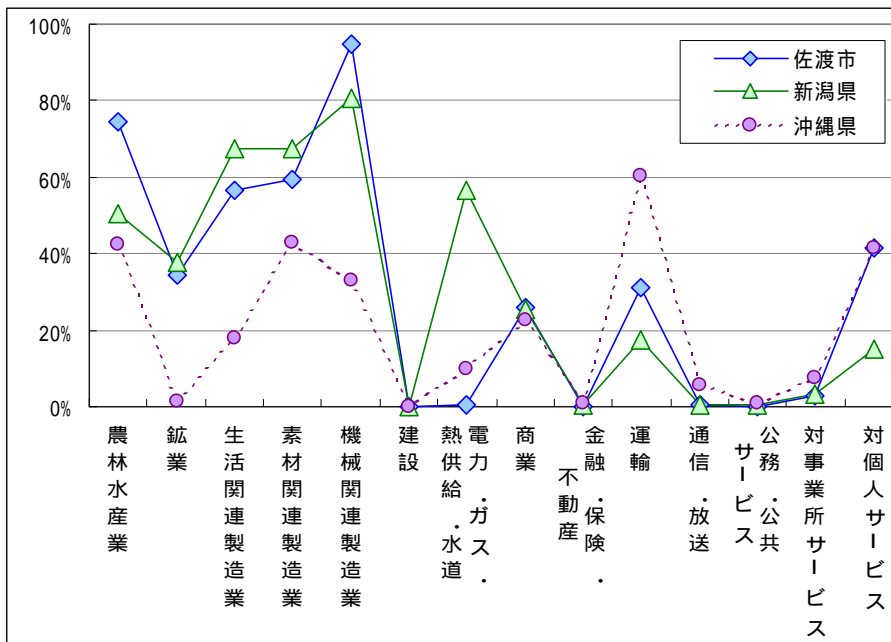


前述した「全国」については、特定の地域を指すものではなく、国内全体を示すものであるため、概念上「移出入」がなく、「輸出入」に限られる。そのため、県や市の「輸移出率」よりも割合が顕著に低くなる傾向にあることから、全国と県や市を比して論じる必要性が低いと考える。そこで以下では、全国については考察対象から除外し、本市と新潟県及び沖縄県との比較を行った。

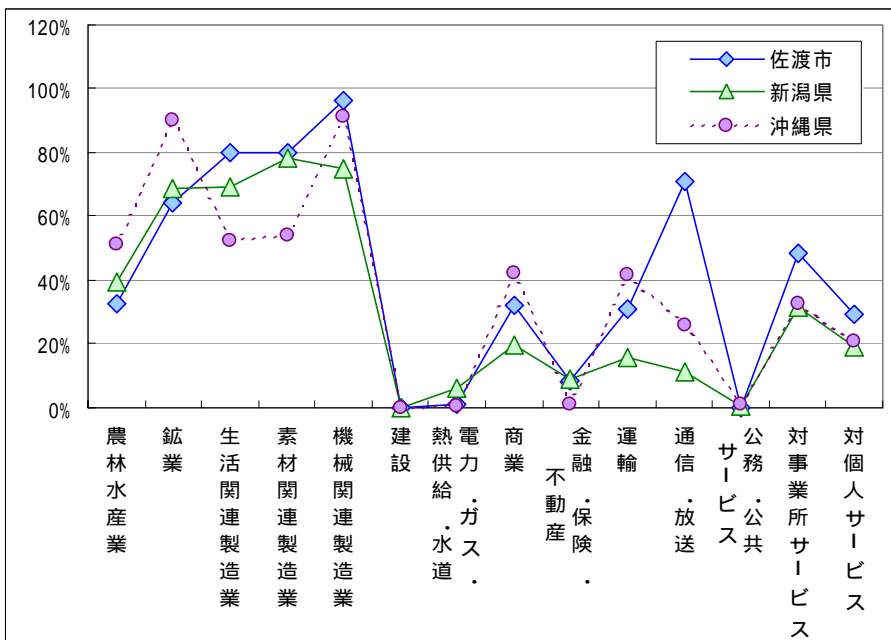
全体としては輸移出率の低い本市にあっても、産業（15部門）別にみると、高いものもある。まず、本市の農林水産業の輸移出率は、新潟県、沖縄県よりも高い。また、製造業のうち「機械関連」の輸移出率は佐渡市が95%と最も高く、「生活関連」と「素材関連」は新潟県をやや下回るが沖縄県よりは高い。このほか、本市の対個人サービス業（旅館・ホテル）の輸移出率（島内の旅館・ホテルに支払われた金額のうち、島外客が支払った金額の割合）は沖縄県並みの40%余りであり、運輸の輸移出率（島内の交通機関等に支払われた金額のうち、島外客が支払った金額の割合）は沖縄県の約半分の30%であるが、新潟県よりも高い。

他方、全体として輸移入率の高い本市にあっても、産業（15部門）別にみると、特に「機械関連」製造業をはじめとする製造業3部門、通信・放送、対事業所サービス業の輸移入率が、新潟県、沖縄県よりもかなり高い。

図表 3 - 7 産業別輸移出率の比較（2000年）



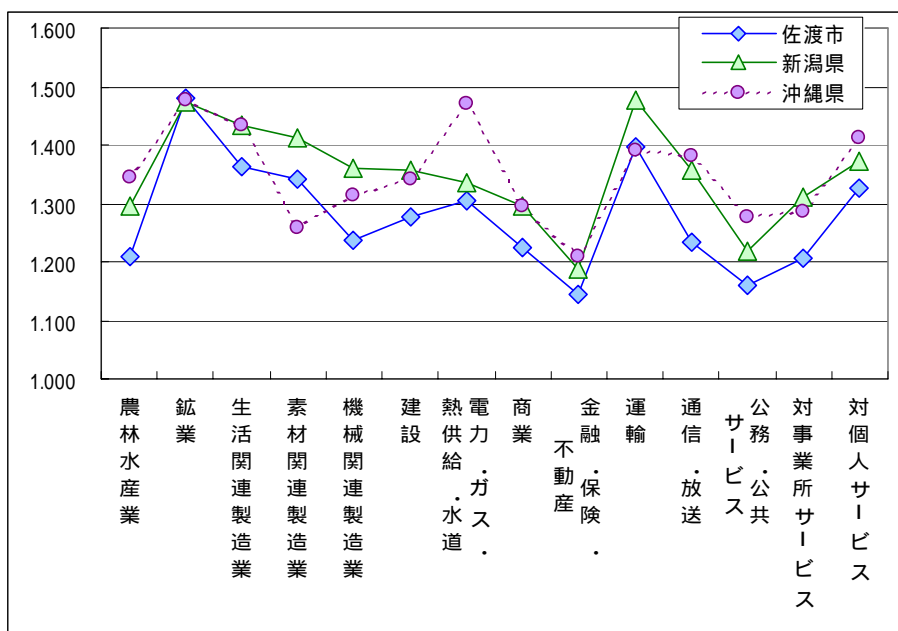
図表 3 - 8 産業別輸移入率の比較（2000年）



ある産業に需要が発生した場合に、産業間取引を通じて究極的にどのくらいの生産増加を産業全体にもたらすか、を表す指標を「産業別生産波及力」という（参考-2参照）。

本市と新潟県、沖縄県の産業別生産波及力を比較すると、本市の産業別生産波及力は、鉱業(1.481)、運輸(1.396)、生活関連製造業(1.363)などで相対的に高いものの、産業別生産波及力の数値は、鉱業以外の部門については新潟県よりも低く、沖縄県と比べても鉱業と運輸を除く他の部門で下回っており、輸移入率が高い産業が多いこととともに、本市産業における産業間取引関係が十分発達していないことを示している。

図表 3-9 産業別生産波及力の比較（2000年）



【参考-2】産業別生産波及力とは...

「産業別生産波及力」と一般に呼ばれるものは、産業連関分析のカナメともいえる「逆行列係数表」のタテ方向の合計値である産業別「列和」のことである。

この、逆行列係数表について簡単に説明すると以下のようになる。

いま、ある産業に一単位（例えば1億円）の新たな需要が発生した場合、その産業は追加生産に必要な原材料などを購入して生産を行う。そうすることにより、追加発注された原材料を生産する産業も必要な原材料を購入する。こうして、産業間取引を通じて次々に生産が他の産業に波及していく。

この連鎖的に波及する生産の内容と大きさを決めるのは、各産業の「投入係数」と呼ばれるものである。この係数は、参考-1（116 ページ）の模式図でいうと、産業をタテ方向に見た場合の一番下にある「市内生産」の値で、その上の数値を割り算した数値、つまり、各産業の市内生産額を 1.00 とした係数である。この投入係数を使って行列演算を行い、ある産業に一単位の新たな需要が発生したときに、究極的に必要となる各産業（はじめに需要が発生した産業を含む）の生産額を、当初の一単位の需要に対する倍率で示したものが「逆行列係数表」である。タテ方向の一番下には、全ての産業の倍率を合計した値が示される。これが「列和」であり、「産業別生産波及力」と呼ばれる係数である。なお、「投入係数表」と「逆行列係数表」（いずれも 15 部門表）については、巻末の資料編 3 産業連関分析関連資料を参照されたい。

### (3) 産業間取引について

財・サービスの販売・購入を通じた産業間取引は一律ではなく、産業ごとに、取引先産業の集中度や多様性などに特徴がある。

佐渡市 15 部門産業連関表においては、「素材関連製造業 建設」、「対事業所サービス 建設」、「機械関連製造業 機械関連製造業」の取引額が 50 億円を超え、最も規模が大きい

仮説で前提とした〈農林水産業 飲料・食料品 旅館・ホテル、飲食店〉という産業連携が、現実の佐渡市産業構造のなかで、一定の比重を占めていることが確認された

図表 3 -10 により、各産業（15 部門）にとって取引額の多い産業をみると、

- ・ 農林水産業は「素材関連製造業」（主に農薬、肥料）、農林水産業（主に農業サービス、土地改良事業）、生活関連製造業（主に飼料、繊維製品、紙製品）の合計で中間投入（内生部門計）の 58% を占める
- ・ 鉱業は「運輸」のみで中間投入の 65% を占める
- ・ 建設は「素材製造業」（主に生コンクリートなど窯業・土石製品）から「鉱業」（主に砂利・碎石）まで、10 億円以上の取引額の産業が 8 部門もある

などとなっており、産業間取引の構造は産業によってさまざまである。

佐渡市産業連関表において産業間取引総額（中間投入計 = 中間需要計）は 1,556 億円余りであるが、分類不明を除く 14 部門 × 14 部門 = 196 組の産業間取引のうち、30 億円以上の取引額のあるものは以下の 12 組である（ の左側が販売側、右側が購入側。なお、カッコ内に主な製品・サービスの例を示した ）。

1 位：素材関連製造業（生コンなど窯業・土石製品、製材等）	建設	91.9 億円
2 位：対事業所サービス（機械リース、測量等専門サービス）	建設	63.2 億円
3 位：機械関連製造業 機械関連製造業		57.4 億円
4 位：対事業所サービス（主に自動車整備、機械修理）	運輸	42.7 億円
5 位：機械関連製造業（建設用金物、住宅設備機器等）	建設	41.4 億円
6 位：商業（建築材料・機械卸・小売業）	建設	40.7 億円
7 位：対事業所サービス（ビルメンテナンス、専門サービス等） 公務・公共サービス（自治体、教育、医療等）		40.2 億円
8 位：生活関連製造業（飲・食料品） 対個人サービス（飲食店、旅館）		40.0 億円
9 位：素材関連製造業 素材関連製造業		39.7 億円
10 位：素材関連製造業（主に医薬品） 公務・公共サービス（主に医療）		36.2 億円
11 位：生活関連製造業 生活関連製造業		34.1 億円
12 位：運輸（水運、陸運）	建設	31.6 億円

図表3-10 佐渡市産業連関表(15部門)における産業間取引(2000年)

(百万円)

コード	産業部門(15部門)	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	19
		農林水産業	鉱業	生活関連製造業	素材関連製造業	機械関連製造業	建設	電力・ガス・熱供給・水道	商業	金融・保険・不動産	運輸	通信・放送	公務・公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	分類不明	内生部門計(01~15)
01	農林水産業	1,682	0	2,903	48	0	266	0	6	0	0	0	152	0	677	0	5,734
02	鉱業	0	0	6	811	0	1,260	1,421	0	0	0	0	1	0	0	1	3,502
03	生活関連製造業	1,082	31	3,406	518	364	2,001	191	998	438	235	36	2,551	313	4,001	56	16,221
04	素材関連製造業	1,721	36	905	3,965	1,752	9,194	265	219	69	2,969	8	3,620	528	497	72	25,818
05	機械関連製造業	355	46	225	227	5,736	4,143	19	152	11	280	5	520	2,390	82	25	14,217
06	建設	62	10	23	92	25	77	373	150	1,024	83	10	583	31	136	0	2,679
07	電力・ガス・熱供給・水道	82	33	231	687	860	528	690	642	152	174	24	2,082	141	1,804	163	8,292
08	商業	885	28	1,361	774	1,196	4,070	136	496	94	1,028	12	1,877	742	1,952	34	14,685
09	金融・保険・不動産	650	91	197	406	226	1,323	365	2,779	2,765	1,222	69	859	968	1,667	207	13,795
10	運輸	820	679	608	783	314	3,155	304	1,615	363	1,920	99	1,409	279	1,172	102	13,621
11	通信・放送	32	11	42	56	64	671	61	952	317	141	113	682	182	393	37	3,753
12	公務・公共サービス	14	4	33	197	1,714	163	100	47	64	38	12	485	65	160	280	3,378
13	対事業所サービス	281	59	752	661	990	6,316	962	2,639	2,244	4,269	155	4,022	1,699	1,130	110	26,289
14	対個人サービス	10	0	4	4	4	57	6	68	29	13	137	516	39	635	14	1,537
15	分類不明	77	16	65	61	28	441	94	355	524	148	14	107	92	101	0	2,124
19	内生部門計(01~15)	7,752	1,044	10,760	9,291	13,274	33,668	4,986	11,119	8,093	12,519	693	19,466	7,471	14,408	1,100	155,644
27	粗付加価値部門計(21~26)	15,306	857	6,878	6,133	12,726	29,828	7,789	28,066	41,438	8,029	1,582	60,899	11,038	17,925	463	248,958
99	市内生産額(19+27)	23,058	1,901	17,638	15,424	26,000	63,495	12,775	39,185	49,532	20,548	2,276	80,365	18,509	32,334	1,563	404,603

【取引額の大きさによる産業間取引の組み合わせ数とその取引金額】

産業間取引額の区分	組数	取引金額	
		百万円	シェア
50億円以上	3	21,247	13.7%
30億以上50億円未満	9	34,651	22.3%
10億以上30億円未満	33	55,265	35.5%
10億円未満	180	44,482	28.6%
合計	225	155,644	100.0%

【図表の読み方】

- ・「01農林業」から「15分類不明」までの各産業部門の欄を、左から右へヨコ方向に読むと、その産業の財・サービス(輸移入を含む)の販売先別販売金額が示されている。
- ・「01農林業」から「15分類不明」までの各産業部門の欄を、上から下へタテ方向に読むと、その産業の購入した財・サービス(輸移入を含む)の購入先別購入金額が示されている。
- ・ある産業にとっての販売は他の産業にとっての購入であり、タテ・ヨコの交点が産業間取引額となる。
- ・産業間取引額の大きさを、50億円以上、30億円以上50億円未満、10億円以上30億円未満、10億円未満に区分して集計すると、上の小さな表のようになる。
- ・50億円以上の取引の組み合わせは3組しかないが、産業間取引総額(中間投入計=中間需要計)の13.7%を占める。
- ・30億円以上50億円未満の取引は9組、10億円以上30億円未満の取引は33組であり、それぞれ、取引総額の22.3%、35.5%を占め、10億円以上の取引45組の合計シェアは71.4%となる。



特徴を挙げると、第一に、購入側が「建設」である産業間取引が、1位、2位、5位、6位、12位と、5組入っていることである。建設は、市内生産額が公務・公共サービスに次いで2番目に大きく、その中間投入額約337億円は産業間取引総額の約22%を占めており、本市の産業間取引において重要な位置を占めている。

第二に、3位、9位、11位に挙げられている製造業間の取引は、全て自部門同士の取引である。その理由は、製造業を3部門に分類した程度であると、例えば、素材段階のプラスチック樹脂とプラスチック加工製品が、どちらも「素材関連製造業」に分類されること、特に機械関連製造業では、最終製品から細かな部品まで何段階もの分業が発達しているため、業種分類をさらに細かくしても、同一の産業分類に属する事業所間取引が多いこと、の二つの事情による。

第三に、本調査研究の戦略仮説において、主要な支援対象と設定した「佐渡市の一次産品とその他の産業との連携」は、この15部門表では第8位の「生活関連製造業 対個人サービス(取引額40.0億円)」のほか、「農林水産業 生活関連製造業(取引額29.0億円)」が第14位に入っている。仮説で前提とした、「農林水産業 飲料・食料品 旅館・ホテル、飲食店」という産業連携が、現実の佐渡市産業構造のなかで、ある程度の比重を占めていることが確認されたといえる。

この「農林水産業」、「生活関連製造業」、「対個人サービス」の取引関係を、55部門表によってさらに詳しくみると、図表3-11のとおりである。

まず、「農林水産業 生活関連製造業」の内訳をみると、「米 その他の食料品」が15.3億円と大きいですが、その多くは「米(玄米) 精米所(白米)」が占めている。これは、農業の生産物である玄米を、製造業である精米所が白米にすることを表すだけで、現実には産業間取引としての重要度は低い。むしろ、これより金額は小さいが、「その他の農業生産物(米、果実を除く農産物) その他の食料品」(2.9億円)、「畜産 その他の食料品(乳製品、食肉加工品等)」(2.9億円)に次いで、「米 酒類(主に清酒)」(2.8億円)、「漁業 水産食料品」(2.0億円)の取引があることに注目すべきである。

次に、「農林水産業 対個人サービス」の取引額は6.8億円と小さいが、「その他の農業生産物(米、果実を除く農産物)」は「飲食店」が1.2億円、「旅館・その他の宿泊所」が1.5億円購入し、「漁業(生鮮魚介類)」は「飲食店」が0.8億円、「旅館・その他の宿泊所」が1.0億円購入している。

「生活関連製造業 対個人サービス」の中身をみると、「飲食店」、「旅館・その他の宿泊所」の購入額は、「その他の食料品」が8~9億円、「酒類」が3~5億円、「水産食料品」が約2億円、「その他の飲料」が1.4億円となっている。食料品以外の製造業製品では「繊維製品(シーツ、タオルなど)」を「旅館・その他の宿泊所」が1.2億円購入している。

事業所アンケート、事業所等訪問調査によると、購入側の食料品製造業や飲食店、旅館などからみると、本市内で生産されない繊維製品や雑貨類はもちろん、農林水産物についても、多くは輸移入品を購入せざるを得ないのが実情であることが、明らかになっている。一方、島内の清酒製造業においては、「原料米の全量島内調達」

(地産地消)を目指した取組が行われていることも確認された。これら取引額の多い品目についての島内自給率を上げることが、今後の本市産業振興の重要な課題となる。

図表 3 -11 佐渡市産業連関表(55部門)における「農林水産業」「生活関連製造業」「対個人サービス」産業間取引(2000年)

農林水産業 食料品製造業		(百万円)			
購入側の産業		108	109	110	111
販売側の産業		水産食料品	その他の食料品	酒類	その他の飲料・飼料
101	米	0	1,525	275	0
102	果物	0	22	2	0
103	その他の農業生産物	13	291	1	7
104	畜産	6	287	0	0
105	林業	0	2	0	0
106	漁業	197	9	0	0

農林水産業/食料品製造業ほか 対個人サービス		(百万円)		
購入側の産業		150	151	152
販売側の産業		娯楽サービス	飲食店	旅館・その他の宿泊所
【農林水産物】				
101	米	0	0	0
102	果物	0	32	52
103	その他の農業生産物	10	123	154
104	畜産	0	40	39
105	林業	0	9	16
106	漁業	0	84	103
【食料品】				
108	水産食料品	0	199	198
109	その他の食料品	0	895	817
110	酒類	0	501	311
111	その他の飲料・飼料	5	141	140
【その他製造業】				
112	繊維製品	27	5	117
113	製材・家具・木製品	39	28	65
114	パルプ・紙	9	23	26
115	出版・印刷	110	14	45

注) 2000年佐渡市産業連関表(55部門表)より作成

### 3 活性化戦略仮説のシミュレーション分析

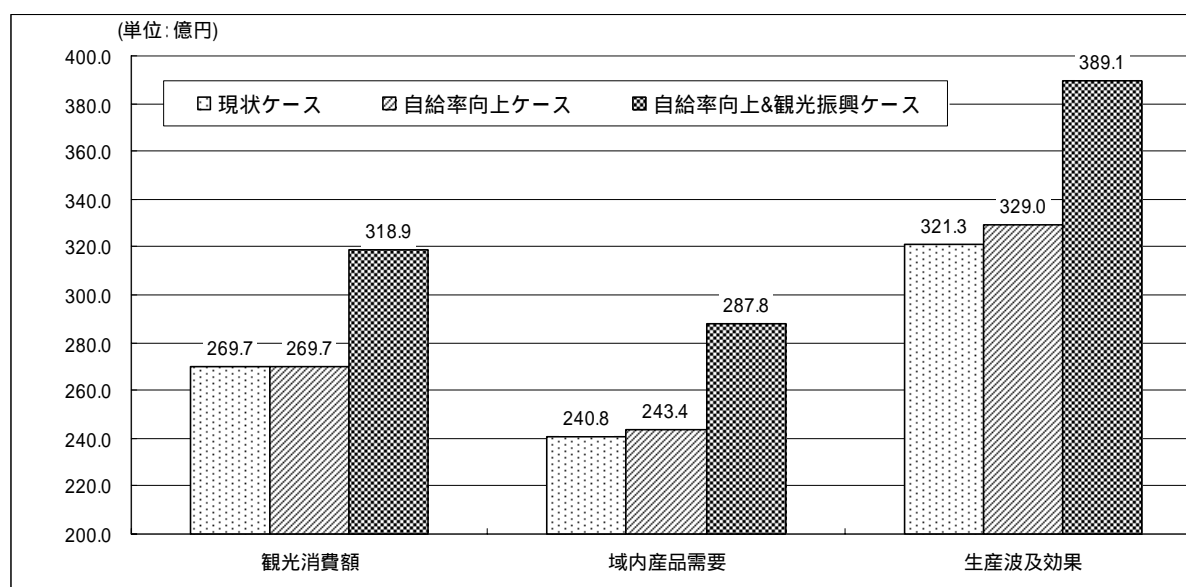
#### (1) 観光消費の生産波及効果

67.6万人の佐渡観光客(平成17年実績)による観光消費額の推計は269.7億円、この観光消費による佐渡市内への生産波及効果は321.3億円

「地産地消」を推進して、農林水産加工業などの「島内自給率」を高めると、同一規模の観光消費額の及ぼす生産波及効果は329.0億円(7.7億円増加)に増大が見込まれる

仮に、自給率向上とともに、観光客の回復(年間80万人規模)が実現すると、318.9億円の観光消費額による生産波及効果は389.1億円、現状の波及効果より67.8億円、21.1%の増大が見込まれる

図表3-12 観光消費による生産波及効果(3ケースの比較)



注「観光消費額」とは、佐渡市観光客が島内で支払う宿泊費や土産代の年間消費金額を推計したもの。

「域内産品需要」とは、この観光消費額のうち、輸移入品の購入にあてられる部分を除き、島内で生産された製品・サービスの購入にあてられる金額を推計したもの。

「生産波及効果」とは、この域内産品需要を満たすために、最終的にどのくらいの島内生産が必要となるかを推計したもの。詳しくは前掲の参考-2を参照のこと。

シミュレーションの3つのケース(現状ケース、自給率向上ケース、自給率向上&観光振興ケース)については、次ページ以降の本文を参照されたい。

### 観光消費ベクトルの推計

平成 18 年 8 月～9 月と 10 月～11 月の 2 回にわたって実施した観光客アンケート調査において、島内での一人当たり観光消費金額の把握を行い、費目別平均金額を有効回答数ベースに補正するなどの調整を加え、本市への往復交通費を除く一人当たり消費金額を推計した。

他方、一人当たり来島往復運賃と島内交通費については、アンケート調査における来島経路や島内交通手段の回答率、佐渡観光協会の入り込み観光客統計、及び佐渡汽船（株）の事業部門別売上げデータなどに基づいて推計した。

以上より、一人当たり消費金額（39,860 円）を求め、平成 17 年の入り込み観光客数（676,500 人）を乗じて、年間の観光消費金額（269 億 6,500 万円）を算出した。

### 観光消費支出の部門別配分

観光消費金額の費目別内訳を、今回作成した 55 部門表の部門分類に配分（一部推定により按分）した。

#### 生産波及効果の推計（a：現状ケース）

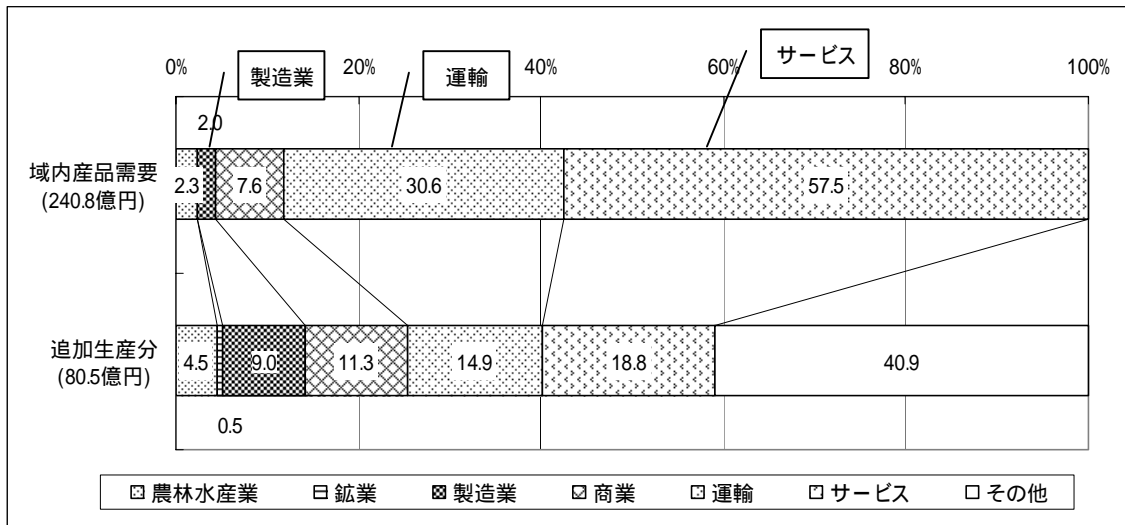
上記の観光消費額の部門別配分額（「購入者価格」評価のもの）から、そこに含まれる商業、運輸部門の取り分（粗利益）を計算し、「生産者価格」評価の部門別配分額を推計した。これによって、観光消費金額の一部が商業と運輸に配分されただけで、その合計額約 270 億円は同じである。

この観光客の部門別消費額を満たすのは、佐渡市内で生産された商品・サービスか、輸移入品のいずれかである。観光客が市内で購入するサービス（宿泊、飲食店、レンタカーなど）については、全て市内の事業者が供給するため「自給率」は 100%とみなした。他方、観光客が購入する商品については、現状の産業別「自給率」をそのまま適用することが適当である。また、商品に含まれる商業、運輸の粗利益のうち、小売についてのみ、自給率 100%を適用し、卸と運輸については現状の産業別自給率を適用した。

以上の考え方に基づいて各部門の自給率を乗じて市内で供給できる財・サービスの総額を求めたものが「域内産品需要」であり、総額は 240.8 億円と推計される（観光消費額 269.7 億円の 89.3%に相当）。この域内産品需要額のもたらず生産波及額を計算すると、321.3 億円となり、当初の域内産品需要額（240.8 億円）に比べて 1.334 倍、約 80.5 億円の増加となる。

なお、域内産品需要により直接潤うのは、いうまでもなく旅館・ホテル、娯楽サービス業など観光に関連する「サービス業」と、観光客を輸送する「運輸」である（両者を合わせて域内産品需要の 88%を占める）。これに対して、生産波及額と当初の域内産品需要額の差（これは産業間取引を通じて追加生産される分である）の産業別内訳をみると、「サービス」と「運輸」の割合が大きく減少し、電力・ガス、建設、金融・不動産、放送・通信など域内産品需要にはなかった「その他」の部門が 40%以上の割合を占めるとともに、農林水産業や製造業がやや比率を増加させていることが分かる（図表 3-13）。また、製造業の生産波及額は、他の産業の金額と比べると 12 億 900 万円と少ないが、域内産品需要の 2.51 倍に拡大しており、他の産業部門よりも波及倍率の高いことが注目される。

図表 3-13 域内産品需要と追加生産分の業種別内訳 (a:現状ケース)



産業部門	(百万円)		(%)		(%)	
	観光消費金額	域内産品需要	生産波及効果 (a:現状ケース)	追加生産分 ( - )	域内産品需要 構成比	追加生産分 構成比
農林水産業	1,218	547	913	366	2.3	4.5
鉱業	0	0	40	40	0.0	0.5
製造業	4,667	482	1,209	728	2.0	9.0
商業	0	1,837	2,746	909	7.6	11.3
運輸	7,233	7,368	8,566	1,198	30.6	14.9
サービス	13,848	13,848	15,365	1,517	57.5	18.8
その他	0	0	3,294	3,294	0.0	40.9
合計	26,965	24,082	32,133	8,051	100.0	100.0

生産波及効果のシミュレーション (b:自給率上昇ケース)

「地産地消」の推進により、以下の産業部門(品目)の自給率引き上げが実現すると想定した(55部門分類により設定)

- ・ 101 米 (79.9% 90%)
- ・ 103 その他の農業生産物 (49.7% 60%)
- ・ 104 畜産 (29.5% 50%)
- ・ 108 水産食料品 (13.2% 40%)
- ・ 109 その他の食料品 (30.9% 40%)
- ・ 110 酒類 (38.2% 50%)
- ・ 111 その他の飲料・飼料 (1.1% 20%)
- ・ 120 その他の窯業・土石製品(陶磁器を含む)(30.8% 50%)
- ・ 130 その他の製造工業品 (5.8% 20%)

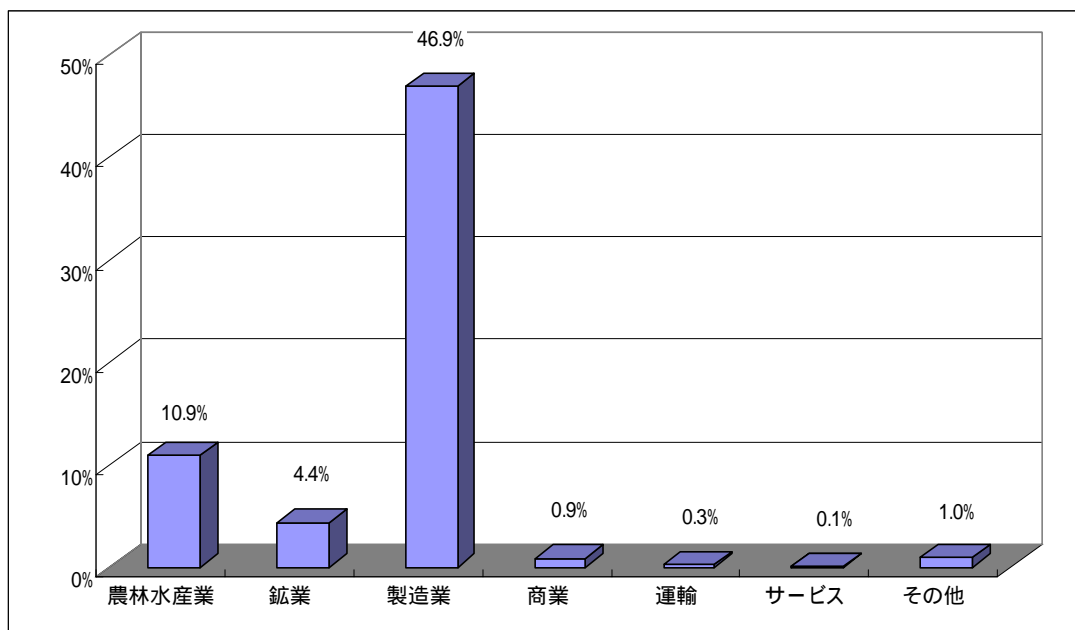
この他、観光関連で需要増が期待される部門で、現状の自給率が低い出版・印刷についても自給率の引き上げを想定した。

- ・ 115 出版・印刷 (21.2% 40%)

前述した自給率向上が実現できることを前提として、同額の観光消費額(年間約 270 億円)がもたらす生産波及額を計算したところ、329.0 億円と、「現状ケース(321.3 億円)」に比べて 7.7 億円、2.4%の波及効果の増加が得られることが確認された。

自給率の向上を考慮した部門の市内生産額に占める割合が低く、かつ自給率の引き上げ幅もやや控えめに設定したため、商業、運輸、サービス、その他では増加率が 1%以下と、全体としての生産波及額の効果はそれほど大きくなかった。しかしながら、増加率 46.9%で最も効果が大きかった製造業は、「自給率向上ケース」の生産波及額の増加分 7 億 7,200 万円のうち 7 割にあたる 5 億 6,800 万円を占めており、製造業への生産波及効果拡大のためには自給率向上が重要な課題であることが確認された(図表 3-14)。

図表 3-14 自給率向上による生産波及額の増加(現状ケースとの比較)



(百万円)

業種	a	b	増加分	増加率
	生産波及効果	生産波及効果	(b - a)	増加分 / a
農林水産業	913	1,012	100	10.9%
鉱業	40	42	2	4.4%
製造業	1,209	1,777	568	46.9%
商業	2,746	2,772	25	0.9%
運輸	8,566	8,588	22	0.3%
サービス	15,365	15,388	23	0.1%
その他	3,294	3,327	32	1.0%
合計	32,133	32,905	772	2.4%

a: 現状ケース

b: 自給率向上ケース

生産波及効果のシミュレーション（c：自給率向上&観光振興ケース）

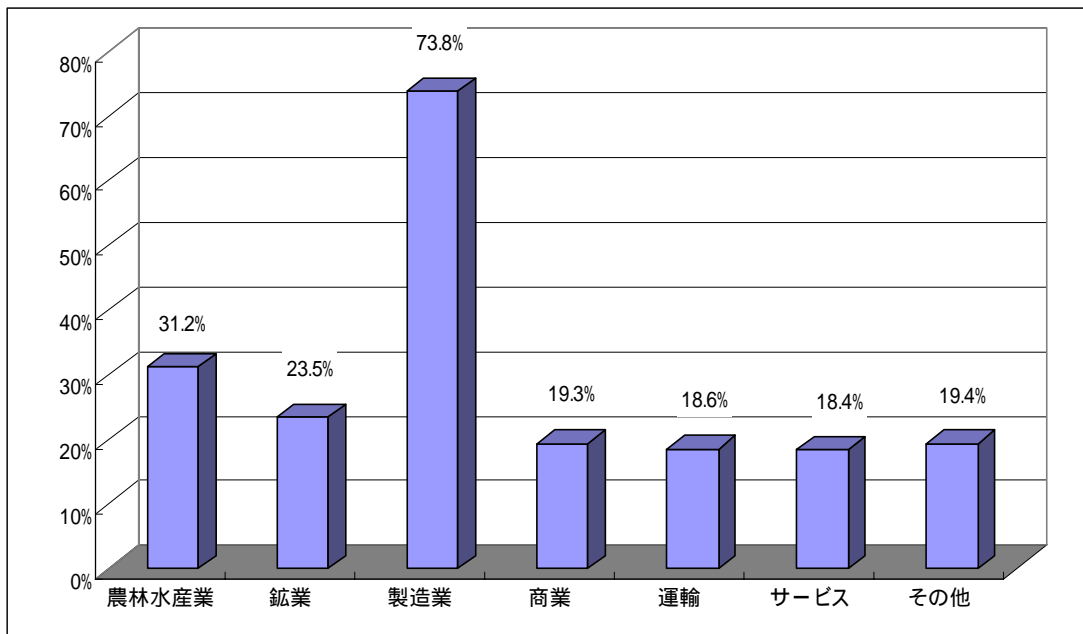
次に、「地産地消」の推進や「佐渡ブランド」の向上・浸透などにより、佐渡観光の再活性化につながり、年間観光客数が80万人にまで回復した場合の生産波及効果を測定した。前提としては、観光客一人当り観光消費支出額は現状推計と同一と仮定し、かつ、上記の「自給率向上」を織り込んだものとした。つまり、「自給率向上と観光振興の複合効果」についての検証である。

その結果、観光客の増加により域内産品需要が287.8億円と「現状ケース」の19.5%増、生産波及効果は389.1億円で「現状ケース」の21.1%増と大幅な増加となった。また、製造業において73.8%の増加率を示したのをはじめ、いずれの産業においても、

のケースに比べて高い効果が得られることが確認された（図表3-15）。

以上のシミュレーション結果から、地元産農林水産資源の域内加工及び利用（地産地消）の推進と観光振興施策を結合することが、本市経済再活性化のための有力な方法となり得ることが確認できた。

図表3-15 自給率向上&観光振興による生産波及額の増加（現状ケースとの比較）



(百万円)

業種	a	c	増加分	増加率
	生産波及効果	生産波及効果	(c - a)	増加分 / a
農林水産業	913	1,197	285	31.2%
鉱業	40	49	9	23.5%
製造業	1,209	2,102	892	73.8%
商業	2,746	3,278	531	19.3%
運輸	8,566	10,156	1,590	18.6%
サービス	15,365	18,197	2,832	18.4%
その他	3,294	3,934	640	19.4%
合計	32,133	38,912	6,779	21.1%

a: 現状ケース

c: 自給率向上&観光振興ケース





## 第4章 地域資源活用型産業活性化の基本戦略



## 第4章 地域資源活用型産業活性化の基本戦略

前章までの検討を通じて明らかになった本市における地域資源活用型産業の活性化に向けた課題を整理し、佐渡市における地域資源活用型産業振興の基本戦略のリーディング・プロジェクトとしての戦略プランの提案を行った。そして、この戦略プランを推進するための行政としての支援施策のあり方について整理した。

### 1 地域資源活用型産業の活性化に向けての課題

#### (1) 地域資源の発掘・再評価・高付加価値化

佐渡の気候風土、歴史文化、自然環境などに対する好イメージの活用など、佐渡の特性、独自性を活かした地域資源を発掘・再評価し、さらに活用していくことが求められる  
十分に活用されていない豊かな農林水産品に着目し、高付加価値化を図ることも必要である

佐渡は、尖閣湾をはじめとする外海府の景観、変化に富んだ長い海岸線、岬や高原に咲く山野草の群落など多様な自然資源を有する。対馬暖流と千島寒流の交差や複雑な海岸線が育む豊富な水産資源、独特の地形と対馬暖流の影響による比較的温暖な日本海型気候風土がもたらす多様な農林畜産資源に恵まれている。

また、8世紀の国府設置、著名な貴人・文化人の配流、江戸幕府の金山開発と北前船寄港などを通じた、多様な文化の流入・影響による独特の歴史・文化資源の蓄積もある。

以上のような背景のもと、佐渡では豊富な水産資源を活用する海面漁業・養殖漁業、国仲平野の米作、温暖な気候を活用した果樹栽培、海洋深層水の採取などの第一次産業が営まれている。また、変化に富む自然景観、多様なマリンスポーツ・レジャーに適した海岸、多様な歴史・文化資源を活用した観光・レジャー産業、宿泊業も発達している。

しかしながら、事業所等訪問調査において指摘されたところによると、佐渡には海藻や果物など、加工できる一次産品が多いにも関わらず、島内で食品加工の原材料として活用されているのは、そのごく一部に過ぎない。

また、他の地域で需要の高い水産物（ゲンギョやホテイウオなど）や果樹（ブルーベリー、いちじく、みかんなど）等についても、地元ではあまり注目されておらず、一部を除いて本格的な取組はなされていない。

他方、本研究における観光客アンケート調査によれば、佐渡の観光資源について、自然資源・景観や歴史・文化、名所・旧跡などへの満足度は高いが、土産物に対する満足度はあまり高いものではない。この消費者側からの満足度と供給者側の現状をつき合わせてみると、佐渡産の農林水産原材料を使った「本物の」佐渡土産品の提供が求められているといえよう。

## (2)地産地消

原材料等は島内で調達し、島内で消費する「地産地消」の動きを拡大し、島内経済活性化につなげる取組が求められる

本研究における島内事業所アンケート調査によると、「島内には販売・納入先がないから」や原材料が「島内ではほとんど調達できないから」などの理由により、島内での事業所間取引が非常に少ないことが明らかとなった。

また、事業所等訪問調査においては、ホテルなどの購入者側では食材になるべく佐渡の産品を使いたい、宿泊予約に合わせて生鮮魚介類を確保するのが難しいため、供給が安定し計画的な調達が可能な島外産の食材に依存せざるを得ない、という指摘があった。供給者側からは、佐渡産原料のソバや水産練り製品など、供給量に限界があるものはブランド品として島外に供給することはできないので、もっと島内のホテルや飲食店で使ってもらわなければならない、との指摘があった。

一方、事業所等訪問調査からは、清酒の原料となる酒米を島内農家との契約栽培により調達する動きや、介護施設、学校給食、ホテル等における島内産品利用に関する取組が一部ではじまっていることなどが確認された。

## (3)地産他消

佐渡島内の市場規模は限界があるので、市場競争力（独自性、品質・量の安定供給）のある商品・サービスを開発して島外市場の拡大を目指す「地産他消」に向けた取組が求められる

島内事業所アンケート調査によると、製造業や農林漁業・協同組合では、多くが「島外」に販路を求めていることが明らかになった。

島内の事業所訪問調査においても、佐渡島内の経済規模は限られているため、島外に市場を拡げるべきとの指摘が多かった。現代の消費者ニーズの主流は、原材料の原産地で加工されたオリジナル製品を好む傾向にあるが、佐渡の食品加工業者の場合は、原材料の調達先を供給に安定性のある他地域（島外）に依存している業者が多い、との指摘もあった。

佐渡の海洋深層水でいかの一夜干を作っている例や、佐渡産の有機栽培米を使った酒造りなど、製品の差別化を図り、島外市場への進出を目指している取組が一部で見られることも確認された。

一方、農林水産物を中心とした食品関係の調達専門家の話によると、佐渡市の農林水産物のうち、首都圏市場で勝負できる商品は今のところ「佐渡産コシヒカリ」と「おけさ柿」くらいだが、そのブランドの認知度は低く、「おけさ柿」の供給には後継者問題など、将来的に不安もある。その他の水産物は「特産品フェア（催事）」の対象とはなるが日常的商品にはなりえない、との厳しい評価であった。

農林水産物、またはその加工品のいずれにせよ、困難な条件を抱えているとはいえ、それぞれ「地産他消」を目標とした販路拡大に取り組むことが求められている。

そのためには、インターネットや見本市・催事などを活用した消費者ニーズの把握とマーケティング、積極的なPRなど、製品の販促活動の多様化が必要である。

#### (4)資源循環

生ごみや農畜産業副産物などの有機質廃棄物の飼・肥料への活用など、既に萌芽のみられる佐渡島内における資源循環を、より一層普及・拡大するための取組が求められる

本市は、環境への負荷が少ない循環型社会を目指し、自然と調和した「環境の島・エコアイランド」実現のため、「佐渡市環境基本計画」に沿った施策を積極的に進めようとしている。

また、事業所等訪問調査において、今後の本市の目指すべきコンセプトとしては、自然資源を残し、「食の安全・安心」を確保することが重要であるとの指摘があった。

実際の例としては、学校等の給食の残飯を醗酵させて堆肥にする取組や、酒造業の廃棄物を畜産の飼料・果樹園の肥料などにしている例、下水道事業残滓や生ゴミ等処理して肥料にする例、海洋深層水を牛のミネラル補給や稲作に利用する例など、いくつかの動きが確認された。

#### (5)交流・連携

同業種・異業種間連携、島外の支援機関・企業等との連携・交流による意識改革、経営資源の共有化による事業再構築の必要性が高いと考えられる

島内事業所アンケート調査によると、どの業種においても事業連携の取組は少ないことが明らかになった。

しかしながら、「各社の得意とする分野を持ち寄った連携」や「技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携」、「各社の共通する業務の共同化」等に取り組んでいる企業も少数ではあるが存在していることが分かった。

事業所等訪問調査においては、佐渡の事業所は伝統的に、“あるがまま”の体質であり、「消費者や市場ニーズに対応したサービス・商品開発のための企業同士の連携」という意識が弱い、「連携や共同とまでいかなくとも、ともに考え、苦労する「共労」意識が必要ではないか」、「市内の事業所同士が話し合う場を提供することは有意義である」などの指摘があった。

また、佐渡の一次産業は、大小様々な事業者が個別に生産し、出荷している点に問題があるので、供給と価格の不安定性を克服し、製造業と結びつけていくことが課題であるとの指摘もあった。

一方、酒類用ビンや水産加工品容器の共同購入、原材料の共同配送などの取組が一部行われていること、また、業種の異なる複数の経営者が、佐渡産肉用牛の肥育事業を試みていることも分かった。また、過去数年間に財団法人にいがた産業創造機構<sup>16</sup>（以下、「NICO」という）の事業化支援を受けた企業が数社あることや、単独でいくつかの異業種分野への参入を果たしている建設事業者があることなども確認された。今後は、このような流れを加速し、経営者の意識改革と市内の経営資源（人材・技術など）の共有化を進めることが必要である。

<sup>16</sup> 新潟県において、新規創業や新分野進出等の企業の経営革新及び次代をリードする産業の創出を促進させるとともに、中小企業の設備近代化の促進及び経営管理の改善並びに下請中小企業及び中小商業の振興並びに、新潟県産品の販路拡大に関する事業等による農林水産業及び地場産業の育成を図り、新潟県の産業の活性化及び中小企業の発展に寄与することを目的に設置された支援機関。通称：NICO

## (6)人材の確保・育成

島内産業が求める即戦力の確保を目的としたU・Iターンの促進や、佐渡出身の大卒者へのUターン就職の働きかけが必要である  
島内産業の労働需要の季節的な変動に対応した、労働力の調整システムの構築が求められている

島内事業所アンケート調査において、「職務経験者や特殊な有資格者の採用の拡大」を予定している企業が多く、卸・小売業や製造業では、「新規学校卒業者の採用の拡大」を予定している企業が比較的多いことが分かった。

一方、事業所等訪問調査によれば、人材問題は島内の事業者に通じた課題であり、人材を採用しようとしても応募がないことが多く、求めている技術者はなかなか集まらないという意見が多かった。採用に当たっては、新卒はスキルや職務意識が乏しいため、一度島外へ出て、島外のビジネスの世界を知り、かつ外から佐渡を見る眼を持っている「U・Iターン者」の方が即戦力としても役立つため、積極的に採用していきたいという意見があった。他方、これまで新卒採用は控えてきたが、佐渡出身の大学卒業者の採用を行った企業もあった。これは、大学に行って島外の雰囲気を知っている人材を採用する方が、社内にも外部の刺激が吹き込まれるのでよいという考えからとのことであった。

これとは別に、宿泊業では観光客がピークの夏場には臨時雇用が必要となるが、11月から翌年の3月までの閑散期は余剰人員を抱えてしまうこと、反対に、予算執行が年度後半に集中する公共工事への依存度の高い土木業や、需要期の冬場に「牡蠣の殻むき作業」が集中する牡蠣養殖業など、業種によって季節的な労働需要の繁閑があり、それぞれ対応に苦慮している、との指摘があった。このような島内産業の労働需要の特性に配慮した労働力の相互活用システムが求められている。

## (7)優れた技術・技能、経営マインドの継承

従来の売り手市場的な発想を改め、顧客が何を求めているかを知らうとする姿勢の育成を図り、島外に拠点を設けて市場ニーズを把握することが求められる  
一次産業にビジネスとしての経営マインドの導入を図ることも必要である

農林水産物を中心とした食品関係の調達専門家は、佐渡産の農林水産物やその加工品の供給業者の意識は、供給側の視点に重点が置かれており、買い手側のニーズ（健康志向、生産履歴の明示など）から自らの事業・商品を見直す意識が希薄である、と指摘している。

経営指導員の話や事業所等訪問調査などにおいても、従来の佐渡の一次産業には、商売＝ビジネスという意識が低かったので、「生産者も経営者である」という意識が根付けば、連携の有用性がより明確になるとの指摘があった。

また、一次産業にビジネスとしての経営マインドを導入すべきであるとの指摘もあった。事実、(5)で例示したように、建設業からの農業への参入や、複数の経営者による畜産業の事業化の試みなど、島内においてもいくつかの萌芽はみられており、今後はこうした動きを意識的に追求し、一般化していくことが必要である。

## (8) I Tの活用

情報の共有化、効率化によって「離島」の地理的制約条件の緩和を図り、ビジネスチャンスを拡大するため、インターネット等I Tの積極的な活用を図る必要がある

事業所等訪問調査によれば、佐渡島内の事業所においては、島内の事業所に関する情報が不足しており、どこにどのような業種の事業所があるのか分からないという意見が多かった。島内事業所アンケート調査においても、市内事業所では事業活動においてインターネットを十分に活用していないことが明らかになった。

また、市への様々な働きかけにおいても、窓口が一本化されていないため、情報が埋もれ、活かされないことが多いとの指摘があった。他方、これまで各社で蓄積されたヒューマンネットワークの活用と併せて、ビジネスチャンスの詰まった情報プラットフォームが形成されれば、大きな意味があるという指摘やインターネットによる受発注にもつなげていくべきだとの指摘もあった。

佐渡では、既にいくつかの企業においてインターネットによる受発注を行っているが、全体的には活用されていないと思われる。また、市内商工会の指導によりいくつかの企業が「Web商人(あきんど)」のサイトに参加して、インターネットによる商取引を実践しているが、その割合はまだ多くないと思われる。

## (9) 行政による支援と公的機関・制度等の活用

行政による資金面での支援のみならず、異業種交流・参入の環境整備や、人材育成・確保支援、公的機関の支援メニューの情報提供など、支援策の充実を図るとともに、支援策を必要とする島内の事業所に、十分に活用してもらえる仕組づくりが必要である

島内事業所アンケート調査において、行政への要望としては、「物流コストの低減」に次いで、「公的融資制度の利用条件緩和」、「各種助成、融資制度の斡旋、紹介」、「公的融資制度の融資枠の拡大」、「融資手続きの簡素化」等、資金的な支援の拡充と「受注先の斡旋・紹介」等が挙げられた。

また、事業所等訪問調査においては「異業種交流・参入の環境整備」、「人材育成・確保支援」、「新規事業への協働」、「公的機関の支援メニュー情報」等が望まれていた。また、「自立を支援する補助金メニューの充実」を図るべきとの声やコーディネーターの必要性、補助金等のバラマキ型の施策は不要といった指摘、意見もあった。

一方、国や県等による産業支援策に関する情報が十分に周知されておらず、その活用もなされていないとの指摘があった。

支援策の内容の充実と並んで、全体として必要な情報が必要なところへタイミングよく届いていない、という問題があるので、相談窓口の一本化(ワンストップ化)など、仕組づくりにおける工夫も、合わせて求められている。

## 2 戦略プラン構築の考え方

本市における地域資源活用型産業の振興を具体的に推進するためには、活性化を先導する「リーディング・プロジェクト」が必要である。この「リーディング・プロジェクト」として、以下のような考え方に基づく「戦略プラン」を提案する。

### (1) 「基盤づくり」と「連携モデルづくり」

戦略プランの柱を、「基盤づくり」と「連携モデルづくり」の2本立てとし、相互補完と相乗効果をねらう。

### (2) 「基盤づくり」(戦略プラン-1)の目的

戦略プランの第一の柱である「基盤づくり」は、島内のすべての産業の活性化をめざし、「やる気のある事業者」が事業拡大や経営革新を推し進める際に、共通に活用できる基盤整備を目的とする(人材の確保・育成、意識改革、交流・連携、販路開拓、IT化等の窓口等)。

### (3) 「連携モデルづくり」(戦略プラン-2)の目的

戦略プランの第二の柱である「連携モデルづくり」は、本市産業の地域資源活用型産業の連携強化と、本市のイメージアップを目的とする。

なお、「連携モデル」の選定に際しては、以下の要件を満たすことを念頭に置いている。

- 島内にモデル構築のための市場ニーズや実際の活動、可能性のある取組が存在する。
- 島内産業全体への波及効果が高い。
- 佐渡市のイメージアップへの貢献が期待できる。

また、戦略プラン推進のための必要条件は以下のとおりである。

- 経済・産業の停滞を招いた従来の取引構造・商慣行等に対する改革意識
- 島内の経営資源(人材、資金、設備、経営ノウハウ等)の積極的な連携
- 島外の各種資源(異業種、大学・研究機関、各分野の専門家)との積極的な連携による新産業、新業態の開発など



### 3 戦略プラン-1：産業振興のための共通基盤の整備

～『佐渡地域資源活用型産業プラットフォーム』の構築～

#### (1)戦略プラン-1の考え方

##### 目的

島内の事業意欲のある企業にとって利用しやすい交流・連携と支援の仕組みを構築するとともに、事業活動環境に関わる施策と研究開発、生産、販売等ビジネスサイクルに対応した施策の整備を図ることを目的とする。

##### 「仕組み」の構成

意欲ある島内企業であれば誰でもアクセスできる共通の「基盤」として、以下のことを行う。

- a) 行政・商工会等の相談窓口・交流機会の設定
- b) 各種情報提供・情報発信機能をもつ情報システムの構築
- c) これら事業の推進体制の構築

##### 支援策のメニュー

人材の確保・育成、連携・交流促進、研究開発促進、事業化促進、販売促進等を目的とした支援策を整備する。

##### 情報システムの機能

島内企業情報、人材採用情報、U・Iターン情報、産業振興施策情報、相談窓口、オンライン掲示板、オンライン会議室・交流サロン、イベント・見本市情報、メールマガジン等の機能をもった情報システムを構築する。

#### (2)企業相談窓口機能と交流・連携機会の創出 - オフラインプラットフォーム -

本市企業の直面する最大の課題である「人材確保」と「販路開拓」に役立つ情報を収集・整理し、企業の多様な相談に対応して的確な情報を紹介できる「ワンストップ型」の相談窓口を設置する。

具体的には、U・Iターン人材情報、見本市・イベント情報、国・県・市の産業支援施策情報、島外連携機関の情報等の案内を行う。産業支援施策の分野としては、人材確保・育成、研究開発補助、連携・交流促進、事業化（起業）支援、販路開拓支援等が考えられる。

#### (3)情報システムの構築 - オンラインプラットフォーム -

市内に立地する事業所の情報を収集・蓄積してウェブ・サイト（インターネットのホームページ）で公開することにより、島内事業所情報の島内外への発信、島内外事業者間連携・交流を促進するとともに、島内企業に役立つ人材・施策情報、島外連携機関の情報を収集・提供し、島内外連携を促進する機能を盛り込む。

具体的な機能・コンテンツとしては、以下の項目が考えられる。

図表 4-1 オンラインプラットフォームの機能・コンテンツ例

ア． 島内企業情報	企業概要、保有設備・機器、主要取り扱い品目、セールスポイント、各種規格（ISO・HACCP等）の取得状況、イベント・見本市等への出展情報等
イ． 人材確保・育成情報	無料職業紹介、人材採用情報、U・Iターン関連情報、インターンシップ（学生たちが、企業で一定期間企業活動について体験する制度）情報、新潟大学等の情報等
ウ． 産業振興施策情報	経済産業省：地域資源活用プログラム、新連携、企業立地促進等を通じた地域産業活性化への支援等 新潟県：NICO 情報、健康・福祉・医療新産業ビジョン～健康ビジネス連峰構想～等
エ． ワンストップ相談窓口	サイト内の情報で分かりづらい部分やより詳しく知りたい場合などにメールで問い合わせる総合相談窓口
オ． オンライン掲示板	市内の事業者が自由に情報を掲載できる掲示板機能
カ． オンライン会議室・交流サロン	市内の事業者がテーマを設定した会議や情報交換ができる機能（佐渡SNS（ソーシャルネットワーキングサービス） <sup>17</sup> ）
キ． 販促情報	イベント・見本市情報等
ク． メールマガジン	市内の事業所を対象とした、会員制によるプッシュ情報の提供
ケ． 共同受発注窓口	市内の事業所による共同受発注窓口。受注の振り分け等の管理者設置が課題

#### (4) 事業推進体制の構築

戦略プラン-1の推進だけでなく、後述する戦略プラン-2の基本的な方向性など、リーディング・プロジェクトの推進体制を、庁内外との連携・協力によって構築する。

事業推進の基本戦略について審議する「アドバイザリーグループ（仮称）」を、以下のメンバーによって構成する。

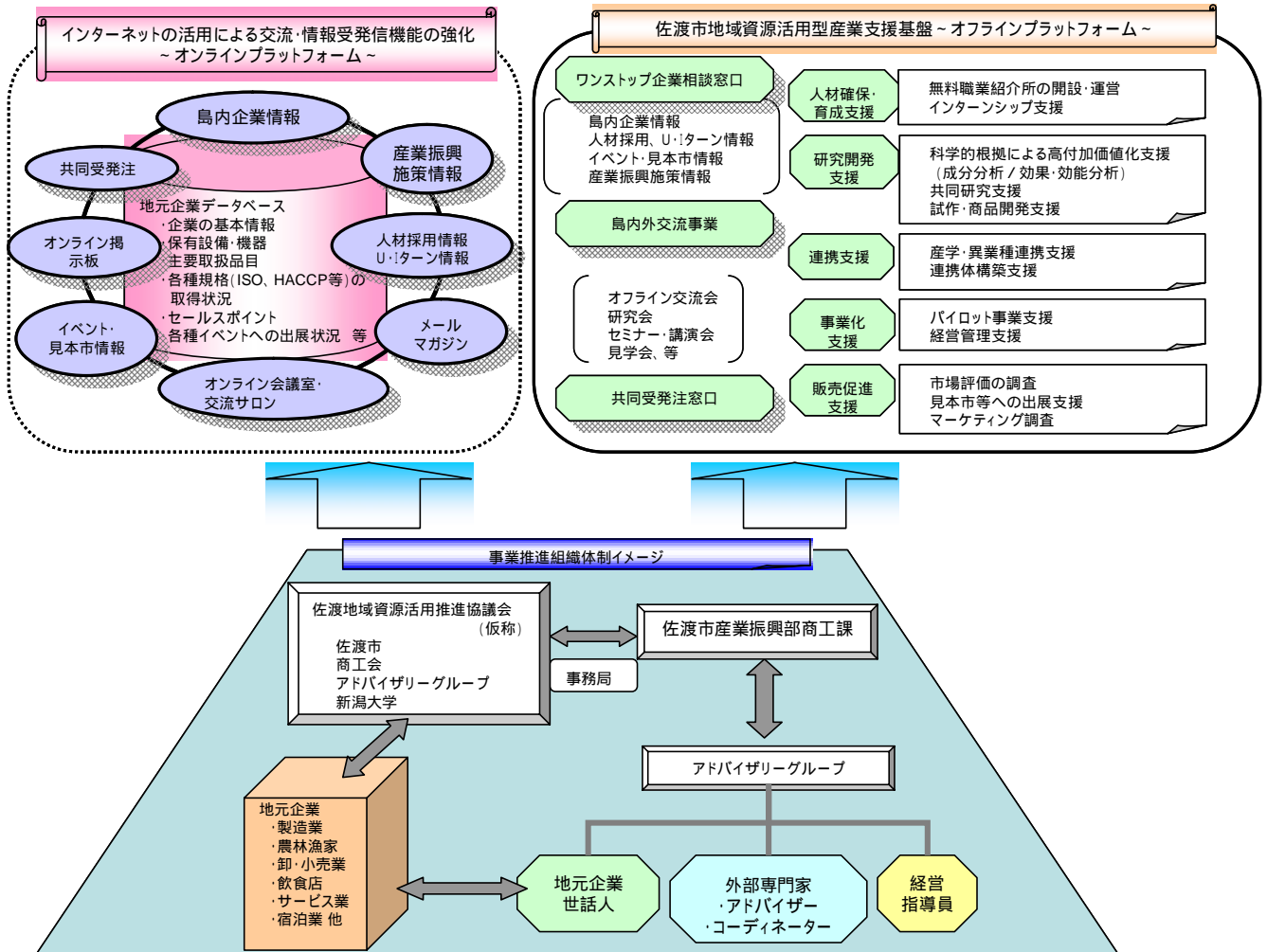
- a) 地元有力企業経営者から選任される「世話人」
- b) 主に島外の専門機関の人材から選任される「アドバイザー」
- c) 島内事業者の実情に詳しい「経営指導員」

アドバイザリーグループの検討を経た具体的なプランを、島内の事業者に周知し、意欲ある事業者の「共通認識」とするための組織として、より広汎な地元企業をメンバーとする「佐渡地域資源活用推進協議会（仮称）」を設置する。

推進体制の中心となる事務局は、佐渡市産業観光部商工課に置く。

<sup>17</sup> Social Networking Service：人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと

図表4-2 戦略プラン1のイメージ



#### 4 戦略プラン-2：島内一次産品の高付加価値化戦略

～『資源循環・付加価値創造型産業連携モデル』の構築～

##### (1) 戦略プラン-2の考え方

###### 目的

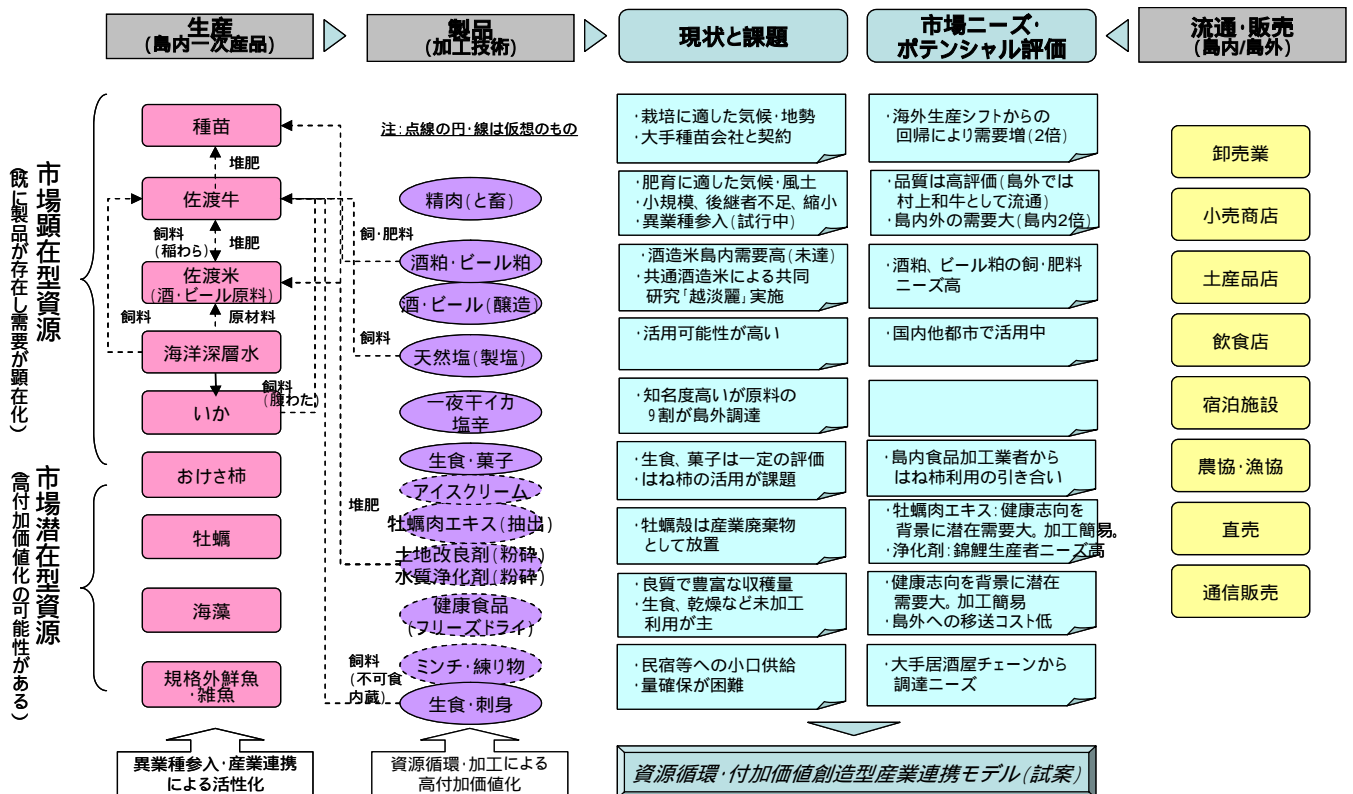
目標分野や担い手を具体的に絞り込んだ「企業間」、「産学」連携プロジェクトの推進を図る戦略プラン-1の「基盤づくり」により整備される仕組や支援策を活用しながら、佐渡資源活用型産業振興の「先行事例」、「成功事例」を作り出し、活性化の新しい流れを生み出すことを目的とする。

###### コンセプト

- ア 資源循環や加工による高付加価値化によって需要が見込める島内の未・低利用資源（一次産品）の活用  
（流通・販売側のニーズから検証）
- イ 生産・加工時に産出される有機資源の活用による資源循環サイクルの構築  
（エコアイランドの実現による佐渡地域ブランドイメージの向上）
- ウ 島内でのプロダクトサイクル（生産から消費まで）の一貫性の向上  
（地産地消の推進。産業連携による島内産業全体への波及効果）
- エ 異業種参入による島内経営資源（人材、資金、設備、経営ノウハウ等）の活用  
（規制緩和・異業種連携による活性化）

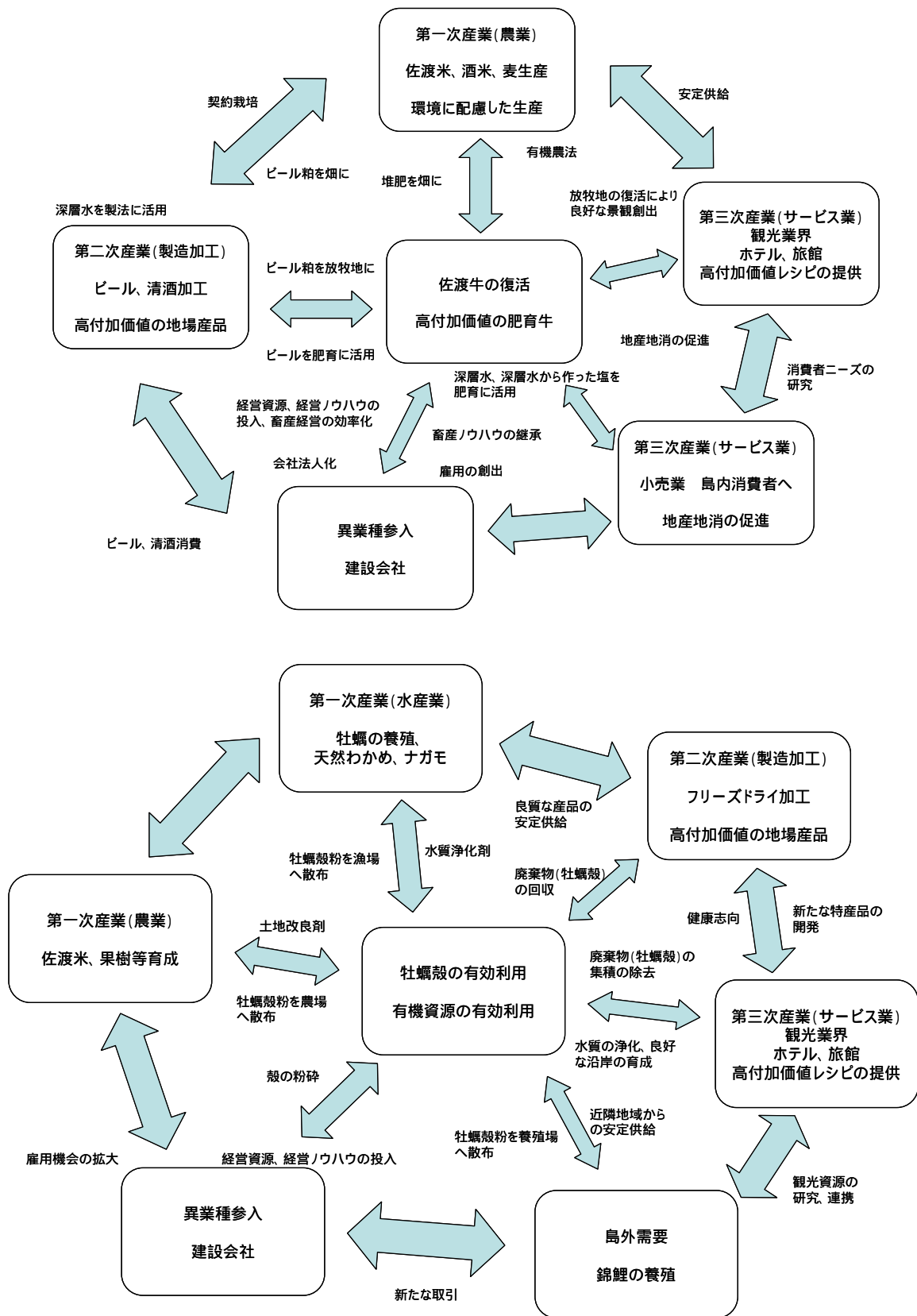
例えば、本調査において得られた事例から、未利用・未活用資源を中心に、生産、製品化、販売にわたるプロダクトサイクルにおける現状と課題、市場ニーズ・ポテンシャル評価を整理すると下図のようなイメージになる。

図表 4-3 『資源循環・付加価値創造型産業連携モデル』のイメージ



前の図より、産業連携モデルの展開イメージを示すと下図のようになる。

図表 4 - 4 『資源循環・付加価値創造方産業連携モデル』の展開イメージ例



戦略プラン 2 の具体化の例示として、以下の 5 モデルを示す。

- |                                  |
|----------------------------------|
| 連携モデル例- 1 : 島内プロダクトサイクルの一貫性向上モデル |
| 連携モデル例- 2 : 島内未利用・低利用資源の活用モデル    |
| 連携モデル例- 3 : 有機質廃棄物の再循環モデル        |
| 連携モデル例- 4 : 異業種参入・連携モデル          |
| 連携モデル例- 5 : 観光振興連携モデル            |

(2) 連携モデル例- 1 : 島内プロダクトサイクルの一貫性向上モデル  
モデルのねらい

島内に有力な食品加工部門がありながら、その原料が島外から流入している分野、あるいはその逆に、加工部門が弱体のため生鮮農林水産物として島外に流出する割合が高く、その加工食品については島外製品の流入の多い分野について、原料供給部門と加工部門の結びつきを強化し、付加価値の島外流出を防ぐ。

地元産農林水産資源の活用の強化

- ・ 清酒業における 100% 佐渡産米の利用

地元製造業の加工部門の強化

- ・ 水産加工業
- ・ 規格外おけさ柿等を活用した飲食料品の開発・製造
- ・ 土産用菓子製造業
- ・ 牡蠣等を原料とした健康食品の開発
- ・ 海洋深層水を活用した多様な製品（飲料・食品など）の開発

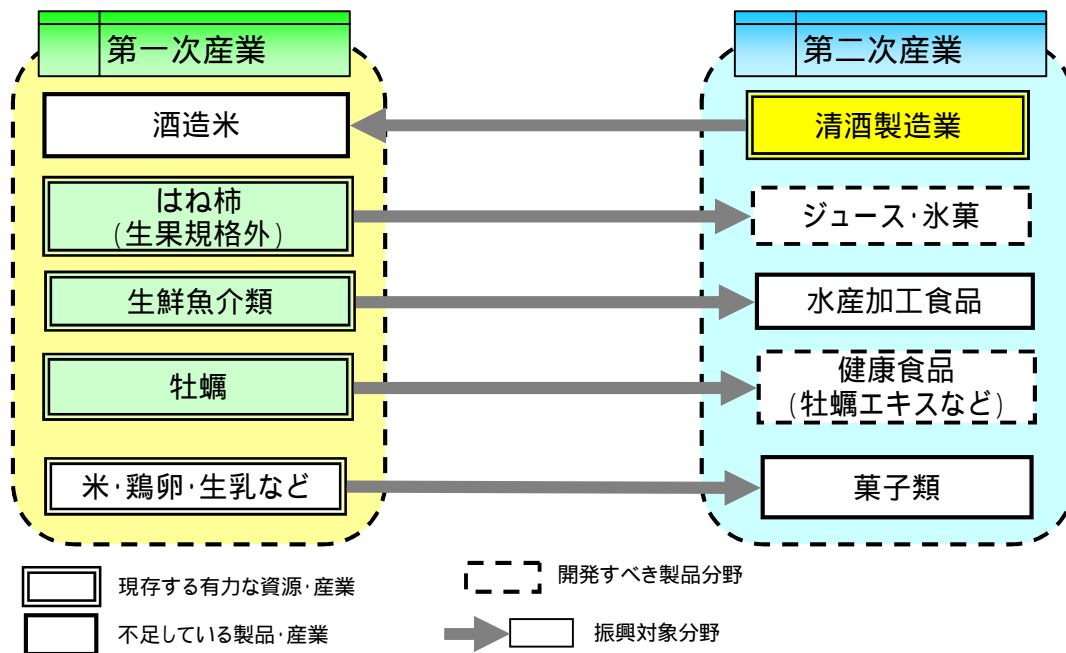
期待される効果

- ・ 加工部門における地元産農林水産資源の使用率の向上は、島内自給率向上につながり、産業の生産波及力が高まる（第 3 章のシミュレーション分析を参照）。
- ・ 地元産農林水産資源を原料とした加工食品部門の強化は、島外から流入する加工食品に代替して域内所得を増加させ、加工部門の自給率向上を通じて、産業の生産波及力UPにも寄与する（同上）。
- ・ このモデルの間接的な波及として、観光業などにおける地元産土産品の販売増加や、このモデルの変形・延長として、海洋深層水を活用した温浴施設の開発など一次産業と三次産業の直接の結びつきの可能性も期待される。

留意点

- ・ 加工部門強化のためには、島外経営資源との連携・交流の強化が必要である。

図表 4 - 5 島内プロダクトサイクルの一貫性向上モデルのイメージ



### (3)連携モデル例- 2 : 島内未利用・低利用資源の活用モデル モデルのねらい

島内に賦存するものの、現時点では市場価値がある資源として認識されず、十分に活用されていない未利用ないし低利用の資源（農林水産資源）の活用方法を確立し、「地産地消」または「地産他消」の推進を図る。

#### 可能性のある資源と活用方法

- ・ 規格外鮮魚・雑魚の食材としての活用または水産練り製品原料等としての活用
- ・ 全国チェーンの飲食店向けなど特定の販路を確保した上での、特徴ある佐渡産食材の島外市場への供給
- ・ 低利用の海藻類の高度加工（フリーズドライ（栄養素が保持されたままの状態でも軽量化・保存性を上げるために、食品等を凍結させた状態で乾燥させる技術加工）など）による健康食品の開発
- ・ 海洋深層水を使用した水産加工品・農産品の開発
- ・ 牡蠣殻の水質改良剤、土壌改良剤としての活用

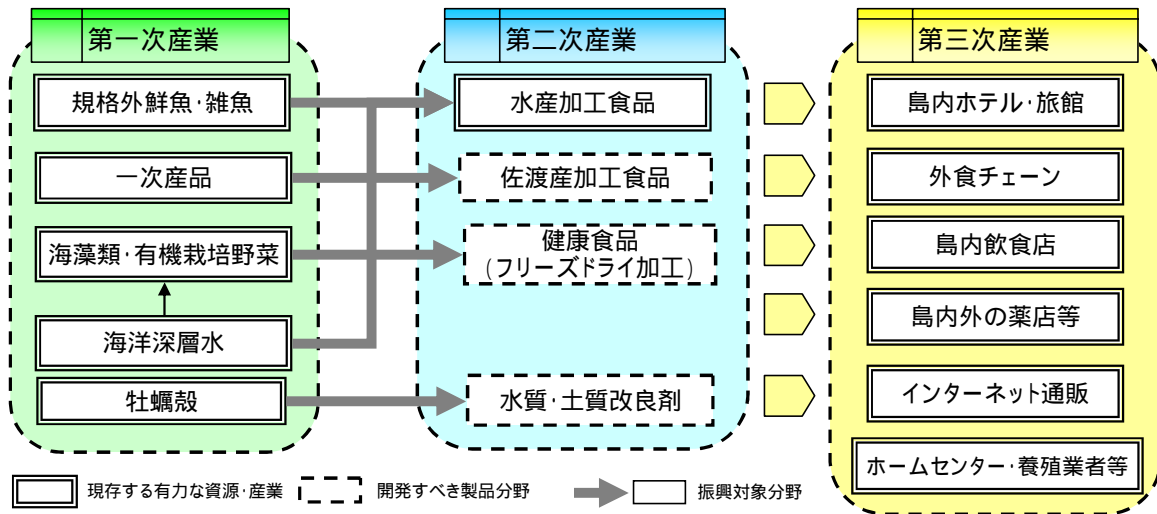
#### 期待される効果

- ・ 新産業の創出による域内所得の増加と雇用創出効果
- ・ 製品の高付加価値化と差別化

#### 留意点

- ・ 未利用・低利用資源の評価と活用方法の検討、新製品の開発、高度加工技術の導入等のためには、島外経営資源との連携・交流の強化が必要である。
- ・ 供給量や供給時期に制約があっても、地域特有の食材であれば採用し、消費者の評価をフィードバックするシステムをもつ全国チェーン店の需要が認められた。採用の場合は食材に合ったレシピの提供を求められる可能性がある。

図表 4 - 6 島内未利用・低利用資源の活用モデルのイメージ



(4) 連携モデル例- 3 : 有機質廃棄物の再循環モデル  
モデルのねらい

- ・ 農業、畜産業、水産加工業、酒造業などの部門間で副産物ないし有機質廃棄物を他の部門に再投入し、有機系廃棄物の再循環ルートを構築し、本市産業構造の「環境配慮型」コンセプトの実現化を図る。

可能性のある分野

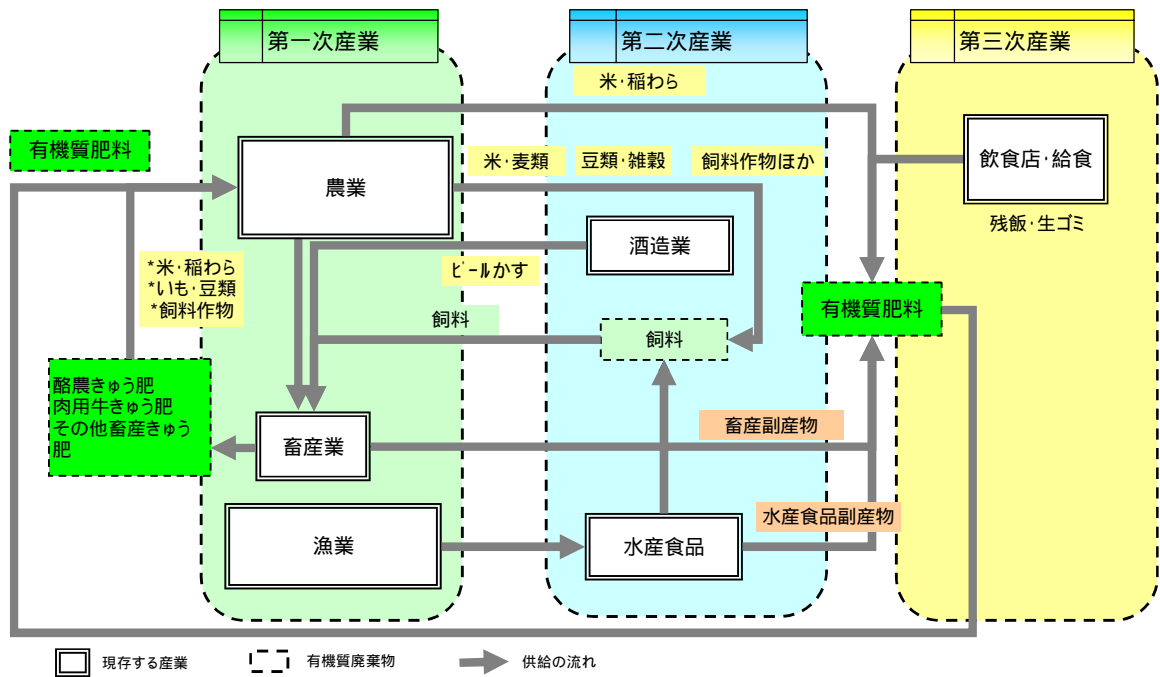
- ・ 農業（もみ殻・稲わら） 畜産業（飼料）
- ・ 畜産業（牛糞） 農業（きゅう肥）
- ・ 水産加工業（魚のあら）・畜産業（畜産副産物） 農業（有機質肥料）
- ・ 水産加工業（魚のあら） 畜産業（飼料）
- ・ 酒造業（ビール粕） 畜産業（飼料）
- ・ 海洋深層水 農業（栽培用用水）
- ・ 飲食店・学校給食（残飯・生ゴミ） 農業（有機質肥料）
- ・ 海洋深層水 畜産業（ミネラル補給）

期待される効果

- ・ 島外製品に全面的に依存している農業用肥料、畜産用飼料に代替することで所得の島外流出の軽減
- ・ 一次・二次産業部門における有機質廃棄物の相互投入（物々交換）による経費の節減
- ・ 佐渡農林水産品に対するイメージアップ
- ・ エコアイランド、健康イメージの形成による佐渡観光のイメージアップ



図表 4 - 7 有機質廃棄物の再循環モデルのイメージ



図の見方(例): 第一次産業の「農業」から生じた「米・稲わら」は、第三次産業の「飲食店・給食」から生じた「残飯・生ゴミ」や「酪農きゅう肥」等と共に、「有機質肥料」として再び「農業」に利用されるという循環を表す。

(5) 連携モデル例- 4 : 異業種参入・連携モデル

モデルのねらい

- ・ 個人経営が大半で経営的な感覚の乏しい農林水産業に異業種の経営資源を投入し、貴重な農林水産技能の継承と農林水産部門の経営革新を図る。

可能性のある分野

- ・ 耕作放棄地の農業生産法人による活用
- ・ 高齢化の進むおけさ柿生産体制の維持・強化
- ・ 縮小過程にある肉用子牛の生産部門の維持と肥育部門の創出

期待される効果

- ・ 農業、畜産業の新たな担い手の創出
- ・ 農業、畜産業経営の近代化
- ・ 新たな佐渡ブランド商品の創出

(6) 連携モデル例- 5 : 観光振興連携モデル  
モデルのねらい

- ・ 連携モデル例 1 ~ 4 の複合効果を生かして佐渡観光客の回復を図り、最終的に市内産業連携の密度を高め、市内生産所得の拡大を目指す。

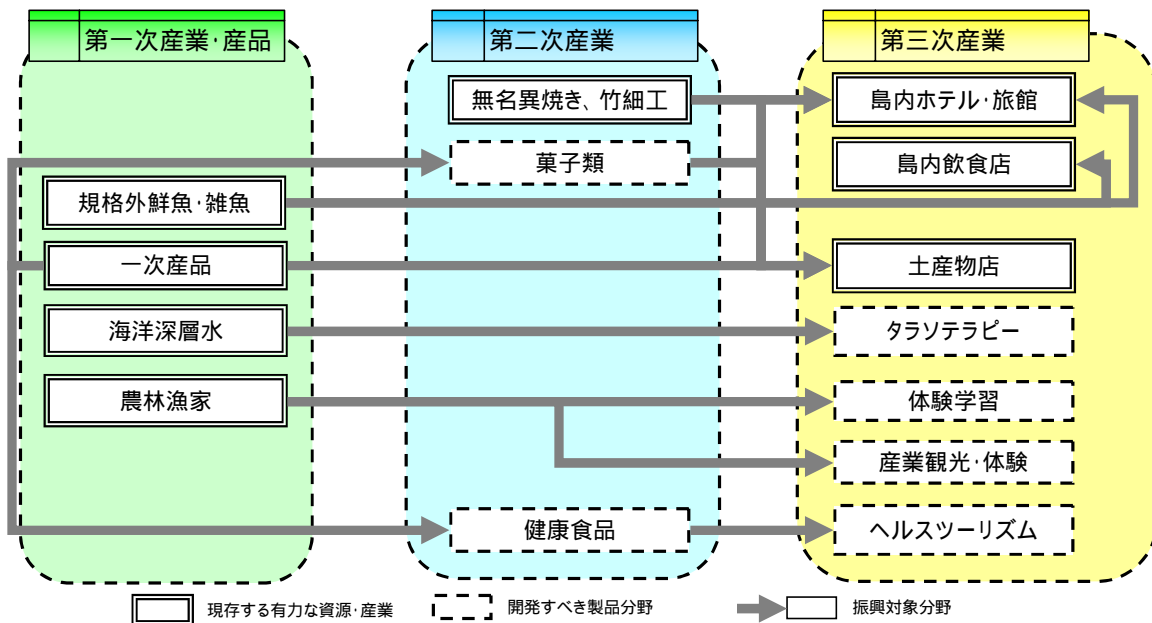
可能性のある分野

- ・ 雑魚・規格外生鮮魚介類の観光客向け食材への有効活用
- ・ 佐渡産食材を使った歴史的・文化的ストーリーのあるレシピ創作・提供
- ・ オリジナルな佐渡産土産による観光客の満足度向上
- ・ 海洋深層水を使ったタラソセラピー
- ・ いか釣り漁業、有機農業、肉牛の放牧肥育等の産業観光・体験学習
- ・ 無名異焼、竹細工などの体験学習
- ・ 温泉、健康食品、医療機関等の連携によるヘルスツーリズムの企画

期待される効果

- ・ 観光客のニーズ変化（健康志向、自然志向、環境志向、テーマ志向、少人数化、滞在型志向など）に対応する新しい観光資源、観光形態の提供
- ・ 島内の一次・二次産業間連携、二次・三次産業間連携、一次・三次産業間連携が複合化することによる観光客数の回復
- ・ 観光客のもたらす島外からの所得流入を島内の多様な産業で吸収することによる生産波及効果（第3章のシミュレーション参照）

図表 4 - 8 観光振興連携モデルのイメージ



## 【地産地消・資源循環による取り組みの先行事例】

### (有)隠岐潮風ファーム(島根県隠岐郡海士町)

#### (1) 農業参入の動機・きっかけ・目的

- ・建設業は不況と公共工事の削減により経営の縮減が続き、農業への参入を模索し、「構造改革特区」の認定を経て、平成16年1月に農業法人(有)隠岐潮風ファームを設立
- ・参入に当たっては、企業参入促進モデル事業、がんばる島根農林総合事業、環境にやさしい農業条件整備事業等を活用。同町の畜産(子牛生産)は繁殖経営が多く、年間約200頭の子牛が島外へ出荷されていた。そこで、肉牛として隠岐牛のブランド化を図り、島育ちの牛をアピールし、子牛価格の上昇により地域に貢献する目的で、畜産経営を行うことにした

#### (2) 事業概要(潮風農業特区認定)

- ・市場価値の高い若齢メス肥育を中心に経営しており、子牛の生産から育成・肥育までを行う一貫経営を目指し、自家生産と島内産の和子牛を購入しながら増頭中である
- ・現在、地元のベテラン畜産農家の指導を受けながら飼育している
- ・堆肥の製造・販売では、基本的に20kg入りの袋とバラでの販売。平成16年の生産・販売が約180t、平成17年は年間600tである。畜産経営では飼料の自給が欠かせないことから、特区の事業として海士町から現在約4haの農地を借り、牧草を栽培している。今後借り受け農地を拡大し、飼料の自給率を高めることにしている

#### (3) 資源循環について

- ・堆肥には、親会社の建設・土木現場から出る木材をチップ化して、混入してリサイクルしている。牛の肥育には、稲わらが不可欠なことから、この堆肥と交換で、地元農家から調達している

#### (4) 農業参入により得られた効果

- ・離島という条件の不利な環境の中で、この事業が地域に対して刺激を与えた。若い畜産農家の中には、飼養頭数を増やす動きがみられる
- ・今後、隠岐牛ブランドが牛肉として評価を受ければ、隠岐観光の集客要素の一つとし期待される

#### (5) 農業参入に当たって苦労した点

- ・牛舎・管理棟及び放牧場の施設整備費、関連農業機械の購入費用、繁殖素牛の購入費用、子牛・育成牛・繁殖牛・肥育牛の各々に合った飼料の購入費用等想像以上の経費が必要となったこと
- ・出荷が軌道に乗るまで約3年という長さに苦労している

#### (6) 現在の課題、問題点

- ・企業的感觉で畜産経営に参入したが、各種農業団体との間で様々な軋轢も生じている
- ・多くの資金を投じてリスクを抱え企業的经营をするにはスピード感が求められ、「よいものを作りたい、最高の肉質に仕上げたい」という、現場の思いと大きなギャップがある

#### (7) 今後の展開方向

- ・肥育牛を月10頭、安定的に出荷できるよう頭数規模の拡大に努め、肉牛(若齢メス肥育)、オス子牛、堆肥の販売で年商1億5千万円が目標
- ・遊休農地の保全と活用を図るため、飼料作物だけでなく水稻や野菜の栽培も行い地産地消に貢献したい

## 5 戦略プランの推進に向けて

これまでに検討したリーディング・プロジェクトとしての戦略プランの推進をはじめ、本市における地域資源活用型の産業振興施策を持続的に推進するため、本市として整備すべき施策体系と推進体制について、以下の3点にとりまとめた。

- (1) 地域資源活用型産業の事業活動環境の整備を目的とした支援策の確立  
人材情報・施策情報の提供、地域資源活用型産業の情報受発信力の強化  
人材の確保・育成（U・Iターン促進、一次産業の担い手づくり等）  
島内外交流・連携支援
- (2) プロダクト・サイクルに応じた支援策の整備・運用  
未利用資源の発掘・確保  
研究開発支援  
事業化支援（経営指導、モデル事業等）  
販路開拓・販売促進支援
- (3) 佐渡地域資源活用推進体制の確立  
佐渡市産業振興の政策諮問機関＝「アドバイザーグループ（仮称）」の設置  
「佐渡地域資源活用推進協議会（仮称）」の設置  
外部機関との連携ネットワークの構築  
庁内の推進体制の構築

- (1) 地域資源活用型産業の事業活動環境の整備を目的とした支援策の確立  
地域資源活用型産業の事業活動環境を整備することにより島内企業の事業展開のポテンシャルを引き上げることを目指し、以下のような支援策の整備と島内企業の積極的な活用を図る。

人材情報・施策情報の提供、地域資源活用型産業の情報受発信力の強化

<事業メニュー例>

ア 佐渡地域資源活用型産業ホームページの開設

戦略プラン1における「オンラインプラットフォーム」の構築に向けて、インターネット上に、本市における地域資源活用型産業のポータルサイトにすることを旨とした「佐渡地域資源活用型産業ホームページ」を開設する。

イ 事業所データベースの構築・拡充

本研究において実施した事業所アンケート調査結果をもとに、市内に立地する事業所に関する情報を整理してデータベースを構築し、アで開設した「佐渡地域資源活用型産業ホームページ」におけるコンテンツ作成の基礎データとする。

また、データベースに収録した情報は、適宜更新する。

## 【事業所データベースの活用事例】

<p>財団法人仙台市産業振興事業団</p> <p>企業の経営資源の確保、産業間・産学間の交流、人材の育成、産業の情報化・国際化等を支援することにより、地域産業の高度化を図るとともに、時代を担う新規企業の育成を図り、もって経済の発展と地域の振興に寄与することを目的としている（以下同じ）</p> <p>事業所データベース</p> <p>&lt;事業の概要&gt;</p> <p>取引の拡大や産学マッチングの促進を図るため、地域製造業事業所の事業内容や保有設備、得意技術に関するデータベースを作り、ホームページで情報提供を行っている</p> <p>&lt;事例調査から得られた示唆&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各事業所の個別情報については、各事業所で更新しているため、いかにして最新情報を掲載できるかが、利用率を高めるかぎとなる</li><li>・事業所データベースの存在、活用方法及び活用することのメリットをいかにしてアピールするかが大切である</li><li>・事業所から連携先の相談を受けたときに、事業団側で連携先を検索するときに活用するなどの内部資料的な利用も可能と考える</li></ul>
<p>福島市商工観光部産業交流プラザ</p> <p>「ものづくり」に関わる製造業を支援するために、「ものづくりへの興味・関心の喚起」、「市内製造業の製品や技術の展示」、「各種情報サービス」、「産学連携の推進」に関する事業を行っている（以下同じ）</p> <p>事業所データベース</p> <p>&lt;事業の概要&gt;</p> <p>登録企業の取引拡大や企業間連携を促進するとともに、地元製造業のPRを図ることを目的に市内に本社・事業所がある製造業の情報等をデータベース化し、インターネットで公開している。具体的には企業一覧、プラザからの最新情報、情報交流サロン、ものづくり見聞録（市内企業の特殊技術や製品を市職員が取材して紹介）が掲載されている</p> <p>&lt;事例調査から得られた示唆&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・掲載情報項目を工夫し、利用しやすいサイトへの改良が大切である。そのためには、登録企業への呼びかけ等情報更新の迅速化はかせない</li><li>・システムの保守内容、レンタル機器の設置台数を見直すことで管理コストの削減が可能である</li><li>・機会があるごとに積極的にデータベースをPRし、登録企業数を増やすことが大切である。また、チラシの作成やホームページのリンク先を増やすなどの工夫も必要である</li><li>・登録企業へのアンケート等を通じて、データベースの問題点や要望点の把握が大切である</li><li>・ホームページを開設していない事業所の支援になり、事業所と事業所をつなげるきっかけとなれば望ましい</li></ul>

## ウ ワンストップ企業相談窓口の設置

アで構築するインターネットを活用したオンラインプラットフォームだけでなく、島内企業における他の島内事業所の情報収集や国・県・市による産業振興施策、人材採用、販促イベント・見本市、法務、税務、財務、知的財産権保護などの関連情報の入手について、ワンストップで相談・情報収集することのできる総合窓口を設置する。

### 【窓口相談等の先行事例】

財団法人仙台市産業振興事業団
窓口相談 <事業の概要> 常時2名の窓口相談員を配置し、中小企業者等が抱える経営上の諸問題、起業される方の創業時の課題等について、相談内容の分野・段階等に応じて解決に向けたワンストップサービスを提供 <事例調査から得られた示唆> ・いかにして経営・起業に関する知識・経験のある相談員を集めるかが課題である ・窓口だけではなく、商店街や事業所に訪問することで、事業所にとってより身近な相談相手となれる 専門家派遣 <事業の概要> より高度な相談や創業、経営革新などの経営向上を目指す中小企業について、要請に応じて、登録された専門家を派遣し診断・助言を実施 <事例調査から得られた示唆> ・中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、弁理士等の資格者やマーケティング、IT、創業支援、労務、経営、事業提携等、特定の分野に精通している人を確保・登録できるかが課題である ・事業団側で派遣経費を一部負担することで、事業所側も相談しやすい環境となる

### 【国・県等による支援策】

財団法人にいがた産業創造機構（NICCO）
・「新潟産業創造ファンド」 ・「経営革新計画の作成支援」 ・「設備貸与制度」、「設備資金貸与制度」 ・「新潟エンジェルネットワーク」 ・「国際化支援」 ・「IDS 百年モノがたりプロジェクト」
経済産業省・独立行政法人中小企業基盤整備機構
・地域資源活用企業化プログラム ・新連携（フォーメーション補助金） ・パイロット補助金 ・専門家派遣事業 ・セミナー・ビジネス塾

#### <連携機関>

新潟県、NICCO、中小企業基盤整備機構、商工会等

人材の確保・育成（U・Iターン促進、一次産業の担い手づくり等）

若年層の島外流出、高齢化、自然減及び社会減による継続的な人口減少による生産労働人口の減少を緩和し、生産労働人口の確保のため、U・Iターン希望者への積極的な情報提供を行う。また、業種によって季節的な変動の大きい島内企業ニーズに対応して、労働需給のミスマッチの解消、人材の確保・育成を図るため、以下のような事業を行う。

<事業メニュー例>

ア 無料職業紹介所の開設・運営

島内企業ニーズ（専門知識・高い技術を有する人材の確保）と佐渡へのU・Iターン希望者のマッチングを行う。また、そのために「（仮称）佐渡市無料職業紹介所」を開設する。

イ 各種就業体験への支援

島内企業における人材確保及び児童・生徒を含む若年層の就業体験・インターンシップ・OJT（on the job training：職場により行われる教育訓練で、入社時や配置転換など新しい技術を習得する必要性が生じた時に、仕事遂行を通して、先輩や直属の上司が指導すること）に対する支援を行う。

ウ 人材育成支援

島内企業の競争力強化・技能向上等を促進するため、従業員を中心にスキルアップを図る人材育成に対する支援を行う。

【新潟大学の人材育成支援の取組】

新潟大学工学力教育センター
大学と産業界・地域との共同研究・技術連携を実践的な工学教育の場として捉え、研究開発を基軸とした技術連携の活動を発展させ、実践的な教育プログラムを開発・実行することで先進的な教育体制の構築を目指している。最終的にはインターンシップや共同研究等を通じて地域企業とふれあい、地域に根ざす若手人材の輩出を目指している 「工学力」とは、「学ぶ力」と「つくる力」に「人間力」をも加味した「ものづくりを支える総合力」という意味で、新潟大学の工学部が創り出した言葉
離島等の若年社会人「ステップアップ教育」支援プログラム
佐渡等の離島の若年社会人は、十分な労働意欲を有しているが、リカレント教育や再教育を受ける機会に恵まれず、技術革新に対応困難な状況にある。そこで、授業料減免付きの社会人特別選抜を実施するなど受入体制を整備することにより、若い社会人の「ステップアップ教育」の機会を提供する

## 【事前研修及び就業体験研修の先行事例】

財団法人仙台市産業振興事業団
ジョブ・トライアル
< 事業の概要 >
事前研修（半日面接スキル、マナー研修）及び就業体験研修（最大 10 日間）を行い、職業意識を高め、早期離職などの雇用ミスマッチの防止を図る。参加者と受入事業所が面接のうえ、研修の実施を決定する。事業の運営（事前研修含む）は、人材育成や就職支援を専門としている企業に委託している
< 事例調査から得られた示唆 >
・受入事業所募集は、ホームページやメルマガでの周知や、直接訪問して依頼している。それ以外に事業所側からの直接申込みや毎年参加する事業所もある
・受入事業所側も研修プログラムの見直しや研修担当者のスキル向上等のメリットもある
・IT関連の中小企業は恒常的に人手不足であり、この事業を機会に雇用が継続する可能性もある（平成 17 年度、研修先への継続的雇用に結びついた者は 28 名中 7 名）

## 【U・Iターン施策等の先行事例】

財団法人ふるさと島根定住財団
（財）ふるさと島根定住財団は、平成 4 年、基本財産 400 百万円（県）及び基金 1,658 百万円余（県 800・国 800・民間 58）の出資を受け発足。平成 8 年からは事業展開の幅を大きく広げ、産業体験事業や、U・Iターン者の住まい確保への支援、人口定住の基盤となる地域づくり・地域活性化など先導的的事业への支援、定住促進に向けた情報発信・総合相談などにも取り組んでいる。具体的な事業は以下のとおり
< 産業体験事業 >
U・Iターンのきっかけづくりを進めるために、県内で農業や工芸などの産業体験を行う場合に、滞在に要する経費を助成する
< 無料職業紹介事業 >
U・Iターンに際して就職あっせんを希望する「求職登録者」に対し、島根県内の企業との仲介役として、無料で職業紹介を行う
< 地域づくりトライ事業 >
民間団体などが地域課題の解決や地域活性化に向けた取り組みを行う場合に、その取り掛かりのための活動や自立的組織を立ち上げるための実践的な活動を支援するため、活動経費の一部を助成する制度
< 空き家活用事業 >
市町村や公的団体等が、個人の空いている家屋を借り受けたり、買い上げたりして、その建物を修繕し、それを希望する産業体験、U・Iターン者に宿泊施設（居宅）として活用しようとする場合、その修繕費用に対して助成を行う
< しまね学生登録制度（ふるさと就職支援） >
「しまね学生登録制度」登録者に、大学・短大・専修学校等の在学期間中にわたって、定期的にふるさと島根の様々な情報を郵送



エ 繁閑期の労働力確保への支援

季節や時期等による業種・業態別の繁忙期・閑散期を把握して、島内での人材流通の円滑化を図るため、対象となる島内企業の求人・求職ニーズのマッチングを図る。

図表 4 - 9 本市における主要業種別繁閑状況

業種と業務内容	出荷額/出荷数量	経営体数 従事者規模	特記事項 (必要な技能・経験/報酬)	繁 閑 状 況												
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
第一次産業	(稲作) 有機佐渡米の農作業	H17年産米販売額: 610.9億円	稲作単一経営体数: 4,567	断続的に追加労働が必要	代かき	田植		草取り	草取り		収穫	田打ち準備				畦打ち
	(果樹) おけさ柿の農作業	H17年産おけさ柿販売額: 139.0億円 H17年産あんぼ柿販売額: 1億1,600万円	果樹単一経営体数: 307	断続的に追加労働が必要		摘蕾			枝つり等	収穫	収穫		枝剪定	枝剪定		
	(果樹) 露地イチゴの農作業	H17年産いちご販売額: 2,500万円	果樹単一経営体数: 307	断続的に追加労働が必要		収穫					定植		防寒措置			防寒措置撤去
	(畜産) 放牧・飼料収集	H17年産牛乳販売額: 2億8,400万円 H17年産子牛販売額: 4,600万円	酪農単一経営体数: 15 肉用牛単一経営体数: 13 飼料製造業事業所数: 1 同従業者数: 4人	子牛生産  肉用牛肥育	市場出荷準備	放牧準備	放牧 (~10月頃)	市場出荷準備		飼料用わらの収集	放牧後始末	市場出荷準備	畜舎内飼育			畜舎内飼育
	(水産) 牡蠣の殻むき	H16かき収穫量: 約3,000トン(殻付き) H16かき養殖業生産額: 約4億5,000万円	かき養殖経営体: 104	寒冷期の厳しい作業環境												
第二次産業	(酒造) 酒の仕込み	H16清酒出荷額(5事業所分): 16億1,900万円	酒類製造業事業所数: 7 同従業者数118人	早朝・深夜作業・重量物運搬作業あり、チーム作業、清潔保持(微生物反応)	燗詰・出荷						酒造準備	初絞り	燗詰・出荷	寒仕込	寒仕込	洗浄片付け
	(建設・土木) 公共事業	H16年度公共事業費(佐渡市普通建設事業費): 107億3,817万円	総合工事業事業所数: 234 同従業者数: 3,050人	公共工事は年度後半に集中する												
第三次産業	(観光・宿泊業) 接客・サービス	H17観光入り込み客数: 676千人	H16従業者数: 1,707人	6時~22時(途中6時間中抜き)と拘束時間長い、対人接客マナー、清潔保持(厨房・配膳係)		GW		夏休み	盆休み		紅葉狩					
	(観光・その他) 接客・サービス	H17観光入り込み客数: 676千人	H16旅館・ホテル: 軒/従業者数: 1,707人 H16一般飲食店: 232店/829人、遊興飲食店: 183軒/535人		87	122	118	145	242	119	123	82	42	29	28	63

注: 黄色 オレンジ ピンクの順に繁忙の程度が増すこと及び白は閑散期を表す。

資料: 平成17年農畜産物販売実績実態調査、2005農林業センサス、平成16年新潟県農林水産統計年報、平成16年工業統計表品目編、佐渡市資料及び事業所訪問調査結果等により作成

< 連携機関 >

新潟大学等高等教育研究機関、ハローワーク、島内有力企業、中小企業大学校等

## 島内外交流・連携支援

人的交流・相互交流、島外試験研究機関、事業化支援機関等との交流・連携を図るため、次のような事業を行う。

### <事業メニュー例>

#### ア セミナー・講演会の開催

地域資源活用型産業の活性化に関するセミナーや講演会を開催し、島内事業者の意識啓発を行う。

### 【産学連携セミナーの先行事例】

財団法人仙台市産業振興事業団
産学連携セミナー「寺小屋せんだい」
<事業の概要説明>
・地域連携フェロー（東北大学の教員を市の職員という身分で招聘）のコーディネートにより、セミナーを月に1回程度開催
・大学や高専の教員を講師として、最先端の技術や産学連携の事例などを講演。講演後は教員を交えた交流会を実施
<事例調査から得られた示唆>
・ホームページや口コミでセミナーの情報が周知されれば、参加者は増える可能性はある。
・交流会では、教員との情報交換や簡単な技術相談も行っている
・地域の産業と大学等との連携に関心・知識のあるフェローの確保が必要

#### イ 交流会・懇親会の開催

島内外の事業者同士のマッチング、情報交換、意見交換等を目的とした交流会や懇親会を開催する。

### 【交流会の先行事例】

福島市商工観光部産業交流プラザ
山形大学・福島市産学連携技術交流会
<事業の概要>
大学の持つシーズを発表した後、技術相談や情報交換会を年に1回実施している
<事例調査から得られた示唆>
・市の思いと事業所の思いにかなりのギャップがあるため、参加者を集めるためには、行政側の積極的なPRが必要である
・行政による地域との連携に対して関心が高い。大学への積極的なアプローチ及び大学側の地域産業への理解が大切である
・景気が上向いてきているものの、人手の確保や資金的に余裕のない事業所が多く、産学連携に関心が向きづらい状況であるため、交流会がきっかけとなればよいと考えている
福島大学との技術ゼミナールも開催（内容はほぼ同様）

## ウ 研究会・見学会の開催

セミナー・講演会、あるいは交流会・懇親会等により、島内事業者が興味を抱いた分野などにテーマを絞って、事業化を目指した研究会や見学会を開催する。その際、必要に応じて、適宜、大学や試験研究機関、指導機関等の研究者等を招請する。

### 【研究会の先行事例】

福島市商工観光部産業交流プラザ
経営戦略研究会
<事業の概要> 地域経済の活性化を図るため、企業が相互に連携し、時代の要請にあった事業の展開を図っていくことを目的に、異業種間及び産官学民の交流を活発化させる「連携組織」として発足。福島大の教授が研究会を立ち上げ、ほぼ毎月開催している。研究会のテーマ選定や開催案内等も行政が関せず、自主的に行っている
<事例調査から得られた示唆> ・会員が100名ほどおり、毎月30名程参加している。会員になる条件を設定しないことで、事業所、公務員、議員等さまざまな属性の人が入会している ・設立から3年間は毎年5万円を市が補助することで、活動しやすい環境を整えている ・福島大学経済経営学類が代表者となっており、この方のマンパワーが会の存続を握っている

#### <連携機関>

商工会、新潟大学等高等教育研究機関、新潟県、NICO、中小企業基盤整備機構等

## (2) プロダクト・サイクルに応じた支援策の整備・運用

地域資源活用型産業の事業活動について、以下のようなプロダクト・サイクル（原材料から加工、製品、流通、販売までの一連の財・サービスの流れ）に応じた支援策を検討する必要がある。

### 未利用資源の発掘・確保

佐渡の気候風土、歴史文化、自然環境などに対する好イメージの活用など、佐渡の特性、独自性を活かしたリーディング・プロジェクトに繋がる地域資源を発掘・確保する。

### 研究開発支援

佐渡産商品の評価が低いと考えられる原因のひとつとして、加工技術が一般的に低いとの指摘もあることから、科学的根拠の測定・分析、試作、商品開発等に対する支援を行う。

### < 事業メニュー例 >

#### ア 科学的根拠による高付加価値化支援

市内の事業者が地域資源を活用した製品を高付加価値化するために試験研究機関等において行う成分分析、効果・効能分析等に対して支援する。

## 【研究開発支援の先行事例】

<p>島根県新産業創出プロジェクト（健康食品産業創出プロジェクト）</p> <p>&lt; 事業概要 &gt;</p> <p>県内産業の振興を図るため、県が先導的に新技術・新素材の開発を行い、県内企業に技術移転・事業化を推進し、他の地域との競争に勝ち残れる力強い産業群を目指す。プロジェクトを展開するうえで、5つの柱（新たな健康食品づくり（機能性の高い島根の特産品を使用）、健康食品に用いる県内農林水産物の生産・拡大、県内メーカーの健康食品の販売量拡大、県内加工製造メーカーの連携・育成、県外からの加工製造メーカーの誘致）を設定</p> <p>&lt; 科学的根拠の確保 &gt;</p> <p>島根県内の企業は小規模で研究者不在のところが多く、商品開発が困難な場合が多いため、新産業創出プロジェクトとして集中支援するものに対しては、公設の試験研究機関が成分分析から機能性（有効性）の検証、安全性試験、出荷の品質検査等への支援を行い科学的な根拠確保に取り組むことで、プロジェクト関連商品の独自化・高付加価値化を目指している。</p> <p>当初は、県で開発したものを企業に移転するという方式を考えていたが、担い手企業の掘り出しが難しく、企業側からやる気のある分野・産品を県プロジェクトが吸い上げ、検証・試験等を支援する方向にシフトしてきている。企業が主導的に取り組むエビデンス（証拠・検証結果）取得に対する助成金制度あり</p> <p>&lt; 事例調査から得られた示唆 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・プロジェクトとしてスピード感をもって市場ニーズを踏まえつつ開発段階から企業と共に取り組むことで、有効に活用できる資源の存在が明らかになり、耕作、加工、商品化に至るまで、県内企業で完結できる仕組みが可能となる</li><li>・健康食品につながる一次産品については、耕作者が増える可能性あり</li></ul> <p>&lt; 全国展開品目 &gt;</p> <p>桑茶、桑青汁製品      機能性強化米      カテキンを食べるお茶      柿の実エキス製品等</p>
---

## イ 共同研究支援

市内の事業者が地域資源を活用した製品を高付加価値化するために試験研究機関や企業・団体等と行う共同研究に対して支援する。

### 【大学等との共同研究の先行事例】

財団法人仙台市産業振興事業団
地域連携フェローによる「御用聞き型企業訪問」
<事業の概要> 地域連携フェローが事業所を訪問し、課題を発見し大学等と協力することで、企業の開発力の増進を目指す
<事例調査から得られた示唆> ・事業所は自ら大学に足を運ぶことを敷居が高いと感じており、行政が仲介したことにより、連携が成立した例もある ・事業所と大学等との共同研究による製品開発に直結した例もある

### 【新潟大学など県内の高等教育研究機関による支援策】

新潟大学地域共同研究センター
<概要> 大学の有する高度な専門知識や研究成果を民間企業等外部の方にも有効に活用してもらうため、さまざまな支援活動を実施
<活動内容> ・共同研究：民間企業等の研究者と新潟大学の教員とが、お互いの持つ知識・情報・設備・技術・経験等を共有し、共通の課題について対等な立場で行う研究 ・科学技術相談：民間企業等から研究開発、技術改良等に関わる科学技術相談を受け付け、相談に応じる ・受託研究：民間企業等から委託を受けて、新潟大学の教員が実施する研究で、委託者にその成果が報告される ・イベント・行事：高度技術研修やセミナー・講演会、定例科学技術相談会、研究会を実施
新潟県大学連合知的財産本部
<概要> 「知の創造」と「知的創造者の育成」並びに「知的財産の活用」の拠点となり、「大学から生まれた知を社会に還元する」ことを第一の目的として、大学に求められている社会貢献と地域貢献を最優先して活動する
<構成大学> 新潟大学、長岡技術大学、上越教育大学、新潟国際情報大学、新潟医療福祉大学
<役割・目的> ・県内外の知的財産関連機関の大学連合との有機的連携 ・大学連合加盟大学における産学官連携技術開発の推進 ・大学、研究機関での地域産業競争力増強を先導する共同研究・受託研究強化による技術開発の促進 ・大学施設を利用した知的財産啓発セミナーの実施 ・産学官連携、特許流通、技術移転等の機能強化のための知的財産関連機関ネットワーク構築支援 ・ベンチャー企業の技術開発支援
<活動拠点> 財団法人にいがた産業創造機構大学共同オフィス内に事務室を設置（NICO が企業等の新規事業開始についての相談窓口などを主業務としている点から、企業ニーズなどの情報取得及び特許セールスなどが合理的かつ迅速に行うことが可能となる）

## ウ 試作支援

市内の事業者が地域資源を活用して開発した製品を試作する場合に支援する。

## エ 商品開発支援

市内の事業者が地域資源を活用して商品開発を行う場合に支援する。

## オ 異業種参入への支援

地域資源の確保、未利用・低利用資源の利活用について、異業種参入・第二創業等の支援を行う。

### 【農業への異業種参入支援の先行事例】

<p>島根県農林水産部農業経営課</p> <p>&lt;事業概要&gt; 農業の担い手確保が自然人だけでは見込めないため、企業に目をつけ積極的にPRしている。また、県内企業だけではなく、県外企業にも農業参入を促せるよう、東京、大阪、広島、九州等に農業参入コンダクターを配置して周知している。農業参入を希望する企業が参入前に行う調査、研究、技術習得等に要する経費の1/2を無利息で貸与する制度（参入し1年継続すれば返還は免除） 初期投資の負担を軽減することを目的とする補助金（参入するための機械・施設等に要する経費の1/3を補助）制度あり</p> <p>&lt;事例調査から得られた示唆&gt; ・株式会社等への農地リースが全国展開されたことも、建設業等の参入につながっているが、平成14年度から継続してPRしていることが、参入に結びついていると考えている</p>
---

<連携機関> 新潟大学等高等教育研究機関、新潟県、NICO等

#### 事業化支援（経営指導、モデル事業等）

市内の事業者が地域資源を活用した製品を開発し、事業化することに対して支援する。

<事業メニュー例>

#### ア モデル事業支援

市内の事業者が地域資源を活用して開発した製品を事業化するに当たって試験的に先行して行う事業に対して支援する。

#### イ 経営管理支援

市内の事業者に対し、法務、税務、財務、知的財産権保護などの面における専門家等とのコーディネートを行い、連携を支援する機能を整備する。

<連携機関> 商工会、経営指導員、行政書士、税理士等

#### 販路開拓・販売促進支援

市内の事業者が地域資源を活用した製品を開発した際に、マーケティング等の販売促進に対して支援する。

<事業メニュー例>

#### ア マーケティング調査支援

市内の事業者が地域資源を活用して開発した製品に関して行うマーケティング調査に対して支援する。

## イ 見本市等への出展支援

市内の事業者が地域資源を活用して開発した製品を各種見本市へ出展する場合に支援する。

## ウ NICOプラザ・ネスパスへの出展支援

市内の事業者が地域資源を活用して開発した製品をNICOプラザ・ネスパスへ出展する場合に支援する。

### 【NICOにおけるPR・販促に関する支援策】

「にいがた新技術・新工法展示商談会」
・開始当初は参加企業が少なかったが、回を重ねるごとに多くなっている ・実際の成果は少ないかもしれないが、提案活動の重要性は参加企業の多くが理解してくれているようである。大手企業が求める技術力の水準を示すことが課題であるが、企業自身が自覚していない高い技術力の発掘につながるのではないかと期待している。重要なのは、自社の水準を外部に示そうとする姿勢である
「表参道・新潟館ネスパス」、「日本橋・にいがた館」
・NICOが提供している施設で新潟県内の企業が、首都圏での市場開拓、販売促進、情報収集など、首都圏において新たなビジネスチャンスを開拓するための活動拠点 ・「表参道・新潟館ネスパス」は新潟の魅力を体験できるイベントの開催、新潟の観光・物産・地域の情報提供、求人・企業情報や生活情報を提供することにより、U・Iターン者への支援及び首都圏での販路拡大に向けたアピールなどに利用できる ・表参道にあるにいがたの味「静香庵」から、新潟の食文化の発信 ・「日本橋・にいがた館 NICOプラザ#2」は、商品の展示会・商談会・プレゼンテーションなどに活用する1階の「展示交流スペース」と、新潟県内の企業が首都圏でビジネス展開を図る際のベースキャンプとなる2階の「オープンオフィス」を備えている

### 【販路開拓・販売促進支援の先行事例】

島根県しまねブランド推進課
<事業概要> これまでブランド化の取組が、産品毎に個々に行われていたこと、また生産から流通販売まで一貫した取組が不足していたため、平成15年度から、ターゲットとする地域及び県産品を絞り込んで、重点的にブランド化していく取組をスタートさせた。 重点産品の選定にあたり、県内のやる気のある産地からブランド化を進めたい産品を募集し、首都圏をターゲットにブランド化の可能性が高い5品目（隠岐のいわがき、多伎いちじく、浜田の干物、十六島のり、しまね和牛）を選定（一次産品から加工品まで47品目の応募があり、築地の中卸業者、マーケティング会社、ホテルの料理長、料理研究家等が選定）した。 また、東京日本橋にアンテナショップ「にほんばし島根館」を設置し、首都圏に向け積極的に情報発信や販売促進を行っている
<特徴的な重点産品> ・多伎いちじく：首都圏に流通している外来種とは違い、在来品種「蓬菜柿」。健康志向も追い風となり、首都圏での売上好調。生食だけではなくジャム等の加工品もある。首都圏で、いちじくをテーマにしたスイーツコンテストも開催している ・十六島（うっぶるい）のり：採取量、採取時期が限られているため、首都圏に出荷というより、島根県に食べに来てもらうことを進めている。東京発の十六島のりを食べるツアーもあり、食にこだわりを持つ観光客の増加も期待している ・浜田の干物（アジ・ノドグロ・ササカレイ）：他の干物産地も、浜田で原魚を買い付けて、干物にしているところもあるほど、質が高い。水揚げ地である浜田で加工したほうが、冷凍する回数が減るため、美味しいと評判。首都圏と関西に出荷する干物とでは、味付けを変えるなどの取組を行っている

<連携機関> NICO、商工会、中小企業基盤整備機構等

### (3) 佐渡地域資源活用推進体制の確立

本調査結果に基づき、各種支援策をとりまとめたリーディング・プロジェクトの推進をはじめとして、地域資源活用型産業の振興を目標とする本市産業振興施策を、十分な期間にわたって持続的かつ効果的に遂行するためには、以下に示すような「佐渡地域資源活用推進体制」を順次、整備・拡充していく必要がある。

#### 佐渡市産業振興の政策諮問機関＝「アドバイザーグループ（仮称）」の設置

地元有力企業経営者、島外の専門機関・専門家、市内経営指導員などで構成し、戦略プランの具体化をはじめとして、佐渡地域資源活用型産業振興の基本方向について専門的な見地から市に対してアドバイスを与えることができるスタッフを確保する。

#### 「佐渡地域資源活用推進協議会（仮称）」の設置

アドバイザーグループの諮問を経た基本戦略の内容を、島内事業者に周知し、意欲ある事業者の主体的な取組をうながすための場として、アドバイザーグループ、商工会、学識経験者等をメンバーとする協議機関を設置する。

#### 外部機関との連携ネットワークの構築

本市の地域資源活用型産業の振興のためには、アドバイザーグループへの島外専門機関の協力を求めるだけでなく、戦略プランの具体的な課題や個別企業の事業上の課題解決などにおいても、緊密な連携・協力が必要とされる。このような外部機関・外部人材のネットワークを順次、整備・拡充することが行政の課題である。

#### 庁内の推進体制の構築

過去長期間にわたって人口減少が続いた上、これまで市内経済を支えてきた公共投資と佐渡観光の2本柱が、社会経済的な構造変化を背景に、縮小・衰退傾向に入っている現時点にあって、本研究で提案した「地域資源活用型産業活性化基本戦略」は、いわば「背水の陣」の構えのものである。もちろん、産業活動の主役は島内民間事業者であるが、佐渡市という地域全体の運営を預かる行政に対しても、「地域共同体」の経済基盤を守り、強化するために、最大限の寄与が求められている。

また、本研究の提案内容は、本市の広範囲な産業分野を対象とした振興プランであり、10市町村合併後のまとまった産業施策としては初めてのものともいえる。その意味でも、商工観光部を中心とした全庁の力を結集して施策推進に当たり、島内企業の活力を引き出しつつ、的確な支援を行い、本市の企業風土の革新に向けた真剣な取り組みが望まれる。

上記のような振興策を今後の行政施策に明確に位置づけるためにも、推進体制の事務局は、佐渡市産業観光部商工課に置くことが妥当と考えられる。



## 資料編



Ⅰ. 事業活動について

問1. 貴社(事業所)はどの業種に該当しますか。(出資額等の多い品目に基づいて、1つだけ○をつけ  
てください) [n=109]

1. 食品・飲料	【34.3】	6. プラスチック製品	【2.4】	11. 電気機械・同部品	【1.2】
2. 繊維、衣類・繊維製品	【5.3】	7. ゴム製品	【1.2】	12. 電子部品・デバイス	【5.3】
3. 木材・木製品	【14.2】	8. 皮革・土石製品	【8.9】	13. 輸送用機械・同部品	【1.2】
4. 家具・寝具	【1.2】	9. 金属製品	【4.1】	14. 精密機械・同部品	【4.7】
5. 印刷・印刷業	【8.9】	10. 一般機械・同部品	【1.2】	15. その他の製造業	【5.9】

問2. 貴社(事業所)の生産・加工する主な品目を、具体的にご記入ください。

問3. 貴社(事業所)はどのような機械をもっていますか。(選ばざるもの全て○をつけてください) [n=101]

1. 関係・設計	【18.9】	4. 圧縮加工	【21.3】	7. 旋盤・旋削・タービンス	【36.2】
2. 関係	【18.1】	5. 粉末成形	【12.1】	8. 群管管理(本圧機)	【10.6】
3. 部品製造(材料会社購入)	【28.8】	6. 最終製品製造	【27.6】	9. その他	【16.3】

問4. 5年前に比べて、貴社(事業所)の業績はどのように変化しましたか。  
(①②③それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください)

①売上高 [n=107]	1. 増大【7.2】	2. やや増大【3.4】	3. 横ばい【13.2】	4. やや減少【16.4】	5. 減少【13.2】
②利益率 [n=154]	1. 増大【5.2】	2. やや増大【7.4】	3. 横ばい【14.2】	4. やや減少【15.4】	5. 減少【11.1】

(注) 個人経営で青色申告の方は「青色申告特別控除前の利益額」を参考にご回答ください。

Ⅱ. 島内外取引と事業連携の現状

問5. 貴社(事業所)の製造品出荷額などの金額および島内外の割合について、平成16年(産)の概  
念を以下にご記入ください。なお、平成16年(産)の数量が不明な場合は、記入できる年(産)  
をご指定の上、お答えください。

製造品出荷額合計	島 内		島 外	
	【n=112】	【平均 28.10億 万円】	【平均 67.4】%	【平均 32.6】%
主な品 目	① ( )	万円	%	%
	② ( )	万円	%	%
	③ ( )	万円	%	%
加工費収入額合計	【n=32】	【平均 1,157 万円】	【n=25】	【平均 33.1】%

(注) 万円未満は切り捨てて、ご記入ください。

佐渡市事業活動実態調査 調査票

平成18年9月  
佐 渡 市

アンケートご協力のおお願い

特下、益々ご多蒙のこととお喜び申し上げます。  
さて、現在佐渡市におきましては、相模法人地方法院機械との共同調査研究事業により、  
加減調査を活かした産業の振興方策に関する調査を実施しております。その一環として、  
佐渡市に立地されている余事業所を対象に、事業活動の現状や経営課題、行状に対するご要望等  
をお伺いし、佐渡市における産業振興のための調査資料とすることを目的としたアンケート調査  
を実施させていただきます。

つきましては、ご多蒙の御、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、  
アンケート調査にご協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎ 各段階への回答は、特に指定がない限り、平成18年9月1日現在の状況をご記入ください。  
◎ 本調査票は統計的な処理のみで使用させていただきますので、個人名・事業所名などが公表  
されることはありません。

◎ 届にお手数ですが、ご回答いただきました調査票は、階級の返却封筒(返却手配)に入れ  
て、**平成18年10月12日(木)**までにご返郵いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご不明な点などがございましたら、下記までお問い合わせください。

佐渡市産業振興課 調査課  
所在地 佐渡市千種2-3-2番地  
電 話 0259-69-2791 (直通)

貴社(事業所)の概要について

業 種 名	[n=152]
ご記入者名	1. 役員【80.9】 2. 非役員【19.1】
TEL	ご記入者所属・役職
FAX	
本社所在地 [n=63]	1. 佐渡市内【93.9】 2. 佐渡市以外の新潟県内【3.1】
経営形態 [n=155]	1. 個人経営【45.2】 2. 法人【51.6】 3. その他【3.2】
資本金・ 出 資 額 [n=80]	1. 300万円未満【8.0】 2. 3,000万円以上5,000万円未満【12.5】 3. 500万円以上500万円未満【11.3】 4. 5,000万円以上1億円未満【10.0】 5. 500万円以上1,000万円未満【10.0】 6. 1億円以上3億円未満【3.0】 7. 3,000万円以上3,000万円未満【41.3】 8. 3億円以上
売上高 [n=155]	1. 3,000万円未満【52.3】 2. 1億円以上5億円未満【20.0】 3. 3,000万円以上5,000万円未満【8.4】 4. 5億円以上10億円未満【5.22】 5. 5,000万円以上1億円未満【8.0】 6. 10億円以上
従業員数 [n=161]	個人事業主、有給役員、家族従業員、常用雇用の合計のうち、島外在住者数 【n=161】【平均 18.6】人
ホームページのURL	http://

問5. 今後、他業種内における取引を増やすためには、どのような問題があるとお考えですか。また、取引増加に向けて計画している新たな取り組みはありますか。具体的に記入してください。

--

問10. 貴社（事業所）では、以下のような事業連携に取り組んでいますか。また、取り組んでいる場合、連携相手の地域をお答えください。（選定はまるもの全てに○をつけてください）【n=24】

	〈連携相手の地域〉		〈連携相手の業種〉	
1. 同業種内での取引	1. 県内	2. 県外	1. 製造業	2. 卸売業
2. 同業種内での取引	1. 県内	2. 県外	1. 製造業	2. 卸売業
3. 同業種内での取引	1. 県内	2. 県外	1. 製造業	2. 卸売業
4. 他業種・製品開発など研究開発を中心とした連携	1. 県内	2. 県外	1. 製造業	2. 卸売業
5. 上記以外の連携	1. 県内	2. 県外	1. 製造業	2. 卸売業
6. その他	1. 県内	2. 県外	1. 製造業	2. 卸売業

【問10で「4. 他業種・製品開発など研究開発を中心とした連携」に回答された方へ伺います】

問10-1. 連携先はどのような企業、機関ですか。（選定はまるもの全てに○をつけてください）【n=2】

1. 大学	2. 研究機関	3. 取引関係のない同業者
4. 県庁	5. 仕入先	6. 取引関係のない消費者
7. 高等学校	8. 外注先	9. その他

Ⅲ. 立地条件・経営資源の評価と経営課題

問11. 他地域と比較した貴社の立地条件について、貴社（事業所）はどのように評価されますか。それぞれの項目についての段階評価をお答えください。

(1) 経営資源・市場等へのアクセス条件（①から⑤それぞれ選定はまるもの1つに○をつけてください）

項目	満足		普通		不満足	
	①	②	③	④	⑤	⑥
① 人材の確保	0 [ 7.0 ]	4 [ 2.5 ]	0 [ 43.7 ]	2 [ 26.1 ]	1 [ 20.2 ]	
② 原材料・仕入れの確保	0 [ 0.0 ]	4 [ 9.0 ]	0 [ 26.0 ]	2 [ 16.7 ]	1 [ 32.0 ]	
③ 情報の手入	0 [ 3.2 ]	4 [ 4.0 ]	0 [ 46.0 ]	2 [ 32.3 ]	1 [ 13.7 ]	
④ 外注先の確保	0 [ 3.2 ]	4 [ 1.1 ]	0 [ 47.3 ]	2 [ 21.5 ]	1 [ 26.9 ]	
⑤ 顧客の確保	0 [ 4.0 ]	4 [ 4.0 ]	0 [ 26.0 ]	2 [ 36.3 ]	1 [ 26.0 ]	

(2) コスト条件（①から⑤それぞれ選定はまるもの1つに○をつけてください）

項目	満足		普通		不満足	
	①	②	③	④	⑤	⑥
⑥ 人件費コスト	0 [ m124 ]	5 [ 3.2 ]	4 [ 17.7 ]	0 [ 00.5 ]	3 [ 9.7 ]	1 [ 8.9 ]
⑦ 原材料・仕入れのコスト	0 [ m130 ]	5 [ 3.0 ]	4 [ 3.7 ]	0 [ 28.1 ]	2 [ 26.9 ]	1 [ 26.3 ]
⑧ 物流コスト	0 [ m128 ]	5 [ 6.0 ]	4 [ 4.0 ]	3 [ 24.0 ]	2 [ 24.0 ]	1 [ 46.0 ]
⑨ 用地取得コスト	0 [ m107 ]	5 [ 7.5 ]	4 [ 15.0 ]	3 [ 59.0 ]	2 [ 12.1 ]	1 [ 5.0 ]

問6. 貴社（事業所）の原材料使用額等の金額および県内外の割合について、平成16年（度）のデータを以下にご記入ください。なお、平成16年（度）のデータが不明な場合は、記入できる年（度）をご調査の上、お答えください。

費目名	金額		調達・外注先の地域割合	
	県内	県外	県内	県外
原材料使用額	[ n=120 ] [ 平均 13,446 ] 万円	[ n=107 ] [ 平均 40.9 ] %	[ n=107 ] [ 平均 59.1 ] %	[ n=107 ] [ 平均 40.9 ] %
外注加工（委託生産）費	[ n=47 ] [ 平均 3,828 ] 万円	[ n=38 ] [ 平均 41.0 ] %	[ n=38 ] [ 平均 59.3 ] %	[ n=38 ] [ 平均 40.7 ] %

問6-1. 貴社（事業所）の使用する主な原材料と、外注加工の内容をお答えください。

--

問7. 「県内との取引」について、伺います。

(1) 今後、県内での販売・納入先を拡大する可能性はあると思いますか。（選定はまるもの1つに○をつけてください）【n=166】

1. 大いにある	2. ある	3. どちらともいえない	4. あまりない	5. ない
0 [ 2.6 ]	14 [ 1.1 ]	17 [ 1.3 ]	24 [ 1.8 ]	41 [ 3.1 ]

(2) 県内で調達・外注する原材料の品質等とどのように評価されますか。（①から⑤それぞれ選定はまるもの1つに○をつけてください）

① 原材料の品質	1. 満足	2. やや満足	3. どちらともいえない	4. やや不満足	5. 不満足
[ n=113 ]	26 [ 23.0 ]	29 [ 25.7 ]	28 [ 24.8 ]	14 [ 12.4 ]	8 [ 7.1 ]
② 外注加工の品質	1. 満足	2. やや満足	3. どちらともいえない	4. やや不満足	5. 不満足
[ n=82 ]	15 [ 18.3 ]	24 [ 29.3 ]	26 [ 31.7 ]	9 [ 11.0 ]	3 [ 3.7 ]
③ 納品までの期間	1. 満足	2. やや満足	3. どちらともいえない	4. やや不満足	5. 不満足
[ n=91 ]	20 [ 22.1 ]	31 [ 34.1 ]	24 [ 26.5 ]	11 [ 12.1 ]	5 [ 5.5 ]

問8. 貴社（事業所）が「県外との取引」を行っている場合、その主な理由はどのようなものですか。

(1) 販売・納入先について（選定はまるもの1つに○をつけてください）【n=81】

1. 県内には販売先がないから	2. 県内の販売先は購入数が多いから	3. 県内の販売先は購入金額が多いから	4. 県内の販売先は支払い条件が良いから	5. その他
0 [ 0.0 ]	29 [ 35.8 ]	23 [ 28.4 ]	2 [ 2.5 ]	25 [ 30.9 ]
2. 県内の販売先は購入数が多いから	3. 県内の販売先は購入金額が多いから	4. 県内の販売先は支払い条件が良いから	5. その他	
0 [ 0.0 ]	23 [ 28.4 ]	2 [ 2.5 ]	25 [ 30.9 ]	

(2) 原材料調達先について（選定はまるもの1つに○をつけてください）【n=123】

1. 県内ではほとんど調達できないから	2. 県内の原材料は品質が安定だから	3. 県内の原材料は調達先が少ないから	4. 県内の原材料は品質に問題があるから
0 [ 0.0 ]	10 [ 8.1 ]	10 [ 8.1 ]	13 [ 10.6 ]
2. 県内の原材料は品質が安定だから	3. 県内の原材料は調達先が少ないから	4. 県内の原材料は品質に問題があるから	
0 [ 0.0 ]	10 [ 8.1 ]	10 [ 8.1 ]	13 [ 10.6 ]

(3) 外注加工先について（選定はまるもの1つに○をつけてください）【n=48】

1. 県内には外注先がないから	2. 県内の外注先は加工能力が不足だから	3. 県内の外注先は品質に問題があるから	4. 県内の外注先は価格が高だから	5. その他
0 [ 0.0 ]	5 [ 10.4 ]	10 [ 20.8 ]	10 [ 20.8 ]	23 [ 47.9 ]
2. 県内の外注先は加工能力が不足だから	3. 県内の外注先は品質に問題があるから	4. 県内の外注先は価格が高だから	5. その他	
0 [ 0.0 ]	10 [ 20.8 ]	10 [ 20.8 ]	23 [ 47.9 ]	



【問15で「10. 人材の確保」に回答された方に限ります】  
 問15-3. 現在、予定（計画）されている人材確保の内訳はどのようなものですか。（過てはまるもの全てに○をつけてください）【n=27】

1. 新卒者の確保	【44.4】	5. 新卒学校や業者の採用の拡大	【25.9】
2. 正社員職員の確保	【29.6】	6. 職務経験や特殊な有資格者の採用の拡大	【44.4】
3. 臨時職員の確保	【22.2】	7. その他	【3.7】
4. 定年（雇用期間）の延長	【14.8】		

問16. 貴社（事業所）におけるインターネットの活用状況について伺います。（過てはまるもの全てに○をつけてください）【n=124】

1. 自社の会社概要・製品・サービスなどを紹介するホームページを設けている	【28.0】
2. 自社ホームページ上に宣伝機能を設けている	【12.1】
3. 自社ホームページ上で顧客依頼や問い合わせ対応を受け付けている	【4.0】
4. 共同購入・共同受発注などを行っている他のインターネットサイト・ポータルサイトにリンクさせている	【8.5】
5. 自社ホームページ上で一般消費者への販売などを行っている	【9.7】
6. インターネットショッピングサイトを利用して一般消費者への販売を行っている	【7.3】
7. 自社の人材募集・採用活動に利用している	【4.0】
8. メールマガジンの発行など定期的に情報発信を行っている	【0.8】
9. とくに利用していない	【08.1】
10. その他	【4.0】

問17. 今後、販路開（行設）にどのような実態を考慮されますか。（過てはまるもの全てに○をつけてください）【n=119】

1. 公的融資制度の利用（非保証型）	【31.9】	16. 技術セミナー等の開催	【10.1】
2. 公的融資制度の融資枠の拡大	【21.0】	17. 共同研究・ポータルサイトの開設・紹介	【0.0】
3. 保証制度の充実	【13.4】	18. 情報収集・提供	【17.0】
4. 融資手続きの簡素化	【19.3】	19. 顧客情報の支援	【4.2】
5. 融資決定までの迅速化	【12.6】	20. 相談機能の拡充	【2.5】
6. 各種保証、融資制度の簡便・紹介	【26.1】	21. 受注先の確保・紹介	【9.2】
7. 共同研究助成の整備	【4.2】	22. 受注先の確保・紹介	【21.0】
8. レンタガオファイスの整備	【0.0】	23. 共同事業・研究費の確保・紹介	【2.5】
9. 貸し場・貸し加工場などの整備	【5.0】	24. 産学官交流のコーディネート	【1.7】
10. 工場周辺の整備	【3.4】	25. 異業種・経営者交流会の開催	【5.0】
11. 移転車など貸借車の整備	【4.2】	26. 従業員教育・研修の支援	【11.0】
12. 物流コストの削減	【37.0】	27. 採用活動支援	【5.0】
13. 創業支援施設の整備	【0.0】	28. 技術者・研究者の紹介・確保	【10.1】
14. 創業支援セミナー等の開催	【0.8】	29. その他	【4.2】
15. 公的機関による技術支援	【7.6】		

問18. 他都市の産業振興に関する施策に対してご意見・ご要望がありましたら、自由に記入ください。

ご協力、誠に有難うございました。

問12. 貴社（事業所）は、他社に比べてどのような経営上の優位性があると思えますか。（過てはまるもの全てに○をつけてください）【n=131】

1. 製品の強み	【12.0】	5. 顧客対応の速さ	【37.4】	9. 地域の特長特性に対応	【29.8】
2. 企画・開発の能力	【8.0】	6. 小口受注などへの柔軟な対応	【54.1】	10. アフターサービスの充実	【15.3】
3. 価格競争力	【21.0】	7. 独自の技術	【41.4】	11. 地域社会への貢献	【29.8】
4. 商品・サービスの質	【40.2】	8. 先進的な技術・手法の導入	【4.8】	12. その他	【3.0】

問13. 貴社（事業所）は、どのような「技術上の強み」をお持ちだと思いますか。（過てはまるもの全てに○をつけてください）【n=120】

1. 製造・加工精度が高い	【45.0】	8. ニーズ対応の設計、自社設備の設計能力	【9.2】
2. 生産効率がよい	【20.8】	9. 現場設備を活用した独自製品	【16.8】
3. 多品種・小ロット生産への対応能力	【41.7】	10. 特許・知的財産権の保有	【4.2】
4. 強い顧客への対応能力	【38.3】	11. ISOを取得している	【10.8】
5. 新製品や製造技術の開発力	【13.3】	12. 熟練技術者を有している	【35.8】
6. 試作品の製作能力	【15.8】	13. その他	【4.2】
7. 機能部品などの標準設計能力	【2.5】		

問14. 現在、貴社（事業所）は、改善を行っている以上でどのような問題に直面していますか。（主たるもの3つまでに○をつけてください）【n=154】

1. 売上が増えない、減少している	【71.4】	6. 集客者がいない	【22.7】
2. 資金繰りが厳しい	【23.4】	7. 適切な人材確保がいない	【5.0】
3. 業界の価格競争に勝てていない	【18.5】	8. 特に出ていることはない	【11.7】
4. 業界のサービス競争に勝てていない	【7.1】	9. その他	【7.0】
5. 能力のある従業員が不足している	【23.4】		

問15. 貴社（事業所）は、今後、どのような取組（取り組み）をお入れする予定（計画）ですか。（主たるもの3つまでに○をつけてください）【n=131】

1. 新機種の開発	【6.1】	7. 事業の連携	【11.5】
2. 事業の多角化	【18.0】	8. 関係社の連携	【11.5】
3. 新製品・新サービスの開発	【22.7】	9. 財務体質の改善	【8.9】
4. 生産工程の改善	【35.1】	10. 人材の確保	【22.1】
5. 販売・サービス力の改善	【22.1】	11. 価格競争への対応	【7.6】
6. 新製品・顧客の新規開拓	【45.8】	12. その他	【7.6】

【問15で「6. 販売先・顧客の新規開拓」に回答された方に限ります】  
 問15-1. 現在、予定（計画）されている開拓先は業種内のいずれでしょうか。（過てはまるもの全てに○をつけてください）【n=60】

1. 業内	【35.0】	2. 業外	【65.0】
-------	--------	-------	--------

【問15で「7. 事業の連携」に回答された方に限ります】  
 問15-2. 現在、予定（計画）されている事業連携および連携先はどのようなものですか。（過てはまるもの全てに○をつけてください）【n=10】

		（連携相手先の数） 複数回答	
1. 主に同業者内での連携	【40.0】	→	1. 業内【100.0】 2. 業外【16.7】
2. 主に同業者内での連携と業外との連携を併用する連携	【48.7】	→	1. 業内【100.0】 2. 業外【0.0】
3. 業外との連携	【53.3】	→	1. 業内【57.1】 2. 業外【42.9】
4. 共同開発・製品開発など研究開発を中心とした連携	【20.0】	→	1. 業内【100.0】 2. 業外【0.0】
5. 上記以外の連携	【13.3】	→	1. 業内【100.0】 2. 業外【50.0】

〇調査方法  
 〇サービス業・運輸業 1,145 事業所のうち 777 事業所より回収(回収率 41.2%)  
 〇統計結果は、回答率(%)を【】内に表す

サービス業・運輸業

---

**佐渡市事業活動実態調査 調査票**

平成18年9月  
佐 渡 市

**アンケートご協力のお祝い**

特下、益々ご調査のこととお喜び申し上げます。  
 さて、現在佐渡市におきましては、対置込人地内自治体間連携の共同調査研究事業により、加賀県を巻き込んだ事業の展開が図られる見込みです。対置込人地内自治体間連携の共同調査研究事業により、佐渡市に立地されている全事業所を対象に、事業活動の現状や経営課題、行政に対するご要望等をお伺いし、佐渡市における産業振興のための基礎資料とすることを目的としたアンケート調査を実施させていただきます。ご多忙の中、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣意をご理解いただき、アンケート調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

◎ 各訪問先の調査は、特に指定がない場合は、平成18年9月1日現在の状況をご記入ください。  
 ◎ 本調査票は統計的な処理のみに使用させていただきますので、個人名・事業所名などが公表されることはありません。  
 ◎ 誠にお手数ですが、ご回答いただきました調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、**平成18年10月12日(水)**までにご返郵願いますようお願い申し上げます。  
 なお、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。  
 佐渡市産業観光課 機工課  
 所在地 佐渡市千種 2-3-2 番地  
 電 話 0225-9-03-37,91 (直通)

貴社(事業所)の概要について

貴社名	【n=732】
ご記入者氏名	1. 専任役員 【64.5】 2. 専任員 【26.5】
TEL	0259- -
FAX	0259- -
本社所在地	1. 佐渡市内 【60.9】 2. 佐渡市以外の新潟県内 【5.0】
【n=745】	3. 新潟県外 【3.4】
従業員数	1. 個人経営 【65.9】 2. 法人 【31.9】 3. その他 【2.3】
【n=303】	
資本金・出資金	【8.0】 5. 3,000万円以上5,000万円未満 【9.4】
【n=213】	6. 5,000万円以上1億円未満 【8.9】
	7. 1億円以上3億円未満 【5.2】
	8. 3億円以上1億円未満 【24.9】
	9. 1,000万円以上3,000万円未満 【24.9】
	10. 3億円以上1億円未満 【69.5】
	11. 1億円以上5億円未満 【8.3】
	12. 3,000万円以上5,000万円未満 【8.4】
	13. 5,000万円以上1億円未満 【1.8】
	14. 1億円以上3億円未満 【8.1】
	15. 3億円以上5億円未満 【3.8】
総従業員数	個人事業主、有給役員、家族従業員、常用雇用者の合計 【n=707】(【平均27.8】人)
ホームページのURL	うち、海外在住者 【n=256】(【平均14.5】人) http://

1. 事業活動について

問1. 貴社(事業所)は、どの業種に該当しますか。(当てはまるもの1つだけ○をつけてください)【n=771】

1. 情報通信業 【0.5】	7. 宿泊業 【60.0】	13. 娯楽業 【1.8】
2. 電気・ガス・熱供給業 【1.7】	8. 出版業・印刷業 【4.9】	14. その他生活関連サービス業 【4.0】
3. 卸売・小売業 【3.4】	9. 社会福祉・介護事業 【3.4】	15. 自動車関連・機械修理業 【5.4】
4. 金融・保険業 【2.4】	10. 教育・学習支援業 【5.7】	16. 物品賃貸業 【0.9】
5. 不動産業 【7.4】	11. 専門サービス業 【7.0】	17. その他の事業サービス業 【4.5】
6. 飲食店 【17.5】	12. 医療・療養・美容業 【18.4】	

問2. 貴社(事業所)の事業内容を、具体的にご記入ください。

問3. 5年間に比べて、貴社(事業所)の業績はどのように変化しましたか。(①から⑤までお答えください)

①利益増額【n=120】	1. 増加【3.1】	2. やや増加【6.1】	3. 横ばい【17.1】	4. やや減少【11.9】	5. 減少【7.7】
②売上高【n=712】	1. 増加【2.7】	2. やや増加【4.8】	3. 横ばい【16.2】	4. やや減少【16.7】	5. 減少【6.7】
③利益率【n=701】	1. 増加【2.1】	2. やや増加【4.2】	3. 横ばい【16.1】	4. やや減少【11.4】	5. 減少【6.1】

(注) 個人経営で青色申告の方は「青色申告特別控除前の利益額」を参考にしてください。

問4. 貴社(事業所)の売上高等について、平成16年(度)の数値を以下にご記入ください。なお、平成16年(度)の数値が不明な場合は、記入できる年(度)をご指定の上、お答えください。

【平成16年(度) / 平成 年(度)】【n=515】

売上高	【n=527】	【平均40,357】万円
仕入高	【n=405】	【平均2,537】万円
人件費(法定福利費を含む)	【n=401】	【平均3,482】万円
減価償却費	【n=463】	【平均492】万円
その他の経費	【n=433】	【平均2,100】万円

(注) 万円未満は切り捨てて、ご記入ください。

Ⅲ. 島内外取引と事業運営の現状

問5. 貴社（事業所）のサービス売上高の島内外の割合について、平成16年（度）のとおよその数値を以下にご記入ください。なお、平成16年（度）の数値が不明な場合は、記入できる年（度）をご指示の上、お答えください。  
【平成16年（度）/平成17年（度）】  
【n=362】

	サービスの種類 (例: 研修・O・L・イラスト)		売上高の地域割合	
	位置島内	位置島外	位置島内	位置島外
① ( )	( )	( )	( )	( )
② ( )	( )	( )	( )	( )
③ ( )	( )	( )	( )	( )
④ ( )	( )	( )	( )	( )
⑤ ( )	( )	( )	( )	( )
売上高合計	【n=347】 【平均78.0】%		【n=347】 【平均22.0】%	

問6. 問4でお答えいただいた「は入高」及び「その他の経費」のうち、島外から調達しているものがあり、また、その品目を以下に具体的に記入してください。  
(1) 仕入れ

\_\_\_\_\_ (記入された方は問6-1もご回答ください)

(2) その他の経費

\_\_\_\_\_ (記入された方は問6-1もご回答ください)

問7. 島外から仕入れないし調達しているものがあると思われる場合、島外から調達しているものについて、貴社（事業所）が、主に島外から仕入れないし調達しているのは、どのような理由によるものでしょうか。（道江はまるの全てに○をつけてください）  
【n=273】

- 1. 島内には必要なものが全くないから 【46.5】
- 2. 島内だけでは必要な量が確保できないから 【18.1】
- 3. 島内の供給は不安定だから 【8.9】
- 4. 島内の商品・サービスは種類が少ないから 【23.1】
- 5. 島内の商品・サービスは割高だから 【34.6】
- 6. 島内の商品・サービスの品質が十分だから 【8.5】
- 7. その他 【17.2】

問8. 今後、島内からの仕入れや調達を増やすためには、どのような問題があるとお考えですか、また、仕入れや調達の増加に向けて計画している新たな取り組みはありますか、具体的に記入ください。

\_\_\_\_\_

問9. 貴社（事業所）では、以下のような事業運営に取り組んでいますか、また、取り組んでいる場合、運営方針の地域をお答えください。（道江はまるの全てに○をつけてください）  
【n=430】

	《道南前半島の地域》		《道南前半島の地域》	
1. 従業員内で各社の得意とする分野を明らかにする連携	【17.2】	→	【1. 島内】	【70.3】
2. 従業員内で各社の得意とする業務を共同化する連携	【12.0】	→	【1. 島内】	【81.5】
3. 開発・生産、生産・販売など異なる業種による連携	【4.2】	→	【1. 島内】	【55.6】
4. 技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携	【7.7】	→	【1. 島内】	【33.3】
5. 上記以外の連携	【5.1】	→	【1. 島内】	【33.3】
6. よくに事業運営には取り組んでいない	【68.8】			

問10. 「4. 技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携」に回答された方に伺います。  
問10-1. 連携先はどのような企業、機関ですか。（道江はまるの全てに○をつけてください）  
【n=33】

- 1. 大学 【9.1】
- 2. 道立試験研究機関 【6.1】
- 3. 高校、専門学校・専門学校 【6.1】
- 4. 地元企業 【18.2】
- 5. 仕入れ先 【37.6】
- 6. 外注先 【21.2】
- 7. 取引関係のない同業者 【15.2】
- 8. 取引関係のない異業者 【8.1】
- 9. その他 【8.1】

Ⅳ. 立地条件・経営資源の評価と経営課題

問9. 地域域と比較した従前の立地条件について、貴社（事業所）はどのように評価されますか、それぞれの項目についての評価を回答してください。

(1) 経営資源・市場等へのアクセス条件 (道江はまるの全てに○をつけてください)

	満足	←	普通	→	不満	
① 人材の確保	【n=412】	○【2.9】	△【2.9】	□【48.3】	○【27.4】	△【18.4】
② 原材料・仕入れの確保	【n=423】	○【3.5】	△【4.7】	□【44.0】	○【21.6】	△【16.2】
③ 情報の入手	【n=432】	○【2.0】	△【5.1】	□【56.7】	○【23.1】	△【12.3】
④ 外注先の確保	【n=361】	○【1.9】	△【5.3】	□【56.0】	○【22.2】	△【14.7】
⑤ 顧客の確保	【n=458】	○【2.0】	△【4.4】	□【40.5】	○【29.4】	△【23.5】

(2) コスト条件 (道江はまるの全てに○をつけてください)

	新築	←	普通	→	耐震	
⑥ 人件費コスト	【n=384】	○【3.3】	△【12.3】	□【84.1】	○【13.3】	△【7.0】
⑦ 原材料・仕入れのコスト	【n=400】	○【0.0】	△【2.3】	□【31.6】	○【42.3】	△【23.0】
⑧ 物流コスト	【n=364】	○【0.5】	△【1.9】	□【29.4】	○【42.0】	△【26.1】
⑨ 用地取得コスト	【n=327】	○【3.1】	△【9.5】	□【55.4】	○【19.0】	△【13.1】

問10. 貴社（事業所）は、当社に比べてどのような経営上の優位性があると思えますか。（道江はまるの全てに○をつけてください）  
【n=442】

- 1. 新築の付帯費 【8.8】
- 2. 企画・開発の能力 【11.1】
- 3. 価格競争力 【12.4】
- 4. 商品・サービスの質 【18.0】
- 5. 顧客対応の速さ 【20.3】
- 6. 中小企業ならではの柔軟な対応 【20.8】
- 7. 独自の技術・ノウハウの導入 【21.4】
- 8. 先進的な技術・ノウハウの導入 【21.9】
- 9. 地域の市場特性に対応 【23.5】
- 10. アフターサービスの実績 【28.4】
- 11. 地域社会への貢献 【28.4】
- 12. その他 【4.5】



問1-1. 現在、貴社（事業所）は、経営を行っていく上でどのような問題に直面していますか。（主なものを3つまで広○をつけてください） [n=614]

1. 売上が増えない、減少している	【24.5】	6. 従業員が少ない	【24.0】
2. 資金繰りが厳しい	【20.8】	7. 適切な組織体制がない	【6.8】
3. 業界の競争が激しい	【10.6】	8. 物に困っていることはない	【13.6】
4. 業界のサービス競争に勝てていない	【6.7】	9. その他	【10.3】
5. 能力のある従業員が不足している	【19.4】		

問1-2. 貴社（事業所）は、今後、どのような取り組みに力を入れる予定（計画）ですか。（主なものを3つまで広○をつけてください） [n=470]

1. 新規の企画	【4.9】	7. 事業の連携	【6.0】
2. 事業の多角化	【14.9】	8. 情報化の推進	【15.3】
3. 新製品・新サービスの開発	【19.4】	9. 財務体質の改善	【11.5】
4. 生産工程の改善	【3.4】	10. 人材の確保	【22.3】
5. 販売・サービス方法の改善	【26.1】	11. 環境問題への対応	【10.6】
6. 販売先・顧客の新規開拓	【26.7】	12. その他	【9.6】

【問1-2で「6. 販売先・顧客の新規開拓」に回答された方に限ります】

問1-2-1. 現在、予定（計画）されている開拓先は島内外のいずれでしょうか。（該当するものに○をつけてください） [n=169]

1. 島内	【71.7】	2. 島外	【28.3】
-------	--------	-------	--------

【問1-2で「7. 事業の連携」に回答された方に限ります】

問1-2-2. 現在、予定（計画）されている事業連携および連携先はどのようなものですか。（該当するものに○をつけてください） [n=39]

1. 主に同業者内で各社の得意とする分野を担った連携	【61.5】	→	【1. 島内】	【97.0】	2. 島外	【17.4】
2. 主に同業者内で各社の共通する業務を共同化する連携	【41.0】	→	【1. 島内】	【92.9】	2. 島外	【14.3】
3. 同様・生産、生産・物流など異なる業種による連携	【17.9】	→	【1. 島内】	【71.4】	2. 島外	【17.1】
4. 技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携	【28.2】	→	【1. 島内】	【80.0】	2. 島外	【40.0】
5. 上記以外の連携	【11.9】	→	【1. 島内】	【85.7】	2. 島外	【28.6】

（連携相手先の地域） 複数回答

【問1-2で「10. 人材の確保」に回答された方に限ります】

問1-2-3. 現在、予定（計画）されている人材確保の内容はどのようなものですか。（当てはまるものを広○をつけてください） [n=102]

1. 研修者の確保	【37.3】	5. 新卒学生や若者の採用の拡大	【10.8】
2. 正社員確保	【28.4】	6. 職務経験や特殊な資格者有資格者の採用の拡大	【41.2】
3. 臨時雇員の確保	【28.4】	7. その他	【2.0】
4. 定年（雇用期間）の延長	【14.7】		

問1-3. 貴社（事業所）におけるインターネットの高関与度について伺います。（当てはまるものを全て広○をつけてください） [n=468]

1. 自社の会社概要・製品・サービスなどを紹介するホームページを設けている	【25.0】
2. 自社ホームページ上に受注機能を設けている	【8.0】
3. 自社ホームページ上で情報依頼や問い合わせ対応を受け付けている	【6.0】
4. 島の購入、共同受注などを行っている他のインターネットサイトをリンクさせている	【3.0】
5. 自社ホームページ上で一般消費者への制度などを行っている	【4.3】
6. インターネットショップサイトを利用して一般消費者への販売を行っている	【2.0】
7. 自社の人材募集・採用活動に利用している	【5.2】
8. メールマガジンの発行など定期的に情報発信を行っている	【1.7】
9. とくに利用していない	【65.0】
10. その他	【8.2】

問1-4. 今後、投資件（行先）にどのような支援を希望されますか。（当てはまるものを全て広○をつけてください） [n=380]

1. 知的財産制度の利用条件緩和	【30.3】	16. 技術セミナー等の開催	【5.4】
2. 知的財産制度の融資枠の拡大	【16.2】	17. 共同研究パートナーの確保・紹介	【0.6】
3. 保証制度の充実	【23.1】	18. 情報収集・提供	【28.2】
4. 融資手続きの簡素化	【23.1】	19. 経営指導の支援	【8.5】
5. 融資決定までの迅速化	【17.2】	20. 相談機関の拡充	【7.7】
6. 各種助成・融資制度の創設・紹介	【22.1】	21. 販路先の確保・紹介	【5.1】
7. 共同研究施設の新設	【1.8】	22. 受注先の確保・紹介	【4.0】
8. レンタルオフィスの新設	【4.1】	23. 共同事業・研究先の創設・紹介	【2.1】
9. 貸し工場・貸し加工場などの新設	【2.3】	24. 産学官交流のコーディネート	【2.6】
10. 工場跡地の整備	【2.1】	25. 異業種・経営者交流会の開催	【8.2】
11. 保冷庫など資材の新設	【2.1】	26. 従業員教育・研修の支援	【17.4】
12. 物流コストの削減	【21.8】	27. 採用活動支援	【8.5】
13. 創業支援施設の新設	【2.0】	28. 技術者・研究者の紹介・勧誘	【6.7】
14. 創業支援セミナー等の開催	【0.8】	29. その他	【6.2】
15. 立地適性による技術支援	【3.8】		

問1-5. 経済活動の停滞に関連する施策に対してご要望が最も多かったもの、自由に記入ください。

ご協力、誠に有難うございました。



〇調査方法  
 〇対象・小売業 1,315 事業所のうち 502 事業所より回答（回答率 43.6%）  
 〇集計結果は、回答率(%)を【】内に表示

卸・小売業

## 佐渡市事業活動実態調査 調査票

平成18年9月  
佐 渡 市

### アンケートご協力のお願い

特下、益々ご商業のこととお喜び申し上げます。  
 さて、現在佐渡市におきましては、創設40周年記念事業の一環として、市域内を沿った事業の発展促進に関する調査を実施しております。その一環として、佐渡市に立地されている全事業所を対象に、事業活動の現状や経営課題、行政に対するご要望等を御伺いし、佐渡市における産業振興のための基礎資料とすることを目的としたアンケート調査を実施させていただきます。

つきましては、ご多忙の中、誠に恐縮ではございますが、本調査の進捗をご理解いただき、アンケート調査にご協力願いますよう、よろしく御願い申し上げます。

◎ 各回答への回答は、特に御指定がない場合、平成18年9月1日現在の状況をご記入ください。  
 ◎ 本調査票は統計的な処理のみに使用させていただきますので、個人名・事業所名などが公表されることはありません。

◎ 届にお手数ですが、ご回答いただきました調査票は、同封の返送用封筒（返手不要）に入れ、**平成18年10月12日（木）**までにご返願願いますようお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

佐渡市産業観光部 商工課  
 所在地 佐渡市千種 2-3-2 番地  
 電 話 0259-63-2791（直通）

### 貴社（事業所）の概要について

貴社名	【n=63】	
ご記入者氏名	1. 法人代表者【76.9】	2. 担当者【23.1】
TEL	FAX	
本社所在地	〒 〇〇〇-〇〇〇	
経営規模【n=52】	3. 従業員数【34.2】	
資本金・出資金【n=13】	4. 1億円以上5億円未満【12.5】	
売上高【n=52】	5. 1億円以上10億円未満【2.5】	
総従業員数【n=54】	6. 10億円以上【5.2】	
4-4'-9'のURL	個人事業主、有給役員、家族従業員、常用雇用者の合計【n=75】【平均9.9】人） http://	

### 1. 事業活動について

問1. 貴社（事業所）は、どの業種に該当しますか。（尚ではまるもの1つに○をつけてください）【n=68】

1. 各種食品卸売業	【0.0】	7. 繊維・衣服・身の回り品小売業	【8.8】
2. 飲食料品卸売業	【4.6】	8. 飲食料品小売業	【31.8】
3. 建築材料・金属材料卸売業	【3.2】	9. 自動車・自転車小売業	【4.7】
4. 機械器具卸売業	【3.5】	10. 家具・什器・機具卸売小売業	【11.1】
5. その他の卸売業	【2.6】	11. その他の小売業	【29.3】
6. 各種食品小売業	【0.5】		

問2. 貴社（事業所）の主な販賣品を、具体的にご記入ください。

問3. 9年前に比べて、貴社（事業所）の業績はどのように変化しましたが、①②③それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください

①売上高【n=51】	1. 増加【2.2】	2. やや増加【7.3】	3. 横ばい【12.7】	4. やや減少【18.7】	5. 減少【58.2】
②利益額【n=32】	1. 増加【0.6】	2. やや増加【5.5】	3. 横ばい【13.9】	4. やや減少【28.2】	5. 減少【60.7】

（注）個人経営で青色申告の方は「青色申告特別控除前の利益額」を参考にしてください。

問4. 貴社（事業所）の売上高等について、平成18年（度）の数字を以下にご記入ください。なお、平成16年（度）の数字が不明な場合は、記入できる年（度）をご指定の上、お答えください。

【平成16年（度）/平成 年（度）】【n=44】

売上高	【n=62】	【平均14,419】万円
仕入高	【n=43】	【平均10,603】万円
人件費（法定福利費を含む）	【n=34】	【平均2,074】万円
減価償却費	【n=34】	【平均215】万円
その他の経費	【n=36】	【平均1,404】万円

（注）万円未満は切り捨てて、ご記入ください。

II. 島内外取引と事業連携の現状

問5. 貴社（事業所）の取扱い商品の販売先の島内外割合について、平成16年（度）のおおよその数値を以下にご記入ください。なお、平成16年（度）の数値が不明な場合は、記入できる年（度）をご指定の上、お答えください。

【平成16年（度）/平成 年（度）】

取扱い商品 (例：生鲜食品、衣類・身の回り品)	販売先の地域割合		
	製造業者	仕入業者 小売業者	流通業者 卸業者
① ( )	%	%	%
② ( )	%	%	%
③ ( )	%	%	%
④ ( )	%	%	%
⑤ ( )	%	%	%
売上高合計	[n=213] 【年額3.7】%	[n=213] 【年額18.4】%	[n=213] 【年額5.9】%

問6. 貴社（事業所）の取扱い商品の仕入れ先の島内外割合について、平成16年（度）のおおよその数値を以下にご記入ください。なお、平成16年（度）の数値が不明な場合は、記入できる年（度）をご指定の上、お答えください。

【平成16年（度）/平成 年（度）】

取扱い商品 (例：生鲜食品、衣類・身の回り品)	仕入先の地域割合		
	製造業者・卸業者	仕入業者 卸業者	その他 流通業者
① ( )	%	%	%
② ( )	%	%	%
③ ( )	%	%	%
④ ( )	%	%	%
⑤ ( )	%	%	%
仕入高合計	[n=203] 【年額3.7】%	[n=203] 【年額13.4】%	[n=203] 【年額5.7】%

問7. 問4でお答えいただいた「その他の経費」のうち、島外から調達しているものがありましたら、その品目等も是非に記入してください。

(記入された方は問7-1もご回答ください)

【問7-1】 問7で島外から仕入れないし調達しているものがあると思われる方へ伺います。問7-1. 貴社（事業所）が、主に島外から仕入れないし調達しているのは、どのような理由によるものでしょうか。（選ばざるもの全てに○をつけてください） [n=218]

1. 島内には必要なものがないから [58.0]
2. 島内だけでは必要な量が確保できないから [14.0]
3. 島内の供給は不安定だから [10.0]
4. 島内の商品・サービスは種類が少ないから [15.3]
5. 島内の商品・サービスは価格が高から [17.7]
6. 島内の商品・サービスの品質が不安定だから [7.6]
7. その他 [26.4]

問8. 今後、島内からの仕入や調達を増やすためには、どのような問題があるとお考えですか。また、仕入れや調達の増加に向けて計画している新たな取り組みはありますか。具体的にどこ記入ください。

\_\_\_\_\_

問9. 貴社（事業所）では、以下のような事業連携に御進んでいますが、また、御進んでいない場合、連携相手先の地域をお答えください。（該当するものに○をつけてください） [n=218]

	(連携相手先の地域) 複数回答	
1. 同業者内で専社の得意とする分野を担った連携	1. 島内 [64.3]	2. 島外 [53.6]
2. 同業者内で専社の得意とする分野を共同化する連携	1. 島内 [53.6]	2. 島外 [45.5]
3. 関東・北陸、中部・西日本など関東圏による連携	1. 島内 [54.5]	2. 島外 [54.5]
4. 技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携	1. 島内 [41.2]	2. 島外 [64.7]
5. 上記以外の連携	1. 島内 [100.0]	2. 島外 [0.0]
6. その他に事業連携にはお進んでいない	[32.2]	

【問9で「4. 技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携」に回答された方へ伺います】  
問9-1. 連携相手先はどのような企業、組織ですか。（選ばざるもの全てに○をつけてください） [n=22]

1. 大学 [0.0]
2. 国の公的研究機関 [10.0]
3. 高校、専門学校 [0.0]
4. 製造業 [10.0]
5. 仕入先 [75.0]
6. 外注先 [20.0]
7. 取引関係のない同業者 [15.0]
8. 取引関係のない消費者 [5.0]
9. その他 [20.0]

III. 立地条件・経営資源の評価と経営課題

問10. 所在地と比較した流通地の立地条件について、貴社（事業所）はどのように評価されますか。それぞれの項目についても同様に評価をお答えください。

(1) 経営資源・市場等へのアクセス条件 (①から⑤それぞれ選ばざるもの1つに○をつけてください)

	満足	+	普通	-	不満
① 人材の確保	[n=303] 5 [2.6]	4 [3.3]	3 [46.0]	2 [28.7]	1 [18.9]
② 原材料・仕入れの確保	[n=321] 5 [4.4]	4 [4.0]	3 [39.6]	2 [30.8]	1 [21.0]
③ 情報の手入	[n=321] 5 [2.5]	4 [5.6]	3 [47.4]	2 [30.2]	1 [14.3]
④ 外注先の確保	[n=276] 5 [2.2]	4 [5.4]	3 [50.0]	2 [27.2]	1 [15.2]
⑤ 顧客の確保	[n=347] 5 [0.6]	4 [3.2]	3 [32.6]	2 [37.2]	1 [26.5]

(2) コスト条件 (①から⑤それぞれ選ばざるもの1つに○をつけてください)

	新設	+	普通	-	新築
⑥ 人件費コスト	[n=304] 5 [5.9]	4 [8.9]	3 [64.5]	2 [12.5]	1 [8.2]
⑦ 原材料・仕入れのコスト	[n=342] 5 [1.8]	4 [2.9]	3 [34.2]	2 [31.0]	1 [30.1]
⑧ 物流コスト	[n=321] 5 [1.9]	4 [2.8]	3 [25.9]	2 [33.0]	1 [26.4]
⑨ 借地借賃コスト	[n=356] 5 [4.1]	4 [11.3]	3 [69.8]	2 [10.9]	1 [13.9]

問11. 貴社（事業所）は、他社に比べてどのような経営上の優位性があると思いますか。（当てはまるもの全てに○をつけてください）【n=361】

1. 販売の仕組み	【16.3】	5. 顧客対応の速さ	【36.7】	9. 地域の特産物に対応	【16.4】
2. 企画・販売の能力	【8.9】	6. 小売業などへの柔軟な対応	【40.3】	10. アフターサービスの充実	【21.6】
3. 価格競争力	【10.4】	7. 独自の販路	【16.9】	11. 地域社会への貢献	【21.7】
4. 商品・サービスの質	【36.3】	8. 先進的な技術・サービスの導入	【4.2】	12. その他	【4.4】

問12. 現在、貴社（事業所）は、経営を行っていく上でどのような問題に直面していますか。（主なものの2つまで○をつけてください）【n=371】

1. 売上が伸びない、減少している	【84.9】	6. 従業員がいない	【28.0】
2. 資金繰りが厳しい	【24.0】	7. 適切な相談相手がいらない	【8.7】
3. 業界の価格競争についていけない	【32.5】	8. 特に取り組んでいることはない	【8.3】
4. 業界のサービス競争についていけない	【8.3】	9. その他	【8.1】
5. 能力のある従業員が不足している	【15.9】		

問13. 貴社（事業所）は、今後、どのような取り組みに力を入れる予定（計画）ですか。（主なものを3つまで○をつけてください）【n=384】

1. 業務の効率化	【8.3】	7. 事業の連携	【2.3】
2. 事業の多角化	【16.7】	8. 情報化の推進	【12.0】
3. 新商品・新サービスの開発	【12.0】	9. 財務体質の改善	【13.0】
4. 生産工程の改善	【2.3】	10. 人材の確保	【14.6】
5. 販売・サービスの改善	【50.8】	11. 産地問題への対応	【4.4】
6. 販売先・顧客の新規開拓	【41.4】	12. その他	【8.9】

問13で「6. 販売先・顧客の新規開拓」に回答された方に伺います  
 問13-1. 現在、予定（計画）されている開拓先は県内外のいずれでしょうか。（当てはまるもの1つに○をつけてください）【n=154】

1. 県内	【79.2】	2. 県外	【20.8】
-------	--------	-------	--------

問13で「7. 事業の連携」に回答された方に伺います  
 問13-2. 現在、予定（計画）されている事業連携および連携先ほどのようなものですか。（当てはまるもの全てに○をつけてください）【n=8】

		【連携相手先の地域】 複数回答	
1. 主に同業種内で各社の得意とする分野を特長を持った連携	【55.0】	→	【1. 県内】50.0】 2. 県外【50.0】
2. 主に同業種内で各社の得意とする業種を共通化する連携	【50.0】	→	【1. 県内】100.0】 2. 県外【0.0】
3. 製造・生産、流通・物販など異なる業種による連携	【12.5】	→	【1. 県内】100.0】 2. 県外【100.0】
4. 技術開発・商品開発など研究開発を中心とした連携	【12.5】	→	【1. 県内】100.0】 2. 県外【100.0】
5. 上記以外の連携	【12.5】	→	【1. 県内】100.0】 2. 県外【0.0】

問13で「10. 人材の確保」に回答された方に伺います  
 問13-3. 現在、予定（計画）されている人材確保の内容はどのようなものですか。（当てはまるもの全てに○をつけてください）【n=55】

1. 後継者の確保	【43.6】	5. 新規学校卒業者の採用の拡大	【22.7】
2. 正社員の確保	【30.9】	6. 職務経験や特殊な有資格者の採用の拡大	【29.1】
3. 臨時雇員の確保	【21.8】	7. その他	【1.8】
4. 定年（雇用期間）の延長	【5.5】		

問14. 貴社（事業所）におけるインターネットの活用状況について伺います。（当てはまるもの全てに○をつけてください）【n=376】

1. 自社の会社概要・製品・サービスなどを招きやすくなるホームページを設けている	【19.3】
2. 自社ホームページ上に各社機能を設けている	【4.0】
3. 自社ホームページ上で顧客情報や問い合わせ対応を受け付けている	【3.4】
4. 共同購入・共同委託などを行っている他のインターネットサービスへリンクさせている	【2.4】
5. 自社ホームページ上で一般消費者への販売などを行っている	【4.5】
6. インターネットショッピングサイトを利用して一般消費者への販売を行っている	【2.8】
7. 自社の人材確保・採用活動に活用している	【3.2】
8. メールマガジンの発行など定期的に情報発信を行っている	【1.3】
9. とくに利用していない	【16.7】
10. その他	【4.9】

問15. 今後、保通市（行政）にどのような支援を希望されますか。（当てはまるもの全てに○をつけてください）【n=290】

1. 公的融資制度の活用条件緩和	【29.0】	10. 技術セミナー等の開催	【4.5】
2. 公的融資制度の融資枠の拡大	【21.7】	11. 共同研究パートナーの創設・紹介	【0.7】
3. 保証制度の充実	【14.0】	12. 情報収集・提供	【16.9】
4. 融資手続きの簡素化	【23.1】	13. 経営指導の支援	【13.8】
5. 融資決定までの迅速化	【14.5】	14. 相談機関の拡充	【7.2】
6. 各種助成、融資制度の創設・紹介	【21.4】	15. 見込先の創設・紹介	【5.5】
7. 共同研究施設等の整備	【1.4】	16. 受注先の創設・紹介	【7.9】
8. レンタルオフィス等の整備	【1.0】	17. 共同事業・研究史の創設・紹介	【1.0】
9. 貸し工場・貸し加工場などの整備	【2.0】	18. 産学官交流のコーディネート	【1.4】
10. 工場地の整備	【3.4】	19. 異業種・経営者交流会の開催	【8.3】
11. 保通市など貸倉庫の整備	【3.4】	20. 従業員教育・研修の支援	【9.3】
12. 物流コストの削減	【18.6】	21. 採用活動支援	【6.2】
13. 創業支援施設等の整備	【1.0】	22. 技術者・研究者の紹介・創設	【2.8】
14. 創業支援セミナー等の開催	【1.3】	23. その他	【7.9】
15. その他	【2.3】		

問16. 保通市の産業振興に関する施策に対してご意見・ご要望がありましたら、自由に記入ください。

ご協力、誠に有難うございました。



〇郵送先  
 ○住所、連絡先、電力・ガス607事業所のうち289事業所より回収（回収率44.8%）  
 ○集計対象は、回答率10を【】内に表す

鉱業、建設業、電力・ガス部

**佐渡市事業活動実態調査 調査票**

平成18年9月  
佐 渡 市

**アンケートにご協力をお願い**

特下、甚々ご多忙のこととお察し申し上げます。  
 さて、現在佐渡市におきましては、財団法人地政学研究機構との共同調査研究事業により、指図調査を遂げた産業の指図内用に関する調査を実施しております。その一環として、佐渡市に立地されている全事業所を対象に、事業活動の現状や経営課題、行政に対するご意見等を御伺いし、佐渡市における産業振興のための基礎資料とすることを目的としたアンケート調査を実施させていただきます。

ご返答には、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の進捗をご連絡いたします。アンケート調査にご協力願いますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎ 各御所への回答は、特に指定がない場合、平成18年9月1日現在の状況をご記入ください。  
 ◎ 本調査票は統計部把握のみに使用させていただきますので、個人名・事業所名などが公表されることはありません。

◎ 誠にお手数ですが、ご回答にいただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、**平成18年10月12日（木）**までにご返郵頂きますようお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。  
 佐渡市産業振興課 農工課  
 所在地 佐渡市千種2-3-2番地  
 電 話 0259-63-3791（直通）

**貴社（事業所）の概要について**

貴社名	【n270】 1. 商工会員【23.3】 2. 非会員【28.7】
ご記入者氏名	ご記入者所属・役職
TEL	FAX
本社所在地 【n278】	1. 佐渡市内【69.6】 2. 佐渡市以外の新潟県内【5.0】 3. 新潟県外【5.4】
経営組織 【n281】	1. 個人経営【60.0】 2. 法人【60.0】 3. その他【0.0】
資本金・ 出 資 金 【n160】	1. 300万円未満【4.2】 2. 300万円以上5,000万円未満【10.1】 3. 500万円以上1,000万円未満【21.4】 4. 1,000万円以上1億円未満【4.8】 5. 1,000万円以上3,000万円未満【31.0】 6. 3億円以上【1.0】 7. 3億円以上10億円未満【1.0】 8. 10億円以上【6.0】
売上高 （直送年度） 【n269】	1. 3,000万円未満【34.9】 2. 3,000万円以上5,000万円未満【27.1】 3. 5,000万円以上1億円未満【9.7】 4. 1億円以上3億円未満【4.5】 5. 3億円以上10億円未満【15.2】 6. 10億円以上【8.6】
総従業員数	個人事業主、有給役員、家族従業員、常雇員等の合計のうち、最外在住者数 【n270】【平均16.4人】
ホームページのURL	http://

**1. 事業活動について**

問1. 貴社（事業所）は、以下のどの業種に該当されますか。（当てはまるもの1つだけ○をつけてください）【n=282】

1. 採石業、砂・砂利採取業	【2.5】	7. その他の専門工事業	【21.3】
2. その他の鉱業	【0.0】	8. 建設工事業	【16.3】
3. 総合工事業	【11.7】	9. 電気業	【1.8】
4. 土木工事業	【24.8】	10. ガス・熱供給業	【0.4】
5. 建設工事業	【11.0】	11. 上下水道業	【1.1】
6. 大工事業	【8.9】	12. その他	【0.4】

問2. 貴社（事業所）の事業内容を、具体的にご記入ください。

問3. 5年前に比べて、貴社（事業所）の業績は、どのように変化しましたが、①②それぞれ最も減るもの1つに○をつけてください

①売上高 【n289】	1. 増加【5.0】 2. やや増加【9.7】 3. 横ばい【15.2】 4. やや減少【16.0】 5. 減少【54.3】
②利益額 【n289】	1. 増加【2.7】 2. やや増加【5.8】 3. 横ばい【16.6】 4. やや減少【17.0】 5. 減少【57.9】

（注）個人経営で青色申告の方は「青色申告特別控除額の利益額」を参考にしてください。

問4. 貴社（事業所）の売上高等について、平成16年（度）の数値を以下にご記入ください。なお、平成16年（度）の数値が不明な場合は、記入できる年（度）をご希望の上、お書きください。

【平成16年（度）/平成 年（度）】

売上（工事）高 【n=232】	【平均43,508】万円
人件費（法定福利費を含む） 【n=239】	【平均6,012】万円
（工事）材料費 【n=211】	【平均7,129】万円
外注費 【n=191】	【平均11,306】万円
減価償却費 【n=202】	【平均775】万円
その他の経費 【n=204】	【平均4,542】万円

（注）万円未満は切り捨てて、ご記入ください。

Ⅱ. 島内外取引と事業連携の現状

問5. 貴社（事業所）の売上（工事）高の島内外割合について、平成16年（度）のおよその数値を以下にご記入ください。なお、平成16年（度）の数値が不明な場合は、記入できる年（度）をご指定の上、お答えください。

【平成16年（度）/平成 年（度）】

工事（事業）の種類 (例：建設工事、鉱山など)	売上（工事）高の地域割合	
	促進島内	促進島外
売上（工事）高合計 [n=180]	【平均 67.7】 %	【平均 3.3】 %
①<	%	%
②<	%	%
③<	%	%

（注）建設工事高の地域別割合は、異注式ではなく、工事施工表でお答えください。

問6. 貴社（事業所）の支払い先の島内外割合について、平成16年（度）のおよその数値を以下にご記入ください。なお、平成16年（度）の数値が不明な場合は、記入できる年（度）をご指定の上、お答えください。

【平成16年（度）/平成 年（度）】

取引先	支払い先の地域割合	
	促進島内	促進島外
（工事）材料費 [n=206]	【平均 61.6】 %	【平均 31.3】 %
外注費 [n=171]	【平均 61.6】 %	【平均 11.7】 %
その他の経費 [n=162]	【平均 90.3】 %	【平均 3.7】 %

→左欄に回答  
いただいた  
方は問2へ

問7. 問6でお答えいただいた売上（工事）高のうち、島外から仕入れない調達しているものがありましたら、その品目等を以下に具体的に記入してください。

- (1)（工事）材料費
- (2)外注費
- (3)その他の経費

【問7で島外から仕入れない調達しているものがあると同答された方に伺います】

問7-1. 貴社（事業所）が、主に島外から仕入れない調達しているのは、どのような理由によるものでしょうか。（当てはまるものを全てに○をつけてください） [n=30]

1. 島内には必要な品がないから [52.3] 5. 島内の価格・サービスは高値だから [41.3]

2. 島外では必要な量が確保できないから [38.2] 6. 島内の品質・サービスの品質が十分だから [8.2]

3. 島内の利益は不安定だから [14.6] 7. その他 [16.0]

4. 島内の商品・サービスは種類が少ないから [20.8]

問8. 今後、島内からの仕入れや調達を増やすためには、どのような問題があるとお考えですか。また、仕入れや調達の増加に向けて計画している新たな取り組みはありますか。具体的に記入ください。

問9. 貴社（事業所）では、以下のような事業連携に取組んでいますか。また、取組んでいる場合、連携相手先の地域をお答えください。（当てはまるものを全てに○をつけてください） [n=204]

同業者内で各社の得意とする分野を共有する連携	（連携相手先の地域） 複数回答	
	→	→
1. 同業者内で各社の得意とする分野を共有する連携 [28.4]	1. 島内 [92.7]	2. 島外 [23.6]
2. 同業者内で各社の共通する業務を共有する連携 [16.2]	1. 島内 [81.8]	2. 島外 [27.3]
3. 開発・生産、生産・販売など風通しによる連携 [4.9]	1. 島内 [40.0]	2. 島外 [70.0]
4. 技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携 [5.4]	1. 島内 [33.3]	2. 島外 [77.7]
5. 上記以外の連携 [1.5]	1. 島内 [66.7]	2. 島外 [33.3]
6. よくは事業連携には取組んでいない [60.8]		

【問9で14. 技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携】に回答された方に伺います】

問9-1. 連携先はどのような企業、機関ですか。（当てはまるものを全てに○をつけてください） [n=11]

1. 大学 [27.3]	4. 販売先 [45.5]	7. 取引関係のない同業者 [9.1]
2. 国公的研究機関 [9.1]	5. 仕入先 [72.7]	8. 取引関係のない異業者 [8.1]
3. 高等学校・専門学校 [0.0]	6. 外注先 [94.5]	9. その他 [18.2]

Ⅲ. 立地条件・経営資源の評価と経営課題

問10. 地域と比較した後援者の立地条件について、貴社（事業所）はどのように評価されますか。それぞれの項目についても同様に評価をお答えください。

(1) 経営資源・市場等へのアクセス条件

(2) コスト条件

①から⑤それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください

	満足	←	普通	→	不満
① 人材の確保 [n=215]	0 [2.8]	4 [4.0]	3 [13.0]	2 [24.0]	1 [12.1]
② 原材料・仕入れの確保 [n=217]	0 [1.8]	4 [4.1]	3 [42.4]	2 [33.2]	1 [16.4]
③ 情報の入手 [n=214]	0 [0.5]	4 [5.1]	3 [53.7]	2 [32.2]	1 [8.4]
④ 外注先の確保 [n=208]	0 [1.4]	4 [7.2]	3 [59.1]	2 [24.4]	1 [5.6]
⑤ 顧客の確保 [n=312]	0 [1.4]	4 [7.5]	3 [46.7]	2 [33.0]	1 [11.3]

(2) コスト条件

①から⑤それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください

	新築	←	普通	→	新築
① 人件費コスト [n=217]	0 [1.8]	4 [4.5]	3 [60.4]	2 [24.4]	1 [6.9]
② 原材料・仕入れのコスト [n=222]	0 [0.9]	4 [2.3]	3 [25.2]	2 [45.0]	1 [26.6]
③ 物流コスト [n=212]	0 [1.4]	4 [1.9]	3 [27.8]	2 [38.2]	1 [30.7]
④ 用地取得コスト [n=195]	0 [2.1]	4 [12.8]	3 [36.9]	2 [29.0]	1 [8.2]

問 11. 貴社（事業所）は、他社に比べてどのような経営上の優位性があると思えますか。（過てはまるものを全てに○をつけてください） [n=214]

1. 顧客の囲込み	【 3.3】	5. 顧客対応の速さ	【41.1】	9. 地域の特長性に対応	【17.3】
2. 企画・経営の能力	【18.7】	6. 小口受注などへの柔軟な対応	【56.5】	10. アフターサービスの充実	【41.6】
3. 価格競争力	【18.6】	7. 独自の技術	【15.0】	11. 地域社会への貢献	【25.0】
4. 商品・サービスの質	【28.2】	8. 先進的な設備・平価の導入	【 8.4】	12. その他	【 2.3】

問 12. 現在、貴社（事業所）は、経営を行っていく上でどのような問題に直面していますか。（主なものの2つまで）に○をつけてください [n=242]

1. 売上が増えない、減少している	【67.8】	6. 後継者がいない	【18.2】
2. 資金繰りが厳しい	【26.6】	7. 適切な相談相手がない	【 7.4】
3. 業界の価格競争についでいけない	【26.9】	8. 弊に困っていることはない	【10.7】
4. 業界のサービス競争についでいけない	【 2.9】	9. その他	【 6.2】
5. 能力のある従業員が不足している	【26.4】		

問 13. 貴社（事業所）は、今後、どのような取り組みに力を入れる予定（計画）ですか。（主なものを3つまで）に○をつけてください [n=212]

1. 業務の効率化	【 6.6】	7. 事業の連携	【44.6】
2. 事業の多角化	【25.9】	8. 情報化の推進	【14.2】
3. 新製品・新サービスの開発	【10.4】	9. 経営体質の改善	【22.6】
4. 生産工程の改善	【17.9】	10. 人材の確保	【35.4】
5. 顧客・サービス方針の改善	【13.7】	11. 環境問題への対応	【14.2】
6. 新技術・顧客の開拓の促進	【22.1】	12. その他	【 7.5】

【問 13で「7. 事業の連携」に回答された方に限ります】

問 13-1. 現在、予定（計画）されている開拓先は県内のいずれでしょうか。（過てはまるものを1つに○をつけてください） [n=49]

1. 県内	【95.9】	2. 県外	【 4.1】
-------	--------	-------	--------

【問 13で「7. 事業の連携」に回答された方に限ります】

問 13-2. 現在、予定（計画）されている事業連携および連携先はどのようなものですか。（過てはまるものを全てに○をつけてください） [n=39]

		(連携相手別の件数) 複数回答	
1. 主に同業者内で各社の得意とする分野を分かち合った連携	【70.0】	→	1. 県内【100.0】 2. 県外【 4.0】
2. 主に同業者内で各社の得意とする業種を共同化する連携	【56.7】	→	1. 県内【100.0】 2. 県外【 5.9】
3. 開拓・生産、生産・物流など異業種による連携	【13.3】	→	1. 県内【50.0】 2. 県外【50.0】
4. 技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携	【13.3】	→	1. 県内【50.0】 2. 県外【50.0】
5. 上記以外の連携	【 6.7】	→	1. 県内【100.0】 2. 県外【 0.0】

【問 13で「10. 人材の確保」に回答された方に限ります】

問 13-3. 現在、予定（計画）されている人材確保の内容はどのようなものですか。（過てはまるものを全てに○をつけてください） [n=79]

1. 後継者の確保	【27.4】	5. 新卒学校卒業生の採用の拡大	【14.4】
2. 正社員数の確保	【28.4】	6. 職務経験や特殊な資格者等の採用の拡大	【54.8】
3. 臨時職員の確保	【 9.6】	7. その他	【 3.5】
4. 定年（雇用期間）の延長	【12.3】		

問 14. 貴社（事業所）におけるインターネットの活用状況について伺います。（過てはまるものを全てに○をつけてください） [n=216]

1. 自社の会社概要・商品・サービスなどを紹介するホームページを設けている	【17.8】
2. 自社ホームページ上に受注機能を設けている	【 2.3】
3. 自社ホームページ上で顧客相談や問い合わせ対応を受け付けている	【 3.7】
4. 共同購入・共同受注などを行っている他のインターネットサイトへリンクさせている	【 2.3】
5. 自社ホームページ上で一般消費者への販売などを行っている	【 0.9】
6. インターネットショッピングサイトを利用して一般消費者への販売を行っている	【 0.5】
7. 自社の人材募集・採用活動に利用している	【 4.9】
8. メールマガジンの発行など定期的に情報発信を行っている	【 1.4】
9. とくに利用していない	【20.8】
10. その他	【 8.8】

問 15. 今後、佐渡市（行政）にどのような支援を希望されますか。（過てはまるものを全てに○をつけてください） [n=202]

1. 公的融資制度の利用条件緩和	【23.8】	16. 技術セミナー等の開催	【14.9】
2. 公的融資制度の融資枠の拡大	【25.7】	17. 共同研究・パートナーの創出・紹介	【 1.0】
3. 保証制度の充実	【13.9】	18. 情報収集・提供	【26.7】
4. 融資手続きの簡素化	【20.3】	19. 経営指導の支援	【 6.9】
5. 融資決定までの迅速化	【10.9】	20. 相談機関の充実	【 6.9】
6. 各種保証、融資制度の創出、紹介	【26.7】	21. 業種別の創出・紹介	【17.8】
7. 共同研究施設の新設	【 2.0】	22. 受注先の創出・紹介	【12.9】
8. レンタルオフィスの新設	【 1.0】	23. 共同事業・研究先の創出・紹介	【 4.5】
9. 貸し工場・貸し加工場などの整備	【 1.0】	24. 産学官交流のコーディネート	【 3.5】
10. 工場跡地の整備	【 1.0】	25. 異業種・経営者交流会の開催	【 9.9】
11. 仮泊庫など貸倉庫の整備	【 1.5】	26. 従業員教育・研修の支援	【22.9】
12. 物流コストの削減	【23.2】	27. 雇用活動支援	【 7.4】
13. 創業支援施設の新設	【 2.0】	28. 技術者・研究者の紹介・創出	【14.9】
14. 創業支援セミナー等の開催	【 2.5】	29. その他	【 2.5】
15. 公的機関による技術支援	【 3.4】		

問 16. 佐渡市の産業振興に関する施策に対してご意見・ご要望がありましたら、自由に記入ください。

ご協力、誠に有難うございました。



○調査方法  
 ○農林漁業・協同組合 13名、農業者のうち62名、事業所より回収（回収率45.0%）  
 ○集計結果は、回答率(%)を【 】内に表示

佐渡市事業活動実態調査 調査票

平成18年9月  
佐 渡 市

**アンケートご協力のお願い**

特下、皆様ご清業のこととお喜び申し上げます。  
 さて、現在佐渡市におきましては、財団法人地研日治研究所との共同調査研究事業により、加賀川を流したる東部の沿岸内河川に関する調査を実施しております。その一環として、佐渡市に立地されている全事業所を対象に、事業活動の現状や経営課題、行政に対するご要望等を御願いし、佐渡市における産業振興のための基礎資料とすることを目的としたアンケート調査を実施させていただきます。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣意をご理解いただき、アンケート調査にご協力願いますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

◎ 各回答への返事は、特に指定がない場合、平成18年9月1日現在の状況をご記入ください。  
 ◎ 本調査票は統計的処理のみに使用させていただきますので、個人名・事業所名などが公表されることはありません。  
 ◎ 戻りお手紙ですが、ご返信にいただきました調査票は、同封の返封用封筒（返手不要）に入れ、**平成18年10月12日（木）**までにご返封頂きますようお願い申し上げます。  
 なお、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

佐渡市産業振興課 農工商課  
 所在地 佐渡市千種 2-3-2番地  
 電 話 0259-63-3791（直通）

貴社（組合）の概要について

貴社名	【n=48】	
ご記入者	1. 農工商会議員 【14.6】 2. 新会員 【n=4】	
TEL	0259- -	
FAX	0259- -	
本社所在地	1. 佐渡市内 【88.3】 2. 佐渡市以外の新潟県内 【1.7】	
出身地	3. 新潟県外 【0.0】	
経営規模	1. 個人経営 【12.7】 2. 法人 【69.3】 3. その他 【18.2】	
資本金・出資金	【n=35】	
1.	200万円未満 【23.3】	0. 3,000万円以上5,000万円未満 【6.7】
2.	200万円以上500万円未満 【13.3】	0. 5,000万円以上1億円未満 【16.7】
3.	500万円以上1,000万円未満 【16.7】	7. 1億円以上3億円未満 【3.3】
4.	1,000万円以上3,000万円未満 【8.7】	8. 3億円以上 【12.3】
売上高	【n=48】	
1.	3,000万円未満 【47.0】	4. 1億円以上6億円未満 【13.0】
2.	3,000万円以上5,000万円未満 【13.0】	5. 5億円以上10億円未満 【2.2】
3.	5,000万円以上1億円未満 【13.0】	6. 10億円以上 【10.0】
総従業員数	個人事業主、有給役員、家族従業員、常雇労働者の合計	
【n=52】	【平均25.3】人	うち、海外在住者 【n=24】
E-mailのURL	http://	

I. 事業活動について

問1. 貴社（組合）は、どの業種・団体に該当されますか。（当てはまるもの1つだけ○をつけてください）  
 【n=62】

1. 商業	【24.3】	5. 商業協同組合	【9.7】
2. 商業サービス（農作業の委託等）	【32.3】	6. 漁業協同組合	【12.9】
3. 林業（生産者組合含む）	【4.8】	7. 森林組合	【4.8】
4. 漁業	【8.1】	8. その他	【1.8】

問2. 貴社（組合）の事業内容も、具体的に記入ください。

問3. 5年間に比べて、貴社（組合）の業績は、どのように変化しましたか。（①～⑤それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください）

①売上高	1. 増加 【4.5】	2. 今や増加 【6.0】	3. 横ばい 【30.4】	4. 今や減少 【17.4】	5. 減少 【20.1】
②利益	1. 増加 【2.2】	2. 今や増加 【11.1】	3. 横ばい 【28.7】	4. 今や減少 【22.2】	5. 減少 【37.0】

（注）個人経営で青色申告の方は「青色申告特別控除の利益額」を参考にしてください。  
 問4. 貴社（組合）の売上高などについて、平成16年（度）の数字を以下にご記入ください。なお、平成16年（度）の数字が不明な場合は、記入できる年（度）をご希望の上、お答えください。  
 【平成16年（度）/平成 年（度）】（n=35）

売上高	【n=35】	【平均10,402】万円
仕入高	【n=20】	【平均26,310】万円
人件費（法定福利費を含む）	【n=31】	【平均14,682】万円
減価償却費	【n=26】	【平均2,294】万円
その他の経費	【n=27】	【平均4,917】万円

（注）万円未満は切り捨てて、ご記入ください。

II. 島内外取引と事業連携の現状

問5. 貴社（組合）の取り扱う農林水産物の販売先の島内外割合について、平成16年（度）の数字を以下にご記入ください。なお、平成16年（度）の数字が不明な場合は、記入できる年（度）をご希望の上、お答えください。  
 【平成16年（度）/平成 年（度）】

①（ ）	農林水産物の種類 （米、麦、野菜、果物など）	売上高（取扱高）		販売先の地域割合	
		万円	%	往還島内	往還島外
②（ ）		万円	%		
③（ ）		万円	%		
④（ ）		万円	%		
⑤（ ）		万円	%		
売上高合計		【n=16】	【平均10】万円	【n=10】	【平均37.5】%
			【平均37,141】万円		【平均42.5】%





問14. 貴社（組合）におけるインターネットネットワークの活用状況について伺います。（過ではまるもの全てに○をつけてください）【n=35】

1. 自社の会社概要・製品・サービスなどを紹介するホームページを設けている	【17.1】
2. 自社ホームページ上に受注機能を設けている	【5.7】
3. 自社ホームページ上で購買依頼や問い合わせ対応を受け付けている	【2.0】
4. 共同購入・共同受発注などを行っている他のインターネットサイトへリンクさせている	【2.0】
5. 自社ホームページ上で一般消費者への販売を行っている	【5.7】
6. インターネットショッピングサイトを利用して一般消費者への販売を行っている	【5.7】
7. 自社の人材募集・採用活動に利用している	【2.0】
8. メールマガジンの発行など定期的に情報発信を行っている	【0.0】
9. とくに利用していない	【80.0】
10. その他	【2.8】

問15. 今後、佐渡市（行政）にどのような支援を希望されますか。（過ではまるもの全てに○をつけてください）【n=36】

1. 公的融資制度の利用条件緩和	【23.6】	16. 技術セミナー等の開催	【11.1】
2. 公的融資制度の融資枠の拡大	【22.2】	17. 共同研究・パートナーの結成・紹介	【8.3】
3. 保証制度の充実	【13.9】	18. 情報収集・提供	【23.3】
4. 融資手続きの簡素化	【19.4】	19. 経営指導の支援	【20.6】
5. 融資決定までの迅速化	【13.9】	20. 研修機会の拡充	【19.4】
6. 各種助成・融資制度の結成・紹介	【41.7】	21. 受注主の結成・紹介	【11.1】
7. 共同研究施設の整備	【3.4】	22. 受注主の結成・紹介	【23.9】
8. レンタルオフィス等の整備	【2.8】	23. 共同事業・研究先の結成・紹介	【5.6】
9. 貸し工場・貸し加工場などの整備	【5.4】	24. 産学官交流のコーディネート	【5.6】
10. 工場団地の整備	【0.0】	25. 農業種・経営者交流会の開催	【5.6】
11. 宿泊棟など接客用の整備	【16.7】	26. 従業員教育・研修の支援	【16.7】
12. 物流コストの低減	【41.7】	27. 採用活動支援	【8.3】
13. 創業支援施設の整備	【0.0】	28. 技術者・研究者の紹介・結成	【8.3】
14. 創業支援セミナー等の開催	【0.0】	29. その他	【2.0】
15. 公的機関による技術支援	【25.0】		

問16. 佐渡市の産業振興に関する施策に対してご意見・ご要望がございましたら、自由に記入ください。

ご協力、誠に有難うございました。

問12. 現在、貴社（組合）は、経営を行っている上でどのような問題に直面していますか。（主なものを3つまで記入してください）【n=39】

1. 売上伸びがない、減少している	【59.0】	6. 社員者がいない	【69.2】
2. 資金繰りが厳しい	【28.2】	7. 適切な相談相手がない	【12.8】
3. 業界の価格競争についていけない	【15.4】	8. 弊に困っていることはない	【2.6】
4. 業界のサービス競争についていけない	【2.6】	9. その他	【5.1】
5. 電力のよる従業員が不足している	【38.5】		

問13. 貴社（組合）は、今後、どのような取り組みに力を入れますか（計画）ですか。（主なものを3つまで記入してください）【n=40】

1. 業務の効率化	【2.5】	7. 事業の連携	【7.5】
2. 事業の多角化	【15.0】	8. 情報化の推進	【15.0】
3. 新製品・新サービスの開発	【12.5】	9. 財政体質の改善	【12.5】
4. 生産工程の改善	【15.0】	10. 人材の確保	【40.0】
5. 販売・サービス方法の改善	【25.0】	11. 業地問題への対応	【25.0】
6. 販売先・顧客の新規開拓	【22.5】	12. その他	【10.0】

【問13で「6. 販売先・顧客の新規開拓」に回答された方へ伺います】  
問13-1. 現在、予定（計画）されている開拓先は島内外のいずれでしょうか。（過ではまるものを1つ以上○をつけてください）【n=12】

1. 島内	【16.7】	2. 島外	【63.3】
-------	--------	-------	--------

【問13で「7. 事業の連携」に回答された方へ伺います】  
問13-2. 現在、予定（計画）されている事業連携および連携先はどのようなものですか。（過ではまるものを全て記入してください）【n=4】

(連携相手先の地域) 複数回答	
1. 主に同業者内で各社の得意とする分野を共有する連携	【66.7】 → 1. 島内【100.0】 2. 島外【0.0】
2. 主に同業者内で各社の共通する業務を共同化する連携	【33.3】 → 1. 島内【100.0】 2. 島外【0.0】
3. 開業・生産、生産・販売など異業種による連携	【33.3】 → 1. 島内【0.0】 2. 島外【0.0】
4. 技術開発・製品開発など研究開発を中心とした連携	【0.0】 → 1. 島内【0.0】 2. 島外【0.0】
5. 上記以外の連携	【0.0】 → 1. 島内【0.0】 2. 島外【0.0】

【問13で「10. 人材の確保」に回答された方へ伺います】  
問13-3. 現在、予定（計画）されている人材確保の内容はどのようなものですか。（過ではまるものを全て記入してください）【n=16】

1. 新卒者の確保	【15.0】	5. 新卒学校卒業生の採用の拡大	【18.8】
2. 正社員員の確保	【18.8】	6. 職員経験や特殊な資格者などの採用の拡大	【21.5】
3. 臨時職員の確保	【6.3】	7. その他	【9.9】
4. 定年（雇用満期）の延長	【12.5】		

観光客アンケート調査 集計結果

F. ご回答者ご自身について

あなたご自身のことについて、それぞれ、あてはまる番号に1つずつ、○をお付けください。

お住まい	1. 住家市内 (n=1107・52.4)	【0.9・1.8】	2. 住家以外の新興団内 (n=83.9・85.1)	
年 齢	1. 20歳未満	【3.3・0.9】	2. 21～25歳	【23.7・25.3】
	2. 20歳代	【10.6・4.3】	3. 26～30歳	【15.6・25.9】
	3. 30歳代	【19.1・7.3】	4. 31～35歳	【5.8・17.2】
	4. 36歳以上	【22.0・9.2】		
性 別	1. 男性 (n=1110・50.9)	【58.0・64.3】	2. 女性	【42.0・35.7】
	1. 会社員	【26.7・30.0】	2. 家事労働	【8.6・12.9】
ご 職 業	2. 公務員・教員	【15.9・6.8】	3. パート・アルバイト	【6.8・5.3】
	3. 自営業・自由業	【14.1・16.5】	4. 無職	【6.1・25.5】
	4. 学生	【4.1・0.3】	5. その他	【1.2・2.6】

観光客アンケート調査 集計結果

問6. 今回のご来島を決める際にご参考にされた情報はどのようなものですか。(n=1125・82.9)

1. 家族・友人の誘	【20.1・28.3】	5. テレビ等のワイド情報	【1.3・0.0】
2. 新聞・雑誌等の記事・広告	【18.2・17.2】	6. インターネット	【28.6・14.6】
3. 旅行ガイドブック	【28.6・27.0】	7. その他	【11.3・11.7】
4. 旅行代理店の窓口・パンフレット	【24.9・29.8】		

問7. 今回のご来島の経路と手段は阿波ですか。

問7-1. ご来島の経路 (○は1つ) (n=1093・88.3)	問7-2. ご来島の手段 (○は1つ) (n=1063・89.6)		
1. 新幹線→阿波港	【72.8・75.3】	1. ジェットフォイル	【20.1・51.8】
2. 寺泊港→寺泊港	【2.0・0.4】	2. カーフェリー	【69.9・48.2】
3. 直江津港→小浜港	【24.6・22.2】		
4. 新居浜港→阿波空港	【0.6・1.3】		

問8. 佐渡市内(島内)で阿波されました(今後の予定も含めた合計をお答えください)。(○は1つ)  
(n=1066・86.4)

1. 日帰り	【0.2・0.0】	3. 2泊	【52.5・44.8】	5. 4泊	【2.0・1.0】
2. 1泊	【34.3・48.0】	4. 3泊	【8.9・4.5】	6. 5泊以上	【2.0・1.8】

問9. 【問6で、「1. 日帰り」以外をお答えされた方に伺います】  
島内ではどのような宿泊施設を利用されましたか(今後される予定ですか)。(○はいくつでも)  
また、2泊以上した(される)場合、宿泊施設は同じですが、(回数順)ごとにそれぞれ  
(n=973・78.7)

問9-1. 宿泊された(予定の)施設	問9-2. 2泊以上宿泊の方は同じ施設への宿泊か、別の施設かを二回答ください				
1. ホテル	【57.6・26.2】	1. 同じ施設	【46.6・38.5】	2. 別の施設	【54.3・61.9】
2. 旅館	【28.2・23.6】	1. 同じ施設	【54.9・32.8】	2. 別の施設	【41.1・67.1】
3. ベンジャミン・ホテル	【1.8・0.3】	1. 同じ施設	【55.8・6.0】	2. 別の施設	【44.4・6.0】
4. 民宿	【7.7・7.7】	1. 同じ施設	【66.7・68.6】	2. 別の施設	【33.3・30.4】
5. 寮・保養所	【0.4・0.4】	1. 同じ施設	【1.1・66.7】	2. 別の施設	【1.1・33.3】
6. 公共の宿	【8.9・8.5】	1. 同じ施設	【75.6・90.5】	2. 別の施設	【24.4・9.5】
7. 知人・親戚宅	【2.1・1.0】	1. 同じ施設	【41.7・71.4】	2. 別の施設	【58.3・28.6】
8. その他	【2.2・0.0】	1. 同じ施設	【61.7・100.0】	2. 別の施設	【33.3・0.0】

問10. 島内における移動交通機関をお答えください。(○はいくつでも)。(n=1089・86.0)

1. 自家用車(オートバイ含む)	【52.2・30.7】	4. 路線バス(定期観光バス含む)	【10.5・11.5】
2. レンタカー	【15.8・15.4】	5. 貸し切りバス(ツアー含む)	【19.1・26.5】
3. タクシー・ハイヤー	【4.3・1.8】	6. その他	【2.1・2.2】

問11. 今回のご来島ではどのようなところに行かれましたか(行かれる予定ですか)。(n=1051・82.8)

1. 海岸・海水浴場	【51.9・22.0】	6. 伝統文化・民俗施設	【28.4・37.4】
2. 美術館	【62.2・65.9】	7. 商店街	【22.9・32.2】
3. 文庫・文化財	【52.8・58.9】	8. デザインが特徴的なショップ施設	【7.8・2.3】
4. 博物館・美術館・資料館	【20.9・42.8】	9. トキの森公園(1=資料館併設)	【1.1・54.3】
5. 神社・仏閣	【21.8・38.6】	10. その他	【7.5・7.4】

観光客アンケート調査 集計結果

F. ご回答者ご自身について

あなたご自身のことについて、それぞれ、あてはまる番号に1つずつ、○をお付けください。

お住まい	1. 住家市内 (n=1107・52.4)	【0.9・1.8】	2. 住家以外の新興団内 (n=83.9・85.1)	
年 齢	1. 20歳未満	【3.3・0.9】	2. 21～25歳	【23.7・25.3】
	2. 20歳代	【10.6・4.3】	3. 26～30歳	【15.6・25.9】
	3. 30歳代	【19.1・7.3】	4. 31～35歳	【5.8・17.2】
	4. 36歳以上	【22.0・9.2】		
性 別	1. 男性 (n=1110・50.9)	【58.0・64.3】	2. 女性	【42.0・35.7】
	1. 会社員	【26.7・30.0】	2. 家事労働	【8.6・12.9】
ご 職 業	2. 公務員・教員	【15.9・6.8】	3. パート・アルバイト	【6.8・5.3】
	3. 自営業・自由業	【14.1・16.5】	4. 無職	【6.1・25.5】
	4. 学生	【4.1・0.3】	5. その他	【1.2・2.6】

I. 今回のご来島について

問1. 佐渡島へ来られたのは、今回で何回目ですか。(○は1つ)。(n=1171・93.0)

1. 初めて	【54.3・59.3】	3. 3回目	【6.1・6.6】	5. 5回目	【2.9・2.4】
2. 2回目	【16.1・15.2】	4. 4回目	【3.8・3.1】	6. 6回以上	【16.7・13.0】

問2. 今回、佐渡島へ来られた目的は何ですか。(○はいくつでも)。(n=1172・93.3)

1. 仕事・商情	【4.1・10.0】	7. 体験学習	【1.1・0.4】
2. 自然や景観の探訪	【53.8・56.7】	8. イベントや祭り	【6.0・1.4】
3. 保養・休養	【32.8・25.7】	9. 修学旅行	【0.1・0.0】
4. 歴史や名所・旧跡の探訪	【27.9・36.1】	10. 同好会・クラブ等会合	【0.9・2.3】
5. 風に入った館の利用	【5.9・5.7】	11. その他	【18.5・15.1】
6. マリンスポーツ	【20.4・2.6】		

問3. どなたといらっしゃるのでしょうか。(○はいくつでも)。(n=1178・94.0)

1. 同伴者なし	【5.6・4.3】	5. サークル仲間	【0.9・2.6】
2. 夫婦	【48.6・51.9】	6. 職場・学校の同僚等	【4.4・6.7】
3. 夫婦以外の家族	【42.9・18.8】	7. その他	【0.9・1.4】
4. 友人・知人	【18.8・22.0】		

問4. 【問3で、「1. 同伴者なし」以外に回答された方に伺います】  
あなたもまた、何と一緒に行かれましたか。(n=1002・76.2)

2人	【47.6・60.2】	3～4人	【28.8・19.9】	5人以上	【21.6・19.9】
----	-------------	------	-------------	------	-------------

問5. 旅行の手配(切符・宿泊施設の予約)はどのようにされましたか。(○は1つ)。(n=1001・81.5)

1. 個人で手配	【1.1・37.5】	4. 学校、職場の団体旅行	【1.1・2.5】
2. フリープラン型(ネット予約)	【1.1・18.7】	5. その他	【1.1・2.5】
3. 観光旅行会社	【1.1・38.8】		

観光客アンケート調査 集計結果

Ⅲ. 消費行動について

問12. 佐渡市内(島内)ではどのようなことにお金をおつかいになりましたか(今後のご予定も含めてください)。また、その金額は適正と思われるか。一人当たりの金額またはグループ全体の金額のどちらからか(回答しやすい方をお示し下さい)とご意見を伺い入れます。 (n=418・630)  
 ※ 旅行代理店のツアーパックや団体旅行でいらした方は、パック料金込みの島内でおつかいになった金額をご記入ください。

島内消費内容の内訳	島内消費金額(平均)	価格について 【高い・適正・安い】
1. 宿泊費 (バックご利用者除く)	【17,472・17,090】円	高価【13.7・22.9・33.3】 中価【7.4・27.3・35.3】 低価
2. 島内交通費 (自転車、オートバイ等)	【1,407・3,699】円	高価【2.5・30.2・2.3】 中価【25.0・45.8・4.0】 低価
3. 島内交通費 (レンタカー、ガソリン代等)	【7,405・8,101】円	高価【2.9・33.9・3.2】 中価【25.2・48.2・10.0】 低価
4. 島内交通費 (バス・タクシー・バイク)	【6,022・7,539】円	高価【2.4・21.3・2.2】 中価【18.7・31.8・8.5】 低価
5. 飲食費 (宿泊場に含まれていないもの)	【3,719・3,573】円	高価【2.2・24.5・2.2】 中価【18.2・24.8・7.2】 低価
6. 入場料・イベント参加費用	【2,841・1,991】円	高価【1.1・30.5・1.9】 中価【5.4・30.5・2.5】 低価
7. おみやげ品	【5,682・7,653】円	高価【1.7・33.2・0.9】 中価【18.8・48.8・12.5】 低価
8. その他	【6,650・3,474】円	
<b>総 額</b>	<b>【21,668・1,830】円</b>	

問13. 【問12で、「7. おみやげ品」を回答された方に限ります】  
 どのようなおみやげ品におつかいになりましたか(今後のご予定も含めてください)。 (n=449・531)

購入されたおみやげ品	消費金額(平均)	価格について 【高い・適正・安い】
1. 新鮮農林水産物 (新鮮野菜、新鮮肉類、新鮮魚)	【3,084・3,903】円	高価【10.8・34.6・4.7】 中価【7.8・34.9・7.2】 低価
2. 農林水産加工品 (漬物、酒粕、干物、味噌など)	【2,299・2,772】円	高価【9.9・31.8・3.2】 中価【6.8・31.9・5.6】 低価
3. お酒類 (ビール、日本酒、洋酒、焼酎)	【2,559・2,566】円	高価【14.9・33.7・2.2】 中価【16.9・30.0・2.1】 低価
4. その他の飲食料品 (ジュース、菓子類など)	【2,011・2,427】円	高価【9.3・36.5・1.2】 中価【6.0・31.2・2.8】 低価
5. 繊維製品 (Tシャツ、帽子など)	【2,625・2,106】円	高価【6.3・26.1・15.6】 中価【7.1・21.4・21.4】 低価
6. 木工品・竹細工など	【1,631・2,819】円	高価【0.9・36.0・15.0】 中価【5.9・36.2・5.9】 低価
7. 陶磁器・ガラス製品	【3,299・4,254】円	高価【22.9・36.0・8.0】 中価【17.5・32.5・6.0】 低価
8. アクセサリー、小物など	【1,753・3,521】円	高価【12.3・32.7・4.0】 中価【8.8・36.0・5.2】 低価
9. その他	【2,779・2,260】円	高価【2.9・36.2・8.0】 中価【4.9・36.0・6.0】 低価
<b>合 計</b>	<b>【5,728・7,653】円</b>	

観光客アンケート調査 集計結果

Ⅲ. 評価について

問14. 今回のご旅行で佐渡島の印象はどのようなものになりましたか。素晴らしいと感じた場合は、どのような点がありましたか。(○は1つ) (n=609・728)

1. 変わった 【42.3・37.4】 2. 変わらない 【42.6・38.9】 3. わからない 【15.1・23.0】

問15. 佐渡へのご旅行に対する満足度についてお伺いします。(○は1つ) (n=1194・943)

	満足	やや満足	どちらとも いえない	やや不満	不満	その他
佐渡全体について	【28.1・29.4】	【24.1・24.2】	【11.5・14.4】	【1.9・1.8】	【0.4・0.3】	【4.8・38.4】
自然環境・景観	【55.9・41.7】	【24.7・28.7】	【8.5・8.6】	【1.0・1.4】	【0.3・0.3】	【11.8・18.1】
さまざまな風景・景観	【23.7・17.0】	【11.0・24.3】	【28.2・26.0】	【6.0・4.7】	【0.6・0.4】	【44.8・23.4】
歴史・文化・名所・旧跡	【30.5・28.2】	【20.9・21.9】	【20.3・11.1】	【1.3・1.2】	【0.3・0.4】	【46.3・24.4】
観光施設	【20.7・16.0】	【21.1・28.4】	【26.4・22.4】	【4.3・5.2】	【0.8・0.6】	【46.8・26.4】
宿泊施設	【29.9・26.7】	【21.1・28.2】	【16.0・16.9】	【7.4・5.4】	【3.0・2.0】	【41.7・20.4】
体験施設・レジャー	【14.0・7.0】	【16.6・12.7】	【29.9・24.4】	【4.2・2.7】	【0.8・0.9】	【44.5・30.1】
食事(観光施設以外)	【15.1・11.4】	【26.7・29.5】	【15.1・12.0】	【5.4・4.6】	【2.0・1.6】	【43.3・21.1】
食事(観光施設以外)	【14.7・13.4】	【22.7・25.2】	【28.1・23.4】	【8.1・5.2】	【2.3・1.5】	【41.1・28.4】
みやげもの	【16.4・11.5】	【22.7・27.4】	【22.0・26.7】	【3.8・2.8】	【0.8・0.2】	【48.3・27.4】
島の人との交流	【21.5・18.4】	【26.3・16.1】	【26.5・21.7】	【3.4・1.4】	【0.7・0.7】	【42.8・26.2】
旅行費用	【14.4・13.5】	【26.5・26.2】	【29.3・28.2】	【11.9・5.4】	【3.0・2.2】	【46.8・26.4】
島内の交通機関(観光バス)	【14.2・13.4】	【15.9・18.4】	【29.0・21.6】	【11.8・7.5】	【8.0・4.2】	【44.1・24.4】
観光情報・案内所	【13.0・10.4】	【21.2・18.5】	【31.1・28.6】	【6.0・7.1】	【2.0・1.2】	【44.3・26.4】
道路の案内表示	【15.9・10.4】	【22.1・21.7】	【27.8・24.4】	【9.0・8.3】	【2.8・2.4】	【41.4・21.4】

問16. また佐渡島に来たいと思いますか。その理由もお答えください。(○は1つ) (n=1019・799)

1. また来たい 【84.7・75.5】  
 2. しばらくは来たくない 【15.3・24.5】

問17. 最後に、佐渡観光についてのご意見・アドバイスを、是非ご記入ください。

ご協力、誠に有難うございました。



### 3 産業連関分析 関連資料

#### (1) 佐渡市 2000 年産業連関表の作成方法

佐渡市の 2000 年産業連関表（以下、佐渡市表と略）の作成手順は、概略以下のとおりである（下図の から は以下の作業手順 から に対応している）。

産業連関表の大枠を決める部門別生産額（CT）<sup>18</sup> を、各種統計資料をベースにして推計した（2000 年新潟県産業連関表に準拠して、168 部門について推計）。

上記 CT（部門別生産額）に新潟県 168 部門表の投入係数を乗じて、付加価値額と中間投入額を算出した。

輸移出、輸移入を除く域内（市内）最終需要を、主として市民経済計算の支出関連データ（消費、投資など）をベースにして推計した。

事業所アンケート調査結果等から輸移出率（輸移出額 / 市内生産額）を推計し、それを CT に乗じて最終需要の一部である輸移出額を算出した。

市内生産額が市内需要総額（中間需要 + 市内最終需要）を充足するのに不足する分（市内需要総額 - 市内生産額）を輸移入の第一次推計値とし、事業所アンケート調査結果等より得られる部門別輸移入率等を勘案して、部門別全体のバランスを調整した。

#### 佐渡市産業連関表の作成手順

	中間 需要	最終需要		(控除) 輸移入	市内 生産額
		市内最終需要	輸移出		
中間 投 入					
粗付加 価値					
市内生 産額					

<sup>18</sup> CT とは、「コントロール・トータル」の略語。産業部門別市内生産額とその総額が、その地域の産業連関表の大枠を決める基礎的な数値であるため、このように呼ばれている。

以下に具体的な推計手順・方法を示す。

### 1) 市内生産額 (CT) の推計

CT の推計に使用した資料と推計方法は、以下のとおりである。なお、統計資料の年次は平成 12 年 (度) とし、調査年が一致しないものについては、平成 12 年に一番近い年次を採用した。

農林水産業：各種の農林水産統計から、新潟県と本市 (2000 年は合併前のため 10 市町村) の 168 部門に対応するデータを収集・加工し、そこから本市の按分比を算出し、これに新潟県表の CT を乗じて本市 CT を推計した。

鉱業：事業所・企業統計の従業者数により新潟県と本市の按分比を算出し、これに新潟県表の CT を乗じて本市の CT を推計した。

製造業：工業統計の 6 桁品目分類の製造品出荷額を 168 部門分類に再編加工し、それをそのまま本市工業部門の CT とした。

建設業：建設着工統計等における、着工床面積等のデータにより新潟県と本市の按分比を算出し、これに新潟県表の CT を乗じて本市 CT を推計した。

第三次産業：第三次産業の大部分の部門については、事業所・企業統計の従業者数により新潟県と本市の按分比を算出し、これに新潟県表の CT を乗じて本市 CT を推計した。

### 2) 中間投入額、粗付加価値額の推計

推計された佐渡市の CT に、2000 新潟県産業連関表の 168 部門投入係数を乗じて、中間投入額と粗付加価値額 (「粗」とは、減価償却費を含むことを表す) を推計し、これを第一次推計値とした。その根拠は、ア) 部門分類が細くなるほど、産業ごとの生産構造、つまり生産に必要な費用構造の類似性が高まる。したがって、同一の「投入係数」を採用しても誤差が小さくなること、イ) 新潟県産業連関表は、新潟県の産業構造の特徴に配慮して作成されており、依拠するデータとしては全国表よりも適切であること、などである。

なお、粗付加価値額については、市民経済計算や市民所得統計により産業大分類レベルでの市内総生産 (付加価値ベース) や総額ベースでの雇用者所得等 (付加価値の一部を構成) を把握できるので、168 部門別粗付加価値額の積み上げ値との調整を行った。

### 3) 輸移出以外の最終需要項目の推計

市内最終需要の推計においては、次の方法をとった。

家計外消費支出：粗付加価値額の推計の際に、その内訳の一つとして得られる「家計外消費支出<sup>19</sup>」の総額を、最終需要部門の「家計外消費支出」の合計値とし、これを新潟県表の「家計外消費支出」のタテ構成比 (投入係数) で配分して推計した。つまり、産業部門の投入係数と同様に、「家計外消費支出」の平均的な姿は、佐渡市も新潟県と変わらない、と仮定した。

家計消費支出：国勢調査、家計調査年報及び市民所得統計を用いて家計消費支出額についての新潟県と本市の按分比を算出して佐渡市家計消費支出の合計値を推計し、と同様、新潟県表のタテ構成比 (投入係数) で配分したものを推計値とした。なお、15 部門表でいう「民間消費支出」とは、この家計消費支出と対家計民間非営利団体支出の計で

<sup>19</sup> 家計外消費支出とは、企業の費用のうち、本来の生産業務と関係のない社員の出張旅費や福利厚生的な費用の支出をいう。

あるが、対家計民間非営利団体支出の値は僅少であるため、ここでは家計消費支出を指すものとみなした。

一般政府消費支出：「市町村別決算状況調」等から政府消費支出額について新潟県と本市の按分比を算出して本市「政府消費」の合計値を推計し、新潟県表のタテ構成比（投入係数）で配分したものを推計値とした。

市内総固定資本形成：市民経済計算の部門別総生産データから、公的（政府サービス生産者＋民間非営利団体）と民間（それ以外）について新潟県と本市の按分比を求め、本市の総固定資本形成の公的部門と民間部門の総額を算出し、これを新潟県表のそれぞれのタテ構成比（投入係数）で配分したものを推計値とした。

#### 4) 移出と輸移入の推計、及びバランス調整

輸移出額を推計できる既存の統計等がなかったため、今回行った事業所アンケート調査結果から、168部門よりもかなり粗いレベルでの部門別輸移出率（輸移出額／市内生産額）を算出し、輸移出額の推計に活用した。但し、事業所アンケート調査からは輸移出率が計算できなかったもの、または回答サンプル数が少ないため、信頼度が低いと考えられる部門については、新潟県表に準拠して輸移出率を設定し、輸移出額を推計した。

一方、輸移入額の推計については、

総供給（市内生産額＋輸移入額）＝総需要（市内総需要額＋輸移出額）

の需給均衡式から、

輸移入額＝市内総需要額＋輸移出額－市内生産額

が成立するので、部門ごとに市内総需要、輸移出額、市内生産額が精度高く推計されていれば、自動的に輸移入額は推計できる。

今回の推計作業では、資料上の制約が多く、輸移入額には合理性に欠けるものが含まれていたため、部門別のCTや輸移出率の見直しも含めて、全体のバランス調整を行った。

#### 5) 部門統合

168部門でバランス調整まで行ったうえ、最終的には分析の便宜も考えて、55部門統合表、並びに15部門統合表を作成した。部門分類の対応については、次ページ以下の表に示す。

3種類の佐渡市産業連関表のねらいと特徴をまとめると、以下のとおりである。

168部門表：佐渡市産業連関表の基本となるものであり、168部門別のCTや輸移出率、輸移入率、最終需要の項目別総額と支出構成（タテ構成比）などの推計精度を上げることによって、産業連関表の分析手法としての精度を上げていくことができる。分析手法開発用の産業連関表として位置付けることができる。

55部門表（統合表）：168部門表では細かすぎるため、分析用に作成した表。部門統合に際しては、佐渡市の産業構造の特徴を把握できるように、主要な産業については、168部門分類をそのまま独立した部門として残してある（例えば、米、果物、畜産、水産食料品、酒類、飲食店、旅館・その他の宿泊所など）。自給率の向上や産業振興施策の効果を測定するには、この55部門表が最も適していると言える。

15部門表（統合表）：55部門表をさらに要約した表であるので、佐渡市の産業構造をおおまかに理解したり他の地域と比較するには、この表が便利である。

産業部門分類対応表 (168部門・55部門・15部門)

コード	168部門分類	コード	55部門分類	コード	15部門分類
0110	米	101	米	01	農林水産業
0114	果物	102	果物	01	
0111	その他の穀類	103	その他の農業生産物	01	
0112	いも・豆類	103		01	
0113	野菜	103		01	
0115	その他の食用作物	103		01	
0116	非食用作物	103		01	
0131	農業サービス	103		01	
0121	畜産	104	畜産	01	
0211	育林	105	林業	01	
0212	素材	105		01	
0213	特用林産物	105		01	
0311	海面漁業	106	漁業	01	
0312	内水面漁業	106		01	
0621	窯業原料鉱物	107	鉱業	02	鉱業
0622	砂利・碎石	107		02	
0629	その他の金属・非金属鉱物	107		02	
0721	原油・天然ガス	107		02	
1113	水産食料品	108	水産食料品	03	生活関連製造業
1111	と畜	109	その他の食料品	03	
1112	畜産食料品	109		03	
1114	精穀・製粉	109		03	
1115	めん・パン・菓子類	109		03	
1116	農産保存食料品	109		03	
1117	砂糖・油脂・調味料類	109		03	
1119	その他の食料品	109		03	
1121	酒類	110	酒類	03	
1129	その他の飲料	111	その他の飲料・飼料	03	
1131	飼料・有機質肥料(除別掲)	111		03	
1511	紡績	112	繊維製品	03	
1512	織物	112		03	
1513	ニット生地	112		03	
1514	染色整理	112		03	
1519	その他の繊維工業製品	112		03	
1521	衣服	112		03	
1522	その他の衣服・身の回り品	112		03	
1529	その他の繊維既製品	112		03	
1611	製材・合板・チップ	113	製材・家具・木製品	03	
1619	その他の木製品	113		03	
1711	家具・装備品	113		03	
1811	パルプ・紙・板紙	114	パルプ・紙	03	
1813	加工紙	114		03	
1821	紙製容器	114		03	
1829	その他の紙加工品	114		03	
1911	出版・印刷	115	出版・印刷	03	
2011	化学肥料	116	化学製品	04	素材関連製造業
2021	ソーダ工業製品	116		04	
2029	その他の無機化学基礎製品	116		04	
2031	石油化学基礎製品・有機化学中間製品	116		04	
2039	その他の有機化学基礎製品	116		04	
2041	合成樹脂	116		04	
2061	医薬品	116		04	
2074	農薬	116		04	
2079	その他の化学最終製品	116		04	
2111	石油製品	117	石油・石炭製品	04	
2121	石炭製品	117		04	
2211	プラスチック製品	118	プラスチック・ゴム製品	04	
2311	ゴム製品	118		04	
2521	セメント・生コンクリート	119	セメント・生コンクリート	04	
2511	板ガラス・安全ガラス	120	その他の窯業・土石製品	04	
2512	ガラス繊維・同製品	120		04	
2519	その他のガラス製品	120		04	
2523	セメント製品	120		04	
2531	陶磁器	120		04	
2599	その他の窯業・土石製品	120		04	
2611	鉄鉄・粗鋼・鋼材	121	鉄鋼	04	
2612	鉄屑	121		04	
2631	鋳造品	121		04	
2649	その他の鉄鋼製品	121		04	
2711	非鉄金属製錬・精製	122	非鉄金属	04	
2712	非鉄金属屑	122		04	
2721	電線・ケーブル	122		04	
2722	その他の非鉄金属製品	122		04	

コード	168部門分類	コード	55部門分類	コード	15部門分類	
2811	建設用金属製品	123	金属製品	05	機械関連製造業	
2812	建築用金属製品	123		05		
2891	ガス・石油機器及び暖房機器	123		05		
2899	その他の金属製品	123		05		
3011	原動機・ボイラ	124	一般機械	05		
3012	運搬機械	124		05		
3013	冷凍機・温湿調整装置	124		05		
3019	その他の一般産業機械	124		05		
3021	建設・鉱山機械	124		05		
3022	化学機械	124		05		
3023	産業用ロボット	124		05		
3024	金属加工・工作機械	124		05		
3029	その他の特殊産業用機械	124		05		
3031	その他の一般機械器具及び部品	124		05		
3111	事務用機械	124		05		
3112	サービス用機器	124		05		
3211	民生用電子機器	125	電子機器・通信・情報機器	05		
3212	民生用電気機器	125		05		
3311	電子計算機・同付属装置	125		05		
3321	通信機械	125		05		
3331	電子応用装置	125		05		
3332	電気計測器	125		05		
3341	半導体素子・集積回路	126	電子部品・デバイス	05		
3359	電子部品	126		05		
3411	重電機器	127	その他の電気機器	05		
3421	その他の電気機器	127		05		
3511	自動車	128	輸送機械	05		
3611	船舶・同修理	128		05		
3621	鉄道車両・同修理	128		05		
3629	その他の輸送機械	128		05		
3711	光学機械	129	精密機械	05		
3712	時計	129		05		
3719	その他の精密機械	129		05		
2411	なめし革・毛皮・同製品	130	その他の製造工業品	03		生活関連製造業
3911	玩具・運動用品	130		03		
3919	その他の製造工業品	130		03		
3921	再生資源回収・加工処理	130		03		
8900	事務用品	154	事務用品	03		
4111	住宅建築	131	建築	06		建設
4112	非住宅建築	131		06		
4121	建設補修	131		06		
4131	公共事業	132	土木	06		
4132	その他の土木建設	132		06		
5111	電力	133	電力・ガス・熱供給	07		電力・ガス・熱供給・水道
5121	ガス・熱供給	133		07		
5211	水道	134	水道・廃棄物処理	07		
5212	廃棄物処理	134		07		
6111	卸売	135	卸売	08	商業	
6112	小売	136	小売	08		
6211	金融	137	金融・保険	09	金融・保険・不動産	
6212	保険	137		09		
6411	不動産仲介及び賃貸	138	不動産	09		
6421	住宅賃貸料	138		09		
6422	住宅賃貸料(帰属家賃)	138		09		
7121	道路旅客輸送	139	道路輸送	10	運輸	
7122	道路貨物輸送	139		10		
7141	外洋輸送	140	水運	10		
7142	沿岸・内水面輸送	140		10		
7143	港湾運送	140		10		
7111	鉄道旅客輸送	141	その他の輸送	10		
7112	鉄道貨物輸送	141		10		
7131	自家輸送(旅客自動車)	141		10		
7132	自家輸送(貨物自動車)	141		10		
7151	航空輸送	141		10		
7161	貨物運送取扱	141		10		
7171	倉庫	141		10		
7181	こん包	141		10		
7189	その他の運輸付帯サービス	141		10		
7311	郵便	142	通信・放送	11	通信・放送	
7312	電気通信	142		11		
7319	その他の通信サービス	142		11		
7321	放送	142		11		



コード	168部門分類	コード	55部門分類	コード	15部門分類
8111	公務(中央)	143	公務	12	公務・公共サービス
8112	公務(地方)	143		12	
8211	学校教育	144	教育・研究	12	
8213	社会教育・その他の教育	144		12	
8221	学術研究機関	144		12	
8222	企業内研究開発	144		12	
8311	医療	145	医療・保健・社会保障・介護	12	
8312	保健	145		12	
8313	社会保障	145		12	
8314	介護	145		12	
8411	その他の公共サービス	146	その他の公共サービス	12	
8513	物品賃貸業(除貸自動車)	147	物品賃貸業(含、貸自動車)	13	対事業所サービス
8514	貸自動車	147		13	
8515	自動車修理	148	自動車・機械修理	13	
8516	機械修理	148		13	
8511	広告	149	その他の対事業所サービス	13	
8512	調査・情報サービス	149		13	
8519	その他の対事業所サービス	149		13	
8611	娯楽サービス	150	娯楽サービス	14	対個人サービス
8612	飲食店	151	飲食店	14	
8613	旅館・その他の宿泊所	152	旅館・その他の宿泊所	14	
8619	その他の対個人サービス	153	その他の対個人サービス	14	
9000	分類不明	155	分類不明	15	分類不明
9099	内生部門計	199	内生部門計	19	内生部門計
9110	家計外消費支出(行)	201	家計外消費支出(行)	21	家計外消費支出(行)
9311	雇用者所得	202	雇用者所得	22	雇用者所得
9401	営業余剰	203	営業余剰	23	営業余剰
9402	資本減耗引当	204	資本減耗引当	24	資本減耗引当
9403	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	204			
9404	間接税(除関税・輸入品商品税)	205	間接税(除関税・輸入品商品税)	25	間接税(除関税・輸入品商品税)
9405	(控除)経常補助金	206	(控除)経常補助金	26	(控除)経常補助金
9500	粗付加価値部門計	209	粗付加価値部門計	27	粗付加価値部門計
9700	市内生産額	999	市内生産額	99	市内生産額



2000年佐渡市産業連関表（15部門）取引基本表（生産者価格評価）

(単位:百万円)

コード	産業部門	01 農林水産業	02 鉱業	03 生活関連 製造業	04 素材関連 製造業	05 機械関連 製造業	06 建設	07 電力・ガス・ 熱供給・ 水道	08 商業	09 金融・保険・ 不動産	10 運輸	11 通信・放送	12 公務・公共 サービス	13 対事業所 サービス	14 対個人 サービス	15 分類不明	19 内生部門計 (01~15)
01	農林水産業	1,682	0	2,903	48	0	266	0	6	0	0	0	152	0	677	0	5,734
02	鉱業	0	0	6	811	0	1,260	1,421	0	0	0	0	1	0	0	1	3,502
03	生活関連製造業	1,082	31	3,406	518	364	2,001	191	998	438	235	36	2,551	313	4,001	56	16,221
04	素材関連製造業	1,721	36	905	3,965	1,752	9,194	265	219	69	2,969	8	3,620	528	497	72	25,818
05	機械関連製造業	355	46	225	227	5,736	4,143	19	152	11	280	5	520	2,390	82	25	14,217
06	建設	62	10	23		25	77	373	150	1,024	83	10	583	31	136	0	2,679
07	電力・ガス・熱供給・水道	82	33	231	687	860	528	690	642	152	174	24	2,082	141	1,804	163	8,292
08	商業	885	28	1,361	774	1,196	4,070	136	496	94	1,028	12	1,877	742	1,952	34	14,685
09	金融・保険・不動産	650	91	197	406	226	1,323	365	2,779	2,765	1,222	69	859	968	1,667	207	13,795
10	運輸	820	679	608	783	314	3,155	304	1,615	363	1,920	99	1,409	279	1,172	102	13,621
11	通信・放送	32	11	42	56	64	671	61	952	317	141	113	682	182	393	37	3,753
12	公務・公共サービス	14	4	33	197	1,714	163	100	47	64	38	12	485	65	160	280	3,378
13	対事業所サービス	281	59	752	661	990	6,316	962	2,639	2,244	4,269	155	4,022	1,699	1,130	110	26,289
14	対個人サービス	10	0	4	4	4	57	6	68	29	13	137	516	39	635	14	1,537
15	分類不明	77	16	65	61	28	441	94	355	524	148	14	107	92	101	0	2,124
19	内生部門計(01~15)	7,752	1,044	10,760	9,291	13,274	33,668	4,986	11,119	8,093	12,519	693	19,466	7,471	14,408	1,100	155,644
21	家計外消費支出(行)	296	68	284	311	456	756	288	869	508	363	65	1,102	467	782	35	6,651
22	雇用者所得	2,767	345	3,299	3,442	6,074	22,799	2,074	17,026	4,796	4,467	809	41,303	5,865	9,220	86	124,373
23	営業余剰	8,267	240	2,157	829	1,053	482	2,392	6,276	20,760	1,625	420	1,082	1,831	3,749	163	51,326
24	資本減耗引当	2,910	117	618	999	4,370	3,081	2,395	2,043	13,331	1,065	226	17,788	2,269	2,631	158	54,001
25	間接税(除関税・輸入品商品税)	1,191	88	751	557	783	3,050	749	1,928	2,524	642	63	519	628	1,560	22	15,053
26	(控除)経常補助金	-126	-1	-231	-5	-8	-341	-109	-76	-481	-133	-1	-895	-22	-16	-1	-2,446
27	粗付加価値部門計(21~26)	15,306	857	6,878	6,133	12,726	29,828	7,789	28,066	41,438	8,029	1,582	60,899	11,038	17,925	463	248,958
99	市内生産額(19+27)	23,058	1,901	17,638	15,424	26,000	63,495	12,775	39,185	49,532	20,548	2,276	80,365	18,509	32,334	1,563	404,603

コード	産業部門	31 家計外消費 支出(列)	32 民間消費支 出	33 一般政府消 費支出	34 市内総固定 資本形成	35 在庫純増	36 市内最終需 要計 (31~35)	37 市内需要合 計(19+36)	38 輸移出計	39 最終需要計 (36+38)	40 需要合計 (19+39)	41 (控除)輸移 入計	42 最終需要部 門計 (39+41)	99 市内生産額 (19+42)
01	農林水産業	32	1,901	0	51	1,002	2,985	8,720	17,206	20,191	25,926	-2,867	17,324	23,058
02	鉱業	0	-3	0	-2	13	8	3,509	654	662	4,163	-2,262	-1,600	1,901
03	生活関連製造業	675	20,169	19	1,044	96	22,004	38,224	9,944	31,947	48,168	-30,530	1,417	17,638
04	素材関連製造業	98	4,579	1	747	64	5,489	31,307	9,132	14,621	40,439	-25,015	-10,394	15,424
05	機械関連製造業	445	6,776	0	15,217	76	22,514	36,730	24,712	47,226	61,443	-35,443	11,783	26,000
06	建設	0	0	0	60,817	0	60,817	63,495	0	60,817	63,495	0	60,817	63,495
07	電力・ガス・熱供給・水道	2	4,350	221	0	0	4,572	12,864	87	4,660	12,952	-176	4,483	12,775
08	商業	667	22,829	2	4,600	34	28,132	42,817	10,146	38,277	52,963	-13,778	24,500	39,185
09	金融・保険・不動産	0	40,084	11	0	0	40,095	53,890	111	40,206	54,001	-4,470	35,736	49,532
10	運輸	189	6,281	-10	322	14	6,795	20,416	6,430	13,225	26,846	-6,298	6,928	20,548
11	通信・放送	77	4,036	0	0	0	4,114	7,866	15	4,128	7,881	-5,605	-1,477	2,276
12	公務・公共サービス	211	11,456	65,324	0	0	76,992	80,370	171	77,163	80,542	-177	76,987	80,365
13	対事業所サービス	15	3,473	0	5,048	0	8,536	34,825	563	9,099	35,387	-16,879	-7,780	18,509
14	対個人サービス	4,240	20,865	0	0	0	25,105	26,642	13,459	38,564	40,100	-7,767	30,797	32,334
15	分類不明	0	5	0	0	0	5	2,129	0	5	2,129	-566	-561	1,563
19	内生部門計(01~15)	6,651	146,800	65,568	87,843	1,299	308,161	463,806	92,629	400,790	556,435	-151,832	248,958	404,603

下図は上図の続き

2000年佐渡市産業連関表（15部門）投入係数表

コード	産業部門	01 農林水産業	02 鉱業	03 生活関連 製造業	04 素材関連 製造業	05 機械関連 製造業	06 建設	07 電力・ガス・ 熱供給・ 水道	08 商業	09 金融・保険・ 不動産	10 運輸	11 通信・放送	12 公務・公共 サービス	13 対事業所 サービス	14 対個人 サービス	15 分類不明	19 内生部門計 (01～15)
01	農林水産業	0.0729	0.0000	0.1646	0.0031	0.0000	0.0042	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0019	0.0000	0.0209	0.0000	0.0142
02	鉱業	0.0000	0.0001	0.0004	0.0526	0.0000	0.0199	0.1113	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0004	0.0087
03	生活関連製造業	0.0469	0.0164	0.1931	0.0336	0.0140	0.0315	0.0149	0.0255	0.0088	0.0114	0.0157	0.0317	0.0169	0.1238	0.0359	0.0401
04	素材関連製造業	0.0746	0.0192	0.0513	0.2571	0.0674	0.1448	0.0207	0.0056	0.0014	0.1445	0.0037	0.0450	0.0285	0.0154	0.0459	0.0638
05	機械関連製造業	0.0154	0.0239	0.0128	0.0147	0.2206	0.0653	0.0015	0.0039	0.0002	0.0136	0.0020	0.0065	0.1291	0.0025	0.0162	0.0351
06	建設	0.0027	0.0052	0.0013	0.0060	0.0010	0.0012	0.0292	0.0038	0.0207	0.0040	0.0044	0.0073	0.0017	0.0042	0.0000	0.0066
07	電力・ガス・熱供給・水道	0.0036	0.0174	0.0131	0.0446	0.0331	0.0083	0.0540	0.0164	0.0031	0.0085	0.0103	0.0259	0.0076	0.0558	0.1040	0.0205
08	商業	0.0384	0.0149	0.0772	0.0502	0.0460	0.0641	0.0107	0.0127	0.0019	0.0500	0.0052	0.0234	0.0401	0.0604	0.0218	0.0363
09	金融・保険・不動産	0.0282	0.0477	0.0111	0.0263	0.0087	0.0208	0.0286	0.0709	0.0558	0.0595	0.0304	0.0107	0.0523	0.0516	0.1326	0.0341
10	運輸	0.0356	0.3570	0.0345	0.0507	0.0121	0.0497	0.0238	0.0412	0.0073	0.0934	0.0435	0.0175	0.0151	0.0362	0.0650	0.0337
11	通信・放送	0.0014	0.0056	0.0024	0.0036	0.0025	0.0106	0.0048	0.0243	0.0064	0.0069	0.0496	0.0085	0.0098	0.0121	0.0236	0.0093
12	公務・公共サービス	0.0006	0.0020	0.0019	0.0128	0.0659	0.0026	0.0078	0.0012	0.0013	0.0019	0.0054	0.0060	0.0035	0.0050	0.1794	0.0083
13	対事業所サービス	0.0122	0.0311	0.0426	0.0429	0.0381	0.0995	0.0753	0.0674	0.0453	0.2078	0.0679	0.0500	0.0918	0.0350	0.0703	0.0650
14	対個人サービス	0.0004	0.0002	0.0002	0.0003	0.0002	0.0009	0.0005	0.0017	0.0006	0.0006	0.0604	0.0064	0.0021	0.0196	0.0088	0.0038
15	分類不明	0.0033	0.0084	0.0037	0.0040	0.0011	0.0070	0.0074	0.0091	0.0106	0.0072	0.0062	0.0013	0.0049	0.0031	0.0000	0.0053
19	内生部門計(01～15)	0.3362	0.5490	0.6101	0.6024	0.5105	0.5302	0.3903	0.2838	0.1634	0.6092	0.3047	0.2422	0.4036	0.4456	0.7039	0.3847
21	家計外消費支出(行)	0.0129	0.0358	0.0161	0.0202	0.0175	0.0119	0.0225	0.0222	0.0102	0.0177	0.0288	0.0137	0.0252	0.0242	0.0225	0.0164
22	雇用者所得	0.1200	0.1816	0.1870	0.2232	0.2336	0.3591	0.1623	0.4345	0.0968	0.2174	0.3555	0.5139	0.3169	0.2852	0.0551	0.3074
23	営業余剰	0.3585	0.1264	0.1223	0.0538	0.0405	0.0076	0.1872	0.1602	0.4191	0.0791	0.1846	0.0135	0.0989	0.1159	0.1041	0.1269
24	資本減耗引当	0.1262	0.0617	0.0351	0.0648	0.1681	0.0485	0.1875	0.0521	0.2692	0.0519	0.0991	0.2213	0.1226	0.0814	0.1011	0.1335
25	間接税(除関税・輸入品商品税)	0.0516	0.0461	0.0426	0.0361	0.0301	0.0480	0.0586	0.0492	0.0510	0.0313	0.0275	0.0065	0.0339	0.0482	0.0139	0.0372
26	(控除)経常補助金	-0.0055	-0.0006	-0.0131	-0.0004	-0.0003	-0.0054	-0.0085	-0.0019	-0.0097	-0.0065	-0.0003	-0.0111	-0.0012	-0.0005	-0.0005	-0.0060
27	粗付加価値部門計(21～26)	0.6638	0.4510	0.3899	0.3976	0.4895	0.4698	0.6097	0.7162	0.8366	0.3908	0.6953	0.7578	0.5964	0.5544	0.2961	0.6153
99	市内生産額(19+27)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

コード	産業部門	31 家計外消費 支出(列)	32 民間消費支 出	33 一般政府消 費支出	34 市内総固定 資本形成	35 在庫純増	36 市内最終需 要計 (31～35)	37 市内需要合 計(19+36)	38 輸移出計	39 最終需要計 (36+38)	40 需要合計 (19+39)	41 (控除)輸移 入計	42 最終需要部 門計 (39+41)	99 市内生産額 (19+42)
01	農林水産業	0.0048	0.0129	0.0000	0.0006	0.7710	0.0097	0.0188	0.1857	0.0504	0.0466	0.0189	0.0696	0.0570
02	鉱業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0102	0.0000	0.0076	0.0071	0.0017	0.0075	0.0149	-0.0064	0.0047
03	生活関連製造業	0.1014	0.1374	0.0003	0.0119	0.0742	0.0714	0.0824	0.1073	0.0797	0.0866	0.2011	0.0057	0.0436
04	素材関連製造業	0.0148	0.0312	0.0000	0.0085	0.0493	0.0178	0.0675	0.0986	0.0365	0.0727	0.1648	-0.0418	0.0381
05	機械関連製造業	0.0669	0.0462	0.0000	0.1732	0.0586	0.0731	0.0792	0.2668	0.1178	0.1104	0.2334	0.0473	0.0643
06	建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.6923	0.0000	0.1974	0.1369	0.0000	0.1517	0.1141	0.0000	0.2443	0.1569
07	電力・ガス・熱供給・水道	0.0003	0.0296	0.0034	0.0000	0.0000	0.0148	0.0277	0.0009	0.0116	0.0233	0.0012	0.0180	0.0316
08	商業	0.1003	0.1555	0.0000	0.0524	0.0260	0.0913	0.0923	0.1095	0.0955	0.0952	0.0907	0.0984	0.0968
09	金融・保険・不動産	0.0000	0.2731	0.0002	0.0000	0.0000	0.1301	0.1162	0.0012	0.1003	0.0970	0.0294	0.1435	0.1224
10	運輸	0.0284	0.0428	-0.0002	0.0037	0.0106	0.0221	0.0440	0.0694	0.0330	0.0482	0.0415	0.0278	0.0508
11	通信・放送	0.0116	0.0275	0.0000	0.0000	0.0000	0.0133	0.0170	0.0002	0.0103	0.0142	0.0369	-0.0059	0.0056
12	公務・公共サービス	0.0318	0.0780	0.9963	0.0000	0.0000	0.2498	0.1733	0.0018	0.1925	0.1447	0.0012	0.3092	0.1986
13	対事業所サービス	0.0023	0.0237	0.0000	0.0575	0.0000	0.0277	0.0751	0.0061	0.0227	0.0636	0.1112	-0.0313	0.0457
14	対個人サービス	0.6375	0.1421	0.0000	0.0000	0.0000	0.0815	0.0574	0.1453	0.0962	0.0721	0.0512	0.1237	0.0799
15	分類不明	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0046	0.0000	0.0000	0.0038	0.0037	-0.0023	0.0039
19	内生部門計(01～15)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

下図は上図の続き

2000年佐渡市産業連関表（15部門）逆行列係数表

コード 産業部門	01 農林水産業	02 鉱業	03 生活関連 製造業	04 素材関連 製造業	05 機械関連 製造業	06 建設	07 電力・ガス・ 熱供給・ 水道	08 商業	09 金融・保険・ 不動産	10 運輸	11 通信・放送	12 公務・公共 サービス	13 対事業所 サービス	14 対個人 サービス	15 分類不明	行和
01 農林水産業	1.052802	0.000660	0.121155	0.003377	0.000620	0.003965	0.000636	0.000864	0.000362	0.000577	0.001277	0.002329	0.000576	0.018227	0.001614	1.209042
02 鉱業	0.000624	1.001258	0.001134	0.021892	0.001854	0.008225	0.042283	0.000878	0.000391	0.001252	0.000713	0.001428	0.000583	0.002625	0.005096	1.090235
03 生活関連製造業	0.010928	0.004863	1.042460	0.008470	0.004055	0.007744	0.004279	0.006069	0.002391	0.003848	0.005063	0.007386	0.004306	0.027410	0.010283	1.149556
04 素材関連製造業	0.018054	0.013215	0.014829	1.057219	0.016019	0.032966	0.007404	0.003008	0.001590	0.034216	0.002797	0.010898	0.007261	0.005801	0.014672	1.239948
05 機械関連製造業	0.000682	0.001253	0.000732	0.000801	1.007974	0.002667	0.000432	0.000386	0.000205	0.001145	0.000327	0.000424	0.004847	0.000306	0.000967	1.023149
06 建設	0.004133	0.008719	0.003255	0.009301	0.003278	1.003064	0.032452	0.006327	0.022197	0.006929	0.006255	0.008821	0.003597	0.007921	0.008347	1.134595
07 電力・ガス・熱供給・水道	0.006441	0.023425	0.017709	0.052209	0.038636	0.013360	1.059832	0.019608	0.005136	0.014200	0.015537	0.029199	0.010620	0.061989	0.117013	1.484915
08 商業	0.030662	0.022422	0.061254	0.040965	0.035336	0.049407	0.013007	1.012285	0.003864	0.042427	0.008929	0.019254	0.030628	0.047104	0.024454	1.441999
09 金融・保険・不動産	0.034614	0.068212	0.023973	0.038026	0.015765	0.032177	0.038662	0.075819	1.058048	0.073740	0.038546	0.016338	0.057827	0.060875	0.143283	1.775905
10 運輸	0.030575	0.267861	0.033713	0.049357	0.013513	0.043738	0.033143	0.033566	0.007858	1.074945	0.036151	0.016277	0.014370	0.033173	0.057794	1.746034
11 通信・放送	0.000882	0.002752	0.001500	0.001897	0.001384	0.003909	0.002107	0.007635	0.002248	0.003100	1.015052	0.002901	0.003477	0.004385	0.008343	1.061570
12 公務・公共サービス	0.001829	0.004882	0.003470	0.015248	0.067754	0.004924	0.010175	0.003250	0.003190	0.004583	0.007213	1.007041	0.005267	0.006764	0.182426	1.328015
13 対事業所サービス	0.013739	0.051897	0.033030	0.036374	0.028170	0.063722	0.051676	0.044589	0.028967	0.126567	0.045061	0.032592	1.055300	0.030499	0.060337	1.702521
14 対個人サービス	0.000479	0.000643	0.000470	0.000551	0.000616	0.001085	0.000686	0.001784	0.000681	0.000983	0.044209	0.004894	0.001891	1.014544	0.007798	1.081315
15 分類不明	0.003422	0.008702	0.004204	0.004576	0.001688	0.006439	0.006984	0.007873	0.008561	0.007248	0.005605	0.001739	0.004704	0.003966	1.002819	1.078530
列和	1.209867	1.480763	1.362888	1.340265	1.236661	1.277393	1.303760	1.223940	1.145687	1.395759	1.232735	1.161520	1.205254	1.325591	1.645246	

2000年佐渡市産業連関表(55部門)取引基本表(生産者価格評価)

(単位:百万円)

コード	産業部門 (55部門分類)	コード	産業部門 (15部門分類)	101 米	102 果物	103 その他の 農業生産 物	104 畜産	105 林業	106 漁業	107 鉱業	108 水産食料 品	109 その他の 食料品	110 酒類	111 その他の 飲料・飼 料	112 繊維製品	113 製材・家 具・木製 品	114 パルプ・ 紙	115 出版・印 刷	116 化学製品	117 石油・石 炭製品	118 プラス チック・ゴ ム製品	119 セメント・ 生コンク リート
101	米	01	農林水産業	103	3	8	9	1	0	0	0	1,525	275	0	0	0	0	0	0	0	0	0
102	果物			0	0	0	0	0	0	0	0	22	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
103	その他の農業生産物			889	142	101	91	0	0	0	13	291	1	7	0	0	0	0	0	0	48	0
104	畜産			110	2	14	48	1	0	0	6	287	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
105	林業			0	0	1	0	94	0	0	0	2	0	0	0	250	0	0	0	0	0	0
106	漁業			0	0	0	0	0	64	0	197	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
107	鉱業	02	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	684
108	水産食料品	03	生活関連製造業	0	0	0	0	0	110	0	334	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
109	その他の食料品			0	0	0	6	27	0	0	82	1,053	64	2	0	0	0	0	0	0	0	0
110	酒類			0	0	0	0	0	0	0	9	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
111	その他の飲料・飼料			154	18	43	216	0	67	0	0	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
112	繊維製品			28	7	7	1	8	141	10	5	11	2	0	381	3	0	1	0	6	85	5
113	製材・家具・木製品			0	0	1	2	11	13	4	15	4	6	0	2	132	0	0	0	0	10	13
114	パルプ・紙			8	27	85	3	5	0	0	47	132	63	2	10	12	55	93	0	0	51	73
115	出版・印刷			0	0	2	0	0	3	4	24	107	19	1	20	3	1	63	0	1	21	14
116	化学製品	04	素材関連製造業	802	87	150	9	4	14	10	23	109	4	1	59	37	4	19	0	24	1,494	9
117	石油・石炭製品			44	2	31	1	12	379	14	7	26	5	0	1	2	0	1	0	136	19	22
118	プラスチック・ゴム製品			11	3	56	1	16	69	9	25	257	5	1	13	9	0	26	0	1	1,197	33
119	セメント・生コンクリート			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	640
120	その他の窯業・土石製品			23	1	3	0	1	0	0	3	50	56	1	0	6	0	0	0	10	29	61
121	鉄鋼			0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	27	7
122	非鉄金属			0	0	0	0	0	0	0	2	8	2	0	0	2	0	1	0	0	11	2
123	金属製品	05	機械関連製造業	18	1	2	1	1	8	31	34	81	35	3	5	18	0	0	0	3	165	0
124	一般機械			0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	16	12
125	電子機器・通信・情報機器			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
126	電子部品・デバイス			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
127	その他の電気機器			0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
128	輸送機械			0	0	0	0	0	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
129	精密機械			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
130	その他の製造工業品	03	生活関連製造業	14	1	2	0	1	55	10	6	8	11	0	38	4	0	0	0	2	25	128
131	建築	06	建設	33	14	7	4	1	2	10	1	8	7	0	3	2	1	1	0	6	19	43
132	土木			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
133	電力・ガス・熱供給	07	電力・ガス・熱供給・水道	25	0	36	5	9	4	27	28	94	18	0	9	19	2	10	0	0	214	408
134	水道・廃棄物処理			0	0	2	1	0	0	6	10	22	10	0	1	1	0	1	0	1	14	21
135	卸売	08	商業	210	29	82	44	22	206	21	197	624	86	5	71	90	7	29	0	44	435	207
136	小売			155	20	36	6	7	68	7	3	17	3	0	15	3	0	1	0	1	11	8
137	金融・保険	09	金融・保険・不動産	376	33	76	25	14	118	75	13	52	20	0	28	16	2	14	0	3	169	118
138	不動産			0	0	3	0	1	3	15	2	21	8	0	8	4	0	4	0	2	31	21
139	道路輸送	10	運輸	60	8	21	29	13	24	10	30	169	30	1	14	22	4	9	0	24	74	217
140	水運			27	2	6	4	1	14	1	2	20	4	0	0	8	0	1	0	4	9	51
141	その他の輸送			327	23	78	14	31	137	668	30	113	27	1	14	27	1	12	0	4	63	252
142	通信・放送	11	通信・放送	0	0	2	0	1	29	11	4	12	9	0	8	2	0	4	0	2	33	16
143	公務	12	公務・公共サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
144	教育・研究			0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	0	1	0	0	0	0	0	166	3
145	医療・保健・社会保障・介護			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
146	その他の公共サービス			0	0	0	0	0	14	4	4	10	2	0	3	1	0	1	0	1	12	12
147	物品賃貸業(含、貸自動車)	13	対事業所サービス	43	0	8	1	1	0	17	11	53	6	0	9	6	1	7	0	14	99	63
148	自動車・機械修理			107	1	25	7	8	2	17	17	49	14	1	7	15	0	2	0	11	94	79
149	その他の対事業所サービス			6	4	11	2	0	54	25	46	296	132	3	27	11	4	27	0	4	147	69
150	娯楽サービス	14	対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
151	飲食店			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
152	旅館・その他の宿泊所			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
153	その他の対個人サービス			0	0	1	0	0	9	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
154	事務用品	03	生活関連製造業	0	0	2	0	0	11	3	2	17	3	0	3	1	0	1	0	0	7	4
155	分類不明	15	分類不明	20	0	9	6	3	39	16	6	20	4	2	14	11	1	6	0	19	12	11
199	内生部門計			3,593	430	911	538	298	1,982	1,044	1,237	5,675	949	33	767	732	87	335	0	369	4,806	3,308
201	家計外消費支出(行)			0	0	9	0	14	274	68	34	126	53	1	18	18	4	24	0	15	156	99
202	雇用者所得			288	100	439	21	267	1,653	345	320	1,439	464	11	390	306	39	247	0	53	2,290	609
203	営業余剰			4,698	556	886	67	812	1,250	240	249	1,310	177	18	125	123	14	114	0	69	167	480
204	資本減耗引当			1,890	184	251	48	41	497	117	81	224	130	3	63	49	8	42	0	26	493	380
205	間接税(除関税・輸入品商品税)			621	76	164	26	28	275	88	46	161	425	1	37	43	4	28	0	10	258	233
206	(控除)経常補助金			-1	-3	-41	-9	-41	-31	-1	-1	-227	-1	0	-1	-1	0	0	0	0	-3	-1
209	粗付加価値部門計			7,496	912	1,707	152	1,121	3,917	857	728	3,033	1,249	34	633	538	68	454	1	173	3,360	1,799
999	市内生産額			11,089	1,342	2,619	691	1,419	5,899	1,901	1,965	8,709	2,197	67	1,400	1,270	155	789	2	542	8,166	5,107

120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145
その他の窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電子機器・通信・情報機器	電子部品・デバイス	その他の電気機器	輸送機械	精密機械	その他の製造工業品	建築	土木	電力・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	卸売	小売	金融・保険	不動産	道路輸送	水運	その他の輸送	通信・放送	公務	教育・研究	医療・保健・社会保障・介護
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12	232	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	33	1,227	1,421	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	279
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4
3	0	0	1	2	0	91	2	1	1	3	53	71	3	5	39	89	17	0	9	49	8	2	57	2	93
10	0	1	1	1	0	19	1	2	1	7	1,037	136	7	11	33	36	38	11	3	10	18	2	44	24	81
20	0	0	1	5	0	27	9	0	2	6	67	1	0	2	81	159	23	6	4	8	24	1	6	29	64
5	0	0	2	24	0	130	2	1	2	2	20	91	41	18	122	244	275	3	22	19	13	19	407	281	191
17	0	2	11	36	0	234	7	5	1	14	65	114	9	51	0	0	0	1	2	1	3	3	17	30	3,103
18	0	0	2	1	0	31	0	0	0	1	34	1,493	80	27	13	45	5	10	509	403	1,977	4	102	55	82
2	0	2	2	60	1	402	15	4	15	19	180	694	0	82	13	131	39	12	7	26	34	1	28	13	55
100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382	2,031	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
52	0	0	3	8	0	239	5	0	9	2	445	2,117	0	7	4	13	0	0	1	2	0	0	6	20	33
36	0	0	159	47	0	35	35	35	5	15	181	1,118	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
4	0	11	21	15	1	261	31	3	10	15	56	282	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	24
28	0	0	55	34	1	97	14	11	8	6	1,289	1,789	7	2	59	35	1	8	7	24	6	0	54	1	8
3	0	0	2	323	0	66	7	12	4	0	116	259	0	9	0	0	0	0	0	1	1	0	3	0	0
0	0	0	0	7	8	1	3	2	3	0	60	195	0	0	2	2	0	0	1	0	0	0	41	0	0
0	0	0	0	240	36	3,556	26	0	40	1	5	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	4	36	8	0
0	0	0	0	29	2	968	46	7	7	0	141	280	0	0	4	4	0	0	0	1	4	0	4	4	1
0	0	0	0	0	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229	6	0	186	0	0
0	0	0	0	9	0	1	6	1	63	0	4	5	0	0	34	9	1	0	0	0	0	0	10	0	152
30	0	1	1	0	0	2	0	0	3	23	57	421	82	3	15	21	2	0	9	4	0	5	113	67	29
24	0	0	4	2	0	15	2	0	1	0	12	64	318	56	52	98	35	989	10	33	39	10	316	145	116
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	0	1	16	27	1	764	8	3	7	5	39	181	275	168	83	423	51	54	42	17	52	15	339	313	492
8	0	0	1	2	0	28	1	0	1	1	17	291	51	195	26	110	38	9	21	17	24	8	484	164	253
60	0	2	34	142	5	896	31	18	34	23	947	2,924	74	47	256	128	46	12	83	118	313	8	140	83	1,220
6	0	0	2	3	0	28	1	0	1	2	28	171	6	8	42	69	25	12	80	24	409	4	94	82	123
54	0	1	12	18	1	138	6	8	10	4	123	920	223	39	909	808	634	1,760	151	438	522	27	67	48	307
7	0	0	6	4	0	19	2	1	2	1	68	212	92	11	559	504	221	150	36	10	65	42	24	71	163
48	0	0	9	13	0	103	5	3	3	15	306	605	46	50	48	56	48	4	17	12	25	56	92	33	164
7	0	0	3	2	0	11	1	1	0	8	15	91	24	2	3	4	4	1	33	132	59	1	4	4	9
27	0	0	15	16	1	118	4	2	5	9	409	1,729	80	103	775	729	260	46	454	434	754	41	553	190	238
5	0	0	7	6	0	45	3	0	3	2	106	565	30	30	464	489	293	24	62	53	26	113	283	103	173
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	1	48	0	1,604	2	0	38	0	5	28	43	1	5	6	6	0	0	0	0	10	2	0	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	4	0	0	0	0	429
2	0	0	2	3	0	15	1	0	1	0	20	111	23	33	8	27	51	6	17	10	6	2	0	14	36
30	0	0	7	18	2	234	11	5	6	4	161	1,514	157	27	110	180	276	8	74	16	983	15	622	113	163
24	0	0	16	13	1	305	4	1	2	1	55	338	281	70	9	12	34	9	1,130	6	1,601	8	181	113	123
26	0	0	14	45	4	274	12	2	15	5	669	3,579	288	139	751	1,578	1,464	452	97	148	214	131	968	413	942
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	3	2	4	11	7	0	4	3	1	134	32	3	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5	46	1	0	24	30	4	18	2	3	1	3	13	9	431
2	0	0	1	2	0	26	1	0	0	0	3	44	9	9	52	101	56	6	11	13	12	7	57	40	69
20	0	0	10	10	0	4	0	2	0	2	31	410	73	21	290	65	184	340	48	72	27	14	4	26	43
784	0	24	424	1,216	67	10,791	302	169	304	225	7,260	26,407	3,754	1,232	4,893	6,226	4,139	3,955	2,947	2,340	7,232	693	5,393	2,517	9,968
41	0	1	26	22	4	377	12	4	10	6	245	512	195	92	457	412	449	58	197	95	72	65	393	118	421
477	0	13	221	373	27	5,085	225	45	98	84	4,422	18,377	746	1,328	6,941	10,085	3,736	1,060	3,342	655	470	809	15,286	10,948	13,689
109	0	5	73	92	1	761	65	31	29	25	269	213	1,799	593	2,828	3,448	3,341	17,418	177	772	676	420	0	71	1,012
95	0	5	46	176	7	4,080	25	12	24	18	354	2,727	1,889	505	738	1,305	1,210	12,122	332	573	161	226	14,124	1,962	1,436
53	0	1	24	55	2	673	13	6	10	7	778	2,273	579	170	675	1,252	461	2,063	214	263	165	63	16	66	317
-1	0	0	0	-1	0	-7	0	0	0	0	-9	-332	-25	-84	-53	-23	-430	-51	-42	-71	-20	-1	0	-4	-754
775	0	25	390	719	40	10,969	340	99	170	140	6,059	23,769	5,184	2,605	11,586	16,480	8,768	32,670	4,219	2,287	1,524	1,582	29,819	13,161	16,120
1,559	0	48	814	1,934	107	21,760	642	268	475	366	13,320	50,176	8,938	3,837	16,479	22,706	12,906	36,625	7,167	4,626	8,755	2,276	35,212	15,678	26,089





## (2) 観光消費の生産波及シミュレーション分析について

### 観光消費ベクトルの推計

観光客アンケート調査において実数記入を求めた「一人当たり島内観光消費金額」をベースに、他の統計資料等を勘案しつつ、佐渡観光の消費ベクトル（年間支出総額とその部門別内訳）の推計を行った。

推計手順は、以下のとおりである。

#### ア 宿泊費の推計

旅行代理店扱いでない個人・グループ観光客については、今回旅行の一人当たり宿泊費（全宿泊に係る）の回答を求め、宿泊単価を計算した。一方、宿泊費について回答を求めなかった「旅行代理店扱いの観光客」については、代理店手数料、団体割引等を勘案し、個人・グループ客の宿泊単価から3割を減じた額を宿泊単価として推計した。その上で、夏期・秋期のアンケートにおける個人・グループ客と代理店扱い客の比率で加重平均して、「一人当たり宿泊金額」を推計した。

#### イ 来島交通費の推計

観光客アンケート調査の来島経路と島内交通機関利用に関する回答比率から、夏期、秋期別にカーフェリー（自家用車利用）、カーフェリー（乗客のみ）、ジェットfoil、高速船、航空機の利用率を計算し、これに利用交通機関別の平均同伴者人数を乗じて、利用交通機関別観光客割合を推定した。

運賃については、佐渡汽船、旭伸航空の料金表と観光客アンケートにおける回答者属性（年齢、性別、同行者など）を参考に、夏期、秋期別に利用交通機関別平均運賃を設定した。

最後に、夏期の平均運賃を7月と8月に適用し、秋期の平均運賃を9月～12月、1月～6月に適用して、平成17年の月別観光入り込み実績で加重平均し、「一人当たり平均来島交通費」とその交通機関別内訳を推計した。

#### ウ 島内交通費の推計

夏期、秋期別に、自家用車、レンタカー、バス・タクシーのそれぞれについて平均費用を算出すると共に、それぞれの交通機関の利用者割合を推計し、来島交通費と同様に夏期、秋期の観光客数で加重平均して「一人当たり島内交通費」とその交通機関別内訳を推計した。

#### エ お土産代

お土産代の合計と品目別回答記入には大きな開きがあったので、回答数の一番多い「お土産代計」の平均を求め、品目別の平均金額を回答数の比重によって按分し、夏期、秋期の平均品目別金額を求め、その単純平均を年間一人当たり平均金額とした。

#### オ 年間消費金額の算出

上記の宿泊費以下の費目別一人当り平均支出金額を積み上げて一人当たり観光消費金額とし、これに平成17年の観光客実績数値（67.6万人）を乗じて、年間観光消費額を算出した。

## カ 消費ベクトルの作成

上記の観光消費金額を、各費目ごとに、佐渡市産業連関表の対応する 55 部門に配分し、観光消費ベクトルを作成した。

## 生産波及額のシミュレーション

以下の 3 ケースについてシミュレーションを行った。

### ア 佐渡市の産業構造の現状を前提した場合の観光消費額の生産波及

(現状ケース)

- ・産業部門別の自給率を、今回作成した 55 部門表の現状のまま、推計を行った
- ・ただし、観光客が島内で直接消費するサービス、小売（土産品などに含まれる小売の利益）については、自給率 100%とした

### イ 「地産地消」の推進により、農林水産物、食料品製造業などの自給率が改善した場合

(自給率向上ケース)

- ・以下の部門について、自給率の上昇を想定した
  - ・ 101 米 (79.9% 90%)
  - ・ 103 その他の農業生産物 (49.7% 60%)
  - ・ 104 畜産 (29.5% 50%)
  - ・ 108 水産食料品 (13.2% 40%)
  - ・ 109 その他の食料品 (30.9% 40%)
  - ・ 110 酒類 (38.2% 50%)
  - ・ 111 その他の飲料・飼料 (1.1% 20%)
  - ・ 120 その他の窯業・土石製品 (陶磁器を含む) (30.8% 50%)
  - ・ 130 その他の製造工業品 (5.8% 20%)
  - ・ 115 出版・印刷 (21.2% 40%)

### ウ 自給率向上と佐渡観光の年間 80 万人までへの回復が共に実現した場合

(自給率向上 & 観光振興ケース)

- ・自給率については、イと同じ条件を想定した
- ・佐渡観光客が年間 80 万人に回復すると想定し、一人当たり観光消費額とその内訳はア、イと同様と仮定した

以上、3 ケースのシミュレーション結果を次ページ以降の表に示す。

観光消費による生産波及効果  
a:現状ケース

(百万円)

コード	産業部門	コード	産業部門 (15部門分類)	観光消費ベクトル		自給率(注)	域内産品需要	a 生産波及効果
				購入者価格	生産者価格			
101	米	01	農林水産業			0.7987	0	91
102	果物			97	53	0.8830	47	89
103	その他の農業生産物			24	14	0.4970	7	99
104	畜産			0	0	0.3953	0	22
105	林業			0	0	0.8926	0	24
106	漁業			1,096	588	0.8386	493	586
107	鉱業	02	鉱業	0	0	0.3555	0	40
108	水産食品	03	生活関連製造業	564	323	0.1318	43	72
109	その他の食品			848	523	0.3093	162	437
110	酒類			629	372	0.3821	142	278
111	その他の飲料・飼料			83	56	0.0109	1	2
112	繊維製品			74	34	0.0171	1	4
113	製材・家具・木製品			74	34	0.4044	14	58
114	パルプ・紙			0	0	0.0393	0	5
115	出版・印刷			0	0	0.2120	0	36
116	化学製品	04	素材関連製造業	68	35	0.0000	0	0
117	石油・石炭製品			1,542	1,042	0.0648	68	131
118	プラスチック・ゴム製品			0	0	0.3441	0	62
119	セメント・生コンクリート			0	0	0.9684	0	10
120	その他の窯業・土石製品			203	116	0.3076	36	62
121	鉄鋼			0	0	0.0000	0	0
122	非鉄金属			0	0	0.0064	0	0
123	金属製品	05	機械関連製造業	0	0	0.1416	0	13
124	一般機械			0	0	0.0124	0	1
125	電子機器・通信・情報機器			0	0	0.0032	0	0
126	電子部品・デバイス			0	0	0.0171	0	0
127	その他の電気機器			0	0	0.0451	0	1
128	輸送機械			0	0	0.0332	0	15
129	精密機械			0	0	0.0434	0	0
130	その他の製造工業品	03	生活関連製造業	582	297	0.0579	17	22
131	建築	06	建設			1.0000	0	151
132	土木					1.0000	0	0
133	電力・ガス・熱供給	07	電力・ガス・熱供給・水道	0	0	1.0000	0	599
134	水道・廃棄物処理			0	0	0.9550	0	473
135	卸売	08	商業	0	857	0.5035	432	974
136	小売			0	1,406	1.0000	1,406	1,772
137	金融・保険	09	金融・保険・不動産	0	0	0.7711	0	1,302
138	不動産			0	0	0.9820	0	383
139	道路輸送	10	運輸	1,779	1,872	1.0000	1,872	2,031
140	水運			5,382	5,400	1.0000	5,400	5,511
141	その他の輸送			72	96	1.0000	96	1,024
142	通信・放送	11	通信・放送	0	0	0.2874	0	106
143	公務	12	公務・公共サービス	0	0	1.0000	0	30
144	教育・研究			338	338	1.0000	338	349
145	医療・保健・社会保障・介護			0	0	1.0000	0	5
146	その他の公共サービス			0	0	0.9795	0	70
147	物品賃貸業(含、貸自動車)	13	対事業所サービス	896	896	1.0000	896	1,093
148	自動車・機械修理			98	98	1.0000	98	801
149	その他の対事業所サービス			0	0	0.3091	0	317
150	娯楽サービス	14	対個人サービス	254	254	1.0000	254	307
151	飲食店			1,928	1,928	1.0000	1,928	1,928
152	旅館・その他の宿泊所			10,080	10,080	1.0000	10,080	10,080
153	その他の対個人サービス			254	254	1.0000	254	415
154	事務用品	03	生活関連製造業			1.0000	0	79
155	分類不明	15	分類不明			0.7343	0	171
	合計			26,965	26,965		24,082	32,133
							(倍率)	1.3343
	農林水産業			1,218	655		547	913
	鉱業			0	0		0	40
	製造業			4,667	2,831		482	1,209
	商業			0	2,263		1,837	2,746
	運輸			7,233	7,368		7,368	8,566
	サービス			13,848	13,848		13,848	15,365
	その他			0	0		0	3,294
	合計			26,965	26,965		24,082	32,133

(注) 財については現状の自給率を採用、観光消費(購入者価格)が配分されるサービス部門と小売の自給率は1.0000と設定。

観光消費による生産波及効果  
b: 自給率向上ケース

(百万円)

コード	産業部門	コード	産業部門 (15部門分類)	観光消費ベクトル		自給率(注)	域内産品需要	b 生産波及効果
				購入者価格	生産者価格			
101	米	01	農林水産業			0.9000	0	136
102	果物			97	53	0.8830	47	90
103	その他の農業生産物			24	14	0.6000	8	130
104	畜産			0	0	0.5000	0	31
105	林業			0	0	0.8926	0	25
106	漁業			1,096	588	0.8386	493	600
107	鉱業	02	鉱業	0	0	0.3555	0	42
108	水産食品	03	生活関連製造業	564	323	0.4000	129	229
109	その他の食品			848	523	0.4000	209	576
110	酒類			629	372	0.5000	186	364
111	その他の飲料・飼料			83	56	0.2000	11	44
112	繊維製品			74	34	0.0171	1	4
113	製材・家具・木製品			74	34	0.4044	14	60
114	パルプ・紙			0	0	0.0393	0	6
115	出版・印刷			0	0	0.4000	0	71
116	化学製品	04	素材関連製造業	68	35	0.0000	0	0
117	石油・石炭製品			1,542	1,042	0.0648	68	131
118	プラスチック・ゴム製品			0	0	0.3441	0	66
119	セメント・生コンクリート			0	0	0.9684	0	13
120	その他の窯業・土石製品			203	116	0.5000	58	103
121	鉄鋼			0	0	0.0000	0	0
122	非鉄金属			0	0	0.0064	0	0
123	金属製品	05	機械関連製造業	0	0	0.1416	0	14
124	一般機械			0	0	0.0124	0	1
125	電子機器・通信・情報機器			0	0	0.0032	0	0
126	電子部品・デバイス			0	0	0.0171	0	0
127	その他の電気機器			0	0	0.0451	0	1
128	輸送機械			0	0	0.0332	0	15
129	精密機械			0	0	0.0434	0	0
130	その他の製造工業品	03	生活関連製造業	582	297	0.2000	59	77
131	建築	06	建設			1.0000	0	153
132	土木					1.0000	0	0
133	電力・ガス・熱供給	07	電力・ガス・熱供給・水道	0	0	1.0000	0	608
134	水道・廃棄物処理			0	0	0.9550	0	476
135	卸売	08	商業	0	857	0.5035	432	997
136	小売			0	1,406	1.0000	1,406	1,775
137	金融・保険	09	金融・保険・不動産	0	0	0.7711	0	1,312
138	不動産			0	0	0.9820	0	386
139	道路輸送	10	運輸	1,779	1,872	1.0000	1,872	2,041
140	水運			5,382	5,400	1.0000	5,400	5,512
141	その他の輸送			72	96	1.0000	96	1,035
142	通信・放送	11	通信・放送	0	0	0.2874	0	107
143	公務	12	公務・公共サービス	0	0	1.0000	0	31
144	教育・研究			338	338	1.0000	338	350
145	医療・保健・社会保障・介護			0	0	1.0000	0	5
146	その他の公共サービス			0	0	0.9795	0	71
147	物品賃貸業(含、貸自動車)	13	対事業所サービス	896	896	1.0000	896	1,097
148	自動車・機械修理			98	98	1.0000	98	811
149	その他の対事業所サービス			0	0	0.3091	0	324
150	娯楽サービス	14	対個人サービス	254	254	1.0000	254	307
151	飲食店			1,928	1,928	1.0000	1,928	1,928
152	旅館・その他の宿泊所			10,080	10,080	1.0000	10,080	10,080
153	その他の対個人サービス			254	254	1.0000	254	415
154	事務用品	03	生活関連製造業			1.0000	0	80
155	分類不明	15	分類不明			0.7343	0	174
	合計			26,965	26,965		24,337	32,905
							(倍率)	1.3521
	農林水産業			1,218	655		548	1,012
	鉱業			0	0		0	42
	製造業			4,667	2,831		735	1,777
	商業			0	2,263		1,837	2,772
	運輸			7,233	7,368		7,368	8,588
	サービス			13,848	13,848		13,848	15,388
	その他			0	0		0	3,327
	合計			26,965	26,965		24,337	32,905

(注) 網掛けを施した財については想定された自給率を採用、同じくサービスと小売についてはa:現状ケースと同じ。

観光消費による生産波及効果  
c: 自給率向上 & 観光振興ケース

(百万円)

コード	産業部門 (55部門分類)	コード	産業部門 (15部門分類)	観光消費ベクトル		自給率(注)	域内産品需要	c 生産波及効果
				購入者価格	生産者価格			
101	米	01	農林水産業	0	0	0.9000	0	161
102	果物			115	63	0.8830	56	106
103	その他の農業生産物			29	16	0.6000	10	154
104	畜産			0	0	0.5000	0	37
105	林業			0	0	0.8926	0	29
106	漁業			1,296	696	0.8386	583	709
107	鉱業	02	鉱業	0	0	0.3555	0	49
108	水産食料品	03	生活関連製造業	666	382	0.4000	153	271
109	その他の食料品			1,003	618	0.4000	247	682
110	酒類			744	439	0.5000	220	430
111	その他の飲料・飼料			98	66	0.2000	13	52
112	繊維製品			88	40	0.0171	1	5
113	製材・家具・木製品			88	40	0.4044	16	71
114	パルプ・紙			0	0	0.0393	0	7
115	出版・印刷			0	0	0.4000	0	84
116	化学製品	04	素材関連製造業	80	41	0.0000	0	0
117	石油・石炭製品			1,823	1,232	0.0648	80	155
118	プラスチック・ゴム製品			0	0	0.3441	0	79
119	セメント・生コンクリート			0	0	0.9684	0	16
120	その他の窯業・土石製品			240	138	0.5000	69	122
121	鉄鋼			0	0	0.0000	0	0
122	非鉄金属			0	0	0.0064	0	0
123	金属製品	05	機械関連製造業	0	0	0.1416	0	17
124	一般機械			0	0	0.0124	0	1
125	電子機器・通信・情報機器			0	0	0.0032	0	0
126	電子部品・デバイス			0	0	0.0171	0	0
127	その他の電気機器			0	0	0.0451	0	1
128	輸送機械			0	0	0.0332	0	18
129	精密機械			0	0	0.0434	0	0
130	その他の製造工業品	03	生活関連製造業	688	351	0.2000	70	91
131	建築	06	建設	0	0	1.0000	0	181
132	土木			0	0	1.0000	0	0
133	電力・ガス・熱供給	07	電力・ガス・熱供給・水道	0	0	1.0000	0	719
134	水道・廃棄物処理			0	0	0.9550	0	563
135	卸売	08	商業	0	1,014	0.5035	510	1,179
136	小売			0	1,662	1.0000	1,662	2,099
137	金融・保険	09	金融・保険・不動産	0	0	0.7711	0	1,551
138	不動産			0	0	0.9820	0	456
139	道路輸送	10	運輸	2,104	2,214	1.0000	2,214	2,414
140	水運			6,364	6,385	1.0000	6,385	6,518
141	その他の輸送			85	114	1.0000	114	1,224
142	通信・放送	11	通信・放送	0	0	0.2874	0	126
143	公務	12	公務・公共サービス	0	0	1.0000	0	37
144	教育・研究			400	400	1.0000	400	414
145	医療・保健・社会保障・介護			0	0	1.0000	0	6
146	その他の公共サービス			0	0	0.9795	0	84
147	物品賃貸業(含、貸自動車)	13	対事業所サービス	1,060	1,060	1.0000	1,060	1,297
148	自動車・機械修理			116	116	1.0000	116	959
149	その他の対事業所サービス			0	0	0.3091	0	383
150	娯楽サービス	14	対個人サービス	300	300	1.0000	300	363
151	飲食店			2,280	2,280	1.0000	2,280	2,280
152	旅館・その他の宿泊所			11,920	11,920	1.0000	11,920	11,920
153	その他の対個人サービス			300	300	1.0000	300	491
154	事務用品	03	生活関連製造業	0	0	1.0000	0	95
155	分類不明	15	分類不明	0	0	0.7343	0	206
	合計			31,888	31,888		28,779	38,912
							(倍率)	1.3521
	農林水産業			1,440	775		648	1,197
	鉱業			0	0		0	49
	製造業			5,519	3,348		869	2,102
	商業			0	2,676		2,173	3,278
	運輸			8,553	8,713		8,713	10,156
	サービス			16,376	16,376		16,376	18,197
	その他			0	0		0	3,934
	合計			31,888	31,888		28,779	38,912

(注) 網掛けを施した部分の自給率の設定はb: 自給率向上ケースと同じ。

現状ケースとb:自給率向上ケースの比較

(百万円)

コード	産業部門 (55部門分類)	コード	産業部門 (15部門分類)	a:現状ケース	b:自給率向上 ケース	増加分	増加率
				生産波及効果	生産波及効果	b - a	増加分 / a
101	米	01	農林水産業	91	136	46	50.16%
102	果物			89	90	1	0.65%
103	その他の農業生産物			99	130	30	30.63%
104	畜産			22	31	9	40.71%
105	林業			24	25	0	1.53%
106	漁業			586	600	14	2.33%
107	鉱業	02	鉱業	40	42	2	4.41%
108	水産食料品	03	生活関連製造業	72	229	158	219.25%
109	その他の食料品			437	576	139	31.89%
110	酒類			278	364	86	31.08%
111	その他の飲料・飼料			2	44	41	1776.27%
112	繊維製品			4	4	0	0.95%
113	製材・家具・木製品			58	60	1	2.40%
114	パルプ・紙			5	6	1	13.52%
115	出版・印刷			36	71	35	98.55%
116	化学製品	04	素材関連製造業	0	0	0	-
117	石油・石炭製品			131	131	0	0.33%
118	プラスチック・ゴム製品			62	66	5	7.39%
119	セメント・生コンクリート			10	13	3	29.42%
120	その他の窯業・土石製品			62	103	41	67.13%
121	鉄鋼			0	0	0	-
122	非鉄金属			0	0	0	22.75%
123	金属製品	05	機械関連製造業	13	14	1	10.71%
124	一般機械			1	1	0	1.28%
125	電子機器・通信・情報機器			0	0	0	1.19%
126	電子部品・デバイス			0	0	0	1.81%
127	その他の電気機器			1	1	0	1.18%
128	輸送機械			15	15	0	0.56%
129	精密機械			0	0	0	1.56%
130	その他の製造工業品	03	生活関連製造業	22	77	55	250.88%
131	建築	06	建設	151	153	2	1.50%
132	土木			0	0	0	-
133	電力・ガス・熱供給	07	電力・ガス・熱供給・水道	599	608	9	1.45%
134	水道・廃棄物処理			473	476	2	0.52%
135	卸売	08	商業	974	997	22	2.28%
136	小売			1,772	1,775	3	0.17%
137	金融・保険	09	金融・保険・不動産	1,302	1,312	10	0.80%
138	不動産			383	386	3	0.77%
139	道路輸送	10	運輸	2,031	2,041	10	0.50%
140	水運			5,511	5,512	2	0.03%
141	その他の輸送			1,024	1,035	10	0.99%
142	通信・放送	11	通信・放送	106	107	1	0.85%
143	公務	12	公務・公共サービス	30	31	1	1.85%
144	教育・研究			349	350	1	0.16%
145	医療・保健・社会保障・介護			5	5	0	0.07%
146	その他の公共サービス			70	71	1	1.41%
147	物品賃貸業(含、貸自動車)	13	対事業所サービス	1,093	1,097	4	0.39%
148	自動車・機械修理			801	811	9	1.18%
149	その他の対事業所サービス			317	324	7	2.23%
150	娯楽サービス	14	対個人サービス	307	307	0	0.04%
151	飲食店			1,928	1,928	0	0.00%
152	旅館・その他の宿泊所			10,080	10,080	0	0.00%
153	その他の対個人サービス			415	415	0	0.04%
154	事務用品	03	生活関連製造業	79	80	1	1.37%
155	分類不明	15	分類不明	171	174	3	1.85%
	合計			32,133	32,905	772	2.40%

(百万円)

業種	a	b	増加分	増加率
	生産波及効果	生産波及効果	(b - a)	増加分 / a
農林水産業	913	1,012	100	10.9%
鉱業	40	42	2	4.4%
製造業	1,209	1,777	568	46.9%
商業	2,746	2,772	25	0.9%
運輸	8,566	8,588	22	0.3%
サービス	15,365	15,388	23	0.1%
その他	3,294	3,327	32	1.0%
合計	32,133	32,905	772	2.4%

a:現状ケース

b:自給率向上ケース

現状ケースとc:自給率向上&観光振興ケースの比較

(百万円)

コード	産業部門 (55部門分類)	コード	産業部門 (15部門分類)	a:現状ケース	c:自給率向上& 観光振興ケース	増加分	増加率
				生産波及効果	生産波及効果	c - a	増加分 / a
101	米	01	農林水産業	91	161	70	77.6%
102	果物			89	106	17	19.0%
103	その他の農業生産物			99	154	54	54.5%
104	畜産			22	37	15	66.4%
105	林業			24	29	5	20.1%
106	漁業			586	709	123	21.0%
107	鉱業	02	鉱業	40	49	9	23.5%
108	水産食料品	03	生活関連製造業	72	271	199	277.5%
109	その他の食料品			437	682	245	56.0%
110	酒類			278	430	153	55.0%
111	その他の飲料・飼料			2	52	49	2118.8%
112	繊維製品			4	5	1	19.4%
113	製材・家具・木製品			58	71	12	21.1%
114	パルプ・紙			5	7	2	34.2%
115	出版・印刷			36	84	48	134.8%
116	化学製品	04	素材関連製造業	0	0	0	-
117	石油・石炭製品			131	155	24	18.6%
118	プラスチック・ゴム製品			62	79	17	27.0%
119	セメント・生コンクリート			10	16	5	53.0%
120	その他の窯業・土石製品			62	122	60	97.6%
121	鉄鋼			0	0	0	-
122	非鉄金属			0	0	0	45.2%
123	金属製品	05	機械関連製造業	13	17	4	30.9%
124	一般機械			1	1	0	19.8%
125	電子機器・通信・情報機器			0	0	0	19.7%
126	電子部品・デバイス			0	0	0	20.4%
127	その他の電気機器			1	1	0	19.7%
128	輸送機械			15	18	3	18.9%
129	精密機械			0	0	0	20.1%
130	その他の製造工業品	03	生活関連製造業	22	91	69	314.9%
131	建築	06	建設	151	181	30	20.0%
132	土木			0	0	0	-
133	電力・ガス・熱供給	07	電力・ガス・熱供給・水道	599	719	120	20.0%
134	水道・廃棄物処理			473	563	89	18.9%
135	卸売	08	商業	974	1,179	204	21.0%
136	小売			1,772	2,099	327	18.5%
137	金融・保険	09	金融・保険・不動産	1,302	1,551	250	19.2%
138	不動産			383	456	73	19.2%
139	道路輸送	10	運輸	2,031	2,414	383	18.8%
140	水運			5,511	6,518	1,008	18.3%
141	その他の輸送			1,024	1,224	199	19.4%
142	通信・放送	11	通信・放送	106	126	20	19.3%
143	公務	12	公務・公共サービス	30	37	6	20.4%
144	教育・研究			349	414	64	18.4%
145	医療・保健・社会保障・介護			5	6	1	18.3%
146	その他の公共サービス			70	84	14	19.9%
147	物品賃貸業(含、貸自動車)	13	対事業所サービス	1,093	1,297	205	18.7%
148	自動車・機械修理			801	959	157	19.7%
149	その他の対事業所サービス			317	383	66	20.9%
150	娯楽サービス	14	対個人サービス	307	363	56	18.3%
151	飲食店			1,928	2,280	352	18.3%
152	旅館・その他の宿泊所			10,080	11,920	1,840	18.3%
153	その他の対個人サービス			415	491	76	18.3%
154	事務用品	03	生活関連製造業	79	95	16	19.9%
155	分類不明	15	分類不明	171	206	35	20.4%
	合計			32,133	38,912	6,779	21.1%

(百万円)

業種	a	c	増加分	増加率
	生産波及効果	生産波及効果	(c - a)	増加分 / a
農林水産業	913	1,197	285	31.2%
鉱業	40	49	9	23.5%
製造業	1,209	2,102	892	73.8%
商業	2,746	3,278	531	19.3%
運輸	8,566	10,156	1,590	18.6%
サービス	15,365	18,197	2,832	18.4%
その他	3,294	3,934	640	19.4%
合計	32,133	38,912	6,779	21.1%

a:現状ケース  
c:自給率向上&観光振興ケース





## 委員会名簿



離島地域における地域産業の再生に関する研究  
委員会名簿

委員長	原 利昭	新潟大学副学長
委員	金子 武夫	財団法人にいがた産業創造機構常務理事
	齋藤 甲子郎	有限会社サイトウ薬局代表取締役社長
	石見 洋介	佐渡精密株式会社常務取締役営業部長
	渡辺 輝彦	佐渡急送株式会社代表取締役社長
	渡辺 てるみ	有限会社桂屋取締役
	石井 裕子	サンアロー化成株式会社取締役総務部長
	羽豆 史郎	株式会社北雪酒造代表取締役社長
	川島 雄一郎	佐渡市産業観光部長
	磯貝 一男	財団法人地方自治研究機構総務部長兼調査研究部長
事務局	木下 良則	佐渡市産業観光部商工課長
	山本 真佐夫	佐渡市産業観光部商工課課長補佐
	中濱 正吾	佐渡市産業観光部商工課商工振興係長
	鍵谷 舞	佐渡市産業観光部商工課商工振興係主事補
	齋藤 好男	佐渡市産業観光部商工課企業振興係長
	高橋 敏直	佐渡市産業観光部商工課企業振興係主事
	金城 雄一	財団法人地方自治研究機構調査研究部主任研究員
	齋藤 真	財団法人地方自治研究機構調査研究部研究員
	中野 雅也	財団法人地方自治研究機構調査研究部研究員
基礎調査機関	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	
	原澤 謹吾	研究調査部主幹研究員
	横橋 正利	研究調査部主幹研究員
	大野 幸雄	研究調査部主任研究員
	庄司 武史	研究調査部研究員

(順不同、敬称略)

